第六次

与論町総合振興計画

第2期実施計画 令和6年度~令和8年度

> 令和7年1月 鹿児島県与論町

目 次

重点プロシ	ジェクト(改	汀版	()	•	•	• •	•	•	•	•	• •	•	•	•	•	•	•	• 1
第1節	健康増進フ	゚゚ロジ	ェク				•	•		•		•	•	•	•	•	•	• 2
第2節	子育てプロ	ジェ	クト		•		•	•		•		•	•	•	•	•	•	• 4
第3節	人材育成フ	゜ロジ	ェク				•	•		•		•	•	•	•	•	•	• 6
第4節	農水産業フ	゜ロジ	ェク	 			•	•		•		•	•	•	•	•	•	• 9
第5節	環境プロジ	ジェク	 	•		•		•	•		•	•		•	•	•	•	13
第6節	観光地域で	うくり	プロ	ジェ	c ク		•	•	•		•	•		•	•	•	•	16
第7節	人々をつな	ぐ情	報共	有る	プロ	ジュ	ェク	'			•	•		•	•	•	•	19
基本計画																		
第1章 倪	保健・福祉・	医療	•	•		•		•	•		•	•		•	•	•	•	20
第1節	保健・福祉	•		•		•		•	•		•	•		•	•	•	•	21
第2節	医療・・・	• •		•		•		•	•		•	•		•	•	•	•	52
第2章 教	対育・文化			•				•				•		•	•		•	61
第1節	島の未来を	:拓く	教育	の判	推進			•	•		•	•		•	•	•	•	62
第2節	生涯学習			•		•		•	•		•	•		•	•	•	•	77
第3節	文化・スポ	ポーツ	•	•	• •	•		•	•		•	•		•	•	•	•	85
第3章	産業 ・・・			•		•		•	•		•	•		•	•	•		97
第1節	農業・・・			•		•		•	•		•	•		•	•	•	•	98
第2節	水産業	• •	• •	• •	•		•	•		•		•	•	•	•	•	• 1	L37
第3節	商工業	• •			•		•	•		•		•	•	•	•	•	• 1	44
第4節	観光業	• •			•		•	•		•		•	•	•	•	•	• 1	150
第 5 節	特産品の開	発	•	• •	•		•	•	• •	•		•	•	•	•	•	• 1	61
第4章 生	∈活基盤	• •			•		•	•				•	•	•	•	•	• 1	L 6 9
第1節	土地利用	•			•		•	•		•		•	•	•	•	•	• 1	170
第2節	道路・交通	1			•		•	•		•		•	•	•	•	•	• 1	173
第3節	情報・通信	Ī			•		•	•		•		•	•	•	•	•	• 1	80
第4節	住宅・				•		•	•		•		•	•	•	•	•	• 1	87
第5節	緑化 •				•		•	•		•		•	•	•	•	•	• 1	91
第6節	水道 •	• •			•		•	•		•		•	•	•	•	•	• 1	193
第7節	環境保全	•			•		•	•		•		•	•	•	•	•	• 1	96
第8節	消防防災・	生活	安全	-	•		•			•		•	•	•	•	•	• 2	206
第9節	墓地 •									•							• 2	216

第5章 共生・協	働・	•	•	 •	 •	 •	 •	•	•	•	 •	• 219
第1節 共生・	協働	•	•	 •	 •	 •	 •	•	•	•	 •	• 220
第6章 行財政		•	•	 •	 •	 •	 •	•	•	•	 •	• 233
第1節 行政		•	•	 •	 •	 •	 •	•	•	•	 •	• 234
第2節 財政		•	•	 •	 •	 •	 •	•	•	•	 •	• 249

基本構想

重点プロジェクト(改訂版)

- 第1節 健康増進プロジェクト
- ・第2節 子育てプロジェクト
- ・第3節 人材育成プロジェクト
- 第4節 農水産業プロジェクト
- 第5節 環境プロジェクト
- ・第6節 観光地域づくりプロジェクト
- 第7節 人々をつなぐ情報共有プロジェクト

第3章 重点プロジェクト

第1節 健康増進プロジェクト

<ねらい>

近年における本町の人口状況は、年々少子高齢化が進行している傾向にあります。こうした状況の中で、子どもたちがのびのびと成長し豊かな人間性が育まれるまちづくり、働く世代が健康で明るく暮らせるまちづくり、健康寿命の延伸により高齢世代が生きがいを持ち、安心して暮らせる長寿のまちづくり、障がい者や交通弱者が日常生活の中で不自由なく暮らし、元気に活躍できる福祉のまちづくりを目指します。

1 健康づくりの推進

<目 的>

子ども・働く世代・高齢世代・障がい者等、年齢、性別、国籍、個人の能力等に関係なく、全ての町民が生涯にわたり健康で生きがいと安心のある日常生活がおくれるよう、医療・介護・福祉等の関係機関及び各種団体との連携が強められるネットワークづくりを進めるとともに、各種健康づくり活動事業を推進します。また、地域の実情がより反映されたものとするために、各事業活動の評価及び見直し・改善を確実に実施します。

<事業主体>

町(健康長寿課、保健センター、教育委員会等)、与論町学校保健会、徳之島保健所、与 論町いのち支える自殺対策ネットワーク会議、介護サービス事業者連絡会、社会福祉協議会、 与論町障害者自立支援協議会、総合型地域スポーツクラブ、医療機関、各種団体等

- (1) 町民のライフステージに応じた保健・福祉施策の推進
 - 町民の健康づくりにおけるフェーズを出生~就学期の「子ども」・20 代~60 代の「働く世代」・70 代以上の「高齢世代」の3期に分け、各世代のニーズに対応した 医療体制の強化を図るとともに、各世代における健康づくり支援策の充実強化に努めます。
 - 健康寿命の延伸に向け、(特定)健診やがん検診を気軽に受診できる体制の充実を 図り、生活習慣病予防及び重症化予防に努めます。
 - 心の健康づくりの重要性について周知を図るとともに、「与論町いのち支える自殺対策ネットワーク会議」を中心とした自殺防止に向けた関係機関の連携強化、ゲートキーパー養成*など、心の悩みを相談しやすい体制の強化を推進します。
 - *:ゲートキーパーとは、悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る人の
 - 精神疾患の早期発見に向けた各部署・関係機関の連携による情報共有に努めるとと もに、島内外の精神医療機関との連携により適切な専門医療の受診体制の強化を図

り、地域で安心して生活が送れる支援体制等の充実及びその普及啓発に取り組みます。

(2) 互いに支え合う福祉環境の充実

- 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、介護や介護予防、生活 支援等を包括的に提供する「地域包括ケアシステム」の充実を図るとともに、事業 者だけでなく住民等が参画するような多様なサービスの構築に取り組みます。
- 公共施設のバリアフリー化や福祉のまちづくりの普及・啓発を推進し、全ての町民が年齢や疾病、障がいの有無等の違いに関わらず日常生活の中で安心して暮らし、元気に活躍できる生活環境の実現を目指します。

(3) 多様な住民活動への支援を通じた健康増進

● 町民が心身ともに自立した状態での健康寿命の延伸を図るため、多世代の住民によるスポーツイベントの開催や集落単位での高齢者世代のサロン事業の実施等、地域 住民による多様な活動への支援を通じ、町民の心身の健康増進を図ります。

(4) 医療の確保・充実

- 町内医療機関や鹿児島県、大学等と連携し将来の医療スタッフの確保・定着につながる取り組みを強化し、医療体制の充実に必要な医療人材の確保を図ります。
- 小児科、産婦人科等の子育て世代に関連する診療科や、心の健康に関連する精神科等の一部専門医療については、医師の常駐による診療体制の充実に向け、関係機関への要望や情報発信に取り組みます。
- 医療・介護従事者の確保については、島内の人材育成に加え、島外からの人材確保 も重要となってくることから、受け入れのための住環境整備についても取り組んで 参ります。

第2節 子育てプロジェクト

<ねらい>

全国的な少子高齢化の進行する現代において、本町における地域社会の持続を見据えた際に、次世代を担う子どもの出生数の確保や子どもが地域で健やかに育つための環境整備等、「子育てのしやすい地域」の実現に係る施策は、ますますその重要性が高まっています。

一方、近年の全国的な産科医減少により、外海離島の本町においても妊婦の島外での出産 に伴い、子育て世帯が多大な経済的・精神的負担を強いられる環境であるほか、育児期の就 労における支援の拡充や家庭の経済状況による格差などの課題が存在しています。

これらの課題を解消し、全ての子どもたちが等しく島で育っていけるよう、安心して子どもを産み育てられる環境づくりについて、これまでの取り組みを継続していくとともに、地域の子育て世帯をはじめとした多世代の住民や関係機関のより緊密な連携によるサポートの充実に取り組みます。

本プロジェクトの着実な進行により出生数の増加を促し、第6次総合振興計画の期間内に おける各年度の出生者数が50人以上となるよう、各施策の効果的な推進に取り組みます。

1 安心して妊娠・出産できる環境づくり

<目 的>

安心して子どもを産み育てることができる環境を整え、出生率の上昇に取り組むとともに、 地域全体で子育てに関わり、多くの人々に次世代を育む喜びが共有されるまちの実現を目指 します。

<事業主体>

町(こども未来推進室、教育委員会等)、医療機関、各種民間団体等

- (1) 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
 - 妊婦検診の受診率向上に努めるとともに、妊娠期の島外受診及び出産に係る経済負担の軽減、相談支援体制の整備、不妊治療に関する相談や情報提供のより一層の推進に取り組みます。
 - 子育て世代包括支援センターを中心として、妊娠・出産・育児に係る相談サービス の充実化による多様なニーズの把握と支援策の提供を推進します。
- (2) 子育て支援金給付事業の推進
 - 外海離島である本町における島外出産時の医療費や育児に係る日用品の購入費、教育費等、子育て世帯の様々な出費は家計の大きな負担となっており、子育ての困難さを高める要因のひとつとなっていることから、経済的支援を通じた少子化対策としての子育て支援金の給付を引き続き実施するとともに、多くの子育て世帯が支援を受けられるよう、周知と利用促進に努めます。
- (3)地域ぐるみの子育て支援体制の充実

- 保育士、放課後児童支援員等の人材確保や町内の事業所における子育て環境改善に向けた啓発及び支援の実施、地域行事等を通じた子どもと地域住民との交流機会の創出等、地域の企業や団体、住民と連携した子育てしやすい環境づくりを進めます。
- 既存の児童館や保育施設等、保育環境の拡充に向けた適切な整備の検討を進めます。
- (4) 子どもが安心・安全・健やかに育つ環境づくり
 - 多子世帯に対する経済的負担軽減のため、県の補助事業を活用した保育料軽減措置 に引き続き取り組みます。
 - ひとり親世帯への医療費軽減措置、児童相談所と連携した児童虐待の予防・早期発 見事業を展開するとともに、当事者への支援制度の周知と利用促進に努めます。

第3節 人材育成プロジェクト

<ねらい>

与論町において、「人」は宝であること、未来を拓く主役であることを再認識し、幼児期から老年期まで学ぶこと・学び続ける島を目指します。町民一人ひとりが島の魅力や課題を真摯に知り、これまで気づかなった魅力や課題を発見する喜びや想いを共有し、課題解決に向けて積極的にチャレンジできる仕組みや体制を構築します。

さらには、人づくりは様々な地域づくりの取り組みの根幹となることから、幼児教育・学校教育・社会人も含めた、0歳から100歳以上の町民も積極的に参加し、持続可能な与論島の実現に向けて、地域課題の解決や新たな価値の創出に資する人材の育成に取組みます。

1 島を支える各種領域における人材確保・活用と育成する仕組みづくり

<目 的>

本町の社会生活を持続する上で、産業や医療、環境など多くの分野に様々な課題が山積している現状であり、慢性的な人手不足の影響で、現状維持すら難しくなっている状態です。従来の方法に捉われず、新しい時代に合わせた人材確保・活用・育成の仕組みづくりに取り組みます。また、町民や島内外の有識者や支援者等と協働しながら与論島ならではの人づくり・地域づくりのモデルを構築し、持続可能な与論島の実現を目指します。これにより与論島は、人財で溢れている島を目指します。

<事業主体>

町(総務企画課等)、各種団体等(人材派遣事業組合、人材育成支援組織等)、全町民

- (1) 人材育成の土台となる環境づくり
 - 人材不足の解消に向けた取組自体の持続可能性を維持するために、限られた人材が 活躍できる環境を確保できるよう従来の業務内容等を精査し、各事業の大胆な改廃 や優先度の明確化を推進します。
 - 本町の持続可能な発展に向けて、島内外の多様な人材の確保及び効果的な活用に向けた仕組みづくりに取り組みます。
- (2) 与論島人づくり構想の策定及び推進
 - 本計画で定めるまちの将来像の実現に向けて、本プロジェクトのねらい及び各種事項を効果的に推進するために与論島人づくり構想を策定します。本構想により、地域課題の解決や新たな価値の創出に資する人材の育成を図り、持続可能な地域づくりを目指します。

2 次世代を担う人材の愛郷心・島だちの力を育成するゆんぬ学の推進

<目 的>

近年、急速な社会の変化やグローバルな環境課題に直面する中で、次世代を担う人材には 単なる学力だけでなく、柔軟性や創造力、協働性など新しい力が求められるようになりまし た。これに加えて、地域社会の発展や持続可能な未来の構築において、個々のアイデンティ ティや地域への愛着がますます重要視されています。こうした中で、次世代を担う人材の育 成には、従来の学力だけでなく、豊かな人間性や地域への深い理解、課題解決に対する意欲 が求められており、また、非認知能力(協働性、創造性、自己管理、自己肯定感、忍耐力、 コミュニケーションスキルなど)の育成が不可欠とされています。

本町では、このような未来を拓く人材を育成するため、小中高を通して家庭、地域、学校が協力して実践する協働的な探究学習「ゆんぬ学(与論海洋教育)」を推進します。ゆんぬ学では、子どもたちの自主的な学習能力を養い、郷土への愛着を深め、人間性を豊かに育み、地域に貢献する人材を育成します。さらに、ゆんぬ学の実用性を高めるために、基礎学力の向上及び学習習慣の習得にも同時に取り組みます。

<事業主体>

町(教育委員会等)、各学校(各小学校、与論中学校、与論高校)、民間団体等(PTA、海洋教育推進協議会等)

<事業概要>

- (1) 小・中・高の縦横連携の更なる強化
 - 各小学校、中学校、高校の縦横の連携及び協力体制を強化し、子どもたちの学びの 継続性と一貫性を高めるとともに、子どもたちが段階的に成長できる教育環境の整 備に取り組みます。
- (2) ゆんぬ学の地域理解促進
 - ゆんぬ学の推進と進化には、保護者や地域住民の認知度向上と理解促進が必要不可欠であるため、情報発信の充実や説明の場を設けるとともに、さらなる地域連携活動を通じてその意義や内容を広く周知します。

3 社会人における学ぶ意欲の醸成及び機会創出

<目 的>

近年、技術の急速な進化や産業構造の変化、雇用の不確実性、ライフロングラーニングの概念、働き方の変化、そして長寿社会の到来により、都市部・地方を問わず、社会人期においても学び続けることの重要性が増しています。一方で、与論町では、社会人期における学びの重要性に対する意識が未だ限定的な範囲にのみ留まっている課題があります。本プロジェクトではこのような課題に対して、社会人期における学びの機運の醸成を図り、生涯にわたって学び続ける文化を根付かせ、地域社会全体の発展と個人の成長を促進します。

<事業主体>

町(教育委員会、商工観光課、総務企画課)、民間団体等

<事業概要>

- (1) 社会人期の学びの促進に向けたビジョンの策定とアクションプランの推進
 - 社会人期における学び続ける機運の醸成や学ぶ機会、環境づくりを推進するため、 本町の現状や課題、地域のニーズ等を調査・整理します。
 - 現状や課題を整理し、本町の社会人の学びに係る全体観を把握したうえで、町内において既に活動を行っている各種団体や事業等の活用も踏まえた方針や計画を立案するとともに、方針等に基づいた具体的な施策を実施します。

4 与論島独自の文化継承、ユンヌフトゥバを次世代に繋ぐ

<目 的>

文化を失うことは、与論島の独自性を損なう危機を生み出す可能性があります。外海離島に育まれた独自のアイデンティティは、「誠の心」から生まれるものであり、これを次世代に受け継ぐことは極めて重要です。言語は文化の根幹であり、言葉を通して先人の知恵や歴史が伝えられることから、まずはユンヌフトゥバの継承に最も力を入れ、活用と振興に取り組みます。

与論島独自の文化、強み、伝統、そして価値観を言語を通じて守ることで、これらを次世代に継承し、豊かな遺産として受け継ぎます。

<事業主体>

町(教育委員会)、民間団体等

- (1) ユンヌフトゥバ継承に向けた戦略的計画の立案と推進
 - ユンヌフトゥバの継承に向け、現在学校教育で実施されているユンヌフトゥバ教育 の有効性をさらに高めるため、本町の各世代における現状の分析と課題を整理しま す。
 - 現状の調査や課題を整理したうえで、ユンヌフトゥバ継承に向けた戦略や方針等を 立案し、方針等に基づいた具体的な施策を実施します。

第4節 農水産業プロジェクト

<ねらい>

農業・漁業は本町の経済の基盤であり、就業者が多いことや他業種への波及効果が大きく持続した発展が最も望まれていることから、関係機関が一体となり諸事業を展開することで魅力を生みだし、後継者や担い手となる人材を確保・育成するとともに、陸域・海域における環境保全や資源保護に取り組み、持続可能な産業振興を推進します。

さらに、農水産物の加工を推進し、未利用資源の活用を図ると共に、島内産品の購買による自給率の向上及び域内経済の循環を図り、町民の収益向上と特産品開発による魅力ある地域づくりを推進します。

1 農業の振興

<目 的>

本町の農業は島内の耕地面積が限定的であり、多くの農地が小規模であるため、農業農村整備事業等を展開し、ほ場整備や農業用水の確保等の基盤整備により有効的な農地活用を促進し、農業経営の安定化の支援と活力ある農業の振興を図るとともに、農業者の高齢化や後継者不足から担い手不足が課題として顕在化してきているため、担い手農家の育成に努めます。

また、農業が基幹産業として持続的に発展することを目指し、農産物の生産の省力化、高品質化や作業の平準化を図るため、スマート技術の積極的な導入を推進するとともに、島内で生産された農産物の出荷体制の強化や新たな販路開拓の検討、さらには関連施設の整備や改修の支援を推進します。

<事業主体>

町(産業課、耕地課)、与論町認定農業者連絡協議会、与論町農業自営者クラブ

- (1) 若手農家や担い手農家の育成
 - 新規就農者の受入れに際しては、関係機関と相談体制及び支援体制を構築し、就農 しやすい環境整備に取り組みます。
 - 就農者や営農組合相互の交流を促進し、研修による専門的知識や技術の習得と研さん、経営感覚の向上に努め、優れた担い手の育成・確保を図ります。
- (2)農地の効率的利用による農業生産体系の確立
 - 農地の円滑な利用推進を図るため、地域での合意を基にした「地域計画」の定期的な更新・見直しを実施し、地域の中心となる経営体を位置づけたうえで農地の利用集積を推進します。
 - 併せて地域農業における経営規模の拡大、農地の集団化、その他農地の利用効率化などの促進のために農地中間管理機構が行う農地中間管理事業ついて農業者に周知し、その活用を推進します。

(3) 生産体制の整備充実

- 生産施設や機械の導入を進めるとともに、農作業の受委託組織を設立し地域農業の 課題に取組みます。
- 重点品目への生産拡大と品質向上を支援し、収益性の高い農業を推進します。
- 各種作物の生産における畑の更新や施肥改善、かん水等の栽培技術の向上を図ると ともに、耕畜連携による未利用資源の飼料化や長大作物の導入等により効率的な生 産体系の確立を推進します。

2 環境保全型農業の推進

<目 的>

本町の農業及び畜産業をめぐる状況として、過剰な堆肥や化学肥料の投入、畜産し尿の堆積及び地下へ浸透により、地下水脈や海洋環境の汚染が懸念されているほか、ほ場整備地区においては、ほ場沈砂地や流末沈砂地を整備していますが、降雨時には裸地になっているほ場を中心に赤土流出が見られ、海域への流出による環境負荷の拡大が懸念される状況にあります。

こうした状況を踏まえ、産業の振興と地域環境の保全とが対立的に付置される関係ではなく、相互に連携し補完し合うことで更なる成長を励起する関係となるよう、畜産環境対策として家畜排せつ物等の還元による資源循環の構築や、耕畜連携の推進に取り組みます。

<事業主体>

環境保全型農業推進委員会エコファーマーグループ、和牛改良組合員、町(産業課、耕地 課)

- (1) IPM*の推進と持続可能な土づくり
 - 農薬や化学肥料だけに頼らない総合的な病害虫・雑草防除を念頭に、生産農家への 周知や研修を通じて良質堆肥の施用や夏季の緑肥栽培による土づくり、土壌診断に 基づく単肥配合や肥効調節型肥料等を活用した施肥の削減等を促進することで、環 境負荷を軽減した持続可能な土づくりを推進します。
 - *IPM:「総合的病害虫・雑草管理(Integrated Pest Management)」の略称。利用可能なすべての防除技術の経済性を考慮しつつ、総合的に講じることで病害虫や雑草の発生を抑える技術
- (2) 家畜排泄物の適正処理と良質堆肥の速やかな農地還元
 - 畜産施設への堆肥舎設置を支援するとともに、町有の堆肥センターの機能強化に取り組み、畜産廃棄物の堆肥化の促進と農地還元による再資源化に取り組みます、
 - 良質堆肥の農地還元により、化学肥料の施肥削減及び有機農産物の付加価値向上に 繋げ、農家の更なる生産性向上に寄与することを目指します。
 - 町内で伐採された雑木・雑草等を再資源化した敷料の生産拡大を図り供給を増やす ことで牛舎の生育環境向上と尿の堆肥化効率を高めるほか、生菌資材の活用により 堆肥化を促進し、地下浸透による地下水資源や海洋環境への負荷軽減を推進します。

3 水産業の振興

<目 的>

安定的な水産業経営を図るために、「獲る漁業」だけでなく、「守り残す漁業」と「作り育てる漁業」の育成を基本とし、海洋資源の保護を進めながら、資源の有効利用や加工品の開発を促進し、より生産性の高い水産業の振興を図ります。また、漁業施設や環境の整備による生産性の向上に取り組むとともに、観光産業と漁業の連携に取り組み、双方の強みを活かした新たな観光漁業振興を推進します。

イノー*:リーフ内の浅瀬。

<事業主体>

与論島漁業集落、与論町漁業協同組合、与論町水産振興会

<事業概要>

(1)作り育てる漁業の推進

● 豊かな海の土台となる藻場を再生するために、与論町漁業協同組合及び与論島漁業 集落が主体となって島内外の関係機関や企業等と連携し海藻が生育しやすい環境 をつくるとともに、恵まれたイノー(内海)環境を活用し、伝統的な海藻・貝類等 の水産資源回復に向けた現状の把握、データの収集・共有を実施し、技術の向上・ 改善に取り組みます。

(2) 施設の充実と産業連携の推進

- 製氷施設・冷凍施設の整備を図り、水揚した水産物を安定した鮮度で市場に出荷可能な体制を構築することで、販路の拡大や収益向上を目指します。
- 観光産業と連携した体験漁業の拡充や漁港の周辺環境、景観整備を進め、観光ポイントの一つとしてセリ市や売店の充実を図り、加工特産品の販売を含めて観光と漁業を組み合わせた魅力ある漁業を目指します。

4 特産品開発の支援

<目 的>

本町は、農耕面積が狭小であり、主要な農産物はほとんどが生鮮食料として島外に出荷しているため、島内で加工・活用される農産物は少なく商品化への取り組み意識は低い状況にあり、水産業においても同様の課題を抱えているため、ヨロン特産品支援センター等を活用した加工を促進し、市場調査も同時に行っていくことで規格外農産物を活用した収益の向上を図ります。

また、関係機関と連携し島の生産性に見合った販路開拓や、既存商品の付加価値を高めた販売についても戦略的な展開を図ります。

<事業主体>

島の特産品づくり推進協議会、ヨロン島観光協会、町(産業課・商工観光課)、関連団体等

- (1) 連携体制の充実化
 - 第一次産業従事者と加工業者、販売業者、ヨロン島観光協会との連携を強化し、生産規模とマッチした販売体制の確立と、市場への安定供給に向けた生産加工の体制づくりを推進します。
 - ヨロン島観光協会の地域商社部門等と連携し販路開拓と一体となった商品開発に 取組みます。
- (2) 取り組みやすい加工技術の推進
 - ヨロン特産品支援センターの設備の充実と利用促進により加工技術の向上を図ります。
 - 一次産物のパッケージング、乾燥等簡易な加工技術や情報の提供を促進し、農産加工への参画意識の醸成に努めます。

第5節 環境プロジェクト

<ねらい>

本町の恵まれた美しい自然環境を、より良い形で次世代へ継承していくことが現在を生きる世代の責務となっていることから、町内の一般ごみ等の処理や産業活動に伴い生成される産業廃棄物の処理の適正化と、ごみの排出抑制や森林の伐採、海洋環境の汚染防止のために、町民一人一人が島の暮らしを見つめなおし、過度な消費型の生活様式を出来るところから改善し、島の自然環境の持続可能性向上に向けた取組を推進します。

1 花と緑のまちづくりの推進

<目 的>

公共施設や沿道に町民の協力のもと花木等を植栽し、与論らしさを体感できる花と緑にあ ふれた美しい景観整備を図るとともに、地域の景観と調和のとれた魅力あるまちづくりに向 けた住民単位からの緑化の取り組みを起こすため、緑化モデル地区等の設定を検討し、緑化 に関する住民意識の向上を図ります。

<事業主体>

町 (環境課、教育委員会、建設課、耕地課、産業課等)、民間団体等

<事業概要>

- (1) みどりあふれる景観事業の推進
 - 緑化対策については、地域の子供会や老人クラブ等の協力により行われていますが、 計画的な緑化対策が進まない現状にあるため、公共施設や主要道路の沿道に植栽を 行い維持管理することにより、地域の景観と調和がとれ、かつ生物多様性に配慮し た魅力あるまちづくりを推進します。
- (2) 産業活動と連携した緑化の推進
 - 農地の境界上や法面におけるグリーンベルトの植栽を通じ、赤土流出防止と併せた 農地の緑化を促進します。

2 持続可能な地域づくりと連携したサンゴの海の再生

<目 的>

本町は亜熱帯島嶼地域の自然環境を有し、海域ではサンゴ礁生態系が発達する独特の景観と特有の動植物種の生息域となっています。

こうしたサンゴ礁に育まれた自然環境を次世代へと受け継ぐために、本町の農林水産観光産業の振興と自然環境の保全・再生の両立を図り、住民生活とサンゴ礁生態系の調和に向けた実践的な活動に取り組みます。

<事業主体>

町(環境課、産業課)、JA あまみ与論事業本部・与論町漁業協同組合、ダイビング協議会、大学等学術研究機関、民間団体等

<事業概要>

- (1)「ヨロンの海再生事業」の推進
 - 陸域に由来する栄養塩等の海洋流出による環境負荷低減対策を講じることにより、サンゴ礁生態系から得られる恩恵を将来にわたり享受できる持続可能な地域づくりの実現を目指し「サンゴの海再生と持続可能な地域づくり」を住民が一体となって推進していく体制基盤として「ヨロンの海再生事業」の運営組織の構築を推進します。
- (2) 陸域の栄養塩管理とモニタリングの実施
 - 島の周辺海域のサンゴ礁生態系保全・再生に向けた陸域からの栄養塩管理及び陸域・海域でのモニタリングを継続的に実施します。
- (3) ヨロンの海と地域の将来あるべき姿の検討
 - 本町の共有財産であるサンゴ礁生態系を再生保全し、その恩恵を持続的に享受する ことが可能な地域づくりの実現を目的として、ヨロンの海とともに生きる地域が目 指すべき将来像について検討します。

3 ごみの発生抑制・減量化による循環型社会の推進

<目 的>

本町におけるごみの排出量(排出原単位)の値は、県内他市町村と比較すると高く、資源 化率は低い値で推移していることから、さらなるごみの減量、リサイクル率を向上させるた めの施策に取り組み、町、町民、事業者、来島者の協働による、ごみの排出抑制・減量化及 び循環型社会の形成を目指します。

<事業主体>

町(環境課、商工観光課等)、ヨロン島観光協会、民間団体等

<事業概要>

- (1) ごみの排出抑制の推進
 - ごみとして排出される商品の買い控えや選択購入等のごみの排出抑制を考慮した 消費活動の実践を行えるよう意識啓発のための広報活動や美化運動の推進を行い ます。
- (2) ごみの減量化の推進
 - 町民の意見やアイディアを積極的に取り入れ、事業者と連携し、資源化の拡大を図りながら、リデュース、リユース、リサイクル、アップサイクルの推進に努めます

4 持続可能な地域づくりに寄与する環境学習の推進

<目 的>

本町の海洋教育推進グランドデザインに示された基本理念の下、本町内の小中高等学校の授業及びセミナー・講演会の開催、社会人教育プログラムの構築と実践を通じて、持続可能な地域づくりに係る環境学習を展開する。

<事業主体>

町 (環境課、教育委員会、産業課等)、大学等学術研究機関、民間団体等

- (1) 学校における環境学習の推進
 - 有識者等による助言を得ながら、与論町海洋教育推進グランドデザインによる取組と連携を図り、町内の各学校教育におけるサンゴの海再生と持続可能な地域づくりをテーマにした授業の教材提供と体験講座等を通じて、学校教育の場での与論の海域・陸域での魅力ある島嶼環境・生物多様性を学ぶことが出来る環境づくりに努めます。
- (2) 社会人教育における環境学習の推進
 - 大学の専門家等の支援により、海洋調査研究やサンゴ再生活動を通した講演会・見学会・ワークショップ等の開催を通じて、与論の海域・陸域での魅力ある島嶼環境を学ぶことが出来る社会人教育プログラムの提供により、島の海洋環境に対する町民の意識啓発を図ります。

第6節 観光地域づくりプロジェクト

<ねらい>

本町における観光産業は、昭和期の観光ブーム以降、地域の産業を支える重要性の高い分野となっています。本町における観光ブーム以降の産業形態となっているツアー客誘客による大規模な来訪客の誘致は、その経済的恩恵のみが注目されていましたが、近年では地域の自然環境の悪化や住民の生活文化との摩擦等、所謂「オーバーツーリズム」による弊害が大きな課題として指摘されています。

こうした状況を踏まえ、従前の観光形態によらない視点からの新たな観光資源の創出と、 地域がイニシアチブをとり地域の自然環境や生活文化を消費せず、来訪客と住民との対等な 交流を通じた持続可能な観光地域づくりの推進に取り組みます。

1 持続可能な与論島観光のための基盤整備と観光事業者の満足度の向上

<目 的>

与論島の美しい自然環境や生活・文化を保全し持続可能な観光地域づくりを推進するために、島内の観光ルールの構築・普及や観光ルールと連動した地域づくり、推進体制の強化等の基盤整備に取り組みます。

また、本町の観光産業は、事業主の高齢化による事業承継やその担い手となる次世代人材の確保の観点から、観光産業活動における生産性向上と省力化等による負担軽減が急務となっています。観光事業における生産性向上や負担軽減の取組を通じ、観光産業従事者の観光業へ携わることへの誇りや満足度を高め、観光受入体制の強化を図ります。

<事業主体>

町(商工観光課等)、ヨロン島観光協会等、商工会、観光事業者、交通事業者、民間企業 団体等

- (1) 持続可能な観光地域づくりに向けた基本戦略の推進及び基盤整備
 - ヨロン島観光協会を主体として、観光分野における観光振興の基本的指針である 「観光振興計画」の PDCA サイクルの確立および実施体制の構築に取り組みます。
 - 島の社会経済や環境、文化に配慮したに配慮した観光のルールづくりや環境に配慮したアクティビティ観光の推進等により、レスポンシブルツーリズム(責任ある観光)の推進に努めます。
 - 観光協会の DMO 化と行政機関や各種関連団体との連携強化および役割分担の明確化に取り組みます。
 - 持続可能な観光地づくりのための新たな財源確保と担い手人材の確保方策の検討 に取り組みます。
 - 自然災害や感染症等への対応や危険箇所の把握・周知等、観光分野における危機管 理体制整備に努めます。

- 多様な媒体を活用し、観光客等への情報発信や関係機関・島民・観光事業者間の情報共有の体制強化に取り組みます。
- (2) 観光地としての快適性や利便性の向上と観光事業者の満足度の向上
 - 観光事業者の負担軽減等による「後継者が継ぎたくなる観光業」への転換方策を推進します。
 - 住民の利便性も視野に入れた、観光客のスムーズな島内移動手段について検討します。
 - DX/デジタルトランスフォーメーション(観光客、観光事業者向け)を活用した観光を推進し、利便性の向上や省力化を進めます。

2 与論島らしい持続可能な観光コンテンツの造成と誘客

<目 的>

本町の観光産業におけるコンテンツは、その大部分を海域におけるマリンレジャーが占める状況が長期にわたり続いており、海域の観光コンテンツが提供不可能な冬季や荒天時に与論を楽しむメニューが少ないという偏在的な状況となっていることから、陸域における農業体験や史跡の散策、島唄や郷土料理体験等、島民との交流や島の生活文化を体験できる観光コンテンツの造成と提供に取り組み、周年を通じた誘客を目指します。

また、島の暮らしへの理解を通じ地域の生活文化を嗜好する来訪需要を創出するとともに、 交流を通じた島民の島暮らしへの理解と持続意識の醸成による生活文化の持続可能性の向 上を目指します。

<事業主体>

町(商工観光課等)、ヨロン島観光協会、ゆんぬツーリズム推進委員会、エコツアーガイ ド連絡協議会、観光事業者、民間企業団体等

- (1) 与論島らしい環境文化型観光コンテンツの造成・提供
 - 与論島らしい陸域観光のコンテンツや荒天時に提供可能なコンテンツの開発を推進します。
 - 従来の観光施設や公共施設(サザンクロスセンター、ゆんぬ体験館、多目的運動場、 砂美地来館等)の柔軟な利活用に取り組みます。
- (2) 新たな観光スタイルや周辺観光地と連携した誘客の推進
 - 与論島の規模や時代のニーズにあった新しい観光スタイル(サステナブルツーリズム、MICE*、スポーツツーリズム等)の誘客と受入れ体制の構築を推進します。
 - 沖縄・奄美諸島と連携した誘客や広域周遊観光の推進に取り組みます。
 - * MICE: Meeting (会議・研修・セミナー)、Incentive tour (報奨・招待旅行)、Convention/Conference (大会・学会・国際会議)、Exhibition (展示会)の頭文字をとった造語で、これらの集客交流効果が大きいビジネスイベントの総称である。

3 与論島らしい「食」の提供と特産品の収益強化のためのシステムの構築

<目 的>

旅先でしか味わえない「食」の体験は観光の満足度を高める大きな要素でありますが、 本町では観光客が地元産の食材や郷土料理を味わえる場が少ないことや、魅力的かつ安定供 給が可能な特産品が少ないことが課題となっています。

そこで、観光関連事業者(飲食店、宿泊施設等)における島内産の食材を活用した料理メニューや郷土料理等の提供、特産品の開発等を推進することにより、観光客の満足度の向上を図るとともに、観光による地域への経済波及効果の最大化を目指します。

また、特産品の島外への安定的な販路拡大に努め、一次産業(農家、漁家等)や特産品事業者の収益強化や食を通じたヨロン島の認知度向上を目指します。

<事業主体>

町(商工観光課・産業課等)、ヨロン島観光協会、商工会、農協、漁協、特産品事業者、観 光事業者、商工事業者等

- (1) 与論島らしい「食」の開発生産及び魅力化に向けた体制・仕組みづくり
 - ヨロン島観光協会が主体となり、関係団体や関係機関等と連携して特産品の開発生 産販売までのワンストップ支援体制の整備に取り組みます。
 - 観光事業者(飲食業・宿泊業等)における地産地消を推進し、観光による島内経済 への波及効果の増大と「食」の魅力化に取り組みます。
 - ヨロン島観光協会の地域商社機能を活用し、特産品事業者や農水産業との連携・安 定的な島外販路の開拓に努めます。

第7節 人々をつなぐ情報共有プロジェクト

<ねらい>

人口減少や少子高齢化の進行する本町において、医療福祉や産業、次世代育成や生活環境保全など、持続可能な地域運営に関する様々な課題に対応するためには、地域住民、地域団体等が主体的に取り組むとともに、行政や事業者等が多角的に関わり、それぞれが役割を理解し、相互に連携する協働的なまちづくりの推進が求められます。

こうした状況を踏まえ、地域課題に対し協働的に取り組むための町民の交流を促進し、お 互いが情報を共有することで、課題の解決に役立てるだけでなく、地域資源の再発見、魅力 発信による地域活性化の機会の創出し、将来にわたり豊かな島づくりの基盤としての情報共 有の環境体制の構築に取り組みます。

1 情報提供・情報共有の推進

<目的>

住民と行政がそれぞれの役割を理解し合い、共に地域課題に取り組む協働のまちづくりに向け、地域課題やニーズの把握、対応策の検討に係る情報提供・共有体制の環境づくりに努めます。

<事業主体>

町(総務企画課、ほか各課)、外部専門家、民間事業者、各種団体等

- (1)包括的な情報提供・情報共有の推進
 - 町民がより良い暮らしを実現できるよう、豊かな島づくりの基盤として情報共有の 環境を維持し、さらに発展させる推進体制を確立します。
 - 観光をはじめとする主要産業の情報およびデータを島内外に発信し、共有すること により、与論町のさらなる発展への貢献を目指します。
 - 行政の諸活動を住民に説明する責任を果たし、適正な情報管理と情報公開制度の運用を図り、町の保有する行政情報の適切な公表に取り組みます。
- (2) 行政サービスのデジタル変革 (DX) の推進
 - 効果的かつ効率的な付加価値の高い行政サービスを提供し、町民からの信頼を一層深めるため、IT ツール等を活用して役場職員の生産性を向上させるとともに、町民の利便性の向上に努めます。また、関連分野での人材育成にも積極的に取り組みます。
 - 町民がデジタル技術を活用して生活の利便性を向上させることができるよう、その 技術に関する理解を深めるための支援を通じて、誰もがデジタル社会において取り 残されることのない環境の実現に努めます。
 - 町民がデジタル変革 (DX) の利便性を最大限に享受できるよう、公共施設における Wi-Fi 環境の見直しと強化に取り組むことで、よりアクセスしやすいデジタルサービスの提供を目指します。

(3) 広報・公聴活動の充実

- 本町の広報誌やホームページ等、多様な情報媒体の最適化を図り、町民の利便性を 向上させるとともに、安心感と公平感を高めることで、より分かりやすく親しみや すい広報活動を推進します。
- 週報の配布については、紙媒体配布の効率性の問題や小組合長への負担軽減及び本 町の高齢化率の上昇により小組合制度自体の運用が困難であることから、住民意見 の聴取による週報配布の最適化に努めます。
- (4) 地域理解促進に向けた情報コミュニケーションの促進
 - 住民同士が相互の理解を深め、地域の課題を把握し、様々な課題解決に向けた協働の機運醸成と町政への住民参画を図るため、地域内での情報コミュニケーションの促進に官民が協力して取り組む体制を構築します。

基本計画 第1章 保健·福祉·医療

- •第1節 保健•福祉
- 第 2 節 医療

第 6	次総合振興	製計画 第2期	用事業実施計	·画(基本事業)		
担当課名	町巨	是生活課	担当名	益田 愛	内線	318
章・節	第1章 保	健・福祉・医療		第1節 保健・福祉		
項	第1項 町	民のライフステ	ージに応じた	保健・福祉施策の展開		
項目	(1) 子ど	もの保健・福祉	:の推進	該当する	る頁	41
基本事業の 概要・目的	島の恵ま とりの子ど 地域での子	もが健康で心豊 育て活動を支援	をはじめとし かに成長出来 する。また、	た本町の環境のなかで生るよう、保護者や周囲とひとり親世帯など多様なの提供に努める。	のふれる	あいなど
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		T子ども・子育 [~] ニーズに応じた		町 (R2∼R6) に基づき事績 う努めた。	業等を実	施し、子
		総事業費(千円)	財源(千円)	成果・実		
第1期概要	R 4	208, 693	一般財源 60, 619 国・県補助 144, 174 地方債 3, 900	・第2期与論町子ども・子育でき、事業等を実施した。 ・児童(平成23年4月2日以降 に達する日以降の最初の年度 の養育者に与論町子育て支援	に生まれた 末までの間 金を支給し	:子で15歳 引にある者) いた。
	R 5	192, 109	一般財源 60, 299 国・県補助 127, 610 地方債 4, 200	・第2期与論町子ども・子育でき、事業等を実施した。 ・児童(平成23年4月2日以降 に達する日以降の最初の年度の養育者に与論町子育で支援	に生まれた 末までの間 金を支給し	ニ子で15歳 引にある者) いた。
第1期での課題	利用を希望 ことがあっ		!まっており利	用できないなど、ニース	「に対応」	できない
		総事業費(千円)	財源(千円)	事業内容(具体	本的に)	
	R6	226, 554	一般財源 77,036 国・県補助 141,518 地方債 8,000	・第2期与論町子ども・子育でき、事業を実施する。 ・児童(平成23年4月2日以降に達する日以降の最初の年度の養育者に与論町子育て支援	に生まれた 末までの間	こ子で15歳 引にある者)
第2期概要	R7	226, 554	一般財源 77,036 国・県補助 141,518 地方債 8,000	・第3期与論町子ども・子育でき、事業を実施する。 ・児童(平成23年4月2日以降 に達する日以降の最初の年度 の養育者に与論町子育て支援	に生まれた 末までの間	c子で15歳 引にある者)
	R8	226, 554	一般財源 77,036 国·県補助 141,518 地方債 8,000	・第3期与論町子ども・子育でき、事業を実施する。 ・児童(平成23年4月2日以降 に達する日以降の最初の年度 の養育者に与論町子育て支援	に生まれた 末までの間	こ子で15歳 引にある者)
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	育て世帯の	ニーズに応じた	支援を行う。	町(R7∼R11)を策定し、		
上記目標達成のた めの方策	把握するた 策定する。 ・保育ニー	めのニーズ調査	を実施し、第 ・育てを取り巻	の利用状況をはじめ、要 3期与論町子ども・子育。 く環境や社会情勢等の大	て支援事	業計画を
その他						

		興計画 第2月				l l	
担当課名	健康長寿調	果保健センター	担当名	富千	一加代	内線	712
章・節	第1章 保	健・福祉・医療		第1節 保健	・福祉		
項	第1項 町	民のライフステ	ージに応じた値	呆健・福祉施策	その展開 アルスティア		
項目	(1) 子ど	もの保健・福祉	の推進		該当する頁	ĺ	41
基本事業の 概要・目的	島外出産 事業・子の二 設置の検討 た、島内出	子育でに係るでは、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次	代育成支援対策・延長保育化かたちで展開・ 努め、本町におけ、	足進事業等の出 するために、子 おける子育て弱 る常駐産科医の	出産・子育です 子育て支援に係 環境の充実化を の確保等必要と	ナポー 系る専 を推進	トを子育 門部署の する。ま
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		代の多様なニー て世代が安心し					備するこ
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績		
第1期概要	R 4	1, 255	県支出金 628 一般財源 627	島外出産支援 事業・子と 事業・子とも 促進事業行った	当・子育てパ 医療費助成事 円滑に実施し	スポー 業・対	ート交付 延長保育
	R 5	1, 506	県支出金 676 一般財源 830	島外出産支援 事業・子室 事業・子等 促進事業行った	当・子育てパ 医療費助成事 円滑に実施し	スポー 業・対	ート交付 延長保育
第1期での課題	. , , .	援に係る専門部 に向けた常駐産					
		総事業費(千円)	財源(千円)	事業	《内容(具体的	りに)	
	R 6	2, 250	県支出金 1,125 一般財源 1,125	出産・子育て ・専門部署の ・常駐産科医	設置	整備	
第2期概要	R7	2, 250	県支出金 1,125 一般財源 1,125	出産・子育て ・専門部署の ・常駐産科医	設置・充実	整備	
	R8	2, 250	県支出金 1,125 一般財源 1,125	出産・子育て ・専門部署の ・常駐産科医	設置・充実	整備	
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		援に係る専門部 に向けた常駐産		<u></u> の為の、人員・	人材確保		
上記目標達成のた めの方策	業・子ども	援事業・次世代 医療費助成事業 関との連携等を	• 延長保育促達				
その他							

担当課名		県保健センター	担当名	富	千加代	内線	712				
章・節	第1章 保	健・福祉・医療		第1節 保	健・福祉						
項	第1項 町	民のライフステ	ージに応じた値	呆健・福祉施	西策の展開						
項目		もの保健・福祉	の推進		該当する〕	頁	41				
基本事業の 概要・目的		行育で世代包括支援センターを中心とした子育でに関する相談・支援体制のさら 5充実に取り組む。									
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		関する相談・支 支援が可能にな	り安心して子		らようになる。		のニーズ				
		総事業費(千円)	財源(千円)	紅柜 • 甲亲	成果・実績・子育てに関す	-	《 . 古怪				
第1期概要	R 4	-	-	を行った。		の石口的	《 义报				
	R 5	2, 943	一般財源 2,943	妊娠・出産 を行った。	・子育てに関す	片る相談	・支援				
第1期での課題	・人員と人	材不足により、	相談や支援が行	うき届かなV	`						
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	F業内容(具体的	的に)					
	R6	3, 682	一般財源 3,682	妊娠・出産 制の充実	・子育てに関す	上る相談	《支援体				
第2期概要	R7	3, 682	一般財源 3,682	妊娠・出産 制の充実	・子育てに関す	片る相談	《支援体				
	R8	3, 682	一般財源 3,682	妊娠・出産 制の充実	・子育てに関す	上 る相談	《支援体				
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	・第1期事	業計画を充実さ	せて継続してい	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\							
上記目標達成のための方策	<u>-</u>	た人員確保と、	多様な相談・	<u></u> - 支援のニース	べに対応できる	人材確何	— —— 保				
その他											

担当課名		果保健センター		富富	千加代	内線	712				
章・節	第1章 保	健・福祉・医療		第1節 保	健・福祉						
項	第1項 町	民のライフステ	ージに応じた値	呆健・福祉旅	西策の展開						
項目		もの保健・福祉			該当する真	Į	41				
基本事業の 概要・目的		下町の子育て支援策に関する情報を対象となる世帯が等しく共有できるよう、広・周知に係る手法の拡充を推進する。									
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		援策の情報を得 、子育ての不安	を緩和・軽減〕		子育てをする	ことが					
		総事業費(千円)	財源(千円)	フ玄ケ士ゼ	成果・実績		/ 掛けの				
第1期概要	R 4	_	_	作成準備を	サービス内容が 行った。	3 <i>471</i> 136	の 殊 体 (グ				
	R 5	_	_	ラシ『与論	サービス内容を 町の子育て「に 成し、周知広幸	「はじめの一					
第1期での課題	・与論町の	子育て「はじめ	の一歩」の周知	₹II							
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体的	内(こ)					
	R 6	-	_	・与論町の子育つ	情報提供の拡充 トームページの周知 て「はじめの一歩」の ひ定期的な情報提供の						
第2期概要	R7	_	_	・与論町の子育で	情報提供の拡充 トームページの周知 て「はじめの一歩」の り定期的な情報提供の						
	R8	_	_	・与論町の子育で	青報提供の拡充 トームページの周知 て「はじめの一歩」の り定期的な情報提供の						
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	・第1期の	事業を継続する									
上記目標達成のた めの方策		ターホームペー 関への定期的な			 こめの一歩」の)	 围知					
その他											

担当課名	健康	長寿課	担当名	株山		内線	317
章・節	第1章 保	健・福祉・医療		第1節 保	健・福祉		
項	第1項 町	民のライフステ	ージに応じた値	呆健・福祉旅	施策の展開		
項目	(1) 子ど	もの保健・福祉	の推進		該当する真	Į	42
基本事業の 概要・目的	各関係各 なるよう策に 自殺で、児童 で児童委員	待及び自殺防止 機関との緊密な 体制構築と迅「ない自殺リスク の自殺リスクに と連携し自殺防	連携体制の拡射な初動対応の検 論町いのち支え ついてのケース 止に向けた取組	検討を継続し える自殺対策 ス会議を定其 狙を推進する	ンて実施する。 きネットワーク≦ 明的に開催する♪ る。	会議」 まか、	を中心と 教育機関
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		項に応じてケー 築し、児童虐待				の連携	等の体制
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績		
第1期概要	R 4	200	一般財源 200		案避難措置費 案件なしのため		: 0円
	R 5	200	一般財源 200		案避難措置費 案件なしのため		: 0円
第1期での課題		いないため、連携が耳 ての体制の構築。	対りづらい。令和7⁴	手度までに子ど り	ら家庭センターの設置	を予定	しているた
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	F業内容(具体的	勺(こ)	
	R 6	200	一般財源 200		自殺防止のため 応、各機関との 組の推進		
第2期概要	R7	200	一般財源 200		自殺防止のため 応、各機関との 組の推進		
	R8	200	一般財源 200		自殺防止のため 応、各機関との 組の推進		
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		庭センター設置 。また、早期発 していく。					
上記目標達成のための方策	子ども家	庭センターを設	置し、一体的に	こ事業が行え	とるよう体制構築	築をし	ていく。
その他		-			-		

担当課名		<u> </u>	担当名				
· ·	,,,,		143/11			P THEK	711
章・節		健・福祉・医療	-85 (1.55.2)		ま・福祉		
項		民のライフステ		・保健・福祉施力		1	
項目		世代の保健・福		<i>t</i> - 1	該当する頁	Į	42
基本事業の 概要・目的	本町にお るよう周知 受診率向上	ん検診や健康診 いて実施されて 広報活動強化に のための施策を	いる各種がんれ 努めるとともん 推進する。	倹診や健康診 こ、引き続き	休日検診や早草	明検診	の実施等
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	様々な健診 康教室を実	を行い、病気の 施することによ	早期発見・早期 り病気の予防(期治療に努め こ努め、医療	る。また生活習費の削減へと動	習慣病 繋がる	予防の健。
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績		
第1期概要	R4	783	県補助 530	肺がん検診 (862: 子宮頸がん検診 乳がん検診 (379:		名(対象	者))
	R 5	639	県補助 371	肺がん検診(913: 子宮頸がん検診 乳がん検診(461:	(239名/1023名)		
第1期での課題	各検診の受	診率向上					
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体的	りに)	
	R 6	739	県補助 336		方・土日での実 査対象者への追		③) の実
第2期概要	R 7	720	県補助 412		方・土日での実 査対象者への追		少) の実
	R 8	720	県補助 412		方・土日での実 査対象者への追		③) の実
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		受診者を増やす					
上記目標達成のための方策	広報の変化	や、検診実施日	時の検討(夕)	方・土日での	実施の継続)		
その他							

,,,	火総合版5 一個日	長寿課	別事業美施計 担当名					
担当課名				麓由理子	内線	711		
章・節		健・福祉・医療		第1節 保健・福祉				
項	第1項 町	民のライフステ	ージに応じた値	保健・福祉施策の展開				
項目		世代の保健・福		該当する	頁	42		
基本事業の 概要・目的	健康づく るほか、健 室・若い世	診結果に基づく 代を対象とした	する各種健康 要保健指導対象 健康教室等の[教室や健康相談の利用促設象者への保健指導及び健康 開催と利用者層の拡大を打	兼教室・ 推進する	運動教 。		
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		健診結果に基づ 康づくりに取り		通して、一人ひとりが健康 きる。	乗に関心	を持ち、		
		総事業費(千円)	財源(千円)	成果・実				
第1期概要	R 4	3, 767	国庫支出金 3,272	新型コロナウイルスの影等は実施できなかったが 健康相談を実施。	、個別	材応にて		
	R 5	3, 807	国庫支出金 3,272	新型コロナウイルスの影等は実施できなかったが 健康相談を実施。	、個別	材応にて		
第1期での課題				建康教室実施が困難となっ 倹討する必要がある。	ったこと	もあり、		
		総事業費(千円)	財源(千円)	事業内容(具体	体的に)			
	R 6	3, 809	国庫支出金 3,404	健(検)診の機会を通し 相談を実施していく。	て個別で	での健康		
第2期概要	R7	3, 809	国庫支出金 3,404	健(検)診の機会を通し 相談を実施していく。	て個別	での健康		
	R8	3, 809	国庫支出金 3,404	健(検)診の機会を通し 相談を実施していく。	で個別	での健康		
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		ら健康づくりへ 実施し、個々の		てもらうために、健 (検) 支援していく。	診の機	会を通し		
上記目標達成のための方策)診の受診率向 で保健指導につ		業所における健診結果に [、]	ついても	本人の同		
その他								

担当課名		センター	担当名		慶子	内線	711
章・節	第1章 保	健・福祉・医療		第1節 保	健・福祉		
項	第1項 町	民のライフステ	ージに応じた値	呆健・福祉旅	重策の展開		
項目		世代の保健・福	祉の推進		該当する勇	Ī	42
基本事業の 概要・目的	食生活改 を推進する を推進する		の周知を図るる	とともに推進	≦員の効果的なネ	舌動環	境の構築
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	になる。食	より良い食生活 生活を改善する 管理をすること	ことで、生活管	習慣病の予防	ちに繋げること?		
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績		
第1期概要	R 4	59	国庫支出金 59		推進員兼8020推 校にて調理実習		
	R 5	59	国庫支出金 59		推進員兼8020推 校にて調理実習		
第1期での課題	生活習慣病	予防の推進のた	めの食生活改善	善周知機会を	と増やす		
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	F 業内容(具体的	内に)	
	R 6	403	国庫支出金 403	(小中高校・各	生活改善の周知をで 集落・町内イベント と共に食生活改善の	にて) ま	た、特定健
第2期概要	R7	403	国庫支出金 403	(小中高校・各	生活改善の周知をで 集落・町内イベント と共に食生活改善の	にて) ま	た、特定健
	R 8	403	国庫支出金 403	(小中高校・各	生活改善の周知をで 集落・町内イベント と共に食生活改善の	にて) ま	た、特定健
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	幅広い世帯	への健康教育の	実施、またその	の周知			
上記目標達成のた めの方策	健康教育実	施の際の広報の	再検討				
その他							

担当課名	火総合版5 健身	長寿課	力争 美 美 旭 計 担 当 名		本/ 由理子	内線	711
		健・福祉・医療	1→ → ↑	<i>~</i> -	<u> </u>	1 1/01	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •
章・節		民のライフステ	シジァナッチャ				
項				木関・価征旭』		÷	40
項目		世代の保健・福ンターの機能強			該当する頁	Į.	42
基本事業の 概要・目的	町民の健 りの事業推	東づくり推進に 進にあたる各種 びに事業効果の	係る保健サート 資格を有するF	職員等のなお			
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		健康課題や住民 多職種連携によ				҈職種	等の特性
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績		
第1期概要	R 4	32, 816	一般財源 32,816	必要に応じて ら事業を推進	て島外専門職の 進した。	協力を	と得なが
	R 5	32, 570	一般財源 32,570	必要に応じて ら事業を推進	、島外専門職の 進した。	協力を	と得なが
第1期での課題		職員確保は難し を推進していく		が、必要に応	じて島内外専門	月職の	協力を得
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体的	うに)	
	R6	31, 900	一般財源 31,900		催保を目指しつ 隽を図りながら 、。		
第2期概要	R7	32, 000	一般財源 32,000	専門職と連携推進していく		健康~	づくりを
	R 8	32, 000	一般財源 32,000	有資格者の研 専門職と連携 推進していく	催保を目指しつ 鳥を図りながら 、。	つ、島健康で	島内外の づくりを
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	住民ニーズ	有する人材を確 に対応するため	、多職種で連打	隽を図りなが	ら事業を推進し	してい	< ∘
上記目標達成のための方策	日頃から関	係機関と連携を	図りながら健康	表づくり推進	に向けた検討る	行う	0
その他							

担当課名	健康長寿認	果保健センター	担当名	境真奈美	内線 711					
 章・節	第1章 保	■								
項	第1項 町民のライフステージに応じた保健・福祉施策の展開									
項目	(2) 働く世代の保健・福祉の推進 該当する頁 43									
基本事業の 概要・目的	オ 感染症予防対策 新規予防接種の増加に伴い、町の財政負担も増大傾向にあることから、財政状況 に応じて効果的に感染症抑制を図るために予防接種の接種率を確実に増やす事と新 感染症対策の充実を図る。									
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	予防接種の接種機会を安定的に確保すると共に、予防接種の接種率の向上により、 住民の免疫水準を維持し、感染症から住民を守ることができる。									
第1期概要		総事業費(千円)	財源(千円)	成果・実績	·					
	R 4	10, 858	国庫支出金 159 一般財源 10,699	令和4年度から令和6年度まで新たに開始となるHPVワクチンキャッチアップ接種の周知、また、定期予防接種の接種率の向上を図った。						
	R 5	10, 165	国庫支出金 67 一般財源 10,098	定期予防接種の円滑な実施及び財源の確保を行い、接種率の向上を図った。						
第1期での課題	毎年新規に予防接種が定期接種に加わり、町財政負担が増大している中でも接種率 の維持、向上に努めなければならない。									
第2期概要		総事業費(千円)	財源(千円)	事業内容(具体	的に)					
	R 6	22, 246	国庫支出金 1759 一般財源 20,487	令和6年度から開始となった新型コロナ ワクチンの定期接種化に伴う町民への周 知、財源の確保を行う。						
	R7	22, 246	国庫支出金 1759 一般財源 20,487	定期予防接種の円滑な実施及び財源の確 保を行い、接種率の向上を図る。						
	R8	22, 246	国庫支出金 1759 一般財源 20,487	定期予防接種の円滑な実施及び財源の確 保を行い、接種率の向上を図る。						
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	毎年新規に予防接種が定期接種に加わっていく中で、財源及び接種機会を確保し、 予防接種率の向上に努め、感染症の蔓延防止に努める。									
上記目標達成のための方策	住民への周知及び財源の確保を行う。また、新感染症対策本部の組織体制づくりの 充実を図る。									
その他										

担当課名		果保健センター			奈美	内線	711				
章・節	第1章 保健・福祉・医療 第1節 保健・福祉										
項	第1項 町民のライフステージに応じた保健・福祉施策の展開										
項目	(2)働く	世代の保健・福	祉の推進		該当する頁		43				
基本事業の 概要・目的	カ 心の健康づくりの推進 健康づくり計画の「こころの健康」に基づき心の病気、心の健康に対する意識の向上、家族や当事者の悩みの相談の受け皿づくりのための研修会、関係者のネットワークづくりの継続的な実施を行い、住民のこころの健康づくりのさらなる拡充を推進する。										
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	住民のこころの健康づくりの充実を図ることにより、誰も自殺に追い込まれること のない与論町の実現、自殺死亡率の減少により、誰もが安心して暮らすことができ る。										
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績						
第1期概要	R 4	1, 182	全額 国庫支 出金(国保の 特別交付金) 1,182	徳之島保健所。 支える自殺対勢 ゲートキーパー ンターに心のか 時相談を受け	策ネットワー 一養成研修を 凶み相談窓口 付けている。	ク会記 実施。 を設置	議や、 保健セ 置し、随				
	R 5	422	全額 国庫支 出金(国保の 特別交付金) 422	保健センタールし、随時相談を							
第1期での課題	与論町いのち支える自殺対策ネットワーク会議や研修会などの継続的な実施。										
		総事業費(千円)	財源(千円)	事業	内容(具体的)に)					
第2期概要	R 6	4, 105	出金(国保の	与論町いのち支える自殺対策ネットワーク会議やゲートキーパー養成研修などの継続的な実施、子ども・若者に対する支援の強化。							
	R7	4, 105	出金(国保の 特別交付金) 4,105	与論町いのち支える自殺対策ネットワーク会議やゲートキーパー養成研修などの継続的な実施、子ども・若者に対する支援の強化。							
	R8	4, 105	出金(国保の 特別交付金) 4,105	与論町いのちま ク会議やゲー 継続的な実施、 援の強化。	トキーパー養 子ども・若	成研修者に対	多などの 対する支				
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	関係機関と連携し、ネットワークづくりの構築、ゲートキーパー養成研修や子ども・若者に対する支援の強化、相談窓口の充実を図る。										
上記目標達成のた めの方策	健康づくり計画の「こころの健康」に基づき心の病気についての理解を広げるとともに、当事者や家族、支援者の支援方法について研修会を深めるとともに、関係者間のネットワークづくりの強化を図るための継続的な研修会や連絡会を実施する。										
その他											

担当課名	が総合振り 健身	₹長寿課	刊事業 美 旭 計 担 当 名	林 真理 内線 33				
章•節	第1章 保	健・福祉・医療		第1節 保領	さい 福祉			
項		民のライフステ			,			
項目	(2)働く	世代の保健・福	 祉の推進		該当する〕	頁	43	
基本事業の 概要・目的	平成30年される「与	止対策の推進 に設置された島 論町いのち支え づきを早急に共	る自殺対策ネッ	ットワーク会話	義」を中心と	して、	自殺リス	
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		適切な支援によ 的な負担が軽減						
		総事業費(千円)	財源(千円)	建	成果・実績			
第1期概要	R 4	1, 182	一般財源 1,182		馬して、与論可いの ゲートキーパー養成 炎窓口を設置し、随	研修を実	施。保健セン	
	R 5	422	一般財源 422	保健センターに 相談を受け付け		口を設置	置し、随時	
第1期での課題	研修会など	の継続的な実施	。自殺に関する	る啓発				
		総事業費(千円)	財源(千円)	事		的に)		
	R 6	4, 105	一般財源 4,105	ゲートキーパー	える自殺対策ネ 養成研修などの する支援の強化	継続的な		
第2期概要	R7	4, 105	一般財源 4,105	ゲートキーパー	える自殺対策ネ 養成研修などの する支援の強化	継続的な		
	R8	4, 105	一般財源 4,105		える自殺対策ネ 養成研修などの する支援の強化	継続的な	-ク会議や 実施、子	
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		連携し、ネット 対する自殺対策					や子ど	
上記目標達成のた めの方策		4事者や家族、支援者の支援方法について研修会を深めるとともに、関係者間の ベットワークづくりの強化を図るための継続的な研修会や連絡会を実施する。						
その他								

		興計画 第 2 月 ₹長寿課							
担当課名		支援センター	担当名	裾分 理司 内線 321	L				
章・節	第1章 保	健・福祉・医療		第1節 保健・福祉					
項	第1項 町	民のライフステ	ージに応じた伽	保健・福祉施策の展開					
項目	(3) 高齢	者世代の保健・	福祉の推進	該当する頁 43					
基本事業の 概要・目的	集落単位	健康づくりの促 での高齢者向け 密接した自主的	のサロンを中心	ふとした健康づくり事業を推進すること を促進する。	こに				
アウトカム (事業によりもた らされる効果)									
		総事業費(千円)	財源(千円)	成果・実績					
第1期概要	R 4	1, 318	一般会計 一般財源 97 県支出金 170 特別会計 一般財源 373 国庫支出金 263 県支出金 132 その他 284	・介護人材確保ポイント事業実施 ・高齢者支え合いグループポイント事業実施 ・一般介護予防事業実施					
	R 5	1, 839	一般会計 一般財源 103 県支出金 194 特別会計 一般財源 547 国庫支出金 386 県支出金 193 その他 416	・介護人材確保ポイント事業実施 ・高齢者支え合いグループポイント事業実施 ・一般介護予防事業実施					
第1期での課題	ふれあいサ	ロン活動をあま	り活動できてい	いない集落もある					
		総事業費(千円)	財源(千円)	事業内容(具体的に)					
	R 6	2, 726	一般会計 一般財源 152 県支出金 321 特別会計 一般財源 800 国庫支出金 563 県支出金 282 その他 608	・介護人材確保ポイント事業実施 ・高齢者支え合いグループポイント事業実施 ・一般介護予防事業実施					
第2期概要	R7	2, 726	一般会計 一般対源 152 県支出金 321 特別会計 一般財源 800 国庫支出金 563 県支出金 282 その他 608	・介護人材確保ポイント事業実施 ・高齢者支え合いグループポイント事業実施 ・一般介護予防事業実施					
	R8	2, 726	一般会計 一般財源 152 県支出金 321 特別会計 一般財源 800 国庫支出金 563 県支出金 282 その他 608	・介護人材確保ポイント事業実施 ・高齢者支え合いグループポイント事業実施 ・一般介護予防事業実施					

担当課名	健康長寿課 地域包括支援センター	担当名	裾分	7 理司	内線	321		
章•節	第1章 保健・福祉・医療		第1節 保健・福祉					
項	第1項 町民のライフステ	1項 町民のライフステージに応じた保健・福祉施策の展開						
項目	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	3) 高齢者世代の保健・福祉の推進 該当する頁 43						
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	あまり活動できていないふ	れあいサロンを	を中心に各サ	ロン活動を活列	&化さ	せる		
上記目標達成のた めの方策	ふれあいサロンを知らない 各サロン同士の交流会等を		広報・周知	1を行う。また、	希望	があれば		
その他								

	火総合振!	興計画 第2月	明事業実施計	画(基本事業)				
担当課名	地域包括	支援センター	担当名	池田ひとみ	内線	321		
章•節	第1章 保	健・福祉・医療		第1節 保健・福祉				
項	第1項 町	民のライフステ	ージに応じた値	呆健・福祉施策の展開				
項目	(3) 高齢	者世代の保健・	福祉の推進	該当する	頁	43		
基本事業の 概要・目的	高齢者等療・介護連つ、関係者	携の推進、認知 間のネットワー	域で生活できる 症施策の総合的 ク構築を形成っ)充実を	図りつ		
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	関係機関と	保健・医療・介護・福祉などの様々な分野の地域資源を幅広く活用するとともに、 関係機関と連携し、介護給付対象サービスのみでなく、対象外のサービスも含めた 総合的なサービスの提供体制と見守り体制強化を図る。						
		総事業費(千円)	財源(千円)	成果・実	績			
第1期概要	R 4	8, 264	特別会計 国庫支出 1,351 県支出 675 その他 1 一般財源 1,483 一般会計 一般財源 4,753	・総合相談 ・与論町介護サービス事業者連絡会 ・ACP講演会1回、在宅医療講演会3回				
	R 5	8, 558	特別会計 国庫支出 908 県支出 454 その他 1 一般財源 996 一般会計 一般対源 6,199	・総合相談 ・与論町介護サービス事業者連絡会開催 ・高次脳機能障害研修会1回 ・健康祭りの開催1回 等				
第1期での課題				サービス事業者連絡会を立ち上げた ービス主体との連携協力を行ってい		善分野や地域		
		総事業費(千円)	財源(千円)	事業内容(具体	(対に)			
	R 6	11, 898	特別会計 国庫支出 1,583 県支出 791 その他 3 一般財源 1,738 一般会計 一般財源 7,783	・総合相談 ・与論町介護サービス事業者連絡 ・認知症サポーター養成講座等	会開催			
第2期概要	R7	11, 898	特別会計 国庫支出 1,583 県支出 791 その他 3 一般財源 1,738 一般会計 一般財源 7,783	・総合相談 ・与論町介護サービス事業者連絡 ・認知症サポーター養成講座等	会開催			
	R8	11, 898	特別会計 国庫支出 1,583 県支出 791 その他 3 一般財源 1,738 一般会計 一般財源 7,783	・総合相談 ・与論町介護サービス事業者連絡 ・認知症サポーター養成講座等	会開催			
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	地域ケア会 ステムの充		取り入れ、各様	協議会との連携を強化し、	地域包	括ケアシ		

担当課名	地域包括支援センター	担当名	池田ひとみ		内線	321			
章•節	第1章 保健・福祉・医療		第1節 保健・福祉						
項	第1項 町民のライフステ	1項 町民のライフステージに応じた保健・福祉施策の展開							
項目	(3) 高齢者世代の保健・福祉の推進			該当する頁	43				
上記目標達成のための方策	を図り、地域包括ケアシス	介護サービス事業者連絡会などに、事業者以外の住民代表者も参加し、会の活性化を図り、地域包括ケアシステムのビジョンを共有する。 子育てと介護のダブルケア対策などを図る。							
その他									

あり) 次総合振り	哭可画	1	<u> </u>	Ī				
担当課名		米地域已行又仮 ンター	担当名	平敷結美	内線	321			
章・節	第1章 保	:健・福祉・医療		第1節 保健・福祉					
項	第1項 町	民のライフステ	ージに応じた値	呆健・福祉施策の展開					
項目	(3) 高齢	者世代の保健・	福祉の推進	該当する	頁	44			
基本事業の 概要・目的	独居高齢 ため、見守	り制度の充実や	者夫婦世帯のよ 、任意後見制度	曽加に加え認知症高齢者の 度の導入・啓発など、高齢 者福祉の推進を多角的に推	骨者が住	み慣れた			
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	見守り体制 る。高齢者 き、介護予	さサービスや高齢者見守りグループを支援することにより、独居等の高齢者へのでり体制を強化し、対象者、地域住民共に安心感をもって生活をすることができ高齢者等の状態変化を早期に捉え、早期に公的サービス等に繋げることがで介護予防に資することや住み慣れた地域で最期の時まで生活できる体制づくりできるようになる。							
		総事業費(千円)	財源(千円)	成果・実		(2.45)			
第1期概要	R 4	14, 741	特別会計 国庫支出 3,322 県支出 1,661 その他 857 一般財源 3,902 一般会計 一般財源 4,999	・ともしびグループによる見った配食サービスの提供(食数)					
	R 5	16, 358	特別会計 国庫支出 3,353 県支出 1,676 その他 927 一般財源 3,957 一般会計 一般財源 6,445	76 27 57 45 ・任意後見制度を含めた成年後見制度の案内チ シ作成 45					
第1期での課題				舌動にて、体調不良者を把握し必要 こ増加することが予測され、地域全					
		総事業費(千円)	財源(千円)	事業内容(具体	(的に)				
	R 6	18, 269	特別会計 国庫支出 3,477 県支出 1,738 その他 931 一般財源 4,094 一般会計 一般財源 8,029	生活支援コーディネーターとの協働により、住民 配食サービス事業者との連携により体調不良の利 死の予防) 見守りグループ訪問対象者への包括センターによ	長診へ繋いだ (孤独				
第2期概要	R7	18, 269	特別会計 国庫支出 3,477 県支出 1,738 その他 931 一般財源 4,094 一般会計 一般財源 8,029	・ともしびグループによる見守り。 ・配食サービス事業者の連携によ ・生活支援コーディネーターとの サービスの創造・調整等	り孤独死の)予防など			
	R8	18, 269	特別会計 国庫支出 3,477 県支出 1,738 その他 931 一般財源 4,094 一般会計 一般財源 8,029	・ともしびグループによる見守り。 ・配食サービス事業者の連携によ ・生活支援コーディネーターとの サービスの創造・調整等	り孤独死の	予防など			
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	を図りなが	ら、支援体制の	充実を図る。	つつ、関係機関や住民グル					
上記目標達成のた めの方策		E活支援コーディネーターが聞き取った地域課題等をふまえつつ、地域住民や各関 条機関と連携を図りながら住みよい地域づくりについて検討を行う。							

担当課名	健身	興計画 弟 2 月 長寿課	担当名					
		支援センター			Y J 形化	321		
章・節 		健・福祉・医療		第1節 保健・福祉				
項	第1項 町	民のライフステ	ージに応じた値	呆健・福祉施策の展開 				
項目		者世代の保健・	福祉の推進	該当する	頁	44		
基本事業の 概要・目的	高齢者虐			コに対する町民への普及昂 する支援体制を構築する。	啓発及び	関係機関		
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	独居(身寄り の希望や意思 生活し続けら 案件等による	度、任意後見制度、意思決定支援の重要性を普及・啓発することにより、単身り無し)で支援が必要な方や、親亡き後の障害のある子や認知症の人等が自身思を表明・表出しやすい環境、土壌を醸成することができ、住み慣れた地域でられる仕組み作りや、支援者同士の連携や支え合いができるようになる。虐待る法定後見制度首長申立ての手続き等の円滑、正確な流れを構築し、虐待案件な対応ができるようになる。						
		総事業費(千円)	財源(千円)	成果・実				
第1期概要	R 4	4, 811	特別会計 国庫支出 22 県支出 11 一般財源 25 一般会計 一般財源 4,753	H 22 後見制度に関する相談支援等 11 原 25 ≷計				
	R 5	6, 256	特別会計 国庫支出 22 県支出 11 一般財源 24 一般会計 一般財源 6,199					
第1期での課題		足している。町民への		染みがあまりない、行政職員側にも 支援者側にも成年後見制度や意思決				
		総事業費(千円)	財源(千円)	事業内容(具体	的に)			
	R 6	8, 538	特別会計 国庫支出 291 県支出 145 一般財源 319 一般会計 一般財源 7,783	5 診時) 9 成年後見制度中機関の立ち上げ 広報よろん内で成年後見制度についての記事を掲				
第2期概要	R7	8, 538	特別会計 国庫支出 291 県支出 145 一般財源 319 一般会計 一般財源 7,783	成年後見制度の勉強会・研修会の 備えてあんしんカード・キットの 診時) 成年後見制度中機関の維持 広報よろん内で成年後見制度につ	普及啓発活	動(厚生連健		
	R8	8, 538	特別会計 国庫支出 291 県支出 145 一般財源 319 一般会計 一般財源 7,783	成年後見制度の勉強会・研修会の備えてあんしんカード・キットの診時) 成年後見制度中機関の維持 広報よろん内で成年後見制度につ	普及啓発活	動(厚生連健		
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	町民向けの 中核機関・ る仕組みを	平易な内容の成 成年後見ネット 構築する	年後見制度・意	(勉強会、研修会の開催、 意思決定支援の普及啓発活の円滑な運営およびチーク	5動	に対応す		
上記目標達成のた めの方策	厚生連健診	島内介護施設及び障がい者施設を巡回して勉強会を開催する 厚生連健診等の場での普及啓発活動の継続 成年後見ネットワーク会議の開催						
その他								

73.0			明事業実施計	四(左个尹オ	₹)		
担当課名		長寿課 支援センター	担当名	裾分	理司	内線	321
章•節	第1章 保	健・福祉・医療		第1節 保健	・福祉		
項	第1項 町	民のライフステ	ージに応じた伊	呆健・福祉施策	その展開 しゅうしゅう		
項目	(3) 高齢	者世代の保健・	福祉の推進		該当する頁	ĺ	44
基本事業の 概要・目的	じ、住み慣 介護予防事	でのふれあいサ れた地域におい 業等の充実を図	て多少の介護なる。	が必要な状態に	こなっても生活	舌でき	るよう、
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	介護予防に	度アップポイン 取り組むことで く安心して暮ら	、自立した生活	舌を維持するこ			
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績		
第1期概要	R 4	2, 482	特別会計 一般財源 881 国庫支出金 620 県支出金 311 その他 670	・介護予防生問・通所) ・介護予防ケ・一般介護予	アマネジメン		,
	R 5	3, 497	特別会計 一般財源 1241 国庫支出金 875 県支出金 438 その他 943	・介護予防生 問・通所) ・介護予防ケ ・一般介護予	アマネジメン		
第1期での課題	への参加や	プポイント事業 関心は徐々に高 い方へのアプロ	まってはいるな	び、男性の参加			
		総事業費(千円)	財源(千円)		其内容 (具体的		
	R 6	4, 815	特別会計 一般財源 1387 国庫支出金 1328 県支出金 665 その他 1435	・介護予防生問・通所) ・介護予防ケ・一般介護予	アマネジメン	• /	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
第2期概要	R7	4, 815	特別会計 一般財源 1387 国庫支出金 1328 県支出金 665 その他 1435	・介護予防生 問・通所) ・介護予防ケ ・一般介護予	アマネジメン		
	R8	4, 815	特別会計 一般財源 1387 国庫支出金 1328 県支出金 665 その他 1435	・介護予防生問・通所) ・介護予防ケ・一般介護予	アマネジメン		,
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	介護予防参加者の	うしたら介護予 に関心のない方 身体状況によっ	々へのアプロー て適宜各種教室	ーチ方法を模索 室の参加者の自	マする Eみ分けを行っ		
上記目標達成のた めの方策	護予防教室 また、今ま	町民に更に介護 を開催し、今ま で以上に各種教 宜介護予防に関	でとは別の角原室やふれあいす	度から介護予防 サロンの周知を	らへのアプロー	ーチを	行う。
その他							

担当課名	が総合振 健康	表長寿課 表長寿課	期事業実施計員 担当名		本) 真理	内線	316
章・節		健・福祉・医療			 建・福祉	. 4,04	010
項			がい福祉環境の充		A IM IM		
項目		い者福祉の啓発			該当する真	Ę	45
基本事業の 概要・目的	町ホーム		した障がい者福祉 充実並びに幅広い 。			の啓発	及び各種
アウトカム (事業によりもた らされる効果)			pされ、障がい者 [。] ュニティの形成が		福祉関係者が愉	青報を知	卸りこと
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績	į	
第1期概要	R4	240, 792	国庫 102,866 県支出 57,201 地方債 1,900	ホームページ	ジ8件掲載		
	R 5	266, 119	国庫 116, 252 県支出 72, 614 地方債 2, 100	ホームページ	ジ1件掲載		
第1期での課題	ホームペー	ジでの情報とし	てそもそもの認知	が低い。			
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体的	的(こ)	
	R6	252, 254	国庫 117,015 県支出 65,042 地方債 2,400	定期的な情報	報の更新とメン ジの掲載5件	゚゙テナン	′ス
第2期概要	R 7	252, 000	国庫 117,000 県支出 65,000 地方債 2,400	定期的な情報	報の更新とメン ジの掲載5件	゚゙テナン	['] ス
	R8	252, 000	国庫 117,000 県支出 65,000 地方債 2,400	定期的な情報	報の更新とメン ジの掲載5件	゚テナン	<i>'</i> ス
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	ホームペー	ジへの認知度を	高め、アクセス数	をあげる			
上記目標達成のた めの方策	週報にも情	報提供しつつ、	ホームページにも	アクセスでき	きるようQRコー	ドを貼	付する
その他							

担当課名	1	興計画 第25 長寿課	担当名		真理	内線	316		
章・節	第1章 保	健・福祉・医療		第1節 保信	<u></u> 建・福祉				
項		いに支え合う障			, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,				
項目		い者福祉の啓発			該当する〕	頁	45		
基本事業の 概要・目的	大島地区 携し開催す	関と連携した広 障がい者ゲート る。また、障が 係る理解の向上	ボール大会やいお福祉講演会	章がい者スポ 会及びペアレ	ントプログラ				
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	ポーツ活動	スポーツ大会を通じて健常者が障がい者に対する理解を深めるきっかけになり、スペーツ活動を行うことで能力や意欲、地域社会に積極的に参加しやすい環境が整い、支援やボランティアも期待できる。							
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績				
第1期概要	R 4	240, 792	国庫 102,866 県支出 57,201 地方債 1,900	習 (7回)	体障害者ゲー Ì プログラム等⊄				
	R 5	266, 119	国庫 116, 252 県支出 72, 614 地方債 2, 100	第3位	者ゲートボー/ プログラム等 <i>0</i>		福岡市		
第1期での課題	体育協会な	どのスポーツ各	種団体との連打	隽を図る機会	:が少なかった				
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体に	的に)			
	R 6	252, 254	国庫 117,015 県支出 65,042 地方債 2,400	場	体障害者ゲー は 講演会の開催		/大会出		
第2期概要	R 7	252, 000	国庫 117,000 県支出 65,000 地方債 2,400	場	体障害者ゲー		/大会出		
	R8	252, 000	国庫 117,000 県支出 65,000 地方債 2,400	場	体障害者ゲー ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		/大会出		
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		障害者福祉協議 プログラム講習							
上記目標達成のための方策		引き続き、与論町身体障害者福祉協議会運営の補助金助成を行いながら、活動内容 等の情報共有を行う							
その他									

7,50	· 次総合振!	共可凹 为45	明事業美施計	四 (:)	1 1		
担当課名	町目	民生活課	担当名	阿野	斉	内線	741	
章・節	第1章 保	健・福祉・医療		第1節 保健	• 福祉			
項	第2項 互	いに支え合う障	がい福祉環境の	の充実				
項目	(2) 社会	参加の推進			該当する勇	Į	46	
基本事業の 概要・目的	新たに設	児の育成・教育 立した児童発達 育体制・特別支	支援センターを			関や医	療機関と	
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	ら、日常生活 支援、そして のために必要	未就学児の利用児に対して、障害の状態及び発達の過程・特性等に十分に配慮しなが 日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与及び集団生活への適応訓練・ 爰、そして就学児の利用児に対しては、学校の授業の終了後や休業日に生活能力の向上 ために必要な訓練、社会との交流の促進その他必要な支援を行い、個々の子どもの状況 なじた支援を実施し子育て支援の充実が図ることが出来た。						
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績			
第1期概要	R 4	37, 644	その他 16,003 一般財源 21,641	○利用児童延べ 未就学児383人		, 696人		
	R 5	42, 407	県支出金 264 その他 15,634 一般財源 26,509	○利用児童延へ 未就学児384人		,713人		
第1期での課題	をとって地域 行なったり、 のみに追われ 地域内の家 第2期に向り また利用希	「児童発達支援センター」は地域の障害児支援の中心となって療育を提供したり、関係機関と連携をとって地域内の障害児たちやその家族に対する支援を行なったり、地域内の事業所に対して支援を行なったり、居宅訪問型児童発達支援などの訪問サービスを提供する施設ですが、利用児童への支援のみに追われているのが現状です。 地域内の家族や事業所に対しての支援を行うには人材不足です。 第2期に向けては、相談支援などの業務の充実に向けた人材確保をが必要だと思いいます。 また利用希望児の増加が見込まれる放課後等デイサービス担当職員の人材確保も計画的に進めていきたいと思います。						
		総事業費(千円)	財源(千円)	事業	内容(具体的	勺に)		
	R 6	43, 954	その他 9,940 一般財源 34,014	未就学児へ児童発達 就学児に対し放課 発達状況に応じた支	後及び長期休業	日に個々		
第2期概要	R 7	44, 000	その他 10,000 一般財源 34,000	未就学児へ児童発達 就学児に対し放課 発達状況に応じた支	後及び長期休業	日に個々		
	R8	44, 000	その他 10,000 一般財源 34,000	未就学児へ児童発達 就学児に対し放課 発達状況に応じた支	後及び長期休業	日に個々		
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		等デイサービス担 爰等の担当職員の		員を2名増員。				
上記目標達成のための方策	職員採用	担当課と認識を	共有し求人情報	服を常に発信し	人材確保に	努める	0	
その他								

担当課名	火総合振り 健身	長寿課	別争業美施計 担当名				316	
章・節		健・福祉・医療	, ,,,			1 1/1/15	010	
項		いに支え合う障						
項目		参加の推進		7 70 70	該当する	百	46	
基本事業の 概要・目的	イ 障がい あまみ障	者雇用制度の活 がい者就業・生 支援部会等が連	活支援センター		连 学校、障害福			
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		労を定着させ経 環境を整え、雇			そ定と社会参加	加が促進	される。	
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実	績		
第1期概要	R 4	240, 792	国庫 102,866 県支出 57,201 地方債 1,900	201 実習1名				
	R 5	266, 119	国庫 116, 252 県支出 72, 614 地方債 2, 100	4 就労支援部会2回開催				
第1期での課題	各機関との	ら機関との連携・情報共有・就労後の経過の把握 						
		総事業費(千円)	財源(千円)	事業内容(具体的に)				
	R 6	252, 254	国庫 117,015 県支出 65,042 地方債 2,400		支援部会の開作 職登録会の周			
第2期概要	R7	252, 000	国庫 117,000 県支出 65,000 地方債 2,400		支援部会の開作 職登録会の周			
	R8	252, 000	国庫 117,000 県支出 65,000 地方債 2,400		支援部会の開作 職登録会の周			
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	①福祉施設 ② (b)のう ③(b)のうな	般就労の数を増 利用者のうち就 ち就労移行支援 ら就労継続支援 A ら就労継続支援 B	労移行支援事業 事業を通じた- A型事業から一	一般就労移行 般就労移行	疗者数 1 人 者数 1 人	亍者数b	1人	
上記目標達成のた めの方策		也域の企業や公共職業安定所などの関係機関と連携して、雇用先の確保や働き続けるための支援に取り組みます。また、 就労アセスメントの活用について情報共有と図ります。						
その他								

担当課名	健原	東長寿課	担当名	林		内線	316				
章・節	第1章 保	健・福祉・医療		第1節 保	健・福祉						
項	第2項 互	いに支え合う障	がい福祉環境の	の充実							
項目	(2) 社会	参加の推進			該当する頁	Į	46				
基本事業の 概要・目的		継続的な障がい者枠職員採用試験の実施及び行政事務の再検討による需要を創出									
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		心して長期的に 期待できる	働ける環境が勢	整い、また社	七会全体の障害	者雇用:	が促進さ				
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績						
第 1 期概要	R 4	240, 792	国庫 102,866 県支出 57,201 地方債 1,900	与論町役場	障害者正規職 障害者会計年 会計年度任用 (一般就労)	度任用	月職員1名 1名				
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	R 5	266, 119	国庫 116, 252 県支出 72, 614 地方債 2, 100	与論町役場	障害者正規贈 会計年度任用 (一般就労)		2名				
第1期での課題	行政事務の	再検討による需	要の見直し								
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体的	内に)					
	R 6	252, 254	国庫 117,015 県支出 65,042 地方債 2,400	各市町村か	ら課題の抽出、	検討					
第2期概要	R 7	252, 000	国庫 117,000 県支出 65,000 地方債 2,400	各市町村や	県からの課題の	油出、	検討				
	R8	252, 000	国庫 117,000 県支出 65,000 地方債 2,400	障がい者枠	の職員募集						
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	障がい者採	用に係る本町で	の行政事務の!	見直し・検系	を行う						
上記目標達成のた めの方策		している民間企 を学ぶ機会を設		青報提供、意	見交換をもとし	に障害	者採用を				
その他											

320	次総合振り	巴巴巴 第4月	明事業実施計	四 (左/	本事業)	1					
担当課名	健身	長寿課	担当名		林 真理	内線	316				
章・節	第1章 保	健・福祉・医療		第1節	保健·福祉						
項	第2項 互	いに支え合う障	がい福祉環境の	の充実							
項目	(2) 社会	参加の推進			該当する	頁	46				
基本事業の 概要・目的		小規模作業所の支援強化 排助制度の活用等による地域の小規模作業所の運営支援の拡充に努める。									
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		域社会で働き、			援が提供されるこ 地域全体の福祉か						
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実施						
第1期概要	R 4	216	一般財源 216		写者小規模作業所 51件)216,000円		か金 (あ				
	R 5	216	一般財源 216	精神障害者小規模作業所運営補助金(あんどうる1件)216,000円							
第1期での課題	運営にあた 運営者の高	っての情報共有 齢化		•							
		総事業費(千円)	財源(千円)		事業内容(具体	(的に)					
	R6	216	一般財源 216	精神障害	F者小規模作業所	運営補助	力金				
第2期概要	R 7	216	一般財源 216	精神障害	害者小規模作業所	運営補助	力金				
	R8	216	一般財源 216	精神障害	F者小規模作業所 	運営補助	力金				
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	定期的に小	規模作業所で行	っている活動の	の情報共	有・課題の共有						
上記目標達成のための方策	2か月に一月 いての情報		祭に運営にあた	っての情	情報交換、通所さ	れている	方につ				
その他											

担当課名		長寿課	班争亲 美 施 計 担 当 名		真理	内線	316			
章・節		健・福祉・医療		第1節 保	健・ 福祉					
項		いに支え合う障								
		参加の推進	, III > \)	. , , , ,	該当する	頁	46			
基本事業の 概要・目的	与論町障	一 障がい者の人権の擁護 与論町障がい者自立支援協議会を中心として障がい者の権利擁護及び差別解消に けた啓発を図る。								
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		する偏見や差別 全体で障害者の								
		総事業費(千円)	財源(千円)	L = 1 M m = 17 - 1 0 0	成果・実績					
第1期概要	R 4	240, 792	国庫 102,866 県支出 57,201 地方債 1,900	与論町障が	い者自立支援	協議会⊄)開催 			
	R 5	266, 119	国庫 116, 252 県支出 72, 614 地方債 2, 100	協議会⊄)開催					
第1期での課題	障がい者の	権利擁護及び差	別解消に向けた	た 周知や告知	ij					
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	罫業内容(具体	的に)				
	R 6	252, 254	国庫 117,015 県支出 65,042 地方債 2,400	自立支援協	議会の開催					
第2期概要	R7	252, 000	国庫 117,000 県支出 65,000 地方債 2,400	自立支援協	議会の開催					
	R8	252, 000	国庫 117,000 県支出 65,000 地方債 2,400	自立支援協	議会の開催					
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	障害者週間	以外にも、定期	的に差別解消し	こ向けた周矢	田を行う					
上記目標達成のための方策		ムページにての ンフレット設置		2置						
その他										

担当課名	火総合振り 健身	長寿課	班事業美施計 担当名		真理	内線	316		
章・節	第1章 保	健・福祉・医療		第1節 保	健・ 福祉				
項		いに支え合う障							
	(3)障が	い者福祉サービ	スの充実		該当する	頁	46		
基本事業の 概要・目的	町ホーム	福祉サービス紹介の充実 町ホームページの更なる充実並びに幅広い広報手段での障がい者福祉の啓発及び ービスの紹介を行う。							
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	索・取得で	D利用者の増加だ きるようになる 活を送りやすい	利便性が向上す	する。より身					
		総事業費(千円)	財源(千円)	7	成果・実績	其			
第1期概要	R 4	240, 792	国庫 102,866 県支出 57,201 地方債 1,900	面会旅費支 	給事業の掲載				
	R 5	266, 119	国庫 116, 252 県支出 72, 614 地方債 2, 100	福祉計画の	丁障害福祉計画 策定 サービスの概要	「・第3其	開管害児		
第1期での課題	週報やホー	ムページでの啓	発活動が主でる	ある					
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	¥ 業内容(具体	的に)			
	R 6	252, 254	国庫 117,015 県支出 65,042 地方債 2,400	与論町の障 修会	害福祉サービン	スについ	ヽての研		
第2期概要	R7	252, 000	国庫 117,000 県支出 65,000 地方債 2,400	本町での福	祉サービスの紹介	•			
	R8	252, 000	国庫 117,000 県支出 65,000 地方債 2,400		ごれの紹介 を体験してサービスを 功事例を掲載し、実際				
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	幅広い年代	にあった啓発活	動を行い、町	民が得られる	5情報を増やす				
上記目標達成のための方策		ムページ以外に にも考慮した読				よう考	慮		
その他									

310	次総合振り	四四 为 4 5	明事業実施計 -	四 (左/	下事業)					
担当課名	健身	長寿課	担当名		林 真理	内線	316			
章・節	第1章 保	健・福祉・医療		第1節	保健・福祉					
項	第2項 互	いに支え合う障	がい福祉環境の	の充実						
項目	(3) 障が	い者福祉サービ	スの充実		該当する	頁	46			
基本事業の 概要・目的	障がいの	障がい者自立支援協議会の強化 章がいのある方が地域や家庭で安心して日常生活を送ることができるよう、与論 章がい者自立支援協議会の強化を通じて地域生活や就労への支援を拡充する。								
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		設等が情報を共 、安心して暮ら			とで日常生活で必	要な支	援を受け			
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績	責				
第1期概要	R 4	240, 792	国庫 102,866 県支出 57,201 地方債 1,900	自立支援 各専門部	受協議会の開催 『会開催					
	R 5	266, 119	国庫 116,252 県支出 72,614 地方債 2,100	自立支援 各専門部	受協議会の開催 『会開催					
第1期での課題	就労支援の	拡充と短期入所	の実現							
		総事業費(千円)	財源(千円)		事業内容(具体	的に)				
	R6	252, 254	国庫 117,015 県支出 65,042 地方債 2,400		受協議会の開催 員会・定例会・専門	明部会の)開催			
第2期概要	R 7	252, 000	国庫 117,000 県支出 65,000 地方債 2,400		爰協議会の開催 員会・定例会・専□	明部会の)開催			
	R8	252, 000	国庫 117,000 県支出 65,000 地方債 2,400		爰協議会の開催 員会・定例会・専□	門部会∅)開催			
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	短期入所実	現に向けた情報	提供。他市町村	寸での取	り組み					
上記目標達成のための方策	町が把握し	ているサービス	利用者の需要の	の情報提供	<u></u>					
その他										

第 0	次総合振り	典計画 弗乙基	期事業実施計	画(基本	·尹耒/			
担当課名	健身	長寿課	担当名	-	林 真理	内線	316	
章・節	第1章 保	健・福祉・医療		第1節	保健・福祉			
項	第2項 互	いに支え合う障	がい福祉環境の	の充実				
項目	(3)障が	い者福祉サービ	スの充実		該当する	頁	47	
基本事業の 概要・目的	鹿児島県	精神保健の強化 鹿児島県や心療専門医療機関との連携を拡充し、精神障がい者の措置入院の支抗 び遠隔医療提供に向けた検討を行う。						
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		導入することで 、家族の負担の	軽減にもなる	や移動が難			療を受け	
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実			
第1期概要	R 4	240, 792	県支出 57,201		に関する研修会 連携し随時相談			
	R 5	266, 119	国庫 116,252 県支出 72,614 地方債 2,100	, 252 精神部会の設置 2, 614				
第1期での課題		導入することに 持つ家族への理						
		総事業費(千円)	財源(千円)		事業内容(具体	ぶ的に)		
	R 6	252, 254	国庫 117,015 県支出 65,042 地方債 2,400	遠隔医療 集	提供に向けた実	例などの	の情報収	
第2期概要	R7	252, 000	国庫 117,000 県支出 65,000 地方債 2,400		村の医療機関と などの支援職と の確立			
	R8	252, 000	国庫 117,000 県支出 65,000 地方債 2,400	るための	や措置入院の支 財政支援、補助 き出す取り組み	金や、		
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		実現に向けて各 家族に対して精			ペート体制の強化	<u> </u>		
上記目標達成のための方策		での情報共有・ 議会での議題提			22222			
その他								

担当課名		長寿課	担当名	林		内線	316		
章・節	第1章 保	健・福祉・医療		第1節 保	健・福祉				
項	第2項 互	いに支え合う障	がい福祉環境の	の充実					
項目	(3) 障が	い者福祉サービ	スの充実		該当する〕	頁	47		
基本事業の 概要・目的		障がい者施設の充実 章がい者の緊急時避難所(シェルター)の確保及び集いの場、体験の場の確保を 進する。							
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	ターが提供 体的な安定	者が緊急時や危機的な状況で避難が必要な場合に、安心して過ごせるシェルが提供されることにより社会的な孤立や居住環境の不安を解消し、精神的・な安定が図られる。の場や体験の場を提供することにより障害者の地域社会とのつながりを持ちなる							
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績	į			
第1期概要	R 4	240, 792	国庫 102,866 県支出 57,201 地方債 1,900	障がい者向	け避難訓練				
	R 5	266, 119	国庫 116,252 県支出 72,614 地方債 2,100	与論町特別 野菜植付・	支援教育を支え 収穫	える会			
第1期での課題	集いの場、	体験の場の機会	が少なかった						
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体的	的に)			
	R 6	252, 254	国庫 117,015 県支出 65,042 地方債 2,400	障がい者向	け避難訓練				
第2期概要	R7	252, 000	国庫 117,000 県支出 65,000 地方債 2,400	補助金や助 国や県から の情報収集	の補助金を活用	月し、旅	正 設整備		
	R8	252, 000	県支出 65,000 地方債 2,400	の費用を確	の補助金を活用	月し、旅	西 設整備		
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	与論町社会	避難訓練の恒例 福祉協議会やじ 極的に参加でき	やがいもの会。	と情報を共有	ョし、体験の場	の機会	を増やし		
上記目標達成のための方策		連携を図り、障 行う。年度ごと				、運営の	のための		
その他									

担当課名	1	興計画 弗 2 月 ₹長寿課	担当名		平川 哲 内線 315				
		健・福祉・医療	15341	第2節 医療					
章・節				为 Z 即					
項	,,, ,, <u>, , , , , , , , , , , , , , , ,</u>	療の確保・充実	·····						
項目		人材の確保 来の支援強化			該当する頁	Į	49		
基本事業の 概要・目的	島外医療 況や体制等	療機関からの定期的な医師の循環派遣が継続されるよう医療機関の運営状 等を踏まえ、要望を行うとともに、町内に常駐していない専門外来医師へ 療機会の確保に努める。							
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	維持する。 関の負担軽	島病院の巡回診療を保健センターで実施し、町内受診者への医療提供体制をる。また、オンライン診療の導入により、定期的な受診が可能になり医療検 担軽減と受診機会を確保する。 雑島精神医学寄付講座の開設に伴う医師派遣によって、巡回診療体制を再構							
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績				
第1期概要	R 4	-	-	徳之島病院の巡回診療に係る連携					
	R 5	-	-	徳之島病院との循環診療に係る連携及 オンライン診療実施に向けた協議					
第1期での課題		の医師不足に伴 療提供体制を協			こいるため、オン	/ライ	ン診療等		
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体的	りに)			
	R 6	-	-	徳之島病院 の実施に係	の巡回診療とオ る連携。	・ンラィ	イン診療		
第2期概要	R7	-	-	徳之島病院 の実施に係	の巡回診療とオ る連携。	ンラィ	イン診療		
	R8	-	-	徳之島病院 の実施に係	の巡回診療とオ る連携。	・ンラィ	イン診療		
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		・寄付講座の設置期限である令和10年度までに、今後の巡回診療及びオンライン 診療の方針を検討していく。							
上記目標達成のた めの方策		の利用者の反応 継続発展してい				完側と	の折衝を		
その他									

	次総合振り		明事業実施計			H VÁ	014	
担当課名		是生活課	担当名	•	朋克	内線	314	
章・節	第1章 保	健・福祉・医療		第2節 医療	ŧ			
項	第1項 医	療の確保・充実						
項目		人材の確保			該当する頁	Ţ.	49	
基本事業の 概要・目的	①(乳幼児 <u>乳幼児医</u> 成制度、離	医療費助成制度の拡充 (乳幼児医療費) <u>乳幼児医療費助成事業</u> 、ひとり親家庭医療費助成制度、重度心身障害者医療費助 制度、離島地域出産支援事業、母子保健事業による乳児・妊婦健診費用助成、 児養育医療制度等による医療費助成を実施できるよう財源を確保し、事業運営を る。						
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		末までの子ども 化を防ぐととも	に、子育て世春		旦軽減に繋げる		えによる	
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績))o =	7 /) 1 77	
第1期概要	R 4	4, 750	1,506(県) 1,300(過疎債)	めた。	や週報掲載に			
	R 5	6, 268	1,751(県) 1,500(過疎債)	ホームページ めた。	や週報掲載に	より原	問知に努	
第1期での課題		は現物給付(窓 り、不平等感が		であるが、課種	党世帯は月3,	0 0	0円の自	
		総事業費(千円)	財源(千円)	事業		り(こ)		
	R6	12, 752	2,655(県) 7,000(過疎債)		受診分より、 *の子どもの医 :。			
第2期概要	R7	12, 752	2,655(県) 7,000(過疎債)	歳年度末まで 付(窓口負担		療費の)現物給	
	R 8	12, 752	2,655(県) 7,000(過疎債)	事業の継続及	び積極的な周	知に勢	子める	
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		月受診分より、 される事に伴い					口負担無	
上記目標達成のための方策	新しい資格 る。	者証を確実に3	月中旬頃までん	こ配付するとま	共に、新制度0	周知	を徹底す	
その他								

31.0	次総合振り	栗山凹 另名为	男事業実施計	画 (基本事業)	'				
担当課名	町月	尺生活課	担当名	杉田 裕	谷美	内線	314		
章・節	第1章 保	健・福祉・医療		第2節 医療					
項	第1項 医	療の確保・充実							
項目	(1)医療	人材の確保			該当する頁	•	49		
基本事業の 概要・目的	② (ひとり 乳幼児医 成制度、離	医療費助成制度の拡充 (ひとり親家庭医療費) 乳幼児医療費助成事業、ひとり親家庭医療費助成制度、重度心身障害者医療費助 制度、離島地域出産支援事業、母子保健事業による乳児・妊婦健診費用助成、未 児養育医療制度等による医療費助成を実施できるよう財源を確保し、事業運営を る。							
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		一部を助成する 医療費負担を軽		未受診による重質 できた。	寛化を防ぐと	ことも	に、ひと		
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績				
第1期概要	R 4	1, 312	658(県)	ホームページ 図った。	・週報によ	る制度			
	R 5	1, 986	992(県)	チラシを作成 とで制度理解を		に配え	市するこ		
第1期での課題	財源を確	保し、対象者に	対し医療費助用	战を実施できてレ	いる。				
		総事業費(千円)	財源(千円)	事業内	內容 (具体的)に)			
	R6	2, 400	1200(県)	18歳年度末ま 庭等の医療費の			ごり親家		
第2期概要	R 7	2, 500	1250(県)	18歳年度末ま 庭等の医療費の			ごり親家		
	R8	2, 500	1250(県)	18歳年度末ま 庭等の医療費の			ごり親家		
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		増加傾向にある きるよう努める		を活用して財源を	を確保し、通	質正な	医療費助		
上記目標達成のた めの方策	助成額を	把握し、適正な	財源確保を図る	5.					
その他									

担当課名	火総合振り 健康	長寿課	刊事業美施計 担当名	林真理内線			316			
 章・節	第1章 保	健・福祉・医療		第2節 医排	 尞		,			
項		療の確保・充実								
	(1) 医療	 人材の確保		I	該当する勇	Į	49			
基本事業の 概要・目的	乳幼児医 成制度、離	医療費助成制度の拡充 乳幼児医療費助成事業、ひとり親家庭医療費助成制度、重度心身障害者医療費助 制度、離島地域出産支援事業、母子保健事業による乳児・妊婦健診費用助成、未 見養育医療制度等による医療費助成を実施できるよう財源を確保し、事業運営を る。								
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		害者の医療費助 とで、障害者の				して通	院・入院			
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績					
第1期概要	R 4	9, 557	県支出金 4,778	助成金支出 円滑な助成 [‡]	9,577千円 事務を行った					
	R 5	13, 085	県支出金 6,227		13,085千円 事務を行った					
第1期での課題	申請漏れ等	で対象者への助	成ができていた	ないことがあ	った。					
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体的	内に)				
	R6	13, 000	県支出金 6,500	財源を確保	し円滑に助成事	務を行	す う			
第2期概要	R7	13, 000	県支出金 6,500	財源を確保	し円滑に助成事	事務を行	〒う			
	R8	13, 000	県支出金 6,500	財源を確保	し円滑に助成事	事務を行	〒う			
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		業の運営を行い								
上記目標達成のための方策	自動償還払	いの制度を利用	し、申請の漏れ	れのないよう	啓発を行う。					
その他										

担当課名		栗町画 弗乙寿 果保健センター	担当名		真奈美	内線	713			
章・節	第1章 保	健・福祉・医療		第2節 医	療					
項		療の確保・充実			//·					
項目		人材の確保			該当する勇	Ĩ	49			
基本事業の 概要・目的	イ 医療費 乳幼児医 成制度、離	医療費助成制度の拡充 幼児医療費助成事業、ひとり親家庭医療費助成制度、重度心身障害者医療費助 度、離島地域出産支援事業、母子保健事業による乳児・妊婦健診費用助成、未 養育医療制度等による医療費助成を実施できるよう財源を確保し、事業運営を								
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		産支援事業、乳 実施することに きる。								
		総事業費(千円)	財源(千円)	++1/. +- 1.1. 1b. 1.1.	成果・実績		~ 13 6t 31			
第1期概要	R 4	5, 409	国庫支出金 444 県支出金 850 一般財源 4,115	費用助成、	産支援事業、乳 未熟児養育医療 事務を円滑に行	制度	等による			
	R 5	4, 837	県支出金 676 一般財源 4,161	費用助成事	産支援事業、乳 務を円滑に行っ は実績なし)					
第1期での課題	継続して医	療費助成を行う	0							
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体的	勺に)				
	R 6	8, 456	国庫支出金 660 県支出金 1,325 一般財源 6,471	費用助成、	産支援事業、乳 未熟児養育医療 事務を円滑に行	制度				
第2期概要	R 7	8, 456	国庫支出金 660 県支出金 1,325 一般財源 6,471	費用助成、	産支援事業、乳 未熟児養育医療 事務を円滑に行	制度				
	R8	8, 456	国庫支出金 660 県支出金 1,325 一般財源 6,471	費用助成、	産支援事業、乳 未熟児養育医療 事務を円滑に行	制度				
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	療費助成に を図る。	産支援事業、乳 係る財源を確保	し、継続的に	事業を運営す	^ト ることにより約	圣済的	負担軽減			
上記目標達成のための方策		産支援事業、乳 係る財源の確保			ミ熟児養育医療 管	制度等	による医			
その他										

担当課名	健原	長寿課	担当名	平川 哲 内線 3			315		
章•節	第1章 保	健・福祉・医療		第2節 医療					
項	第1項 医	項 医療の確保・充実							
項目	(1)医療	人材の確保			該当する頁	Ĩ	49		
基本事業の 概要・目的	大学等研	ットワークシス 究機関や関係医 能となるべく、	療機関との連携				やリモー		
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	える体制を ・南3島の と徳之島病	ケアステムによ 整え、町民の福 地域精神医療の 院による寄付講 派遣による地域	祉向上に寄与す 継続・発展の7 座開設の協定を	する。 こめ、令和 6 を締結。官学	5年7月、昭和ス 全民連携による#	大学に 青神疾	3島6町 患領域研		
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績				
第1期概要	R 4	-	-	・地域包括	ケア会議の実施	Î.			
	R 5	-	-	・地域包括ケア会議を実施。					
第1期での課題	・地域包括	ケアシステムの	醸成のため会詞	養を充実させ	さる。				
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体的	りに)			
	R6	1, 497	一般財源 1,497	• 昭和大学	ケア会議の実施 及び徳之島病院 付講座の開設。	Eとのt			
第2期概要	R7	1, 497	一般財源 1,497		ケア会議の実施 精神医学寄付講 。		通じた官		
	R8	1, 497	一般財源 1,497		ケア会議の実施 精神医学寄付講 。		通じた官		
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	・地域包括	・地域包括ケアシステムの醸成のため会議を充実させる。							
上記目標達成のための方策	• 地域離島	・地域包括ケアシステムに取り入れるべき期間や課題を見直ししていく。・地域離島精神医学寄付講座の成果が一方通行的なものにならないよう、毎年度確認しながら地域としての要望を取り入れてもらえるよう連携していく。							
その他									

第6次総合振興計画 第2期事業実施計画(基本事業)

第 6	次総合振り	興計画 第2月	明事業実施計	画(基本等	事業)		
担当課名	健康長寿訓	果保健センター	担当名	境	真奈美	内線	711
章・節	第1章 保	健・福祉・医療		第2節 医	療		
項	第1項 医	療の確保・充実					
項目	(2) 医療	費の抑制			該当する	頁	50
基本事業の 概要・目的		診・保健指導の行 病等の予防に向い。 。		受診率向上	を実現するため	か保健指	導の徹底
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	ンドローム	査の受診を促進 の改善を図るこ。 康の保持増進、	とでメタボリッ	クシンドロー	ームの減少を迫	通じた生	活習慣病
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実		
第1期概要	R4	4, 672	国保の特別交付 金 県繰入金分 (2号分) 2,808 一般財源 1,864		い体制づくり? 保健指導を実力		特定健康
	R5	5, 087	国保の特別交付 金 県繰入金分 (2号分) 2,500 一般財源 2,587	=A ++ ++ ++	い体制づくり; 保健指導を実力		特定健康
第1期での課題	国が定める いない。	市町村国保の特別	定健康診査受診	率60%を目打	指しているが、	目標値	に達して
		総事業費(千円)	財源(千円)	Ę	事業内容 (具体	的に)	
	R6	7, 629	国保の特別交付 金 県繰入金分 (2号分) 2,812 一般財源 4,817	を行い、受 的な保健指	い体制づくり 診率向上を目 導を行うため がら実施する。	旨す。ま こ有識者	た、効果
第2期概要	R7	7, 629	国保の特別交付 金 県繰入金分 (2号分) 2,812 一般財源 4,817	率向上を目	に有識者からの	効果的な	保健指導
	R8	7, 629	国保の特別交付 金 県繰入金分 (2号分) 2,812 一般財源 4,817	率向上を目	指す。また、タ に有識者からの	効果的な	保健指導
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	の予防、健	査受診率60%を 康の保持増進、生	生活の質の維持	及び向上を	図る。	·	
上記目標達成のた めの方策		に応じた受診勧り 者からの指導を位				保健指	導を行う
その他							

担当課名		果保健センター	担当名		真奈美	内線	711
章・節	第1章 保	健・福祉・医療		第2節 医	療	1	
項	第1項 医	療の確保・充実					
項目	(2) 医療	費の抑制			該当する真	Į	50
基本事業の 概要・目的	「健康よ 主体的に取 命の延伸と	くりの推進 ろん21(第2次 り組む町民を、 生活の質の向上 境との関連性や する。	行政や関係機関 を図る。また、	関が連携を取 本町におい	なりながら支援して罹患事例の	こ努め 高い疾	、健康寿 病につい
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	とで、長期	に主体的に取り 的な町財政の健 健事業に取り組 する。	全化に結びつい	する。本町の	の健康課題を抽品	出し、	課題解決
		総事業費(千円)	財源(千円)	lue mil	成果・実績		
第1期概要	R 4	0	一般財源 0	「健康よろ ていない。	ウイルス感染症 ん21推進協議会	う。を見	尾施でき
	R 5	0	一般財源 0		ウイルス感染症 ん21推進協議会		
第1期での課題	新型コロナ ない。	ウイルス感染症	拡大後より「例	建康よろん2	1推進協議会」	を実施	できてい
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体的	内に)	
	R 6	60	一般財源 60	よろん21推	変化等も踏まえ 進協議会」を実 課題解決に向け	延施し、	計画の
第2期概要	R7	60	一般財源 60	よろん21推	変化等も踏まえ 進協議会」を実 課題解決に向け	延施し、	計画の
	R8	60	一般財源 60	よろん21推	変化等も踏まえ 進協議会」を実 課題解決に向け	極し、	計画の
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		ウイルス感染症 施し、計画の進					21推進協
上記目標達成のための方策	· ·	ん21推進協議会 めの見直しを行		健康課題の)抽出を行い、3	効果的	な保健事
その他							

担当課名	火総合派5 健園	長寿課	刊事業夫施計 担当名	平		内線	315		
 章 • 節	第1章 保	健・福祉・医療		第2節 医療					
項	第1項 医	第1項 医療の確保・充実							
項目	(3) 緊急	医療搬送体制づ	くり		該当する頁	ĺ	50		
基本事業の 概要・目的	鹿児島・ (県主導)	緊急医療搬送体制の強化 鹿児島・沖縄両県や消防組合、医療機関と連携を図り、地域医療構想調整会議 県主導)等において、本町の地理的要因を考慮した沖縄医療圏域の考え方となる う、関係機関への要望を行っていく。							
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	補助するこ 13,000円を	私的二次医療機関(与論徳洲会病院)に対し救急体制確保に要する費用の一部を 助することにより緊急医療搬送体制を強化している。与論町民1名搬送につき 000円を補助している。 また、地域医療構想調整会議に出席し、郡内首長間の情報交換や県等への要望を っている。							
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績				
第1期概要	R4	3, 068	※特別交付税 措置		森院の救急体制 注補助(私的二次 ・				
	R5	3, 042	※特別交付税 措置		森院の救急体制 補助(私的二次				
第1期での課題	継続して救	急体制の確保に関	取り組む。						
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体的	うに)			
	R6	3, 744	※特別交付税 措置		森院の救急体制 補助(私的二次				
第2期概要	R7	3, 744	※特別交付税 措置		森院の救急体制 補助(私的二次				
	R8	3, 744	※特別交付税 措置		森院の救急体制 補助(私的二次				
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	継続して救	急体制の確保にほ	取り組む。						
上記目標達成のた めの方策	を高めてい	R曽有の事故や災害、感染症等に備え、平時より医療機関・消防救急・行政が連携 と高めていく。 防災訓練やBCPの作成などにも島外搬送や限られた医療資源のなどの地域性を考慮す る。							
その他									

基本計画 第2章 教育·文化

- ・第1節 島の未来を拓く教育の推進
- 第2節 生涯学習
- 第3節 文化・スポーツ

担当課名	次総合振り	受可回 男 4月 ども園	担当名	画 (基本事業) 川北 英代・吉田 朋子 内線 721/731					
			担ヨ名	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,					
章・節		第2章 教育・文化 第1節 島の未来を拓く教育の推進 第1項 幼児教育の充実							
項	,,, ,, ,,	, - 0 , , , - , .	#1 と41日基本	5.0.中华					
項目		や地域社会と連打 育に関する理解(がの実施 該当する頁 52					
基本事業の 概要・目的	・充実し資支を取りりを表別である。 ・ 充のになる ののではない でんしょう かい	・充実した保育・教育運営のための十分な保育士の人数確保を図るため、保育士 格の取得を志望する者への支援及び現役保育士の資質向上に向けたスキルアップ 爰に取り組む。 園だより等の発行や保育参観、運動会等、諸園行事への周知及び招へいによる家 地域への情報発信と相互理解を図る。 学校教諭との交流を通じ、学校教育課程への移行を踏まえた幼児教育の在り方に いて検討する。							
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	た環境で成 ・ 保育に	長できる基盤が Dとりと豊かさが	整備される。 注まれ、子ど	別がすることで、子どもたちがより充実し も、保護者、保育者の安心安全につなが					
			·	R構築が期待される。 					
2章1節1項 (1)イ(R4~R6),ウ		総事業費(千円)	財源(千円)	成果・実績 ・保育士資格、幼稚園免許取得					
(2) ア, (3) ア(R4~ を含む 第 1 期概要	R6)	146, 631	一般財源 136,860 保育所運営費負 担金等 9,771	毎月の園だより発行こども園研修会、こ小連研修会の開催個人面談保育参観、運動会等の行事					
为 1 朔帆女	R5	157, 452	一般財源 147,631 保育所運営費負 担金等 9,821	・保育士資格、幼稚園免許取得 ・毎月の園だより発行 ・こども園研修会、こ小連研修会の開催 ・個人面談 ・保育参観、運動会等の行事 ・鹿大附属幼稚園研究公開、保育技術協議会研究会、 新規採用職員研修、スキルアップ研修					
第1期での課題	・保育士の数か 環境が整備され ・若手保育士の	『十分に確保できてお	らず、現役保育士の	研鑽に頼る部分が大きい。 業務負担が大きく、研修やスキルアップに専念できる 女善する必要が有る。					
		総事業費(千円)	財源(千円)	事業内容(具体的に)					
	R6	179, 776	一般財源 173, 737 保育所運営費負 担金等 6, 039	・保育士資格、幼稚園免許取得 ・毎月の園だより発行 ・ こども園で移会、こ小連研修会の開催 ・個人面談 ・保育参観、運動会等の行事 ・鹿大附属幼稚園研究公開、新規採用職員研修、保育 技術協議会研究会、鹿児島県発達支援通園事業連絡協 議会研修、スキルアップ研修、幼児教育サマースクー ル、特別支援コーディネーター養成研修、療育支援研 修交流会					
第2期概要	R7	209, 496	一般財源 203, 496 保育所運営費負 担金等 6, 000	・保育士資格、幼稚園免許取得、学童資格取得 ・毎月の園だより発行 ・こども園所修会、こ小連研修会の開催 ・個人面談 ・保育参観、運動会等の行事 ・保育士労働環境改善施設の整備 ・鹿大附属幼稚園研究公開、新規採用職員研修、保育 技術協議会研究会、スキルアップ研修、幼児教育サ マースクール、特別支援コーディネーター養成研修、 療育支援研修交流会、こども園視察					
	R8	181, 496	一般財源 175, 496 保育所運営費負 担金等 6, 000	・保育士資格、幼稚園免許取得、学童資格取得 ・毎月の園だより発行 ・こども園研修会、こ小連研修会の開催 ・個人面談 ・保育参観、運動会等の行事 ・鹿大附属幼稚園研究公開、新規採用職員研修、保育 技術協議会研究会、スキルアップ研修、幼児教育サ マースクール、特別支援コーディネーター養成研修、 療育支援研修交流会、こども園視察					
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	・保育士の ・保育士の ・家庭・地 ・幼児教育	継続的な研修参 確保と質の向上 労働環境の向上 域社会との連携 と学校教育の接	強化 売性の向上						
上記目標達成のための方策	・地域に開・施設の老		を目指す。 め、早急な施設	めの立て直しを目指す。					
その他	自園でオン	新園建設までは簡易型施設を整備し早急な環境改善を図る 園でオンライン研修が受講できるとシフト調整を工夫しながら、もっと柔軟に 長々な研修会参加の機会が得られ、スキルアップに繋がりやすくなる。							

担当課名	が応行派	ども園	担当名		た・吉田 朋子	内線	721/731		
章・節	第2章 教	第2章 教育・文化 第1節 島の未来を拓く教育の推					進進		
 項	第1項 幼	第1項 幼児教育の充実							
項目	(1) 家庭	や地域社会と連	携した幼児教	育の実施	該当する頁	Ī	53		
基本事業の 概要・目的	・登園時や の火災や不	安全に関する指導の充実 登園時や園外保育の際の交通安全の習慣を身に付けさせるとともに、こども園 火災や不審者に対する避難訓練を実施する。 こども園と地域が連携した避難訓練を定期的に実施する。							
アウトカム (事業によりもた らされる効果) 総事業費・財源の内容	訓練や消防防災意識を	連携した交通安 署と連携した総 深めている。							
一 ついては第2章1節1項(アにまとめて記載	.1)	総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績		\n. \n. \h		
第1期概要	R4	-	-		室(派出所職員に。 地震、津波、不審者 難訓練				
	R 5	-	・交通安全教室(派出所職員による打 訓練(火災、地震、津波、不審者対成 一 害)、総合避難訓練						
第1期での課題		なとの連携が十分に 対応力が十分に							
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体的	勺に)			
	R 6	-	-	訓練(火災、:	室(派出所職員に。 地震、津波、不審者 難訓練、引き渡し記	者対応、			
第2期概要	R 7	-	-	 各種避難訓 	室(派出所職員に。 練の実施 した避難訓練の実施		[]		
	R8	-	-	• 各種避難訓	室(派出所職員に。 練の実施 した避難訓練の実施		<u>(</u>)		
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		携した避難訓練 識と対応力を計			3様に実施し、	子ども	や地域住		
上記目標達成のための方策	総合避難訓	を定期的に実施 練の時など、近 計画と合わせた	隣住民にも参加	加してもらう	·) _o	ナを想	定する。		
その他									

担当課名	次総合振り	ども園	担当名	画(基本事業)川北 英代・吉田 朋子 内線 721/731					
章・節		育・文化	,— , , ,	第1節 島の未来を拓く教育の推進					
項	第1項 幼児教育の充実								
項目	,,, ,,	こども園と学校	及び関係機関。	との連携 該当する頁 53					
基本事業の 概要・目的	ア 交流教 ・入園希望 等、各関係 ・保育士と								
らされる効果)	地域社会との・保育士と学の一貫性が確・中学生実習し、心姿から様	つながりが強化され 校教諭の情報共有に 保される。 や高校生職場体験学 体験の場となってレ	いる。 こより、子どもたす 幸習は、園児たちだ いる。また、中・調	たちの社会性やコミュニケーション能力が向上し、 ちの学校教育課程への移行がスムーズになり、教育 がお兄さんお姉さん達に憧れを持って楽しく活動 高校生は、園児たちに愛情を持って接し幼い子供た できる機会になっている。					
総事業費・財源の内容(ついては第2章1節1項(1		総事業費(千円)	財源(千円)	成果・実績					
第1期概要	R 4	I	I	・中学生実習、高校生職場体験学習 ・こども園小学校連携研修会(2回) ・こども園部会(3回)					
	R 5	-	-	・中学生実習、高校生職場体験学習 ・こども園小学校連携研修会(2回) ・こども園部会(3回) 年長児の与論小学校フェスティバル参加 与論小6年生と年長児との交流会実施					
第1期での課題		入園の周知が十 流の充実及び継		ない。					
		総事業費(千円)	財源(千円)	事業内容 (具体的に)					
	R 6	-	-	・中学生実習、高校生職場体験学習 ・こども園小学校連携研修会(2回) ・こども園部会(3回) ・高校生ボランティア ・親子施設見学 ・園庭開放利用 ・年長児の与論小学校フェスティバル参加					
第2期概要	R7	1	-	・中学生実習、高校生職場体験学習 ・こども園小学校連携研修会(2回) ・こども園部会(3回) ・年長児の与論小学校フェスティバル参加					
	R8	-	-	・中学生実習、高校生職場体験学習 ・こども園小学校連携研修会(2回) ・こども園部会(3回) ・年長児の与論小学校フェスティバル参加					
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	·職場体験学	習の機会を増やし、 校教諭との定期的な	異年齢間の交流を	の育児相談や在園児との交流を図る。 と積極的に推進する。 学校教育課程への移行を円滑に進めるための情報					
上記目標達成のた めの方策		機関と連携し、異年 共有する内容を体系		会を拡充する。 解しやすい形式で情報を提供・共有する。					

	次総合振り			国(基本事業) 川北 井				
担当課名		ども園	担当名	川北 英代・吉田 朋子 内線 721/731				
章・節	第2章 教							
項	第1項 幼	児教育の充実						
項目		こども園運営の	弾力化	該当する頁 53				
基本事業の 概要・目的	保護者の 児期の保護教育委員	子育て支援の推進 保護者の交流の為の子育て井戸端会議の実施・各専門職や子育て経験者による 期の保護者の悩みに関する相談会等、子育て支援機会の拡充に取り組む。 数育委員会や保健センターを介した各専門職による幼児期の発達に関するセミーや巡回相談の実施に取り組む。						
アウトカム (事業によりもた らされる効果) R4~R6総事業費・財	びを共有す ・必要に応	ることができる	。 ぐことで、適	園が幼児期の育児に関する悩みや成長の裏 切な相談・支援を受けることができ、子る				
源の内容については 2章1節1項(1)アにま	F	総事業費(千円)	財源(千円)	成果・実績				
第1期概要	R 4	-	-	・過人面談・巡回相談(大島児相、県総合療育センター)				
70 1 793 100	R 5	1	I	・個人面談 ・大島特別支援学校による就学相談会 ・巡回相談 (大島児相、県総合療育センター) ・発達検査 ・歯科衛生士による歯科指導				
第1期での課題	・子育て支援	演会への保護者の参 事業の情報が十分に の協力体制が十分機	に保護者に届いている。	いない。				
		総事業費(千円)	財源(千円)	事業内容(具体的に)				
	R 6	-	-	・個人面談 ・言葉の育て方講話 ・大島特別支援学校による就学相談会 ・巡回相談(大島児相、県総合療育センター) ・療育支援個別相談				
第2期概要	R 7	60	一般財源 60	・個人面談 ・大島特別支援学校による就学相談会 ・巡回相談(大島児相、県総合療育センター) ・療育支援事業				
	R8	60	一般財源 60	・個人面談 ・大島特別支援学校による就学相談会 ・巡回相談(大島児相、県総合療育センター) ・療育支援事業				
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	・子育て支援る。 ・関係機関と ・保育士の相	・関係機関との協力体制を見直し、情報共有や連携を円滑に進めるための仕組みを構築する。 ・保育士の相談支援スキルを向上させる。						
上記目標達成のた めの方策	る。 ・町の週報やホ ・定期的に関係	ームページ等を活用し 機関との情報交換の場	」た広報活動を強化 場を設けて連携を深	時と場所を設定、保護者の参加に対するハードルを下げ し、保護者への情報発信を定期的に行う。 め、共通の目標に向けて協力体制を明確にする。 ついての学びを継続、充実させる。				
その他								

担当課名	火総合版: 教育委	員会学務課	別争業美施計 担当名	池田 レミ 内線			613		
章・節	第2章 教		1— — H		第1節 島の未来を拓く教育の推進				
項				MIN IN	**************************************	4X H 4/1			
項目			の推進		該当する	了	55		
基本事業の 概要・目的	ア 交流学 認定こど	1)生きる力を育む教育の推進 該当する頁 55 交流学習の拡充 認定こども園や島外姉妹盟約校等との交流学習を推進するとともに、オンラインによる交流機会の創出を図る。							
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	異なる環 ション力が	境や多様な意見 養われる。	にふれること	ができ、学習	習意欲の向上や	やコミュ	ニケー		
		総事業費(千円)	財源(千円)	슈스 파네	成果・実		[/ V HF) 1		
第1期概要	R 4	-	-	り、東十条 記念式典が	ナウイルス感 小学校相互訪 中止された。				
	R 5	-	-	実績なし。					
第1期での課題	予定が中	止となった場合	の代替策がない	いこと。					
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	F業内容(具体	体的に)			
	R 6	557	一般財源 557		学校,国頭村 ・那間小のオ				
第2期概要	R 7	-	-		-				
	R 8	600	一般財源 600	東十条小	学校との相互	訪問交流	荒。		
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		ンでの交流や手				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
上記目標達成のための方策	児童・生	徒、先生方から	も意見を聞きれ	ながら計画し	.ていく。 -				
その他									

<i>7</i> 77 ∪	次総合振り	栗司四 第45	引事業実施計	<u></u> 世(基本事業)					
担当課名	教育委	員会学務課	担当名	宮田盛博・佐藤愛子 内線 612・615					
章・節	第2章 教育・文化			第1節 島の未来を拓く教育の推進					
項	第2項 学	2項 学校教育の充実							
項目	(1) 生き	る力を育む教育	の推進	該当する頁 55					
基本事業の 概要・目的	習熟別指 整えるとと を図り、指 応じた業務	もに、外国語教 導の充実化に努	育におけるALT める。また、 仕事の効率化る	ィーチング指導等が実施可能な指導体制を 等の専門人材による指導方法の工夫改善 学校教育現場における働き方改革の視点に を行うとともにICTの活用を図り、教育に る。					
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	コミュニケ	ーション力の向 より業務改善が近	上と指導の充領 進み、持続可能	で充実した学習指導が期待できる。					
		総事業費(千円)	財源(千円)	成果・実績					
第1期概要	R 4	5, 473	一般財源 5,473	・校務支援システム(5年)及び勤怠管理ソフトの導入					
	R 5	3, 372	一般財源 3,372	・校務支援システム及び勤怠管理ソフト活用					
第1期での課題		ンケートをとっ 果が実感できな		管理ソフトについては業務改善や健康管理 多かった。					
		総事業費(千円)	財源(千円)	事業内容(具体的に)					
	R6	3, 372	一般財源 3,372	・校務支援システム及び勤怠管理ソフトを活用することで 教員の業務改善を図る。					
第2期概要	R7	3, 372	一般財源 3,372	・校務支援システム及び勤怠管理ソフトを活用することで 教員の業務改善を図る。					
	R8	3, 372	一般財源 3,372	・校務支援システム及び勤怠管理ソフトを活用することで 教員の業務改善を図る。					
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	勤怠管理ソ	フトの効果が期	待できるよう、	その意義や活用について周知を図る。					
上記目標達成のための方策	勤怠管理に	より管理職が月	々の超過勤務等	等の指導に活かすようにする。					
その他									

担当課名	教育委	員会学務課	担当名	佐藤 愛子 内線					
章・節	第2章 教	育・文化		第1節 島の未来を拓く教育の推進					
項	第2項 学	第2項 学校教育の充実							
項目		る力を育む教育			該当する	頁	55		
基本事業の 概要・目的	国のGIGA 型学習時の	育の推進と環境 スクール構想に 情報収集や先端 校情報環境の充	基づくタブレッ 情報技術の活力						
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	ことができる ・学習の効率 率化を図る。 ・教員の負担	力の向上:児童生 5。 ¤化と個別最適化 ³ 軽減:ICTツール この連携強化:遠F	: デジタル教材・ ・の活用で事務作	やオンライン =業や授業準値	学習により学習 備の効率化を図	習の質の[句上と効		
		総事業費(千円)	財源(千円)	me I. I. de W	成果・実績		. 1 1/4 -		
第1期概要	R 4	11, 974	一般財源 11,974	・町立小中学校への校務支援システムの導入 ・勤怠管理ソフトの導入 ・学校用端末50台の共同調達を実施し随時入替					
	R 5	12, 958	一般財源 12,958	・AI型学習用アプリ「eライブラリ」の導入 ・2画面動画解析アプリPre-Post導入(与中) ・町立小中学校体育館無線LAN整備					
第1期での課題		想第2期に向けた 備が懸念される		/ット端末の	整備や各種サ	ービス活	括用のた		
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	菲 类内容(具体	的に)			
	R6	14, 384	県704 一般財源 13,680	特別教室無 (与中:音・ネットワークアセス	楽室・美術室	茶小:音	楽室)		
第2期概要	R7	14, 384	一般財源 14,384	• 小中学校村	レット端末整備計ī 交務用端末Micro ス(2025年10月14	osoft Of	fice		
	R8	14, 384	一般財源 14,384	・第2期タブ	レット端末購入及る	び整備			
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		想第2期に向けた 末の整備及びネッ			県からの財政	的支援を	活用し		
上記目標達成のた めの方策	立小中学校	・公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金を活用し、ネットワークアセスメントを実施し町 立小中学校のネットワーク環境の改善に役立てる。 ・県補助金を活用した1人1台タプレット端末の購入を実施する。					実施し町		
その他									

	火総合振り サラス	員会学務課	担当名	型計画 (基本事業) 						
担当課名			担ヨ名				612			
章・節		育・文化		第1節 島	の未来を拓く教	教育の打	隹進			
項	第2項 学	校教育の充実			ī					
項目		る力を育む教育	の推進		該当する〕	頁	56			
基本事業の 概要・目的		特別支援教育支援員の配置、研修の充実、各種機関との連携の充実等を図り、配 が必要な児童生徒一人一人のニーズに応じた支援を行うための体制の拡充を推進								
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	いた環境で 体的な手立 携し就学指	教育支援員の配 学習できる。 で等が確認で 導を進めること に進路を踏まえ	た、研修を充写 、特別な支援を で、児童生徒	実させること を要する人へ ・保護者のコ	で特別支援教 への理解が高ま	育への る。各	理解や具 機関と連			
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績	-				
第1期概要	R 4	9, 891	一般財源 9,891	し、落ち着 きた。	特別支援教育プ いた環境で学習	引するこ	ことがで			
	R 5	15, 298	一般財源 15, 298	びの場を選	るリーフレット 択できることに 就学指導を行っ	こついて				
第1期での課題	進路の選 あった。	択について保護	者の理解が十分	分でないこと	とがあり、不安	を覚え	る声が			
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	F業内容(具体的	的に)				
	R6	17, 211	一般財源 17,211		のため、各機関機会を多く設け		携し、就			
第2期概要	R7	18, 000	一般財源 18,000	資料作成や	慮等について周 研修の充実を追	進める。	·			
	R 8	18, 500	一般財源 18,500		ーシブ教育が排 や環境の整備を					
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	し情報を発		,				,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			
上記目標達成のための方策	多くの機会	児童生徒・保護者のニーズに応じた支援がなされるよう各機関と連携し、また、 多くの機会を捉えて情報を発信し、より具体的に進路を踏まえた指導ができるよう 肝修の充実や保護者等への啓発を行っていく。								
その他										

	次総合振り	型計画 弗名男	明事業実施計	画(基本事業)					
担当課名	教育員	会学務課	担当名	裾分・佐藤・山本	内線 612・613				
章・節	第2章 教	育・文化		第1節 島の未来を拓く教	対育の推進				
項	第2項 学	校教育の充実							
項目		る力を育む教育		該当する真	₹ 56				
基本事業の 概要・目的	経済的理	おける経済格差 由等により、学 奨学資金の支給	びに支障がある	る児童生徒等への支援を拡 善に努める。	充するための補				
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	る。 ・経済的理由 ることで専門	力の向上:経済状況に関係なく、質の高い教育機会が得られることで学力の向上が期待で 各的理由により進学が困難な学生でも公平に進学の機会を得ることができる。また、進学で専門知識などを学び、可能性を広げることができる。 堂生徒に知識や技能を身につけ学習意欲の向上、また、保護者の受験に係る保護者負担の ごきる。							
		総事業費(千円)	財源(千円)	成果・実績					
第1期概要	R 4	① 4, 486 ② 6, 025 ③11, 848 ④ 142	①県 29 ②県 2,695 ③一財 11,848 ④一財 65	①就学援助費の支給(準要保護学奨励費4名) ②小中学校修学旅行費の補助(③奨学資金の支給(24名960,000円うち、 11月までの支給になっている。) ④検定補助(英検46件46,000円漢格	小55名・中57名) 1名が休学のため3月〜				
70 - 771152	R 5	① 4,967 ② 6,026 ③ 12,000 ④ 120	①県 116 ②県 2,598 ③一財 12,000 ④一財 65	28 ③ 奨学資金の支給(25名12,000,000円) (4) 検定補助(英検39件39,000円) 漢検81件81,000円					
第1期での課題	新年度の認	定事務に時間を	要し、1学期の	の給付が遅れてしまうこと	が懸念される。				
		総事業費(千円)	財源(千円)	事業内容(具体的	的に)				
	R 6	① 5,049 ② 6,734 ③ 12,000 ④ 180	①県 157 ②県 3,538 ③一財 7,840 ④一財 35	①就学援助費の支給(準要保護学奨励費6名) ②小中学校修学旅行費の補助(③歩学資金の支給(22名880,00) のため10月までの支給となって ④検定補助(英検30件30,000円 漢様	小56名・中49名) 0円うち1名は退学 ごいる。)				
第2期概要	R7	① 5,049 ② 6,734 ③ 12,000 ④ 180	①県 157 ②県 3,539 ③一財 12,000 ④一財 180	①就学援助費(準要保護及び特 費)の支給 ②小中学校修学旅行費の補助 ③奨学資金支給、貸付 ④該当年児童生徒一人1回につ 円の検定補助					
	R8	① 5,049 ② 6,734 ③ 12,000 ④ 180	①県 157 ②県 3,540 ③一財 12,000 ④一財 180	①就学援助費(準要保護及び特 費)の支給 ②小中学校修学旅行費の補助 ③奨学資金支給、貸付 ④該当年児童生徒一人1回につ 円の検定補助					
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	経済的に生活が 資金制度の周知 検定受験人数を	「困窮している学生で 1をしていく。 [・] 増やし、学力向上を	も修学を選択できる 目指す。	た制度案内と申請期間を設定するよるように制度の見直しをしていく。	また、継続して奨学				
上記目標達成のための方策	週報、ホームへ	ページ等活用し、奨学	資金制度の周知を	!されている方へ届く制度となるよう 図る。 もに、保護者負担を減らせるように┐					
その他									

担当課名	教育委	員会学務課	切事業美施計 担当名	宮田		内線	612			
 章・節	第2章 教	(育・文化		第1節 島(の未来を拓く	教育の教	進進			
項		校教育の充実		71. 74 74	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	2.11				
項目		教育による探究	型学習の推進		該当する	頁	56			
基本事業の 概要・目的	児童生徒学(1) (1) (1) (2) (3) (3) (3) (4) (5) (6) (7) (7) (8) (9)	「島だち」後の社会に必要な資質・能力の明確化と共有 児童生徒が「島だち」後の社会をよりよく生きていくために必要な以下の資質・ 力を、学校及び地域で共有する。 知識及び技能の習得【島発ち】 論島の強みや問題点について理解し、それらをつなぐことで与論島の概念を形成 ている。 思考力、判断力、表現力等の育成【島建ち】 論島の強みや問題点から自分なりの問いを見いだし、仮説を立て、自分にできる とを実践する。 学びに向かう力・人間性の涵かん養【島立ち】 論島の人々との関わりの中で自己肯定感・自己有用感を高めるとともに、ねばり くしなやかに探究する心を育む。								
アウトカム (事業によりもた らされる効果) ^{第2章第2項}	実し、差異とで、地域	校において目標 無く資質・能力 との連携がスム	の育成が図る、	ことができる	。また、地域学習効果が期待	或に理解 きできる 第2章第2 ウを含む	されるこ			
ウを含む		総事業費(千円)	財源(千円)	[成果・実		rs - 61 a. f.			
第1期概要	R 4	3, 799	一般財源 3,799		後の社会に必 、海洋教育副					
	R 5	7, 647	笹川平和財団 4,621	海洋教育 「島だち」 について共 ²		要な資質	質・能力			
第1期での課題		後の社会に必要 るが、町民全体					共有は図 i(2)イ・			
ウを含む		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体					
	R 6	9, 316	笹川平和財団 5,000	学校職員 [、] 演会等を開	や保護者・町 催し、共有を	民等に向 図る。	可けた講			
第2期概要	R 7	9, 000	笹川平和財団 4,130	ホームペ させる。	ージ等による	情報発信	言を充実			
	R 8	7,000	一般財源 7,000	人材バン	クの充実に努	める。				
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	信に努める		-,		, ,,,,		し情報発			
上記目標達成のた めの方策	講演会の	機会を増やした	り、ホームペー	- ジ等で情報	を発信したり)する。				
その他										

担当課名	火総合振 数音季	員会学務課	男事業美施計 担当名	宮田 盛博 内線 61						
, .			14 3 41							
章・節		:育・文化		第1節 島	の未来を拓く	教育の推	王 進			
項		校教育の充実								
項目		教育による探究		i H	該当する	頁	56			
基本事業の 概要・目的	上記の資 ぬ学」を設	海洋教育科「ゆんぬ学」の設置と展開 上記の資質・能力を身に付けさせるために、全ての町立学校に海洋教育科「ゆん 学」を設置し、「与論の海、海に守られた伝統・文化、海に囲まれた与論で生き 人々」を教材とした単元開発を推進する。								
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	「島だ	ち」後の社会を	よりよく生きん	る子供たちる	を育成すること	゚゚ゕ゙でき	る。			
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績					
第1期概要	R4	第2章第2項 (2)アに記載	第2章第2項 (2)アに記 載	海洋教育	副読本作成と	発行。				
	R 5	第2章第2項 (2)アに記載	第2章第2項 (2)アに記 載		アスクールプ 開発の推進(
第1期での課題		:」と総合的な学 :きないことがあ		動のすみ分に	けがうまくいか	ず、余	裕をもっ			
		総事業費(千円)	財源(千円)	円) 事業内容(具体的に)						
	R 6	第2章第2項 (2)アに記載	第2章第2項 (2)アに記 載	んぬ学」に	学習の時間の 入れ、余裕を るようにする。	もってタ				
第2期概要	R7	第2章第2項 (2)アに記載	第2章第2項 (2)アに記 載	単元を見 修正を行う	直し、持続可 。	能な単え	記開発・			
	R8	第2章第2項 (2)アに記載	第2章第2項 (2)アに記 載	開発・修 改善を図る	正した単元を	実施し、	更なる			
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		学習の時間との								
上記目標達成のた めの方策		学習の時間の時 開発・修正を行		また、現在す	すめている単	元を見	直し、更			
その他										

	火総合版	2 17 7 7 7 7	男美夫施計 「 _{に火ク}			. 1 . 1	2.1			
担当課名		員会学務課	担当名	宮日		内線	612			
章・節	第2章 教	女育・文化 アイスティア		第1節 島	うの未来を拓く	教育の打	推進			
項	第2項 学	ど校教育の充実								
項目		羊教育による探究			該当する	頁	56			
基本事業の 概要・目的	海洋教育 もたせると	学校と地域が連携した探究学習の推進 海洋教育推進協議会を設置することにより、小・中・高校の海洋教育に一貫性を たせるとともに、各学校の海洋教育において地域と連携した協働的な探究学習が われるようにする。								
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		ŧが「島だち」後 さができる。	の社会をより。	よく生きてい	いくために必要	契な資質	・能力を			
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実施	. ,				
第1期概要	R 4	第2章第2項 (2)アに記載	第2章第2項 (2)アに記 載		前読本配布と 活動の意識を		より系統			
	R 5	第2章第2項 (2)アに記載	第2章第2項 (2)アに記 載		アスクールプ 活動を重視し					
第1期での課題	地域と学	学校の連携を図る	ために、学校耶		十分でないこと	だあっ	た。			
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	事業内容 (具体	的に)				
	R 6	第2章第2項 (2)アに記載	第2章第2項 (2)アに記 載		をコーディネ の雇用と探究					
第2期概要	R 7	第2章第2項 (2)アに記載	第2章第2項 (2)アに記 載	地域人材 を充実させ	の掘り起こしる。	をし人材	オバンク			
	R 8	第2章第2項 (2)アに記載	第2章第2項 (2)アに記 載	人材バン られるよう	´クを生かした 見直しをする	探究学習 。	習が進め			
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		地域を結ぶコーデ				-				
上記目標達成のた めの方策		」し協力隊をコー ☆推進する。	ディネーター	とし、学校と	と地域の連携を	より円	滑にし、			
その他										

担当課名	1	員会学務課	担当名	画(基 本事業) 池田レミ・佐藤愛子 内線	613					
章・節	第2章 教	育・文化		第1節 島の未来を拓く教育の推	進進					
項	第2項 学	校教育の充実								
項目	(3) 教育	環境整備の最適	化	該当する頁	57					
基本事業の 概要・目的	学校と地	材等の整備・充身 域が一体となっ の充実や、ソフ	た学びや、「化	固別最適な学び」が実現できるよ 竟整備に努める。	うに、デ					
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	る。 ・個別最適 なる。	対員への支援:デジタル環境整備により、教員の負担が軽減し指導の質の向上が 手できる。								
		総事業費(千円)	財源(千円)	成果・実績						
第1期概要	R 4	_	_	1人1台タブレット端末を配付(2年目)。						
	R 5	①1, 056 ② 165	一般財源 ①1,056 ②165							
第1期での課題		やツールの対応 懸念される。	や指導法の習行	导により、教員の業務負担が一時 	的に増加					
		総事業費(千円)	財源(千円)	事業内容(具体的に)						
	R 6	① 1, 268 ②11, 947	一般財源 ①1, 268 ②11, 947	①AI型学習アプリ「eライブラリ」の活用によな学びの実現を図る。 ②小学校教科書改訂に合せて、デジタル 導入した。						
第2期概要	R 7	①1, 360 ②3, 213	一般財源 ①1,360 ②3,213	①AI型学習アプリ「eライブラリ」の活用に 別最適な学びの実現を図る。 ②中学校教科書改訂に合せて、デジ 書導入を検討する。						
	R 8	1, 360	一般財源 1,360	①AI型学習アプリ「eライブラリ」の活用に 別最適な学びの実現を図る。	こより個					
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	ICT活用スポ	キル向上のため0)研修やサポー	ト体制を充実させる。						
上記目標達成のための方策	教員向けに	持続的なICT活用	目研修の開催や	サポート体制を整える。						
その他										

担当課名	火総合振り 数容柔	員会学務課	別争業美施計 担当名					
			担ヨ名				613	
章・節		育・文化		第1節 島	の未来を拓く	教育の推	推進	
項	第2項 学	校教育の充実				T		
項目	(3) 教育	環境整備の最適	化		該当する	頁	57	
基本事業の 概要・目的	老朽化し うえ検討し その際、環	設の最適化の推 た2小学校を含 、将来的な観点 境負荷の軽減や の検討を行う。	む学校施設のでから最適な施設	没整備の方金	+を策定し、整	備を推	進する。	
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	児童・生 拠点機能な る。	徒の安心安全な どの視点も取り	学校生活と、5 入れた施設が ⁻	環境負荷の車 できることに	経減や地域の協 こより地域の活	働・文 ^を 性化が	化活動の 期待でき	
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績	•		
第1期概要	R 4	60	一般財源 60		中学校のありた 与論町立小中学 した。			
	R 5	-	-	-				
第1期での課題		の意見、アンケート 事業との調整から学				そとの内容	好であった	
		総事業費(千円)	財源(千円)	事業内容(具体的に)				
	R6	-	-		-			
第2期概要	R7	10, 240	一般財源 10,240		小建設検討委員会 小耐力度調査業務委		00千円	
	R8	80, 779	一般財源 80,779	那間小地質調	用校舎賃貸借 70,7 查業務委託 50,000 委託 5,027千円	752千円 0千円		
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	進める。 老朽化が激し 校舎の解体設計	■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■						
上記目標達成のた めの方策		・課内のチーム編成・課内に技術者が在職していないことから、専門技術者をアドバイザーとして招聘						
その他								

M2 O	次総合振り	巴巴巴 第4月	明事業実施計	四 (下事業)	1 1			
担当課名	<u> </u>	丝務課	担当名	礻	据分 大喜	内線	612		
章・節	第2章 教	育・文化		第1節	島の未来を拓く教	效育の割	推進		
項	第2項 学	校教育の充実							
項目	(3) 教育	環境整備の最適	化		該当する〕	Į	57		
基本事業の 概要・目的	老朽化し				規定に基づく衛生 整備を推進する。	・安全	基準や、		
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	②様々な調理 提供 ③施設見学 推進	Pの概念を取り入れた高い衛生基準の確保による安全・安心な給食提供 は な調理方法に対応できる施設整備による栄養バランスの取れたおいしい学校給食の 受見学可能な整備や地元食材を前もって保管できる設備充実による食育・地産地消の との耐震強化、作業効率の良い施設整備による学校給食の安定的な提供							
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績				
第1期概要	R 4	0	0	・事業認定を受けるための申請作業を行 ・基本構想策定委員会を立ち上げ、基本 定作業を行った。					
	R 5	3, 361	一般財源 3,361	果、地盤が	也のボーリング調査を ぶ軟弱ということが判 いら取り消すこととし	明し、当			
第1期での課題					事業の遅れをもた ード感のある事業				
		総事業費(千円)	財源(千円)		事業内容(具体的	的に)			
	R6	10, 400	一般財源 10,400		委員会を設立し、建 構想、基本計画の第				
第2期概要	R7	40, 500	起債 40,000		を基にして基本設計 う。	一、実施	設計業務		
	R8				ドを基に令和8~9 美を実施する。	年度に	こかけて		
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	いてPPP/PF		資金活用も視野		業を進め、基本計 調査を行い、最も				
上記目標達成のための方策		備事業を進めて してしっかりし			どを参考にしつつ く。	関係機	関と連携		
その他									

担当課名		典計画 第 2 月 課中央公民館	担当名		明日香	内線	811		
章・節	第2章 教	育・文化		第2節 生	涯学習				
項	第1項 生	涯学習の推進							
項目	(1)推進	体制と施設の有	効活用		該当する〕	頁	59		
基本事業の 概要・目的	指定管理	習推進体制の確 先との連携を強 充実に努める。		ニーズに合っ	った多様な学習	機会を打	是供し、		
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	習を通して	学習体制の充実と施設の有効活用を推進することで学びの場を創出し、生涯学通して、町民の知能や技能を向上させ、自己実現を目指し、社会参画を促すこと 健康を維持することができ、人生100年時代を豊かに生きることに寄与す							
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績	`			
第1期概要	R 4	20, 682	一般 20,640 その他 42	少年センタ	係団体等への袖 ー(城・東区・ 託等を実施した	古里)			
	R 5	12, 771	一般 12,672 その他 99						
第1期での課題	中央公民館 い状況であ	の老朽化と設備 る。	・備品等の不足	足により、生	E涯学習推進体	制が整っ	っていな		
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体	的に)			
	R 6	13, 632	一般 13,569 その他 63	習機会の創	との連携を強化出や情報提供を 出や情報提供を 設の整備及び打	と進め、	拠点と		
第2期概要	R7	13, 632	一般 13,569 その他 63	習機会の創 なる学習施 図る。	との連携を強(出や情報提供を 設の整備及び打	と進め、 言導者の	拠点と		
	R8	13, 632		習機会の創	との連携を強化出や情報提供を 設の整備及び打	と進め、	拠点と		
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		や各種団体、関 力を注ぎ、町民					生化のた		
上記目標達成のた めの方策		代替施設及び図 の連携を強化し				理者や	社会教育		
その他									

担当課名		興計画 第 2 月課中央公民館	担当名		明日香	内線	811		
 章・節	第2章 教	育・文化		第2節 生活					
項	第1項 生	涯学習の推進							
	(1) 推進	体制と施設の有	効活用		該当する頁	ĺ	59		
基本事業の 概要・目的	本町にお の対策が必 施設の代替 する。	涯学習拠点の最ける生涯教育の最かなない。 要となる拠点のをとなる拠点の在 設整備の際の財 検討する。	拠点となってい 、新施設整備や り方について、	しくは既存 地域の意見	他施設の転用等をもとに検討し	等を含 レ対策	め、現有 案を策定		
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	習を通して	涯学習体制の充実と施設の有効活用を推進することで学びの場を創出し、生涯学を通して、町民の知能や技能を向上させ、自己実現を目指し、社会参画を促すこや健康を維持することができ、人生100年時代を豊かに生きることに寄与す。							
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績				
第1期概要	R 4	20, 682	一般 20,640 その他 42	少年センタ	係団体等への補 一(城・東区・ 託等を実施した	古里)			
	R 5	12, 771	一般 12,672 その他 99	少年センタ	係団体等への補 一(城・東区・ 託等を実施した	古里)			
第1期での課題		しいため、建替 る早期の対策が							
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体的	りに)			
	R6	13, 632	一般 13,569 その他 63	るよう公民的	中央公民館が安 館の一部を使用 備を行い、維持	禁止に	こし、雨		
第2期概要	R7	13, 632		老朽化した。学びを止める	町民のニーズに 中央公民館を閉 ないよう、代替 を維持していく	館し、 施設等	町民の		
	R8	13, 632	一般 13,569 その他 63	老朽化した。学びを止める	町民のニーズに 中央公民館を閉 ないよう、代替 を維持していく	館し、 施設等	町民の		
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		及び図書館の老 点施設の在り方					ど今後の		
上記目標達成のた めの方策		送朽化した中央公民館を閉館し、町民の学びを止めないよう、代替施設等で関係団 本の活動を維持していく。代替施設の負担とならないよう、予算措置等を行う。							
その他									

	火総合振り	·		他計画(基本事業)				
担当課名		E学習課	担当名	沖島		内線	622	
章・節	第2章 教	育・文化		第2節 生	涯学習			
項	第1項 生	涯学習の推進						
項目		体制と施設の有			該当する〕	頁	59	
基本事業の 概要・目的	平成24年	理者制度の効果 に町体育施設、 運動広場の指定	平成25年に中央			移行し	ており、	
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	民間の運営	手法を活用して	スポーツ競技の	の振興・健康	寿命の向上が	期待さ	れる。	
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績	•		
第1期概要	R 4	52, 900	一般財源 52,900		と協議・連携を するスポーツや 整えた。			
	R 5	53, 050	一般財源 53,050	ヨロンSCと協議・連携を図り、健康増 進を目的とするスポーツや文化活動を楽 しむ環境を整えた。				
第1期での課題		育施設の老朽化 からは中央公民					で閉館。	
		総事業費(千円)	財源(千円)	事業内容(具体的に)				
	R 6	53, 200	一般財源 53, 200	ヨロンSCと連携・協議を図り安全・安心営業体制の下、充実した環境で、健康づくを促した。また、健康意識の普及・啓発をい町民の健康意識の向上を図った。			康づくり	
第2期概要	R 7	53, 350	一般財源 53, 350	営業体制の下 を促した。ま	連携・協議を図 、充実した環境 た、健康意識の ほ意識の向上を図	ぎで、健)普及・	康づくり	
	R8	53, 500	一般財源 53,500	営業体制の下 を促した。ま	連携・協議を図 、充実した環境 た、健康意識の ほ意識の向上を図	ぎで、健)普及・	康づくり	
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	社会体育施 る。	設の安全管理に	努め,競技者	・利用者が安	心して活動で	きる環	境を整え	
上記目標達成のた めの方策	議の上、体 に努める。	8年度まで体育施設等の指定管理委託を受けているヨロンSCと連携を図り、協会の上、体育施設の競技者及び利用者が安心し満足してもらえるようサービス向上 5努める。また、心身の健康増進に関する普及・啓発活動を定期的に行い、健康意識の向上を図る。						
その他								

担当課名		課中央公民館	担当名		明日香	内線	811			
章・節	第2章 教	育・文化		第2節 生	涯学習					
項	第1項 生	涯学習の推進								
項目	(2) 学習	内容・機会等の	充実		該当する頁	ĺ	60			
基本事業の 概要・目的	町民のラ 大学等高等 時・方法等	学習内容・機会の充実 「民のライフステージの各時期にふさわしい学習機会を提供・充実させるため、等高等教育機関及び民間企業、各種団体との連携を図り、講座内容や開催日方法等について検討し、リカレント教育・リスキリングを含めた様々な町民-ズに対応した学習機会の提供に努める。								
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	れるスキル や団体、島	7外の変化する社会情勢に対応し、住民が生活や職業において専門知識や求めらるスキルを学び直すリカレント教育に取り組める環境づくりを、島内外の事業者団体、島外の大学等と連携し推進することで、町民のライフステージの各時期になわしい学習機会を提供・充実させる。								
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績					
第1期概要	R 4	566	一般財源 566	町生涯学習フェアにおける講演委託を写施した。			を託を実			
	R 5	163	一般財源 163	中学校全校生徒を対象にLGBT理解講座を 実施した。						
第1期での課題		観の変化、社会 ・機会の提供や				こ対応	した学習			
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体的	りに)				
	R6	344	一般財源 344		民大学講座を開 事を週報へ掲載		ઇ送大学			
第2期概要	R7	499	一般財源 499		民大学講座を申 事を週報へ掲載					
	R 8	499	一般財源 499	源 生涯学習県民大学講座を申請,放送 学生募集記事を週報へ掲載し周知						
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	知識を持っ	ライフサイクルの各ステージにふさわしい学習の機会を充実させるため、専門的な知識を持った職員を配置、町民のニーズに対応した学習の機会の提供に努める。生涯学習県民大学講座を実施できない年度において、自主事業を企画し学びの機会を創出する。								
上記目標達成のための方策	講座を申請	り組みたい課題やニーズに沿ったテーマを検討し、引き続き、生涯学習県民大学 座を申請・運営する。放送大学学生募集の広報へ協力し、学習機会の創出や環境 くりを推進する。								
その他										

担当課名	が総合振り 町 <u>ゴ</u>	区書館	別争業美施計 担当名	町		内線	641	
章 •節	第2章 教	育・文化		第2節 生				
項		涯学習の推進		214 - 21. <u> </u>	V			
項目		内容・機会等の	 充実		該当する勇	į	60	
基本事業の 概要・目的	生涯学習	町立図書館の充実 生涯学習の拠点施設として、特色のある講座やイベントを行うとともに充実した 書館資料の確保や、老朽化した館内設備のメンテナンスのための財源の確保に〕 組む。						
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	情報を集約したイティティを引く、講座やイきる。このこ	り拠点施設として[し、町民に提供する 食化することがで イベントを通じて? ことから、図書館 保存場所として重	ることで、地域や きる。また、書類学びの機会を提供は本の貸出所だけ	への理解を深 籍や資料を通 供し町民が心 けではなく、	め地域のつながり じて知識を深める 豊かな暮らしをう 知識の拠点、コ	りやア/ るだけで 支えるこ	イデン ではな ことがで	
		総事業費(千円)	財源(千円)	> 9 & 1 M.M. S.	成果・実績		9912 // 112 2 123 412	
第1期概要	R 4	28, 369	その他 21 一般財源 28,348	新たに549冊購入するこ より、学級文庫での貸 DAYを開催することで親	し、児童書を中心に古くなった とができた。また、新しく移 出しが増加した。新たに乳幼り 「規利用者の獲得に繋げること (51,385冊、利用者数10,775人	動図書館車を 見向けの取組 ができた。	:購入したことに として、あしばん	
和 1 別國女	R 5	44, 477	その他 19,622 一般財源 24,855					
第1期での課題		やイベントを行うとと。また老朽化した館内				やすること	により、新	
		総事業費(千円)	財源(千円)	_	業内容(具体的			
	R6	33, 000	その他 1,000 一般財源 32,000	の取組について広く町 ・新規利用者獲得のた	記念し、いままでなかったイク 民に知ってもらう機会を増やす めの大人向けのイベントの開作 せるための予算確保を行う。	r.	を活用し、図書館	
第2期概要	R 7	42, 000	その他 1,000 一般財源 42,000	3階の雨漏りが激しい ・さまざまなイベント	用できるように館内設備の修繕 ため屋根の修繕を最優先して行 を開催し図書館の利用を促す。 せるための予算確保を行う。	īう。		
	R8	33, 000	その他 1,000 一般財源 32,000	・図書館資料を充実さ・奄美地区読書指導者	用できるように館内設備の修繕 せるための予算確保を行う。 研修会の持ち回りの年となるだ			
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	館を目指して	の獲得を目標に、特 資料の収集・提供に 内設備のメンテナン	ニ努め、生涯学習⊄	り拠点施設とし	て利用促進を行う	くりに? 。	设立つ図書	
上記目標達成のた めの方策	行う。また、 利用促進を行	の獲得を目標に、総 ふるさと納税等を利 う。 館内設備のメンテナ	用し引き続き資料	斗の収集・提供				
その他		中央公民館の老朽化 検討を行い、決定内			の集約化など今後	の生涯等	学習拠点施	

77.0	次総合振り	門門 男 4 月	明事業実施計	画(基本事	<i>未丿</i>		
担当課名	生涯学習	課中央公民館	担当名	川上	明日香	内線	811
章・節	第2章 教	育・文化		第2節 生涯	[学習		
項	第1項 生	涯学習の推進					
項目	(3) 社会	教育関係団体の	育成・連携		該当する頁	Ĵ.	60
基本事業の 概要・目的	各種団体の 活動の在り 促進を図る	育関係団体の育 会員数の減少に 方を検討してい 。併せて子ども 年の育成に努め	伴い、各団体の く。また、講覧 会活動における	寅会・研修会等	等の学習機会の)提供	及び参加
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	の組織の強	気運を高め、多 化を図ることで 画を推進し、子 る。	、学校教育や生	上涯学習、地域	或活動などあり	らゆる	活動を通
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績		
	R 4	1, 174	起債 600 一般財源 574	し、18名参加	三の船事業を3 1。町生涯学習 互し、学習機会 った。	フェブ	アにおけ
第1期概要	R 5	725	一般財源 725	を招聘し、知 演会を実施す 生涯学習フェ 復帰70周年記	Eを実施。当事 記識や理解を深 ることができ でにおいて、 記念講演及びオ くの町民が来	めるた。 た。 を美郡 ペラコ	ための講 また、町 詳島日本 コンサー
第1期での課題		会員数の減少に 方を検討してい		の活動と日常生	生活との両立か	「図れ	るよう、
		総事業費(千円)	財源(千円)	事業	美内容(具体的	う(こ)	
	R6	2, 187	起債 600 一般財源 1,587	参加し、学習	推進大会及び 機会を創出。 てみやまコン している。	町生》	王学習
第2期概要	R7	2, 177	起債 600 一般財源 1,587	るよう、活動 各種グルーフ	りと日常生活と りの在り方を検 『や関係団体・ も世代交流を推	討して機関と	ていく。 との連携
	R8	2, 177	起債 600 一般財源 1,587	るよう、活動 各種グルーフ	りと日常生活と りの在り方を検 『や関係団体・ と世代交流を推	討して機関と	ていく。 との連携
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	た、各種グ	動と日常生活と ループや関係団 世代交流を推進	体・機関との過	車携を強化し、	地域活動など	ごあら	ゆる活動
上記目標達成のた めの方策	する。また 団体・機関	修会等の学習機 、与論町子ども との連携を強化 成に努める。	会育成連絡協調	議会の活動を	支援し、各種ク	ブルー	プや関係
その他							

担当課名		課中央公民館	担当名	川上 明日香	内線	811			
章・節	第2章 教	育・文化		第2節 生涯学習					
項	第1項 生	涯学習の推進							
項目	(3) 社会	教育関係団体の	育成・連携	該当する真	Į	60			
基本事業の 概要・目的	いを認め合 や体験活動	学級における父 う人権教育等の	講座等を行う。	女共同参画の観点からの青空また、自己肯定感を育む。 要であると捉え、明日の郷	ための	交流事業			
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	行事を通し	種グループや関係団体・機関との連携を強化し、スポーツ・伝統・文化的な地域 事を通して、地域全体で子どもを守り育てるための取組を推進していくことで、 少年の自己肯定感や愛郷心を育み、島の将来を担うリーダー育成に寄与する。							
		総事業費(千円)	財源(千円)	成果・実績					
第1期概要	R 4	1, 174	起債 600 一般財源 574	パナウル少年の船事業を3 し、18名参加。家庭教育に小・中学校において家庭教 設。人権教育・親子ふれあ 救助講習会等を行い、青少 に努めた。	こつい 対育学約 oい活動	ては、 吸を開 動・水難			
	R 5	725	一般財源 725	子ども会及び育成会の育成 り、青少年の健全育成に多 学校において家庭教育学級 庭教育の重要性の意識啓発	ろめた。 みを開記	小・中 没し、家			
第1期での課題	豊かでたく	ましい青少年の 習を通して、自	地域での育成る	の中で、文化及び慣習を伝え を推進するとともに、パナ 郎心を養い、明日の郷土を	ウル少	年の船や			
		総事業費(千円)	財源(千円)	事業内容(具体的	内に)				
	R6	2, 187	起債 600 一般財源 1,587	地区子ども会大会の実施、 リーダー養成研修派遣等を ダーの健全育成に努めた。					
第2期概要	R 7	2, 177	起債 600 一般財源 1,587	各種グループや関係団体・ を強化し、イベント等にま ランティアの活用を推進し	いて記	高校生ボ			
	R8	2, 177	起債 600 一般財源 1,587	各種グループや関係団体・ を強化し、イベント等によ ランティアの活用を推進し	いて記	高校生ボ			
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		家庭教育学級の充実及び違いを認め合う人権教育の実施。交流事業や体験活動を継 続的に実施することで青少年の自己肯定感を育み、島の将来を担うリーダー育成に 努める。							
上記目標達成のための方策	体・機関と	の連携を強化し	、イベント等に	する講座を実施。各種グル・ こおいて高校生ボランティ がりの強化し、自己肯定感・	アを活	用、異世			
その他									

担当課名	生涯学習	課中央公民館	担当名		. 明日香	内線	811
章•節	第2章 教	育・文化		第2節 生	涯学習		
項	第1項 生	涯学習の推進					
項目	(4) 環境	教育の推進			該当する頁	ĺ	60
基本事業の 概要・目的	社会の質 確に対応す	社会教育等にお 的変化に伴い、 ることで、環境 連携を強化し、	行事のあり方な 教育への参加す	や実施方法を 者増加の推進	進を図る。与論 昭		
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		観の変化や社会 向上意欲、学習			的変化に伴い、町	丁民の	余暇充足
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績		
第1期概要	R 4	1, 174	起債 600 一般財源 574	通じて、子	作戦・花壇コン ども会及び育成 環境教育の推進	会の記	育成指導
7,0 = 7,7,17,6,2	R 5	725	一般財源 725	通じて、子	作戦・花壇コン ども会及び育成 環境教育の推進	会の記	育成指導
第1期での課題	地域の人材	を活かした海洋	教育の推進が必	必要である。			
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体的	りに)	
	R6	2, 187	起債 600 一般財源 1,587		ィールドワーク た。クリーン大 施。		
第2期概要	R7	2, 177	起債 600 一般財源 1,587		ィールドワーク 岸清掃活動や緑		
	R8	2, 177	起債 600 一般財源 1,587		ィールドワーク 岸清掃活動や緑		
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		おける環境教育 取り組みを積極					全や地域
上記目標達成のための方策	会の変化に	教育推進協議会 対応した教育の 掃や緑化推進活	一環として、お	也域学に海を			
その他							

担当課名	次総合振り 生涯学習	課中央公民館	月事業実施計 担当名		"未) 明日香	内線	811	
 章 • 節	第2章 教	育・文化		第3節 文	化・スポーツ			
項		各のある文化のま	きちづくり	71				
項目		かで個性ある文			該当する頁	Į	62	
基本事業の 概要・目的	町文化協 必要がある	体の保護・育成 会員の数を増や ことから、文化 する場の提供を	すために、加え 活動をしている	る団体が、文	て化協会への加え			
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	くるもので	で化とは地域において先人から紡がれてきた歴史と町民の生活の中から生まれるのであり、町民の個性や心の豊かさが創り上げてきた与論独自の文化を継ばいくことで、近年一層高まりつつある、町民の心の豊かさの醸成に寄与する						
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績			
第1期概要	R 4	179	一般財源 179	を新型コロ	は町文化祭・生 ナ対策を講じな なく、計画どお	がら	人数制限	
70 1 793 1865	R 5	372	一般財源 372	と町文化祭	フェア及び公民 を同日開催とし 示発表共に、活 った。	たこと	こで、舞	
第1期での課題	伝統行事へ が減少して	の参加者が減少 きている。	してきており、	生涯学習っ	/ェアにおいて ^い	も年々	参加団体	
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体的	勺に)		
	R 6	887	一般財源 887	と町文化祭	フェア及び公民 を同日開催とし 増加を図る。			
第2期概要	R7	387	一般財源 387	と町文化祭 び参加者の	フェア及び公民 を同日開催とし 増加を図るとと に沿った、学ひ	、 出海 もに、	寅団体及 町民の	
	R8	587	一般財源 587	と町文化祭 び参加者の	フェア及び公民 を同日開催とし 増加を図るとと に沿った、学ひ	、出海もに、	寅団体及 町民の	
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		事への積極的な 成に努め、文化			かの支援や保護、	さら	に新規加	
上記目標達成のための方策		変化に伴い、行 とともに、町民				のニー	ズに的確	
その他								

	次総合振り		男爭業美施計						
担当課名	生涯学習	課中央公民館	担当名	川上	明日香	内線	811		
章・節	第2章 教	育・文化		第3節 文	化・スポーツ				
項	第1項 風格	各のある文化のま	まちづくり						
項目	(1) 心豊	かで個性ある文	化活動の推進		該当する頁	Ĩ	62		
基本事業の 概要・目的	発にする。	芸術の振興 の展示や舞台発 また、団体の高 体で文化活動が	齢化が懸念され	れているため	b、若い世代のG				
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	くるもので	化とは地域において先人から紡がれてきた歴史と町民の生活の中から生まれるのであり、町民の個性や心の豊かさが創り上げてきた与論独自の文化を継ばいくことで、近年一層高まりつつある、町民の心の豊かさの醸成に寄与する。							
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績				
第1期概要	R 4	179	一般財源 179	を新型コロ	は町文化祭・生 ナ対策を講じな なく、計画どお	がらり	人数制限		
	R 5	372	一般財源 372	と町文化祭	フェア及び公民 を同日開催とし 示発表共に、活 った。	たこと	とで、舞		
第1期での課題		性的な文化活動 論町の地理的な ている。							
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体的	りに)			
	R 6	887	一般財源 887	大会及び広	されている地区 域文化祭に、文 行い、文化・芸	化協会	会員に対		
第2期概要	R7	387	一般財源 387	体の活動に 地区生涯学	はじめとした社 おいて、次年度 習推進大会及ひ 表を視野に入れ	与論 に	丁開催の 文化祭舞		
	R8	587	一般財源 587	び広域文化 会をはじめ	れる地区生涯学 祭与論町大会に とした社会教育 表を行い、文化 。	おい [*] 関係	て文化協 団体の展		
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		との文化を通じ の推進に努める		文化への理	里解を深めるとる	ともに	、広域的		
上記目標達成のための方策		れる地区生涯学 した社会教育関							
その他									

担当課名	火総合振り 生涯	E 学習課	担当名	南		内線	621	
章・節	第2章 教	育・文化		第3節 文	化・スポーツ	<i>)</i>		
項	第1項 風格	各のある文化のま	きちづくり					
項目	(2) 文化	交流の推進			該当する	る頁	62	
基本事業の 概要・目的	民間団体	との交流促進 とも意見や情報 あれば活用する		ら、中長期的	かな交流ができ	きるよう	準備を行	
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	土を学び、 立の精神を	地域との交流事業を推進することにより、国内外の様々な地域の歴史・自然・風を学び、文化や歴史の多様性について知見を広げることで、多様性への理解や自の精神を養い明日の郷土を担う心身ともに逞しく思いやりの心をもった人材や -ダーの育成に資する。						
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実			
第1期概要	R 4	600	起債 600		み期間を利用し 生12名、中学生 た。			
	R 5	0	0	体関係のイベン	っている8月の夏 ト対応が入ってき ため、事業の実施	たことや代	替日の確保	
第1期での課題		度は交流研修事 ってしまったた				島国体な	どのイベ	
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	F 業内容(具体	本的に)		
	R6	0	0		体の国頭村や東 われていたため なかった。			
第2期概要	R7	600	起債 600		都市であり、歴 児島県)や指宿			
	R8	600	起債 600		都市である国頭 ある大牟田市な			
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		後の各種事業の 、令和4年度以 う。						
上記目標達成のた めの方策	有、調整を ・交流、研	実施する交流事 十分に図る。 修先などの事業 源として起債(内容の確定を!	早期に行う。	こため、役場に	内で事業	内容の共	
その他								

担当課名	生涯	E 学習課	担当名	南	勇輔	内線	621	
章・節	第2章 教	育・文化		第3節 文化	と・スポーツ			
項	第1項 風格	各のある文化の意	まちづくり					
項目	(3) 文化	財の保存活用			該当する	頁	62	
基本事業の 概要・目的	文化財保	学習の拡充 護審議会との連 計画的な文化財						
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		史を物語る貴重 文化的な風格を を図る。						
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績	漬		
第1期概要	R 4	7, 771	3,385(国庫) 4,386(一般)					
	R 5	11, 344	5,006(国庫) 6,338(一般)	対する補助。	の保存会の活動費- 屈調査成果をまと			
第1期での課題		論の十五夜踊といった 財に限られており、™						
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体	的に)		
	R 6	5, 201	2,382(国庫) 2,819(一般)					
第2期概要	R7	12, 000	5,000 (国庫) 7,000 (一般)	・町内の指定、ラトや講習会の開作 トや講習会の開作 ・町や国指定文イ 査を通じた保存活	0保存会の活動費(未指定含めた文化) 崔。 と財、未指定文化! 舌用方法の検討、: 0保存館の修繕工	財の活用に 財の現状確 実施。	係るイベン認、専門調	
	R8	7,000	3,000(国庫) 4,000(一般)	・町内の指定、デトや講習会の開作 ・町や国指定文イ 査を通じた保存活	の保存会の活動費 未指定含めた文化! 崔。 と財、未指定文化! 舌用方法の検討、: の保存活用に向け:	材の活用に 材の現状確 実施。	係るイベン認、専門調	
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	文化財保護報がら、文化則 がら、文化則 また、活月 を把握、管理	第1期で調査・活用を進めることができた文化財の磨き上げを引き続き図るとともに、 化財保護審議会や関係団体(エコツアーガイド協議会、与論郷土研究会)とも連携しな ら、文化財の掘り起こしと活用に務める。 また、活用と同時に文化財を将来に残すための、文化財の持つ価値や現状(保存状況) 把握、管理するための調査や関係団体との協議、調整、計画策定を行う必要がある。						
上記目標達成のた めの方策	・与論の十五夜・町立図書館や	や町全域における保存 踊の伝承を図るための 海洋教育、観光部局が やふるさと納税を活り	D拠点である、与論® などと連携した文化則	町十五夜踊り保存				
その他								

担当課名	火総合振り 生涯	E 学習課	担当名		勇輔	内線	621	
章・節	第2章 教	育・文化		第3節 文	化・スポーツ			
項	第1項 風格	各のある文化の意	まちづくり					
項目	(3) 文化	財の保存活用			該当する真	Į	62	
基本事業の 概要・目的	本町の文 るさと納税	活動事例の情報提供 本町の文化財を包括した案内地図の作成を進めていくだけでなく、補助事業やふさと納税を活用した文化財の活用に向けた環境整備や、パンフレット、看板等の 女を行い、地域学習、観光に活用を図っていく。						
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	の歴史・文 として活用	を物語る貴重な 化的な風格を高 を行うことが出 や島外関係者の	めるとともに、 来る。また、ス	観光分野に 本町の文化財	こおいても陸域(すの整備と公開	の観光	文化資源	
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績			
第1期概要	R 4	797	797 (一般)	・与論城跡など ・史跡巡りの開 ・案内用資料の				
	R 5	798	798(一般)	・与論城跡など・史跡巡りの開・案内用資料の				
第1期での課題	出来なかった。	や講座を行う機会を増 看板や標柱の作成が出		が、町内全域を対	対象にした文化財案内	1地図の作	作成、配布が	
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体的	内に)		
	R 6	4, 771	2,400 (国庫) 2,371 (一般)	上城遺跡の	パンフレット作成。 看板設置。 ムや史跡巡りの開作			
第2期概要	R 7	2, 400	1,200 (国庫) 1,200 (一般)	・講演会や史	看板設置。案内資料 跡巡りの開催。 環境整備(草払い)		, Co	
	R8	1, 200	800 (国庫) 400 (一般)	・講演会や史	の看板設置。案内) 跡巡りの開催。 環境整備(草払い)		試	
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	成と配付。 ・文化財の ・上記を組 関との協議	・第1期に新指定となった文化財を含めた、町内に所在する文化財紹介の地図の作成と配付。 ・文化財の案内看板や標柱、見学できる環境(雑草の管理)の整備。 ・上記を組み合わせた巡視経路や活用方法に関するエコツアーガイドなどの関係機 関との協議、検討、現地講習会の開催。						
上記目標達成のための方策		化財保護審議会 事業やふるさと						
その他								

担当課名		課中央公民館	担当名		明日香	内線	811	
章・節	第2章 教	育・文化		第3節 文	化・スポーツ			
項	第1項 風格	各のある文化のま	ミちづくり					
項目	(4) ユン	ヌフトゥバをはじ	じめとした生活	文化の継承	該当する頁	ĺ	63	
基本事業の 概要・目的	ユンヌフ ユンヌフト	フトゥバをはじ トゥバの話者の ゥバを学ぶ機会 作成等、多様な	確保・育成に「 の創出や、ユン	向け、各教育 ンヌフトゥバ	を用いた劇や音	音楽活	動、絵本	
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	ない言語で のを豊かに	か昔から先人により受け継がれてきたユンヌフトゥバは、世界で与論島にし言語であり、その言葉によって表されるものごとは島人の暮らしや世界その豊かに描くかけがえのない財産である。このユンヌフトゥバをはじめ、島のの折々にある生活文化の保存・継承に寄与する。						
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績			
/// 4 HH HUT THE	R 4	179	一般財源 179	会を開催。	を講じながら、 カルタを通して 論についての知 た。	、ユン	/ヌフ	
第1期概要	R 5	372	一般財源 372	サミット与し、文化庁、文化保存会	を機的な状況に 那国島大会へ教 、国立国語研究 関係者と、方言 有することがで	育長次 所、名 伝承の	が出席 各島言語 の重要性	
第1期での課題	方言や衣食 れている。	住の生活文化が	少しずつ失われ	れつつあり、	これらの保存・	· 継承	が求めら	
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体的	うに)		
	R 6	887	一般財源 887	サミット八	た機的な状況にな 丈島大会へ参加 承の重要性につ	し、彳	亍 政担当	
第2期概要	R7	387	一般財源 387		は機的な状況にな 界島大会へ参加 致する。			
	R8	587	一般財源 587		は機的な状況に 論島大会の実施		語・方言	
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	現場でのユ	ゥバの話者の確 ンヌフトゥバを など、町民がユ	学ぶ機会の創品	出や、ユンヌ	フトゥバ普及流	5動団		
上記目標達成のための方策		け継がれてきた 存・継承するこ						
その他								

担当課名	生涯	王学習課	担当名	沖島	重範	内線	622
章・節	第2章 教	育・文化		第3節 文	化・スポーツ		
項	第2項 スズ	ポーツ・レクリコ	ニーション活動の	の拡充			
項目	(1) 生涯	スポーツ活動の	推進		該当する	頁	64
基本事業の 概要・目的	スポーツ ポーツを学	制の充実 推進委員は島外 び、町内での普 ルアップができ	及へ準備を進め	ている。スプ	ポーツ推進委員	員が研修	ぞ会に参
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		進委員が研修会 できるようにす		・ルアップが゙	できる環境をつ	つくり,	独自の
		総事業費(千円)	財源(千円)	<u> </u>	成果・実績		
	R 4	45	一般財源 45	ツと呼ばれ	修にも参加し, る生涯スポーン 準備を進めた。	ツを学び	
第1期概要	R 5	193	一般財源 193	体育指導員からスポーツ推進委員へと 称が変わり女性委員も増えるなど積極 な活動を行った。スポーツ推進委員は 外での研修にも参加し、ニュースポー と呼ばれる生涯スポーツを学び、町内 の普及へ準備を進めている。			
第1期での課題							
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体的	的に)	
the aller larger	R 6	72	一般財源 72	に関心て学 のスキル考	会に参加し、 んだ。また、 え方への研修 資質向上を行	スポーツ 会にも参	ソ推進員 参加し、
第2期概要	R 7	20	一般財源 20	ポーツの課	進員の目指す? 題について研究 員の資質向上?	究協議し	ノ、ス
	R8	20	一般財源 20	ポーツの課	進員の目指す? 題について研究 員の資質向上を	究協議し	ノ、ス
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	スポーツ推	進員の養成と活	用を図りながら	、様々なスプ	ポーツの振興を	区図りま	す。 - - - - - - - - - - - - -
上記目標達成のための方策		全国が開催され へ反映させてい		参加し、各均	地域の参考とな	よる活動	を知
その他							

担当課名		学習課 「学習課	担当名	沖島 重範	内線	622
章・節	第2章 教	育・文化		第3節 文化・スポーツ	<i>)</i>	
項	第2項 スポ	ペーツ・レクリコ	ニーション活動	の拡充		
項目	(1) 生涯	スポーツ活動の	推進	該当する	る頁	64
基本事業の 概要・目的	ポーツ団体	向上だけではな	、普及活動を行	ーツの推進にも力を入れ、 行う。併せてニュースポ [、] 制を目指す。		
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	競技力の向 寿命を延ば		,生涯スポーツ	ツを通して、地域の健康:	増進を図	り、健康
		総事業費(千円)	財源(千円)	成果・実		
第1期概要	R 4	45	一般財源 45	スポーツクラブを中心 ツ教室を行うと同時に, 体験活動や, ニュースはど, 既存の競技に囚わな 普及活動を行った。	海洋クラ ポーツ体	ラブでの 険会な
	R 5	193	一般財源 193	スポーツクラブを中心 ツ教室を行うと同時に, 体験活動や, ニュースポど, 既存の競技に囚われ 普及活動を行った。	海洋クラ ペーツ体駅	ラブでの 険会な
第1期での課題				これまで以上に重要であ ず, 町民参加型のイベン		が必要と
		総事業費(千円)	財源(千円)	事業内容(具作		
	R6	72	一般財源 72	ニュースポーツ・スポー 向上を目指すべく研修会		
第2期概要	R 7	20	一般財源 20	競技力の向上だけではた ツの推進にも力を入れ、 と連携しながら、普及活 ニュースポーツのイベン 年ではなく継続的に行え す。	スポー! 5動を行! /トを実加	ソクラブ う。 拖し, 単
	R8	20	一般財源 20	競技力の向上だけではた ツの推進にも力を入れ、 と連携しながら、普及活 ニュースポーツのイベン 年ではなく継続的に行え す。	スポーン 5動を行 / トを実施	ソクラブ う。 拖し, 単
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	す。			を図りながら、軽スポー		
上記目標達成のための方策				行い、取り入れやすいニ ブと検討し、地域社会のf		
その他						

担当課名	火総合版5 生涯	E学習課	1事業夫 施計 担当名	沖島		内線	622	
章•節	第2章 教		1-1-H		・ ・ 化・スポーツ		022	
			- 27.17.14		化・スポーク			
項		パーツ・レクリコ			=+\// 1- \	, 	2.1	
項目	(2) A示 ア 競技力	ーツ競技の振興	と競技刀の回_	Ė.	該当する	5 貝	64	
基本事業の 概要・目的		へ派遣するだけ	でなく、競技に	車盟や選手が	『自発的に大会	会や練習	を行う環	
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	競技力と地	域内の連携を向	上させることフ	ができる				
		総事業費(千円)	財源(千円)	III. 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	成果・実		- 	
第1期概要	R 4	4, 532	一般財源 4,532					
	R 5	7, 098	一般財源 7,098	地区大会等各種大会への積極的な参加や 誘致を行い、競技連盟及び選手の強化育 成を図った。				
第1期での課題		行うための体育 られています。	施設の整備や登	受け入れ態勢	ぬ充実のた≀	め宿泊施	設等との	
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	茶 大容(具体	本的に)		
第 2 期概要	R 6	6, 541	一般財源 6,541	強化費を出 また、大島	盟に対して活 し,選手強化 地区大会への 会への旅費助 った。	2を図った 3参加助成	こ。 えをはじ	
77 - 771 662	R7	7, 000	一般財源 7,000	地区大会へ派遣するだけでなく, 連盟や選手が自発的に大会や練習を 環境づくりを行う。				
	R8	7, 000	一般財源 7,000	連盟や選手 環境づくり		くの練習	習を行う	
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	地区大会等を図ります	各種大会への積 。	極的な参加や記	誘致を行い、	競技連盟及び	び選手の	強化育成	
上記目標達成のための方策	大会誘致を 連携を行う	大会誘致を行うための体育施設の整備や受け入れ態勢の充実のため宿泊施設等との 車携を行う。						
その他								

担当課名	火総合振り 生涯	在 在 注 学 習 課	男事業実施計 担当名		乘 量範	内線	622		
 章・節	第2章 教	育・文化		第3節 文	化・スポーツ	<u> </u>			
項	第2項 スポ	ポーツ・レクリコ	ニーション活動	の拡充	·				
	(2) スポ	ーツ競技の振興	と競技力の向_	Ŀ	該当する	頁	64		
基本事業の 概要・目的		体制の充実・強 けの講習会を実		講師を招へレ゙	し、指導者の	ロスキル	アップを		
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	競技指導力	の向上							
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実				
第1期概要	R4	0	0	と,体の動: べての競技 し,運動し	技の講習会は かし方でる講習会 に通ずな講習 やすい体 る部分の強化	テナンス 会を複数 りや競技	く等,す 対回実施 対力向上		
70 1 791 1965	R 5	119	一般財源 119	特定の競技の講習会はもちろんのこと,体の動かし方やメンテナンス等,すべての競技に通ずる講習会を複数回実施し,運動しやすい体づくりや競技力向上の基礎となる部分の強化を目指した。					
第1期での課題	がある。	ている競技者等 ては競技人口の							
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体	的に)			
	R 6	44	一般財源 44	講師招聘を向上を行った	行い、指導者 た。	及び選手	5の資質		
第2期概要	R7	20	一般財源 20	講師招聘を ² 向上を目指 ³	行い、指導者 す。	及び選手	ミの資質		
	R8	20	一般財源 20	講師招聘を ² 向上を目指 ³	行い、指導者 す。	及び選手	三の資質		
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		各競技連盟・スポーツ推進員をと協議の上、研修会や講習会を実施し、指導者の資質を図るとともに、各競技連盟の指導体制の充実・強化を図ります。							
上記目標達成のた めの方策	指導者向けす。	の講習会を実施	するために講印	而を招聘し,	指導者のスキ	Fルアッ`	プを目指		
その他									

担当課名	次総合振り 生涯	E学習課	担当名	<u>地計</u>			622	
童・節		うらい 育・文化	1		上手 Ľ・スポーツ			
項		_{ーー・} パー・アルー・パーツ・レクリコ	ニーション活動					
		<u> </u>			 該当する	百	64	
基本事業の 概要・目的	ウ 施設整 社会体育	備の充実 施設の安全管理 の除草や清掃活	に努め、競技	 者が安心して	活動できる理			
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	安全な健康 る。	活動が可能。地	域住民の利用権	幾会向上で、	健康寿命の同	句上が期	待され	
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実			
第1期概要	R 4	52, 900	一般財源 52,900	な施設づく ヨロンSC。	と協議・連携 するスポーツ	きを図り、	健康増	
	R 5	53, 050	一般財源 53,050	な施設づく ヨロンSC。	と協議・連携 するスポーツ	きを図り、	健康増	
第1期での課題	各種社会体	育施設の老朽化	が進んでいるア	ため、計画的	な修繕が必要	要。		
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体	本的に)		
	R 6	53, 200	一般財源 53, 200	ヨロンSCと連携・協議を図り体育施の修繕に優先順位をつけ、順次修繕をこなった。安全・安心な営業体制の下充実した環境で、健康づくりを促したまた、健康意識の普及・啓発を行い町の健康意識の向上を図った。				
第2期概要	R7	53, 350	一般財源 53, 350	ヨロンSCと連携・協議を図り体育の修繕に優先順位をつけ、順次修綱こなった。安全・安心な営業体制の充実した環境で、健康づくりを促しまた、健康意識の普及・啓発を行いの健康意識の向上を図った。			参繕をお前の下、足した。	
	R8	53, 500	一般財源 53, 500	ヨロンSCと連携・協議を図り体育施設の修繕に優先順位をつけ、順次修繕をまこなった。安全・安心な営業体制の下、充実した環境で、健康づくりを促した。また、健康意識の普及・啓発を行い町区の健康意識の向上を図った。				
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	る。	設の安全管理に 設の除草や清掃						
上記目標達成のための方策	議の上、体	で体育施設等の 育施設の競技者 る。また、心身 上を図る。	及び利用者が多	安心し満足し	てもらえる。	よう環境	を維持し	
その他								

				加丁四(基平事業)				
担当課名	生涯	E 学習課	担当名	沖島	B 重範	内線	622	
章•節	第2章 教	育・文化		第3節 文	化・スポーツ			
項	第2項 スポ	ポーツ・レクリコ	ニーション活動	の拡充				
項目	(3) スポ	ーツ交流の推進			該当する	頁	65	
基本事業の 概要・目的	スポーツ	ツ交流の推進 キャンプ・合宿 事業の活用を行			ぎを行う。			
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	島内外のス	ポーツ交流の活	性化で競技力。	と関係人口を	増加させる			
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績			
第1期概要	R 4	0	0	スポーツ合宿の誘致活動で島外からの チームとの交流を図った。				
	R 5	0	0	スポーツ合宿の誘致活動で島外からの チームとの交流を図った。				
第1期での課題	スポーツキ	ャンプや合宿の	受入体制や広幸	報が不十分で	ぎあった。			
		総事業費(千円)	財源(千円)	事業内容(具体的に)				
	R6	0	0	合宿誘致については、体育施設等の経年 劣化等が進み、誘致活動を積極的に行え なかった。				
第2期概要	R7	0	0	現在ある体育施設を生かし、幅広い世代 や年齢層へ向けて周知活動を行う。				
	R8	0	0		育施設を生かし 向けて周知活動			
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		ャンプ・合宿の 事業の活用を行			:行う。			
上記目標達成のための方策	スポーツ団	スポーツクラブ等を中心に大会誘致や島外の大会への積極的参加を行い、町内外のスポーツ団体等との交流に努め、競技力の向上や関係競技団体及び選手の強化・育成を図るとともに、各種スポーツに対する町民の興味・関心の高揚を図ります。						
その他								

基本計画第3章

<u>産業</u>

- 第 1 節 農業
- •第2節 水産業
- •第3節 商工業
- •第4節 観光業
- ・第5節 特産品の開発

担当課名	農業	美委員会	担当名	里直樹内線		551		
章・節	第3章 産	業		第1節 農	業			
項	第1項 農業	美基盤の整備						
項目		台帳、住民基本台帳所		テムの整備	該当する	頁	67	
基本事業の 概要・目的	農地に関 関と農地情	報システムの整 する情報のシス 報を共有し農地 を促進する。	テム化による 鳥					
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		帳及び農地地図 利用の効率化を		帯すること に	こより公開シス	テムへ	の反映を	
第1期概要		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績	Ī		
	R 4	851	一般財源	農地基本台帳及び農地地図システムの 備			テムの整	
	R 5	466	一般財源	農地基本台帳及び農地地図システムの整 備				
第1期での課題	特になし							
		総事業費(千円)	財源(千円)	事業内容(具体的に)				
	R 6	466	一般財源	農地基本台帳及び農地地図システ、 備			テムの整	
第2期概要	R7	466	一般財源	農地基本台帳及び農地地図システム			テムの整	
	R8	466	一般財源	農地基本台	・帳及び農地地 備	図シス [、]	テムの整	
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	農家意向調	査の内容を農家	基本台帳に入え	カレ、公開シ	/ステムへの反	映を進	める。	
上記目標達成のための方策	農家意向調	農家意向調査をアンケート及び訪問により情報を収集する。						
その他								

担当課名	火総合恢复 表	#地課	刊事業美施計 担当名		菅原	内線	543		
章・節	第3章 産	 業		第1節 農	業	<u> </u>			
項	第1項 農業	美基盤の整備							
項目	(2) 農地	の流動化、集約	化の促進		該当する真	ĺ	67		
基本事業の 概要・目的	人・農地	地帯総合整備事 プランの実質化 拡大への支援に	を図り、農地の	の集約を促進	進し、意欲のある	る担い	手農業者		
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	農作業や水 による生産	管理の利便性を 性の向上。	向上、生活道足	烙の整備や農	農村環境の向上、	営農	規模拡大		
		総事業費(千円)	財源(千円)	-	成果・実績				
第1期概要	R 4	20, 850	地方債 20,800 一般財源 50	朝戸地区区画整理A=2.9ha					
	R 5	23, 500	地方債 23,500	朝戸地区区画整理A=3ha 伊波地区区画整理A=3.8ha					
第1期での課題	工事時期の	調整等が必要で	あった。						
		総事業費(千円)	財源(千円)	事業内容(具体的に)					
	R6	16, 800	地方債 16,800	朝戸地区区 伊波地区A	画整理A=1.6b =0.3ha	ıa			
第2期概要	R 7	14, 550	地方債 14,500 一般財源 50	伊波地区A=6ha					
	R8	14, 550	地方債 14,500 一般財源 50						
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	地域計画の	内容も確認しな	がら事業を推立	隹していく。					
上記目標達成のための方策	関係機関と	係機関との連携を綿密に取って事業を推進していく。							
その他									

		総合振興計画 第2期事業実施計画(基本事業)							
担当課名	農業	美委員会	担当名	里	直樹	内線	551		
章・節	第3章 産	業		第1節 農	業				
項	第1項 農業	美基盤の整備							
項目	(2)農地	の流動化、集約	化の促進		該当する	百	67		
基本事業の 概要・目的	サトウキ	農地流動化事業 ビ作を主に、農 農家への農地の	地の3年間の1		≥条件に借り =	手・貸し	手に助成		
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	さとうきび を促進する	の担い手への農 。	地集積を図るが	ため賃借料の)助成を行い、	さとう	きび増産		
		総事業費(千円)	財源(千円)	,	成果・実				
第1期概要	R 4	1, 890	一般財源	産を推進した。					
	R 5	1, 830	一般財源	さとうきびの担い手への農地集積を図る ため賃借料の助成を行い、さとうきび増 産を推進した。					
第1期での課題		短く農業経営の むため植替えを		てづらい状況	?であった。 ã	また、植	替え時期		
		総事業費(千円)	財源(千円)	事業内容(具体的に)					
	R 6	1, 500	一般財源	さとうきびの担い手への農地集積 ため賃借料の助成を行い、スムー 地の流動化を支援する。					
第2期概要	R7	1, 500	一般財源	さとうきびの担い手への農地集積を					
	R8	1, 500	一般財源	ため賃借料	の担い手への の助成を行い を支援する。				
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	めることで できる。	農業者の高齢化が深刻化する中で、担い手への長期貸借を推進し農地集積集約を進 めることで、さとうきび生産面積の維持拡大を図り、生産量の向上を目指すことが							
上記目標達成のための方策	てやすいよ 減する。ま	地の貸し手、借り手に対し助成を実施し、農地の流動化を進める。営農計画が立てかけいよう担い手への長期貸借を進め株出回数を確保し、生産コストや労力を軽ける。また、粗放的栽培農家による消極的株出しに対し、株出しサービスによる動化を支援することで島全体の生産量向上に繋がる。							
その他									

担当課名	火総合振! 	井地課	刊事業美施計 担当名		· 水 / 興男	内線	543	
章・節	第3章 産	業		第1節 農	 業			
項	第1項 農業	業基盤の整備						
項目	(3)農業	用水資源の確保			該当する耳	Į	68	
基本事業の 概要・目的	干ばつ時	地帯総合整備事 に水不足が生じ 畑かん未整備地	ないよう、新た			農業経	営を目指	
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	干ばつの となる。	影響を受けず安	定的に水を得る	ることができ	、作物の計画:	的な栽	培が可能	
		総事業費(千円)	財源(千円)	777 117	成果・実績			
第1期概要	R 4	3, 690	地方債 3,600 一般財源 90	· 那間南地区農業用排水施設整備				
	R 5	9, 400	地方債 9,400	・朝戸地区ため池改修、畑地かんがい施設実施設計、農業用用排水施設実施設計、浸透流解析・那間南地区末端散水施設整備				
第1期での課題	地区によっ	て水が不足して	いる個所がある	5.				
		総事業費(千円)	財源(千円)	事業内容(具体的に)				
	R 6	13, 200	地方債 13,200	朝戸地区た	め池改修			
第2期概要	R7	10, 480	地方債 10,400 一般財源 80	朝戸地区農業用用排水施設整備				
	R8	10, 480	地方債 10,400 一般財源 80	朝戸地区農	業用用排水施設	と整備		
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	·	要性を説明し、			進していく。			
上記目標達成のための方策	関係機関と	関係機関と綿密な連携を取って事業を推進していく。						
その他								

	次総合振り		明事業実施計				5.40	
担当課名		井地課	担当名			内線	543	
章・節	第3章 産	業		第1節 農	業			
項	第1項 農業	美基盤の整備						
項目	(4) 土層	改良事業による	土づくり		該当する	る頁	68	
基本事業の 概要・目的	土層改良	地帯総合整備事 事業の未完了地 る改良事業導入に	区への事業導力	入推進及び県	具と協議しな	がら完了	地区への	
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		材及び堆肥の投 完了後年数が経						
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実			
第1期概要	R 4	11, 025	地方債 11,000 一般財源 25	・那間曽地区土層以及A=3. 2ha ・立花地区土層改良A=8. 0ha				
	R 5	8, 700	地方債 8,700	・那間北地区土層改良A=4.7ha ・那間南地区土層改良A=0.7ha ・立花地区土層改良A=2.9ha				
第1期での課題	申込書の徴	集に時間を要し	た。					
		総事業費(千円)	財源(千円)	事業内容(具体的に)				
	R6	4, 800	地方債 4,800	・立花地区 ・伊波地区				
第2期概要	R 7	32, 710	地方債 32,700 一般財源 10	・立花地区土層改良 ・伊波地区土層改良				
	R8	32, 710	地方債 32,700 一般財源 10	・立花地区 ・伊波地区				
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	事業地区 いく。	内においてより	多くの農家が、	土層改良事	写業に参加で	きるよう	推進して	
上記目標達成のための方策		関係機関と一体となり土層改良事業を推進し、農家の希望する施工時期等を調整しながら実施する。						
その他								

310	次総合振り	夹门凹 为 4 5	引事業実施計	<u></u>	未)				
担当課名	卢	E業課	担当名	大块	城文也	内線	522		
章・節	第3章 産	業		第1節 農	業				
項	第1項 農業	美基盤の整備							
項目	(5)保安	林・防風防潮林	の整備		該当する	頁	68		
基本事業の 概要・目的	保安林に 箇所に補植 イ 保安林	改良事業の促進 指定のある地区 を行い早期の機 整備事業の推進 波堤を建設し、	能回復ができる	るよう努めて	いく。				
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	周辺農地で	適正管理を行う 栽培されている 軽減に繋がる。							
第1期概要		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績	Ė			
	R 4	0	0	実績なし					
	R 5	0	0		エ予定される立 事業に向けた♪				
第1期での課題	大型台風の	襲来により度々	保安林内の樹々	, 1 0	i損木が発生し	ている	0		
		総事業費(千円)	財源(千円)	事業内容(具体的に)					
	R 6	9, 850	一般財源 9,850		区で行う保安 収及び造林事ӭ				
第2期概要	R7	0	0						
	R8	0	0						
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	能保持、強	引き続き保安林の状況を注視しつつ適正なタイミングでの管理を行い、保安林の機 能保持、強化を行う。							
上記目標達成のための方策		環境譲与税や緑の基金事業を活用し保安林内への植林や枯損木の伐採などを図り、 歯正な管理を行っていく							
その他									

37.0	次総合振	兴口四 另 4 分	引事業実施計	画 (基本事	+未)	1			
担当課名	Ē	崔業課	担当名	大	城文也	内線	522		
章•節	第3章 産	業		第1節 農	業				
項	第1項 農業	業基盤の整備							
項目	(6) 耕地	防風林と緑化の	推進		該当する〕	頁	68		
基本事業の 概要・目的	耕地防風	事業の推進 林への助成を行 て成長が早く、					木生産農		
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		の整備を推進す るさとうきび、	サトイモなど巾		かへの被害軽減	に繋が			
第1期概要		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績	Ī			
	R 4	413	一般財源 413	申請者77名、事業質826,400円、相413,200円			補助金		
	R 5	364	一般財源 364	造林事業 申請者71名、事業費729,550円、補助金 364,775円					
第1期での課題	苗木の生産	農家からの供給	量が年々減り~	つつある。					
		総事業費(千円)	財源(千円)	事業内容(具体的に)					
	R6	450	一般財源 450	耕地防風林 の助成を行	の整備推進とし う。	って苗 フ			
第2期概要	R7	450	一般財源 450	耕地防風林の整備推進として苗木 の助成を行う。					
	R8	450	一般財源 450	耕地防風林 の助成を行	の整備推進とし う。	して苗 フ	 大購入費		
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		地防風林の整備 の生産に取り組		くとともに、	成長が早く、	防風・	防潮効果		
上記目標達成のた めの方策		「木生産農家と連携し、苗木の確保と共に、早期での事業申請受付等で事業の円滑 に実施できるよう取り組む。							
その他									

担当課名	火総合版 	排地課	男 美 美 施 計 担 当 名		· <u>/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /</u>	内線	543
章•節	第3章 産	業		第1節 農	 業		
項		業基盤の整備		717 24 723			
項目	(7)農道	直の整備			該当する頁	Ĩ	68
基本事業の 概要・目的		を備事業の推進 行や未舗装箇所の	整備を積極的に	こ行い、生産	ぎ・流通の合理(とと安?	全性の確
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	農業の生産	€性の向上と流通	の合理化により	の、農作物の)品質低下防止。		
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績		-
第1期概要	R 4	29, 300	地方債 29,300	サク1号線舗 南兼母地区	2号線L=2401	1.87m m	. 7m
	R 5	32, 280	地方債 32,200 一般財源 80	南兼母地区2号線L=240m 川増線舗装工事L=81.5m 第二真正地区サク2号線L=227m 中水溜線L=151m			
第1期での課題	工事の発注	:時期が遅くなる	ことがあった。				
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体的	りに)	
	R 6	48, 187	地方債 48,100 一般財源 87	第二真正地区サ 川良線L=113n 西増木名線L= 増木名2号線測	222m	252m	
第2期概要	R 7	34, 969	地方債 34,900 一般財源 69	久保里線用	地購入及び舗装 線舗装工事L=		L=161m
	R 8	31, 350	地方債 31,300 一般財源 50	瀬良・高尾	舗装工事L=14 線舗装工事L= 舗装工事L=22	308m	
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	計画をした境の改善に	かりと立て業務 2努める。	を遂行する。は	地域の要望等	を聞きながら。	より良い	ハ農村環
上記目標達成のた めの方策	事前準備を	・行い期間内に業	務が遂行できる	るよう計画を 	さ立てる。		
その他							

担当課名	火総合恢身 	E業課	担当名	<u> </u>	賢太郎	内線	523	
 章 • 節	第3章 産	 業		第1節 農	 業			
項		・手農家の育成						
項目	(1)経営	管理の向上支援			該当する勇	ĺ	70	
基本事業の 概要・目的	農業所得		(等の開催 上を図るため、簿記記帳を推進し経営内容の把握を図り、大規模 人化を進め、経営管理能力の向上を図る。					
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		を通して簿記記 得の向上を図る		率化を行い、	経営状況の把抗	屋や見	直しに役	
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績			
第1期概要	R 4	150	一般財源 150	• 簿記研修	会15回実施			
	R 5	150	150 ・ P 記研修会15回 美施 ・ P に研修会12回 実施 ・ 税理士による経営相談会2件実施 ・ 税理士による経営相談会2件実施 件				施うち1	
第1期での課題		書を作成するこ 用できていない		の、自らの経	怪営状態の把握々	や見直	しに決算	
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体的	りに)		
	R 6	130	一般財源 130		会13回実施予定 士による現地視		泪談	
第2期概要	R7	130	一般財源 130	・簿記研修 実 施(通年)	会、経営診断・	個別村	倹討会の	
	R 8	130	一般財源 130	・簿記研修 実 施(通年)	会、経営診断・	個別村	倹討会の	
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	決算書から	自らの経営内容	を分析し、課題	9解決に向け	ーーーー	ように	する。	
上記目標達成のた めの方策		B記帳支援シス 所と連携して経				を図る	0	
その他								

	次総合振り	英可 <u>國 第 2 第</u> E 業課	明事業実施計 担当名		[条] 賢太郎	内線	F92
担当課名			担ヨ名	山田		门亭	523
章・節 	第3章 産	. , .		第1節 農	業 —————		
項	第2項 担心	・手農家の育成					
項目		農業者の育成			該当する頁	Ī	70
基本事業の 概要・目的	関係機関 定農業者へ	援の実施 と連携し、生産 の作業受託の集 し、地域単位で	約促進に寄与す	よる組織の設	立支援や受託会	を額の	
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	成を図る。	や各種部門別研に対し資金を交					
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績		
第1期概要	R 4	8, 025	県支出金 7,875 一般財源 150	種子島へ農化	乍業受託管理視察研	肝修の実	施
	R 5	6, 275	県支出金 4,125 一般財源 2,150	・センスアップアップセミナーの開催(WE ・種子島へ農作業受託管理視察研修の実施 ・農業次世代人材投資資金交付(5名7,875司 ・農業経営に関する相談会・研修会、先進地視 察研修 ・農業次世代人材投資資金交付(4名4,125千円) ・糖業振興会受託組織の設立に向けた実証事業を			円)
第1期での課題	担い手・認	定農業者の高齢	化と人手不足				
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体的	うに)	
	R 6	5, 560	県支出金 3,300 一般財源 2,260	(3名3,300千円	材投資資金,経営開始		
第2期概要	R7	3, 560	県支出金 3,300 一般財源 260	·農業次世代	・先進地視察研修 人材投資資金,経営 ·円)	開始資金	金交付
	R8	1, 760	県支出金 1,500 一般財源 260	· 農業次世代	・先進地視察研修 人材投資資金,経営 ·円)	開始資金	金交付
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	・認定新規 ・人手不足	就農者及び認定 解消	農業者を増やる				
上記目標達成のた めの方策		手の掘り起し及 解消に寄与でき					
その他							

担当課名		E業課	担当名		天 大幸	内線	522	
章・節	第3章 産	業	•	第1節 農業				
項	第2項 担い	・手農家の育成		•				
項目	(3) 実質	化された人・農	地プランの推済	進	該当する真	Į	70	
基本事業の 概要・目的	 各集落で 	実現に向けた取 の継続した話し 間管理事業を活用	。 合いを開催し					
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	し、農地の	み、離農する農 担い手である大 率化を図ること	規模農家への見					
		総事業費(千円)	財源(千円)	H- 11 \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	成果・実績		- 111	
第1期概要	R 4	1, 378	公社1, 295	の掘り起こ 業の推進に 貸出地権者 賃貸借契約	13名44筆 面積 70.612 a	地中 間	間管理事	
	R5	2, 288	公社1,700	ほ場数496筆 70名 賃貸借契約面積 5780a				
第1期での課題	担い手への 進まない状	農地の集積が進 況である。	む中で、土地へ	への思いが弱	飲農家が多く	農地の	集約化は	
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体的	内に)		
fefe a lite law are	R 6	2, 980	公社1,700	農地の集積 て地域集積 を図る。	理事業を推進し 集約化を図る。 協力金交付事業	叶集落 を活月	落におい 月し集積	
第2期概要	R7	3, 000	公社1,700		理事業を推進し 集約化を図る。	/、担レ	・手への	
	R8	3, 000	公社1,700		理事業を推進し 集約化を図る。	/、担V	・手への	
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	し、地域計	化による農業者 画の実現を目指	す。					
上記目標達成のた めの方策	地域計画の 借の推進を	実現に向け、各 図る。	集落での座談会	会の開催や農	地中間管理事	業を活	用した貸	
その他								

	火総合恢 ¹		男			山 éé	F00
担当課名	·	産業課	担当名		天 大幸	内線	522
章・節 	第3章 産	.,.		第1節 農	業		
項	第2項 担い	い手農家の育成					
項目	(4)新た	な支援体制の構	築		該当する〕	頁	70
基本事業の 概要・目的	中心経営	調整組織の活用 体への集約を図 担い手の参入支	りつつ、作業を 援と高齢農家の	を分担し支え の労働力を軽	_る仕組みづく 軽減し、持続可	りを行 能な営	うこと 農体系を
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		る受託者を確保 農業を継続でき			医実を図ること	で高齢	農家や兼
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績	•	
第1期概要	R 4	総事業費・財	↑源の内容に 章第4項(1)に	事業を活用 託体制の実	振興会は町の負 し、受託組織説 証を実施した。	全立に同	句けた受
	R 5	まとめて記載	, , ,	事業を活用	振興会は町の負 し、受託組織記 証を実施した。		
第1期での課題	さとうきび 十分である	においては受託 。	組合の効率化力	が進んでいる	が、他分野で	は受託	体制が不
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体的	的に)	
	R 6	総事業費・財源の内 3章第4項(1)にまと		事業を活用	振興会は町の負 し、受託組織説 を実施する。		
第2期概要	R 7	_			以外の受託体制 毎に検討を行い		
	R8	_			以外の受託体制 毎に検討を行い		
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		畜産分野の受託 を構築する。	体制を構築し、	高齢農家や	・兼業農家が農	業を継 	続できる
上記目標達成のための方策		連携し、技連会 行い、受託機械			計、ニーズの	把握、	受託者の
その他							

担当課名	火総合版5	E業課	担当名		穂須美	内線	523		
 章・節	第3章 産	 業		第1節 農	業	1			
項	第3項 園芸	芸の振興							
項目	(1)生産	体制の整備充実			該当する〕	Į	71		
基本事業の 概要・目的	耐候性ビ	島農業創出支援 ニールハウスや 、ソリダゴ、ト	鉄骨平張ハウス	ス導入を推進 等収益性の高	≛する。(マン 高い果樹や花卉)	ゴー、)	パッショ		
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		ールハウスや鉄 生産が図られる		算入すること	こにより、収益	性の高	い果樹や		
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績	į			
第1期概要	R 4	0	0	実績無し					
	R 5	0	0 0 実績無し						
第1期での課題		が少なく、導入 緊急支援事業が			合等要件がある	ため)			
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	¥ 業内容(具体的	的に)			
	R 6	11, 484			業創出支援事業 冷蔵輸送コンテナ3				
第2期概要	R 7	0	0	要望無し(R	6時点)				
	R8	0	0	要望無し(R	6時点)				
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	奄美群島農	業創出支援事業	の導入による語	高収益作物 <i>0</i>)安定生産。				
上記目標達成のた めの方策		ロやJAと連携 ルハウスや鉄骨				らより	―― 耐候性の		
その他									

担当課名		E 業課	担当名		友樹	内線	521	
章・節	第3章 産	業		第1節 農業	É	<u> </u>		
項	第3項 園芸	芸の振興		•				
項目	(1) 生産	体制の整備充実			該当する〕	頁	71	
基本事業の 概要・目的		物品質向上対策 の生産拡大及び			の継続と新た	なメニ	ューの検	
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		産農家及び新規 所得向上や不耕						
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績	į		
第1期概要	R 4	5, 558	一般財源 5,558	営農ハウス5 トンネル資材 里芋自家種 導入種芋 2	715棟 992ケース 3,000Kg			
	R 5	5, 767	一般財源 5,767	里芋自家種 705ケース 導入種芋 25,820Kg				
第1期での課題	新規就農者	も見られる中で	、品目におい	ては生産者の	減少傾向が見	られる。)	
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体的	的に)		
	R 6	5, 500	一般財源 5,500	営農ハウス2 トンネル資材 里芋自家種 導入種芋 2	f15棟 900ケース			
第2期概要	R 7	7, 500	一般財源 7,500	営農ハウス2 暴風対策資材 里芋自家種 導入種芋 2	才30件 900ケース			
	R8	7, 500	一般財源 7,500	営農ハウス2 暴風対策資材 里芋自家種 導入種芋 2	f30件 900ケース			
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		生産農家の新規				·		
上記目標達成のための方策		ニーズに合わせ 品目における疫			ターを活用し	た土壌	分析及び	
その他								

担当課名	火総合版5 	E業課	刊事業美施計 担当名	竹本		内線	521
	·		15 3 41		2 7 11 7	F 1/19K	321
章・節	第3章 産			第1節 農	美 ————————————————————————————————————		
項	第3項 園芸) \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		- س د مادمانه		
項目		作物の生産振興 モとインゲンの			該当する真	Į	72
基本事業の 概要・目的		やインゲンの病		組み、技術の)普及と生産拡大	大を図	る。
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		物の病害虫や疫 就農者及び生産			:普及すること	で安定	した収入
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績		
第1期概要	R 4	-	-	園芸部会に助言を実施。	おいて生産農家 。	きに対し	_ン 技術的
	R 5	_	-	助言及びさ熱消毒を実	おいて生産農家 といも・いんけ 施。	「ん圃場	景にて陽
第1期での課題		モの疫病が蔓延 時期や散布剤、					散布につ
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体的	内に)	
	R 6	-	-		おいて生産農家 証試験の実施	そに対し	ン技術的
第2期概要	R7	-	-		おいて生産農家 証試験の実施	ミに対し	ン技術的
	R8	-	-		おいて生産農家 証試験の実施	ミに対し	ン技術的
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	産拡大を図	-			,		
上記目標達成のた めの方策		産業課、県農業音 病や病害虫の発				,, - ·)圃場を
その他							

担当課名	火総合版! 	主業課	刊		· <i>入)</i>	内線	522
	,		15 3 41			F 1/19K	522
章・節	第3章 産			第1節 農	美 ————		
項	第3項 園芸		> >> - 1		حاديات ک		
項目		作物の生産振興	と導人の検討		該当する	る負	72
基本事業の 概要・目的		物の導入 樹品目としてア:	ボカドや加工月	用マンゴー、	パインアッ	プルなど(の導入を
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		新規就農者	、生産農家の別	所得向上及び	が特産品の開	発	
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実	*****	
第1期概要	R 4	670	一般財源 670	ゴーの優良 アップルの	ーでのアボカ 品種選定実記 栽培実証試験	正試験及び 険を実施。	バパイン
	R 5	160	一般財源 160	ゴーの優良	ーでのアボク 品種選定実記 栽培実証試駅	正試験及び	
第1期での課題	実証試験中	かつ樹木という	こともあり、卦	 ラ期にわたる	実証試験が	必要となる	る。
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具	体的に)	
	R 6	182	一般財源 182	ゴーの傷白	ーでのアボカ 品種選定実記 栽培実証試駅	正計験 及び	
第2期概要	R7	185	一般財源 185	育苗センタ ゴーの優良 アップルの	ーでのアボカ 品種選定実記 栽培実証試駅	カド、加工 正試験及び 険を実施。	バパイン
	R8	185	一般財源 185	育苗センタ ゴーの優良 アップルの	ーでのアボカ 品種選定実記 栽培実証試り	カド、加工 正試験及び 険を実施。	I用マン バパイン
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		ンターにて実証 立、優良品種の	試験を行ってい	ハるアボカト	、加工用マ	ンゴー等	果樹の生
上記目標達成のた めの方策	先進地視察	・研修・実証の	継続				
その他							

担当課名	火総合恢	E業課	刊事業美施計 担当名		· 來 /	内線	523		
 章 • 節	第3章 産	 業		第1節 農業					
項	第3項 園芸	芸の振興							
項目	(3) 求め	られる商品づく	りと販売体制の	の充実	該当する〕	頁	72		
基本事業の 概要・目的	市場のニ	開拓・調査 ーズを的確に把 、認知度の向上			、 卸売市場	や消費	者に向け		
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		ズを的確に把握 認知度の向上と 図られる。			、販売体制が	強化さ			
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績	Ī			
第1期概要	R 4	133	一般財源 133	流通市場調 (野菜1回、					
	R 5	284	一般財源 284	対源 流通市場調査の実施。					
第1期での課題	市場需要は	あるものの、需	要期に需要量の	の生産が出来	そていない。				
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体に	的に)			
	R 6	280	一般財源 280	流通市場調	査、検討会等 <i>0</i>	つ開催。			
第2期概要	R7	280	一般財源 280	流通市場調	査、検討会等 <i>0</i>	つ開催。			
	R8	280	一般財源 280	流通市場調	査、検討会等 <i>0</i>	つ開催。			
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	市場ニーズ	場ニーズに応じた商品の安定生産、販売体制強化。							
上記目標達成のための方策	市場調査に	よるニーズの把	握、流通対策3	会議等の開催	――― 単による販売体	制の強	化。		
その他									

担当課名	火総合恢身 	E業課	担当名		穂須美	内線	523	
 章·節	第3章 産	 業		第1節 農	業			
 項	第3項 園芸	芸の振興						
項目	(3) 求め	られる商品づく	りと販売体制の	の充実	該当する	頁	72	
基本事業の 概要・目的	設備更新	支援センターの を図りながら農 催し施設の活用	産物の規格外品	品を使った力	口工品づくりを	支援す	るほか、	
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		センターの設備 研修会を開催す						
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績	Ī		
第1期概要	R 4	1, 152	その他 33 一般財源 1,119	特産品セン	ター利用件数	: 40件		
	R 5	1, 157	その他 35 一般財源 1,122	特産品セン	ター利用件数	: 19件		
第1期での課題	特産品支援 が低い。	センターに職員	の配置がなく、	利用推進位	*制が整ってい	ないた	め利用率	
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体)	的に)		
	R 6	804	その他 10 一般財源 704		を招聘し、機器 。先進地研修の			
第2期概要	R7	804	その他 10 一般財源 704		を招聘し、機器 。先進地研修の			
	R8	804			を招聘し、機器 。先進地研修の		舌用研修	
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	利用率の向	率の向上・特産品開発の活性化。						
上記目標達成のための方策	技術指導者	を招聘し、機器	の利活用研修会	会等の開催。	先進地研修の	実施。		
その他								

担当課名	1人心口 1/X	E 業課	担当名		天 大幸	内線	522		
章・節	第3章 産	業		第1節 農	 業				
項	第4項サ								
項目	(1)機械	化と作業受託体	制の整備		該当する	頁	73		
基本事業の 概要・目的	 認定農業 担い手等 受委託記録 	作業受託体制の整備) 認定農業者や担い手としての生産者・生産組織の育成) 担い手等への農地集積の推進) 受委託調整組織の設立) スマート農業機器やシステム導入による省力化の推進) 適期収穫及び早期植付・管理のための製糖事業における年内操業の継続							
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	保を図り、	高齢化により生産者が減少していく中で、地域農業の担い手である受託者の育成及 保を図り、持続可能なさとうきび生産体系を構築し、高齢化社会でも生産量を向_ させることができる。							
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績				
	R 4	与論町糖業振興会26441千円県機械導入等支援事業4203千円優良種苗導入事業528千円	与興()負円国千県千受千)県支県千優事 一個大学 137 一個大学 137 一個大学 1272 一個大学 1272 一列 一列 一個大学 1272 一個大学	家 1 5 条 で 対成 2 8 と で で で が が に ま と で で の の の の の の の の の の の の の の の の の	策として、対象雑草 32千円) 安定対策制度に対応 がに野鼠の防除作業を 良種苗供給確保事業 京苗を種子島種苗セン かた。夏植原苗10a(円(県費:81千円、	で う か が で か で か で か で か で か で か で か で か で か	な方がりの は で は かか は で で が が かか ま で で が が かか が かか が かか が かか		

担当課名		E業課	担当名		大幸	内線	522			
章・節	第3章 産	 業		第1節 農	業	<u>.</u>				
項	第4項 サトウキビの振興									
項目	(1)機械	化と作業受託体	制の整備	該当する頁 73						
第1期概要	R5	与論で無業振 野会22097千年 興会被械業448千 関会を できる できる できる できる できる できる できる できる	(町以金8587年 円 国子県 全2396	家 1 3 高	策として、オ条件の は 3,778千円)。 対象 3,778千円)。 対象に 3,778千円)。 対象に	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	E ネラムウ () 助ををを			
第1期での課題		いない状況。さ								
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体	的に)				
	R 6	与論町糖業振 興会入等 県機械選事業 優良種話 事業30520千円	千円 県補助金950	託体制の整備図を回転を回転を回転を回転を回転を回転を回転を回転を回転を回転を回転を回転を回転を	策として、株出し中非	実施し、 財作業 草た アナラミ施施 実施組織 等のの ののでは、 ののでは、 ののでは、 では、 のでは、 では、 の	さとうきびの ビレットプラ 構入費助成 基幹作業の ICに向けた実 肝修会の開			

担当課名	が、一次を 直接を 直接を 直接を 直接を 直接を 直接を 直接を 直接	E業課	担当名	市列		内線	522	
章・節	第3章 産	業		第1節 農	業			
項	第4項 サト	、ウキビの振興		•				
項目	(1)機械	化と作業受託体	制の整備		該当する〕	頁	73	
第2期概要	R 7	与論町糖業振 興会入等 県機械選事導入 事業30670千円	町以外支出負担金8720千円 国補助金8000 千円 県補助金950 千円 受託収入5000 千円	託体制の整備図防興対 生産振病を重複対の関連を出版的関連を出版的関連を出版的関連を出版的関連を出版的関連を出版的では、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	対策費 策として、株出し中料	実施という。実実を実施している。また、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは	さとうきびの 「レットプラ ・大費助成 基幹作業の ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	R8	与論町糖業振 興会 県機械導業 優良種苗導入 事業30670千円	千円 県補助金950 千円	託体制の整備の記 生産 (1) 生産 (1) 生ので種で (2) で種で (3) 単品が、 (4) 出品が、 (5) とという (5) という (6) できる (7) にかった。 (7) にかった。 (8) にった。 (8) にった。 (8) にった。 (8) にった	対策費 策として、株出し中標	実 # か	さとうきびの 「レットプラ ・大費助成 ・大人費を作業の ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		でなる農業者の高齢化に向け持続可能なさとうきび生産体系を構築する。 である農業者の高齢化に向け持続可能なさとうきび生産体系を構築する。						
上記目標達成のた めの方策	た、受託農	の事業を推進し 家の機械導入を 等、受託者の育	支援し、受託約	組合設立後に	を 着への 文援拡 は 研修会の 開催	光を凶 や料金	る。ま 徴収事務	
その他								

担当課名		E業課	担当名		天 大幸	内線	522		
章・節	第3章 産	業		第1節 農	業				
項	第4項 サー	トウキビの振興							
項目	(2) 単収	向上に向けた取	組		該当する	る頁	74		
基本事業の 概要・目的		畑地帯総合整備事業 かん水施設整備地区への積極的な利用率向上の啓発・畑かん未整備地区へのか 対策の推進							
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	干ば~	つ対策とさとうき	きびの単収向上	を図り、生	産者の所得向	前上を図る	¹ o		
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実				
第1期概要	R 4	413	一般財源 413	業振興会が 対策を図っ		を受託し、	干ばつ		
	R 5	1140	一般財源 1,140		の導入に対す かん水作業を た。				
第1期での課題		しているものの きびの単収減少							
		総事業費(千円)	財源(千円)	事業内容 (具体的に)					
第2期概要	R 6	100000	国直採補助事 業50,809 農家負担分 37,229	業振興会が 対策を図る る。 また、国の 託作業料金	の導入に対す かん水作業を 。かん水受言 直採事業を活 の助成、かん 被害からの回	を受託し、 任体制の強 舌用し、か し水ポンフ	干ばつ 化を図 心水受 2台導		
	R7	2000	一般財源 2,000	業振興会が	の導入に対す かん水作業を 。かん水受討	を受託し、	干ばつ		
	R8	2000	一般財源 2,000	業振興会が	の導入に対す かん水作業を 。かん水受討	を受託し、	干ばつ		
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	農家の積極 上を図る。	的なかん水とか	ん水受託体制引	歯化により単	望収向上を図	り生産者の	の所得向		
上記目標達成のための方策		用料金やかん水 未整備地区につ							
その他									

担当課名	火総合恢	E業課	担当名	山田	賢太郎	内線	523		
章・ 節	第3章 産	 業		第1節 農	 業	1			
項	第4項 サー	トウキビの振興							
項目	(2) 単収	向上に向けた取	組		該当する真	Ę	74		
基本事業の 概要・目的		子害対策施設整備事業 、で導入するかん水施設に対する補助を行い、農業用水の確保を促進する。							
アウトカム (事業によりもた らされる効果)									
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績				
第1期概要	R 4	2, 250			設整備費用を- 0,000円)	一部助局	艾		
	R 5	2, 413		原 干害対策施設整備費用を一部助成 3 (7件 2,413,000円)					
第1期での課題	特に、干ば	つ時におけるか	ん水施設の有効	効利用の徹底	No				
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体的	内に)			
	R 6	2, 440	一般財源 2,440	干害対策施	設整備費用を-	一部助局	Ž.		
第2期概要	R7	2, 440	一般財源 2,440	干害対策施	設整備費用を−	一部助局	Ž.		
	R8	2, 440	一般財源 2,440	干害対策施	設整備費用を-	一部助局	Į.		
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	かん水施設	ん水施設の整備・導入を進める。							
上記目標達成のた めの方策	引き続き個	人で導入するか	ん水施設費用の	つ補助を行う	0				
その他									

担当課名	火総合版5 	E業課	刊事業 美 他 計 担 当 名		大幸	内線	522		
章・節	第3章 産	業		第1節 農	業				
項		トウキビの振興)	<i></i>				
項目		向上に向けた取	 組		該当する	頁	74		
基本事業の 概要・目的	① 堆肥セン	土づくりの推進 能肥センターや土壌診断センターの活用 ‡畜連携の推進							
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	堆肥领	穿を活用した土へ	づくりを推進し	、さとうき [、]	びの単収の向	上を図る	0		
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実				
第1期概要	R4	総事業費・則 については第		推進し、土 収の向上を		さとうき	びの単		
70 1 793 100	R 5	(1)にまとめ		堆肥センターの堆肥や多機能散布車に。るフィルターケーキ・灰の活用と、耕連携を推進し、土づくりによるさとう。 びの単収の向上を図った。					
第1期での課題		価格高騰により が実施できなか		自家堆肥の使	見用が増えたこ	こともあり)、堆肥		
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体	x的に)			
	R 6	公古	海の内容	布車による	推進や糖業振 堆肥やフィル 土づくりを進	ターケー			
第2期概要	R7	総事業費・財については第(1)にまとめ²	3章第4項	布車による:	推進や糖業振 堆肥やフィル 土づくりを進	ターケー			
	R8			布車による:	推進や糖業振 堆肥やフィル 土づくりを進	ターケー			
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	耕畜連携と	堆肥等を活用し	た土づくりを打	推進し、さと	うきびの単収	又の向上を	を図る。		
上記目標達成のための方策	興会が受託	の助成や堆肥セ する。 ンターの診断を				, , , , , , ,	を糖業振		
その他									

	火総合振り 		打事 美美施計			. 1 . 44	5 04		
担当課名	· ·	E業課	担当名		華子	内線	521		
章・節	第3章 産	業		第1節 農業	<u> </u>				
項	第5項 畜產	を の振興							
項目	(1) 粗飼	料の安定確保			該当する頁	ĺ	76		
基本事業の 概要・目的	飼料畑の 図るととも 料増産を促 につなげる								
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	粗飼料自給	率の向上により	コスト削減が[図られる。					
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績				
第1期概要	R 4	_	_	4 hで耕畜連	携の取組みを	実施。			
	R 5	_	_	9 h で耕畜連携の取組みを実施。					
第1期での課題		て収量に差が生 あることが分か		土壌診断を	基にした土壌の	女良資:	材の活用		
		総事業費(千円)	財源(千円)	事業		う(こ)			
	R 6	-	_		活用により収量の ルの生産にも取り の向上を図る。				
第2期概要	R7	_	_		活用により収量の ルの生産にも取り の向上を図る。				
	R8	-	_		活用により収量の ルの生産にも取り の向上を図る。				
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	耕畜連携に	取組む農家の増	加を図り、畜産	・ 産農家全体の#	狙飼料自給率向	う上を	目指す。		
上記目標達成のた めの方策	耕畜連携の	取組みの周知。	ハカマロールの	の普及。					
その他									

370	次総合振り	丹山凹 为4为	引事業実施計	迪 (基本事	*未)	1		
担当課名	<u>P</u>	崔業課	担当名	境	華子	内線	521	
章・節	第3章 産	業		第1節 農	業			
項	第5項 畜產	雀の振興						
項目	(1)粗飼	料の安定確保			該当する	頁	76	
基本事業の 概要・目的	飼料作物 に、飼料生	飼料生産技術の向上 料作物の刈り遅れ及び永年草の適時切り替えの普及と定着を促進するととで 飼料生産時の適切な施肥方法の普及を推進する。						
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	粗飼料自給	率の向上により	コスト削減が	図られる。				
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績			
第1期概要	R 4	1, 687	一般財源 1,687	飼料作物種	子購入費の一	部助成る	≥実施。	
	R 5	2, 019	一般財源 2,019		子購入費の一音 の一部助成を第		かん水	
第1期での課題	干ばつや害	虫の発生への対	処が遅れた為り	こ、収穫量が	減少した。			
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体	的に)		
	R6	2,000	一般財源 2,000		子購入費の一部の一部助成を発		かん水	
第2期概要	R7	2, 000	一般財源 2,000		子購入費の一部の一部助成を発		かん水	
	R8	2, 000	一般財源 2,000		子購入費の一音の一部助成を?		かん水	
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	栽培技術の	普及をおこない	、単主向上を関	凶る。				
上記目標達成のた めの方策	栽培技術研	修会の開催、農	家巡回指導の領	実施 。				
その他								

N2 ∩	次総合振り	共山岡 第45	引事業実施計	迪(基本 事 ■	·未/	1	Ī		
担当課名	產	E業課	担当名	境	華子	内線	521		
章・節	第3章 産	業		第1節 農業	業				
項	第5項 畜產	をの振興 しゅうしゅう							
項目	(2) 畜産	経営の充実			該当する	頁	76		
基本事業の 概要・目的	肉用牛導 導入費用の	肉用牛導入基金事業の活用促進 肉用牛導入基金事業の活用を図るとともに、優良な自家保留牛及び導入牛に対し 入費用の一部助成を行うことで、自家保留牛及び優良素牛の導入促進を図る。 会牛の導入により家畜の改良が図られ子牛の商品性向上、収益の増加が図られ							
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	優良牛の導 る。	入により家畜の	改良が図られ ⁻	子牛の商品性	:向上、収益の	増加が	図られ		
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績	Ė			
第1期概要	R 4	6, 270	その他 6, 270	優良素牛195	頭を導入				
	R 5	9, 570	その他 9,570	優良素牛295	頭を導入				
第1期での課題	子牛価格の	低迷により導入	意欲が減退し	ている。					
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体	的に)			
	R6	9, 900	その他 9, 900	優良素牛30頭	頭を導入				
第2期概要	R7	9, 900	その他 9, 900	優良素牛30頭	頭を導入				
	R8	9, 900	その他 9, 900	優良素牛30頭	頭を導入				
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	自家保留で	の導入も促進し	、農家所得の「	向上を図る。					
上記目標達成のための方策	家畜導入基	金事業による導	入を推進する。						
その他			_	_	_				

担当課名		É 業課	担当名		華子	内線	521			
章・節	第3章 産	業		第1節 農	業					
項	第5項 畜	産の振興								
項目		経営の充実			該当する	5頁	76			
基本事業の 概要・目的		畜産基盤再編総合整備事業の導入 舎及び家畜糞尿の流出・地下浸透を防止する堆肥舎の整備 活用により増頭が図られ、畜産基盤を維持することができ、畜産環境も改善さ								
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	事業活用にれる。	より増頭が図ら	れ、畜産基盤を	を維持するこ	ことができ、	畜産環境	も改善さ			
		総事業費(千円)	財源(千円)	-1 tula -1 >	成果・実	績				
第1期概要	R 4	0	0	計画策定を	実施。					
	R 5	250	県支出金 250	計画策定を	実施。					
第1期での課題	子牛価格の	低迷により増頭	意欲が減退して	ている。						
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体	本的に)				
	R 6	0	0	奄美南部第	2地区事業開	始。				
第2期概要	R 7	0	0							
	R8	0	0							
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	事業実施の	令和9年度に向	けて増頭計画を	を策定する。						
上記目標達成のための方策	経営状況を	把握し、事業実	施に向けてサス	ポートしてい	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\					
その他										

担当課名	火総合振	葉	男事業実施計 担当名	境 華子 内線 5:				
章・節			1	第1節 農		1 3/034	021	
項	第5項 畜			MI III IX				
					該当する	頁	77	
基本事業の 概要・目的	町内で付 環境向上を めるほか、	産施設の機能強 経採された雑木・ 促進するほか、 生菌資材の活用 環への負荷を軽	雑草等を再資源 飼養する牛の原 により糞尿の均	尿を敷料に吸	を着させ糞と一	緒に堆	肥化を進	
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	れ環境に酢 た、敷料を 進が図られ	料を活用することにより、家畜ふん尿の流出防止や畜舎の衛生環境の改善が図ら環境に配慮した畜産経営が可能となるほか、子牛の商品性向上が図られる。ま、敷料を家畜ふん尿と混合することにより、ふん尿の流出防止対策、堆肥化の低が図られ良質な堆肥の生産が可能となる。更に、生菌資材を家畜に給与することより、子牛の良好な発育、更なる堆肥化の促進が図られる。						
		総事業費(千円)	財源(千円)	Et dol ti	成果・実績		- 9	
第1期概要	R 4	97, 439	国42,747 県8,549 町44,748 その他1,395	・敷料生産販売名 産機械導入65,7 26,291千円 (諸局 バックフォー1台 (工事費18,700 千円 町7,910千	2千円、町 19,525千円 20,542千円			
	R 5	10, 589	その他 1,330 一般財源 9,259	敷料生産販 638㎡	売額1,330千円	敷料	販売量	
第1期での課題	敷料使用音	産農家が限られ	、特に小規模で	畜産農家の利]用率が上がら	ない。		
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体	的に)		
	R 6	10, 000	その他 1,330 一般財源 8,700	敷料生産販	売。			
第2期概要	R 7	10, 000	その他 1,330 一般財源 8,700	敷料生産販	売。			
	R8	10, 000	その他 1,330 一般財源 8,700	敷料生産販	売。			
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	敷料の利用	者拡大。						
上記目標達成のた めの方策		向上及び糞尿の 方策の検討。	流出防止・畜気	舎の衛生環境	5の改善に係る	啓発。 		
その他								

31.0	次総合振り	栗山凹 第45	引事業実施計	迪 (基本事	*未)	1			
担当課名	產	E業課	担当名	境	華子	内線	521		
章・節	第3章 産	業		第1節 農	業				
項	第5項 畜産	をの振興 しゅうしゅう							
項目	(3) 家畜	排泄物の適正処	理		該当する	る頁	77		
基本事業の 概要・目的	堆肥舎整 を図ります	堆肥舎の整備促進 作肥舎整備の推進を図り、家畜排泄物の適正処理と良質堆肥の速やかな農地還元 図ります。 管排せつ物の適正処理、良質堆肥の農地還元による自給粗飼料の増産が図られ							
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	家畜排せつる。	物の適正処理、	良質堆肥の農地	地還元による	5 自給粗飼料(の増産が	図られ		
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実	績			
第1期概要	R 4	1,000	一般財源 1,000	堆肥舎整備	5件。				
	R 5	800	一般財源 800	堆肥舎整備	4件。				
第1期での課題	子牛価格の	低迷により、堆	肥舎整備が農賃	家の負担とな	さっている。				
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体	本的に)			
	R6	400	一般財源 400	堆肥舎整備	の実施。				
第2期概要	R7	400	一般財源 400	堆肥舎整備	の実施。				
	R8	400	一般財源 400	堆肥舎整備	の実施。				
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	家畜排せつ	物法に則った堆	肥の管理を推済	進する。					
上記目標達成のための方策	農家に見合	った堆肥の管理	方法を推奨する	5 .					
その他									

担当課名	火総合版:	在業課	刊事業 美 旭 計 担 当 名	境華子内線					
章・節	第3章 産			第1節 農		1 1			
項	第5項 畜產			717 - 1217					
		排泄物の適正処	理	該当する頁 77					
基本事業の 概要・目的	堆肥セン 畜産農家へ	堆肥センターの活用による堆肥の回収 催肥センターの施設機能を強化し、堆肥生産能力を向上させるとともに、敷料を 産農家へ十分に供給し飼養する牛の尿を敷料に吸着させ糞と一緒に堆肥化を進め ことにより、尿の地下浸透による地下水資源や海洋環境への負荷を軽減する。							
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	景観・悪臭	尿の適正な処理を行なうことで、地下水及び海洋の汚染を軽減すると共に町内の観・悪臭を防止しもっては営農を営む生産農家に堆肥として利用することで物作騰対策に繋がり農業の振興を図ることが出来る。							
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・第	実績			
第1期概要	R 4	36, 106	その他 16,152 一般財源 19,954	2 受入量5, 290 t					
	R 5	30, 928	その他 11,630 一般財源 19,954						
第1期での課題		格下落が影響し が減少傾向にあ		0円の経費カ	^ぶ 掛けられな	ないことも	あり、牛		
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	F 業内容(具	体的に)			
	R 6	35, 000	その他 12,000 一般財源 23,000	受入量5,30 受入代金2,					
第2期概要	R 7	35, 000	その他 12,000 一般財源 23,000	受入量5,30 受入代金2,					
	R8	35, 000	その他 12,000 一般財源 23,000	受入量5,30 受入代金2,					
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		上糞の適正な処理について、生産農家の理解を深めていただくと共に適正に自家処理できない畜産農家は、堆肥センターに受入を行ない野積み予防に努める。							
上記目標達成のための方策	畜産農家へ のの検討。	の周知及び適正	に処理されてい	いない畜産農	と家への指導	算。牛糞の	回収費用		
その他									

717 C	次総合振り	丹山凹 为 4 万	引事業実施計	·迪(基本事	*未/		
担当課名	產	雀業課	担当名	境	華子	内線	521
章・節	第3章 産	業		第1節 農	業		
項	第5項 畜產	雀の振興					
項目	(4) 家畜	伝染病等への対	応		該当する	6頁	77
基本事業の 概要・目的		制の整備強化 定期的な呼びか する。	けを行い、畜	舎入り口の石	万灰の散布・氵	消毒槽の狩	継続的な
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	家畜伝染病	の発生を抑制し	、畜産基盤を清	維持できる。			
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実		
第1期概要	R 4	0	0	石灰の散布 放送で呼び	・消毒槽の設 かけた。	と置につい	いて町内
	R 5	0	0	石灰の散布 放送で呼び	・消毒槽の設 かけた。	ぱ置につい	いて町内
第1期での課題	特になし。	引続き呼びかけ	を行う。				
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体	本的に)	
	R 6	0	0		・消毒槽の設 かけを行う。	ぱ置につい	いて町内
第2期概要	R 7	0	0		・消毒槽の設 かけを行う。	せ置につい	いて町内
	R 8	0	0		・消毒槽の設 かけを行う。	ぱ置につい	て町内
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	家畜伝染病	を発生させない。	0				
上記目標達成のた めの方策	引続き防疫	対策の徹底を呼	び掛ける。				
その他			_	-	-		

担当課名	火総合版5 	E業課	担当名		大 大 大 大	内線	522			
章・節	第3章 産			第1節 農			-			
項		<u>〜</u> 意保全型農業の推		70 - 20 A						
)普及と土づくり		推進	該当する	百	79			
基本事業の 概要・目的	ア IPMの打 農業資材 の緑肥・堆 もやさしい	IPMの推進と土壌診断センターの活用 農業資材を効率よく活用するための土壌診断の推進と、環境保全型農業に於いて 緑肥・堆肥活用の取組、IPM技術を活用した省力化に取組み、「農家にも環境に やさしい農業」を推進する。								
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	後の緑肥の 繋げること	土壌診断の実施により栽培作物に適した土質改善、施肥設計が可能となり、その の緑肥の活用や輪作、土着の天敵昆虫を利用した病害虫防除などのIPM技術へと ずることで環境保全型農業の推進と共に農作物の品質向上、収量増加、農家の労 時間及び防除薬剤の購入等にかかる経費の削減が見込まれる。								
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実	12.1	0041			
第1期概要	R 4	343	県 85 一般財源 87	環境保全型 件数:1団体	ンター分析試 農業直接支払 は(7名)、実施	交付金事 面積:3	≨業 19a			
	R 5	438	県 109	计数:10件(167、7%四层:1100						
第1期での課題		型農業支払交付 採択要件の変化	金事業に於いて	て、申請団体	4の加入者の源	ず少や事	業要綱の			
		総事業費(千円)	財源(千円)		業内容(具体					
	R6	432		件数:1団体	農業直接支払 体(6名)、実施					
第2期概要	R7	-	-		の要綱更新や よりR6年度の 思われる。					
	R8	-	-		の要綱更新や よりR6年度の 思われる。					
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	の更新や修 交付金事 し、加入者	土壌診断センターでの分析に使用している機材の老朽化が進んでおり、今後機材の更新や修理等が必要になると考えられる。 交付金事業については、申請団体である与論町エコファーマーグループと連携 し、加入者の確保並びに円滑な事業手続を進めていく。								
上記目標達成のた めの方策		引き続き土壌診断センターでの診断・分析を継続し、与論町内の各農作物栽培に 適した土壌改良等が行える環境を整えるほか、環境保全型農業に関する事業の推進								
その他										

担当課名	次総合振り	在 主業課	明事業実施計 担当名		· 水) 竹本	内線	521		
章・節		業	1-1-1		業	1 3/044	021		
項		本 意保全型農業の推	坐:准	为 1 即 辰	<u>**</u>				
		の普及と土づくり		\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	該当する	귬	79		
基本事業の 概要・目的	イ 堆肥セ	堆肥センターの活用 肥を積極的に活用した土づくりを推進し循環型農業の普及促進に努める。							
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	力を高める	推肥を積極的に活用した土づくりを推進することにより、有機物による土壌の保力を高めることができ、過剰施肥防止による環境負荷低減はもとより、土づくり よる生産や品質・収量の向上による農家の経営安定が図られる。							
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績		P:		
第1期概要	R 4	36, 106	売上16, 152 一財19, 954	販売堆肥3,	851t 15kg小袋	₹2, 462∄	₹		
	R 5	30, 928	売上11,630 一財19,954	販売堆肥2,	809t 15kg小墓	₹2, 282\$	XX X		
第1期での課題		格の下落もあり いる。また、施							
		総事業費(千円)	財源(千円)	事業内容(具体的に)					
	R6	35, 000	売上12,000 一財23,000	販売堆肥3,	000t 15kg小袋	₹2, 300 ‡	Ż Ż		
第2期概要	R 7	35, 000	売上12,000 一財23,000	販売堆肥3,	000t 15kg小袋	₹2, 300 	XX		
	R8	35, 000	売上12,000 一財23,000	販売堆肥3,	000t 15kg小鋆	₹2, 300≨	XR		
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	良質な堆肥	を安定的に供給	する。						
上記目標達成のた めの方策		育成に努め品質 堆肥を供給する に努める。							
その他									

担当課名	火総合振り 	在業課	担当名		穂須美	内線	523		
 章・節	第3章 産	業		第1節 農	業				
項	第6項 環境	竟保全型農業の割	推進						
項目	(1) IPM0	の普及と土づくり) ・施肥低減の	推進	該当する	頁	79		
基本事業の 概要・目的	夏季の緑	施肥量の適正化 夏季の緑肥栽培、単肥配合や肥効調節型肥料等の施肥低減技術を活用して、総施 量の削減を推進する。							
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	量の削減に	栽培、単肥配合 より環境負荷低 の向上による農	減はもとより、	生産コスト					
		総事業費(千円)	財源(千円)	/ the Wall of	成果・実績				
第1期概要	R 4	212	一般財源 212	緑肥作物種	子購入費助成	(569kg,	8. 97ha)		
	R 5	241	一般財源 241	緑肥作物種子購 づく施肥設計カ を図った。(ニ	入費助成(597kg、11 ウンセリングの実施 ガウリ生産者)	l.4ha)、土 施による施	壌診断に基 肥量の削減		
第1期での課題		実施件数が少な 実施する農家が		をしても分析	データが難し	/く単肥	配合にて		
		総事業費(千円)	財源(千円)		菲 業内容(具体				
	R6	200	200	づく土壌分配合の推進	子購入費助成 析と処方箋の。	作成に。	よる単肥		
第2期概要	R 7	200	一般財源 200	緑肥作物種 づく土壌分 配合の推進	。 子購入費助成 析と処方箋の。	、土壌記 作成に。	诊断に基 はる単肥		
	R8	200	一般財源 200	ベノ 4 掻ひ	子購入費助成 析と処方箋の。	、土壌記 作成に。	诊断に基 よる単肥		
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		「季の緑肥栽培の推進、単肥配合や肥効調節型肥料等の施肥低減技術を活用した総 医肥量の削減							
上記目標達成のた めの方策		入費の助成、土 型肥料等の推進		く土壌分析と	・ 処方箋の作成	えによる	単肥配合		
その他									

担当課名	がい ロ 1水り 産	E業課	担当名	叶		内線	523		
章・節	第3章 産	業		第1節 農	業				
項	第6項 環境	6項 環境保全型農業の推進							
項目	(2) 有機	栽培等の普及			該当する	頁	79		
基本事業の 概要・目的	行政とJA 置や研修会	生産性の向上 行政とJAや生産者団体とが連携した有機栽培促進検討体制を構築し、実証ほの請 や研修会の開催等により栽培技術の向上に努める。化学肥料の使用等に関する の生産者層へ適正な施肥技術の研修指導を行う。							
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	会を開催す 学肥料の使 より、過剰	幾関と生産者が連携した有機栽培促進検討体制を構築し、実証ほの設置や研 開催することにより地域にあった栽培技術の確立と向上が図られる。また、 料の使用等に関する年配の生産者層へ適正な施肥技術の研修指導を行うこと 、過剰施肥が防止され環境負荷低減はもとより生産コストの削減により経営 が図られる。							
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績	•			
第1期概要	R 4	270	一般財源 270	元消毒実証 野菜等研修		変肥料(り実証、		
	R 5	270			熱土壌消毒発展型)実 の検討、与論版サト 菜等研修会の実施	証、有機・イモ疫病	栽培に適し 対策マニュ		
第1期での課題	実証ほの設	置を行い、研修	会において普及	及を行うも⊄	つの普及が進ん	でいな	٧١ _°		
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	¥ 業内容(具体	的に)			
	R6	270	一般財源 270	IPM技術確立 ほの設置。	立のための研修	会の実	施や実証		
第2期概要	R 7	270	一般財源 270	IPM技術確立 ほの設置。	立のための研修	会の実	施や実証		
	R 8	270	一般財源 270	IPM技術確立 ほの設置。	立のための研修	会の実	施や実証		
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	IPM技術の研	PM技術の確立・普及							
上記目標達成のための方策	実証ほの設	置、研修会の開	催						
その他									

担当課名	火総合振り 	E業課	刊事業美施計 担当名	四(基本事 ー ー ー		内線	523		
章•節	第3章 産	<u>業</u>	<u> </u>	第1節 農					
項		会 発保全型農業の推 発展主要	<u> </u>	214 - 24. 720	<u> </u>				
項目	(2) 有機	栽培等の普及			該当する	頁	79		
基本事業の 概要・目的		体制の整備 括を行う農家への支援を行う。							
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		整備することに 保全型農業の推		産物等の有利	リ販売ができる	うともに	慣行農業		
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績	漬			
第1期概要	R 4	270	一般財源 270	源 かごしま農林水産物認証制度(K-GAP)取					
	R 5	270	一般財源 270	GAP)取得(野菜名	実施、かごしま農 各種部会)、新規販 売実証 新規販路開	格開拓先に	おける有機		
第1期での課題	市場流通で	の販路の確保が	難しく、有利則	反売出来る則	反路が確保される	ていな	٧٧°		
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体	的に)			
	R 6	270	一般財源 270				路開拓及		
第2期概要	R7	270	一般財源 270	物認証制度 び販路開拓	修の実施、か (K-GAP)取得指 先への出荷体	推進、販制の整備	路開拓及 前		
	R 8	270	一般財源 270	市場調査研 物認証制度 び販路開拓	修の実施、か (K-GAP)取得排 先への出荷体	ごしま 推進、販 制の整備	農林水産 路開拓及 講		
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	かごしま農 開拓	林水産物認証制	度認証農産物や	ーーー や有機JAS農	―――― 産物の有利販	売出来る	5販路の		
上記目標達成のための方策	かごしま農 体制の整備	林水産物認証制	度 (K-GAP) 取得	推進、販路	開拓及び販路	開拓先^	への出荷		
その他									

	次総合振 ¹		引事業実施計						
担当課名	表	#地課	担当名	林	興男	内線	543		
章•節	第3章 産	業		第1節 農	業				
項	第6項 環境	意保全型農業の推	推進						
項目	(3) 赤土	流出対策			該当する	頁	79		
基本事業の 概要・目的		が上流出の防止 ブリーンベルト等法面植栽の普及及び農地からの排水路口の管理の徹底を図り、 上流出防止に努める。							
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	海洋資源	の保護及び、農	作物の基盤でる	ある土壌の流	乱出防止。				
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績				
第1期概要	R4	0	0	・ホームページ上での啓発・開発行為の届出3件					
	R 5	0	0	• 開発行為	ージ上での啓孕 の届出2件 ニ等流出防止対策協語		パトロール		
第1期での課題	浸透池の整	備が有効である	が、用地の確何	呆が困難であ	っる。				
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体)	的に)			
	R 6	0	0		施中の地区推議 業委員とのグリ				
第2期概要	R7	0	0	先進地視察					
	R8	0	0	先進地視察	研修				
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	新規土地	改良実施地区に	おけるグリーン	ンベルト等法	面植栽の推進	0			
上記目標達成のための方策		防止対策の意義 農業施設の維持			(土里サークル	活動等	を通し		
その他									

	次総合振り		引事業実施計						
担当課名	卢	E業課	担当名	山田	賢太郎	内線	523		
章・節	第3章 産	業		第1節 農	業				
項	第6項 環境	意保全型農業の推	進進						
項目		自給率の向上			該当する頁	Į.	80		
基本事業の 概要・目的	学校給食 産者組織の	活動支援、供給	大事業者との建協 の地場産物の積極的な供給に向けて生産者組織の活動支援と、供給生動支援、供給体制の充実に向けて取り組み、児童生徒が地場産物につめるために生産者との給食交流会の開催等、食育の充実化を推進す						
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	提	基本とした健康 動を実施するこ							
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績				
第1期概要	R 4	0	0	の 年間477 k g の農産物を学校給食へ納入。 生産者交流会の実施。					
	R 5	0	0	生産者交流会の実施。 0年間403kgの農産物を学校給食へ納入。 生産者交流会の実施。					
第1期での課題	台風等の自	然災害による供	給量の減少。的	共給品目が少	〉ない。生産者の	の高齢	化。		
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体的	りに)			
	R 6	0	0	農産物を学 の実施。生	校給食へ納入。 産体制の整備	生産者	音交流会		
第2期概要	R7	0	0	農産物を学 の実施。生	校給食へ納入。 産体制の整備	生産者	首交流会		
	R8	0	0	農産物を学 の実施。生	校給食へ納入。 産体制の整備	生産者	首交流会		
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	安定的な農	産物の供給。供	給品目の増加。	後継者育成	λ .				
上記目標達成のための方策	生産体制の	整備。後継者育	成。						
その他									

	次総合振り		事業実施計				
担当課名		E業課	担当名		<u></u> 	内線	521
章・節	第3章 産	業		第2節 水	産業		
項	第1項 漁業	巻の振興					
項目	(1) つく	り育てる漁業の	推進		該当する頁	Ĩ	82
基本事業の 概要・目的	海洋環境 期的な取り	海づくり の保全は単年度 組みを大学・水 等の連携体制に	産試験場等研究	究機関との共	同研究や一般な		
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	れ漁獲高の	やサンゴ礁造成 向上や新規担い 、もっては将来	手の確保等に。	よる漁業の活	性化、観光客詞	秀致に	よる観光
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績		
第1期概要	R 4			置等を行ない	力を入れ、藻場 い、海藻の芽が サンゴ苗の着床	出てい	いるのを
	R 5 事 ^美	養離島漁業再生 ₹	業に計上	が、藻場の	造成に関しては 造成に関しては 場が行なわれな	、もす	"くが食
第1期での課題	はR6の温暖	り組まれてたサ 髪化等の影響によ 効果がみられな	じり白化現象が	効果もあり、 拡大。藻場に	増加傾向にあっ は有害生物やそ	ったサ の他海	ンゴ礁群
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体的	りに)	
	R6			サンゴ礁の試機焼けの要	造成。 因となる有害生	物の馬	区除。
第2期概要	R7			サンゴ礁の試機焼けの要	造成。 因となる有害生	物の馬	区除。
	R 8			サンゴ礁のi 磯焼けの要l	造成。 因となる有害生	物の馬	区除。
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		造成。 係る取組みを模 新たな養殖業の					
上記目標達成のための方策	取組みの実	施・検証・精査					
その他							

担当課名	火総合振り 	在 主 業課	別争業美施計 担当名		· 水) 竹本	内線	521		
			15 3 71			r 1/bjk	321		
章・節	第3章 産			第2節 水	産業				
項		1項 漁業の振興							
項目		り育てる漁業の 殖への取組	推進		該当する勇	Į	82		
基本事業の 概要・目的	もずく養	殖ほか各種海面 や量産体制への			f試験段階のた≀	め、今日	後も生育		
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		漁業者の	の所得向上及び	が特産品開発	、海洋保全				
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績				
第1期概要	R 4	事業費離島漁業	再生事業に計上	もずく養殖の水揚	者の技術力も向]上し3	,783 k g		
	R 5			有害生物のあった。	食害を受け当該	を出荷に	はゼロで		
第1期での課題		生事業で活動が 揚げ量が激減し		5月にかけテ	テングハギ等のア	有害生	物の食害		
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体的	勺に)			
	R6	400	ふるさと納税 400		やニセカンラン (実施月2月~!		学の有害		
第2期概要	R7	400	ふるさと納税 400		やニセカンラン (実施月2月~!		等の有害		
	R8	400	ふるさと納税 400		やニセカンラン (実施月2月~!		等の有害		
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	モズク食害	被害を抑制し、	水揚げ量を増く	やす 。					
上記目標達成のための方策		生事業で活動が 駆除・対処法の		5月の予算確	在保 。				
その他									

担当課名	火総合版! 	在業課	担当名	計画 (基本事業) 竹本 「内線」			521		
			15341			F 1/19K	521		
章・節	第3章 産			第2節 水	産業				
項	第1項漁業		LH SH		alista X sa =	_ 1			
項目		り育てる漁業の 業の推進	推進 —————		該当する〕	負	82		
基本事業の 概要・目的		B造成と関連して資源回復のための取組を継続する。							
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		各種種苗を放流し海の生態系の回復が期待される。							
		総事業費(千円)	財源(千円)	793211 2 3723					
第1期概要	R 4				ニ・ユミガタス 海上イケスのシ				
	R 5	事業費離島漁	業再生事業に計.	し放流を行	ニを陸上イケ <i>></i> なったがほぼ歹 5,000個購入試	E滅した	こ。ヒオ		
第1期での課題		ニの放流を行な ギガイは陸上イ		滅した。 放流	だは効果なく他	の養殖	を検討す		
		総事業費(千円)	財源(千円)		業内容(具体的				
	R6			ヒオウギガ 殖を検討・	イの養殖の継続 実施する。	売及びそ	たの他養		
第2期概要	R7			ヒオウギガ 殖を検討・	イの養殖の継続 実施する。	売及びそ	この他養		
	R8			ヒオウギガ 殖を検討・	イの養殖の継続 実施する。	売及びそ	この他養		
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	各種種苗の	放流により資源	回復を目指す。						
上記目標達成のための方策	現在の海の	環境に似合った	種苗を調査し、	資源回復に	- 努める。				
その他									

担当課名	火総合版:	在業課	男 		· 水) 竹本	内線	521			
章・節		業								
項	第1項 漁			71 0 = 2410 73 (4)						
項目		による漁業づく	ŋ		該当する頁	Ę	82			
基本事業の 概要・目的	総合的な	雅島漁業再生支援事業の推進 合的な事業推進を図り更なる漁場の生産力向上や創意工夫を生かした新たな取 み等の活動を積極的に行い、水揚げ及び漁業者所得の向上に努める。								
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		漁業者の所得向上及び海洋資源の回復								
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績					
第1期概要	R4	9, 335	県 8,169 一財 1,166	取組みの成績あった。	果が結果に現∤	いない音	『分が			
	R 5	8, 380	県 7,691 一財 689							
第1期での課題	取組みの成	果が現れない部	分があった。	•						
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体的	内に)				
	R6	9, 342	県 7,842 一財 1,500	漁場の管理 法の導入	・販路拡大・研	千修・ 新	fたな漁			
第2期概要	R 7	9, 342	県 7,842 一財 1,500	漁場の管理 法の導入	・販路拡大・砂	千修・ 亲	fたな漁			
	R 8	9, 342	県 7,842 一財 1,500	漁場の管理 法の導入	・販路拡大・研	千修・新	折たな漁			
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	新たな取組	みの導入を行な	い、資源の回行	复及び世帯所	「得向上に努め	る。				
上記目標達成のた めの方策	成功した既	存の取組みの充	実と新たな漁	生の導入や漁	無業資源回復に	努める。)			
その他										

31.0	次総合振り	栗可四 第45	引事業実施計	画(基本事	未)	т т	1
担当課名	卢	E業課	担当名	竹	竹本	内線	521
章•節	第3章 産	業		第2節 水產	E 業		
項	第1項 漁業	美の振興					
項目	(3) 施設	の充実と環境整	備の推進		該当する頁	ĺ	83
基本事業の 概要・目的	未利用資	設等の充実 源の商品化によ 等出店による消				よる島	内消費拡
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	特産品開発 待される。	に繋がり漁業所	得の向上、資源	原の有効活用、	、藻場の有害生	生物の	駆除が期
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績		
第1期概要	R 4	事業費離島漁業	再生事業に計上	ダツや低未和	川用の商品化の	開発	
	R 5			ダツや低未和	川用の商品化の	開発	
第1期での課題	原材料の水 力不足。	揚が不安定であ	ることや低未和	利用の商品化	が進んでいない	、人	材・技術
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体的	りに)	
	R6			人材確保 · 力加工場設備團	∖材育成・ノウ ೬備	ハウの)構築・
第2期概要	R 7			人材確保 · // 加工場設備團	、材育成・ノウ を備	ハウの	(構築・
	R8			人材確保・ <i>人</i> 加工場設備團	、材育成・ノウ ೬備	ハウの)構築・
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	人材の確保	・人材育成・加	工体制の強化、	低未利用資	源の商品化		
上記目標達成のた めの方策	職員の増員	、研修、技術力	の向上、加工が	場環境設備の	整備。		
その他							

担当課名	火総合恢	在業課	別争業美施計 担当名		· 水) 竹本	内線	521	
		業	15.341			1 1/10/1	321	
章・節				弗 4 即 小	産業			
項	第1項漁業		供の批准		おルナッコ	.	0.0	
項目		の充実と環境整設・冷凍施設の			該当する勇	Į	83	
基本事業の 概要・目的	現在既に ための材料	導入されている 確保 (シビ等) 安心して出漁で	機器が十分に注 の水揚げ技術の	の向上及び漁	魚船の整備を推済			
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		安定した水産部 向上が図れる。	の出荷を行なう	うことで島内	対に鮮度の高い	八魚類	を提供し	
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績			
第1期概要	R4	44, 391	国22, 195 県4, 439 町15, 786 漁協1, 971	製氷施設を更新し氷不足を解消した				
	R 5	2, 000	一財2,000	積みを容易にした。				
第1期での課題	出荷の集中	する冬場での氷	不足を解消した	C o				
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体的	りに)		
	R6	1,800	一財1,800	老朽化施設 度維持に努	の更新・再整備 める。	を実施	値し、鮮	
第2期概要	R7	1,800	一財1,800	老朽化施設 度維持に努	の更新・再整備 める。	を実施	色し、鮮	
	R8	1,800	一財1,800	老朽化施設 度維持に努	の更新・再整備 める。	を実施	値し、鮮	
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	老朽化する	施設の更新を実	施し、鮮度の高	高い安定した	:水産物の出荷を	を図る	0	
上記目標達成のた めの方策	適正な施設	の維持管理の実	施。		22222			
その他								

担当課名	火総合恢	在業課	刊事業 美 旭 計 担 当 名		· <u>朱/</u> 竹本	内線	521			
	·	,,,,,,	15 3 41			F 1/19K	321			
章・節	第3章 産			第2節 水	産業					
項	第1項漁	,	/#		3+V/ 1- 7 7	I	0.0			
項目	(3) 施設 ウ 環境整	の充実と環境整備	備の推進		該当する勇	Į	83			
基本事業の 概要・目的	観光関連	麗 産業との連携を 生管理技術の向								
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		文産特産品を開発し生産・出荷が可能な環境整備を整えることで、旅行客入込数が 計加し、観光業が活性化し関係業の所得向上が図れる。								
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績					
第1期概要	R 4	0	0	商品化1件						
	R 5	0	0	低未利用の	魚の加工品開発	きを模索	中			
第1期での課題	低未利用の 産品ができ	魚を中心に加工 ていない。	品開発に取り約	組んだが人手	不足により特別	産品の	開発や量			
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体的	内に)				
	R6	未定		協力隊制度 討する。	を活用し人材 σ	確保に	こ向け検			
第2期概要	R7	未定			を活用し人材の 施する。またそ 入					
	R8	未定			を活用し人材の 施する。またそ 入					
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	新規特産品	の開発を行ない	、必要な施設	整備を行なう	0					
上記目標達成のための方策	人材の確保 入を行なう	、先進地研修等 。	で特産品開発の	のノウハウを	かけい 施設を	整備の	検討・導			
その他										

	下総合振! ■		男事業実施計					
担当課名	尚 _一	[観光課	担当名	吉田	田沙 田沙	内線	333	
章・節	第3章 産	業		第3節 商工業				
項	第1項商	[業の振興						
項目	(1)商工	業の育成			該当する	頁	85	
基本事業の 概要・目的	商工会と 拓・ICT社会	CTを活用した 連携した島内外 会に対応した特通 ューアル支援の	への情報発信(産品の新規開発	の強化・SNS	等を活用した 存商品のパッ	特産品 <i>の</i> ケージス)販路開 なは販売	
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	4	寺産品の開発促近	進・販路拡大を	:図り、商工	業の振興につ	なげる		
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実		N	
第1期概要	R4	270	一般財源 270	産品販冗、与論可ノエブ1nかこ用の関				
	R 5	270	一般財源 270	数3、商品数6)、与論可フェブ1nかご用 の開催(2回)				
第1期での課題	SNS等の	活用を十分に行	うことが出来					
		総事業費(千円)	財源(千円)	事業内容(具体的に)				
	R6	270	一般財源 270	かご市店舗 アinかご市	での特産品販 の開催	売、与請	倫町フェ	
第2期概要	R 7	270	一般財源 270	かご市店舗での特産品販売、与論町 アinかご市の開催、SNS等を活用 販路開拓や新規開発への支援			舌用 した	
	R8	270	一般財源 270	加ご市店舗での特産品販売、与論町 アinかご市の開催、SNS等を活用 販路開拓や新規開発への支援				
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		での出展事業者 活用した特産品		数:10を目指	f			
上記目標達成のた めの方策	商工会と連	携し既存のHP	等を活用する					
その他								

担当課名	次総合振り	工観光課	男事業実施計 担当名	画(基本事 吉田		内線	333
			担ヨ石			PY形化	ააა
章・節	第3章 産			第3節 商	工業		
項	第1項商						
項目	(2)経営		a 15 #		該当する真	Į	85
基本事業の 概要・目的		業への金融対策 及び商工会との		る情報共有・	各種金融支援	制度の	活用支援
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		中小红	企業の経営の改	(善・安定が	図られる		
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績		
第1期概要	R 4	2, 176	一般財源 2,176	質会開催、補助金等申請文援、融資を せん等を実施した			
	R 5	2, 176	一般財源 2,176		への一部助成を 補助金等申請支 施した		
第1期での課題	資金融資制	度等の活用に関	する積極的なり	広報が必要			
		総事業費(千円)	財源(千円)	事業内容(具体的に)			
	R 6	2, 176	一般財源 2,176	商工会予算への一部助成を行い、制度講習 催、補助金等申請支援、融資あっせん等を 関係する各種制度の周知及び利用促進			
第2期概要	R7	2, 176	一般財源 2,176	催、補助金等時	の一部助成を行い、 申請支援、融資あ・ 制度の周知及び利)	っせん等	
	R8	2, 176	一般財源 2,176	催、補助金等時	の一部助成を行い、 申請支援、融資あ・ 制度の周知及び利)	っせん等	習会開を実施、
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	商工会等と	連携し、各種金	融支援制度等的	の利用促進に	努める。		
上記目標達成のた めの方策	積極的に情	報収集や広報を	行う。				
その他							

	次総合振		# 事業実施計 担当名			内線	333			
担当課名		L観光課 	担ヨ名	吉田		门楸	333			
章・節		業		第3節 商	工業					
項 	第1項 商	L業の振興		•						
項目		ある商店街づく			該当する『	Į	85			
基本事業の 概要・目的	空き店舗	る中心市街地の の有効活用支援 跡地の有効活用		度の情報収集	・商工会や通	り会と	の連携強			
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		中心市街地の活性化が図られる								
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績					
第1期概要	R 4	0	0	サンゴ祭、島マルシェ等イベント 0 場跡地を活用、商工会青年部や通り 催のイベントの実施			通り会主			
	R 5	0	0	ョロンマラソン屋台村、サンゴ祭、 ルシェ等イベントで旧役場跡地を活 商工会青年部や通り会主催のイベン			活用、			
第1期での課題	空き店舗や	旧役場跡地の有	効活用							
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体的	内に)				
	R6	0	0	ルシェ等イイ	ソン屋台村、サ ベントで旧役場 部や通り会主作	易跡地を	活用、			
第2期概要	R 7	0	0		で旧役場跡地を り会主催のイ〜					
	R 8	0	0		で旧役場跡地を り会主催のイ〜					
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	用する	商工会青年部や通り会と連携し商店街活性化イベントを開催、旧役場跡地を有効活用する空き店舗の有効活用								
上記目標達成のための方策		商工会青年部や通り会との連携や情報共有を行い、イベントPR等積極的に行う。 Eき店舗の有効活用のための支援等の情報収集を行う								
その他										

担当課名	火総合振り 	二観光課	男事業美施計 担当名	吉田		内線	333			
章・節	第3章 産	業		第3節 商	工業					
項	第1項 商	工業の振興								
項目	(4) 商工	業振興の推進体	制づくり		該当する	頁	85			
基本事業の 概要・目的		の育成強化 との連携強化・	創業支援窓口の	の強化						
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		商工会の育成による商工振興								
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績					
第1期概要	R 4	2, 176	一般財源 2,176	商工業振興善事業等の	事業、観光対 実施	策事業、	経営改			
),v = //,1/25X	R 5	2, 176	一般財源 2,176	商工業振興 善事業等の	事業、観光対 実施	策事業、	経営改			
第1期での課題	SNS等の	活用、特産品の	PR、販路拡大	大。						
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体	(的に)				
	R6	2, 176	一般財源 2,176	商工業振興 善事業等の	事業、観光対 実施	策事業、	経営改			
第2期概要	R 7	2, 176	一般財源 2,176	商工業振興 善事業等の	事業、観光対 実施	策事業、	経営改			
	R8	2, 176	一般財源 2,176	商工業振興 善事業等の	事業、観光対 実施	策事業、	経営改			
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		携し、地場特産								
上記目標達成のための方策	各種研修会 う	「種研修会の開催やSNSを活用した地場特産品のPRや積極的な販路の開拓を行								
その他										

担当課名	商コ	二観光課	担当名	加藤翔	内線	332			
章・節	第3章 産	業		第3節 商工業					
項	第1項 商	工業の振興							
項目	(4) 商工	業振興の推進体	制づくり	該当する	· 頁	85			
基本事業の 概要・目的	事業経営 る知見や技	におけるDX化の	導入や社会情勢 する商工業者に	ための人材育成講座の開言 勢の変化に伴う商取引形式 こ対し、学び直しの機会を 成を推進する。	弋の転換				
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	労	労働条件の改善や第2創業者の増加による、町内商工業の活性化							
		総事業費(千円)	財源(千円)	成果・実					
第1期概要	R 4	0	0	創業者支援に取り組む関 リングを実施し、機関同 不十分であることが分か	士の横の いった。	の連携が			
	R 5	0	0	創業支援に取り組む関係 る創業支援協議会を設立 報共有を図り支援内容の	し、定期 検討を り	期的な情 実施。			
第1期での課題		化の導入や経営 れているか不明		業へのニーズがあるのか 詞	周査がさ	れておら			
		総事業費(千円)	財源(千円)	事業内容(具体	体的に)				
	R 6	0	0	創業支援協議会にて、ニ し求められている支援内					
第2期概要	R7	1, 500	(奄振事業) 県支出金 900 一般財源 600	DX研修会、サムライ業相 し、人材育成に向けた意					
	R8	1, 500	(奄振事業) 県支出金 900 一般財源 600	商工会の専門家派遣制度 性のある研修会の実施					
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定				削業を実施する商工業者を		る。			
上記目標達成のための方策	創業支援協	議会における情	報共有、ニージ	ズ調査、専門家派遣を実施	也。				
その他									

担当課名	商 商	L観光課	担当名	力口角		内線	332
章・節	第3章 産	業		第3節 商	工業		
項	第1項 商	工業の振興					
項目	(4) 商工	業振興の推進体	制づくり		該当する	る頁	85
基本事業の 概要・目的	事業承継	継の課題解決に に課題を抱える 県の支援制度を	事業者が利用し	しやすい相談			
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	事業	継承に向けたマ	ッチング支援に	こより店舗業	種の維持が	図られる。	
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実		
第1期概要	R 4	0	0	リングを実力 不十分であっ	こ取り組む関 施し、機関同 ることが分か	引士の横の いった。	連携が
	R 5	0	0	創業支援に る創業支援 報共有を図	協議会を設立	Zし、定期	的な情
第1期での課題		必要としている 不足が課題であ		ない、またど	のように支持	援をしてい	いけばよ
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体	本的に)	
	R 6	0	0	創業支援協議 し求められ [、]	議会にて、ニ ている支援内		
第2期概要	R7	1, 500	(奄振事業) 県支出金 900 一般財源 600	事業継承に 援の実施	句けた研修 <i>会</i>	ミやマッチ	ング支
	R 8	1,500	(奄振事業) 県支出金 900 一般財源 600	事業継承に「 援の実施			
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	創業支援協 体制を構築	議会を活用し、 する。	情報収集や共存	有を図り事業	継承に向ける	たマッチン	グ支援
上記目標達成のための方策	創業支援協	議会における情	報共有、ニース	ズ調査、専門	家派遣を実	施。	
その他			_	_	-		

担当課名		二観光課	担当名	加藤翔	内線 332				
 章・節	第3章 産	 業		第4節 観光業	1				
項	第1項 観光	どの振興							
項目	(1)島の自然	環境や集落景観に配慮	(した持続可能な観	光地域づくり 該当する	5頁 87				
基本事業の 概要・目的	観光協会		業者の協議に、	より策定された、本町に表 振興計画」の着実な推進に					
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	観光客等の快適性や利便性をより良いものにすることで満足度と観光の品質を向上 させ、観光産業の持続性を維持する。								
		総事業費(千円)	財源(千円)	成果・実					
第1期概要	R 4	37, 500	国庫支出金 31,337 一般財源 6,163	○歴史・文化・生活を活テンツの造成及び推進 ○DX化に向けた宿チェッの導入 ○特産品開発に係るワンス 備・充実 ○持続可能な観光地づく 画策定	,クインシステム トップ 支援体制の整				
	R 5	30, 000	国庫支出金 7,500 県支出金 13,144 一般財源 9,356	○歴史・文化・生活を活 テンツの造成及び推進 ○特産品開発に係るワンス 備・充実 ○持続可能な観光地づく 画策定	トップ。支援体制の整				
第1期での課題	ソフト整備 がある。	は進んでいるが	ハード整備及び	び新たな観光財源の導入学	等の未着手の部分				
		総事業費(千円)	財源(千円)	事業内容(具体	本的に)				
	R 6	18, 000	県支出金 3,600 一般財源 14,400	○環境保全や安全管理にインの検討 ○法定外目的税導入に向の設立・実施 ○特産品開発に係るワンスl備・充実 ○観光事業者へのサステイドラインの普及・取組]けた検討委員会 トップ 支援体制の整 ーナビリティーガ				
第2期概要	R7	未定	_	○法定外目的税導入に関協議・周知 ○環境保全や安全管理にインの運用 ○特産品開発に係るワンスl備・充実	こ関するガイドラ				
	R8	未定	_	○法定外目的税導入に関 ○環境保全や安全管理に インの見直し ○特産品開発に係るワンス 備・充実	関するガイドラ				

担当課名	商工観光課	担当名	加	藤翔	内線	332			
章・節	第3章 産業		第4節 観	光業					
項	第1項 観光の振興	1項 観光の振興							
項目	(1) 島の自然環境や集落景観に配慮			該当する頁		87			
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	法定外目的税の導入や島内 るガイドラインの普及。	観光エリアのご	バーニング及	び環境保全・劣	子全管	理に関す			
上記目標達成のた めの方策	の導入を推進する。 与論町大金久公園推進協議	与論町持続可能な観光地づくり財源検討委員会による協議検討を重ね法定外目的税 の導入を推進する。 与論町大金久公園推進協議会を設立し、大金久海岸を対象とした環境保全や安全管 理に関するガイドライン策定、地区内ゾーニングの検討を行い推進を図る。							
その他									

担当課名	· / / / / · · · · · · · · · · · · · · ·	二観光課	担当名	加重		内線	332			
章•節	第3章 産	業		第4節 観光	光業					
項	第1項 観光	との振興								
項目	(1) 島の自然	環境や集落景観に配慮	重した持続可能な観 う	光地域づくり	該当する	る頁	87			
基本事業の 概要・目的	環境配慮 ンスツーリ 光地の景観	魅力的な島の環境維持と現代の観光にあわせた島の景観整備 環境配慮のルールづくりや環境に配慮したアクティビティ観光の推進等、レスポスツーリズム(責任ある観光)を推進する。「地域づくり」を目的とする島内観他の景観デザイン方針の確認と今後の方策を検討するとともに、島らしい景観をしむための安全な社会環境整備を行政の建設部署も巻き込んで行う。								
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		現光客等の快適性や利便性をより良いものにすることで満足度と観光の品質を向上 させ、観光産業の持続性を維持する。								
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実					
第1期概要	R 4	0	-	○景観条例の ○持続可能が ※持続可能が で実施している。	な観光地域 な観光地づく	を備計画の くりに関う	り策定 ける事業			
	R 5	0	_	○観光案内 ※持続可能が で実施している。	な観光地づく	くりに関う	上る事業			
第1期での課題	環境保全や 観光案内表	安全管理に関す 示は基礎調査の	る具体的なガ <i>/</i> みでデザイン*	イドライン整 や内容等の検	備まではで 討ができて	きていな いない。	<i>۱</i> ر °			
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体	体的に)				
	R 6	0	1	○環境保全、 インや環境に 推進を入れ (対象地区に る)	こ配慮したア	アクティ! 軍営計画の	ごティの り検討			
第2期概要	R7	2, 000	(奄振事業) 県支出金 1,200 一般財源 800	○管理運営記 帯にてガイ ○観光案内記 計	ドラインの遺	重用を開始	台。			
	R8	5, 000	(奄振事業) 県支出金 3,000 一般財源 2,000	○ガイドラ。 ○観光案内表						
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	配慮したア す。	一帯において、 クティビティの 示の更新・新設	推進を図り、持							
上記目標達成のための方策	へのガイド	光案内表示の更新・新設を行う。 光関連団体で構成される与論町大金久公園運営協議会(仮称)を設立し、事業者のガイドライン周知、環境に配慮したツアー実施の推進、環境教育に関するイベトの開催等を行う。								
その他										

担当課名	商□	二観光課	担当名	麓 誘市郎	内線 331					
章・節	第3章 産	業		第4節 観光業						
項	第1項 観決	光の振興								
項目	(1) 島の自然	環境や集落景観に配慮	ました持続可能な観 え	光地域づくり 該当する	頁 87					
基本事業の 概要・目的	観光地づの財政の財産の財産の関係を行う。計算を行う。計算を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	持続可能な観光地域づくりのための各種基盤整備 観光地づくりの財源確保や島外有識者(経営指導の専門家等)を入れた観光協会 財政運営体制を検討するとともに、担い手人材の確保(特定地域づくり事業協同 合との連携による担い手確保の検討、島外地域等 との人材交流等) 方策の検討 行う。計画の定期的な見直しとPDCAサイクルの確立および実施体制の構築 然災害や感染症への対応、危険箇所の把握・周知等の観光の危機管理体制の整備 域への負担を軽減した持続可能なイベントのあり方の検討・実施								
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		続可能な観光の推進により、地域の環境や文化、人々の暮らしが守られつつ、観 産業者や地域経済の持続的発展につながる。								
		総事業費(千円)	財源(千円)	成果・実績						
第1期概要	R 4	16, 000	国支出金 8,000	観光協会に業務委託し、推進 イドラインの策定、ツアー造成学 続可能な観光地TOP100選に	等を実施。世界の持					
70 1 701 100	R 5	15, 000	国支出金 7,500	観光庁事業等を活用、JALグバ 観光財源の検討、国際認証取 ント、ニューツーリズム造成、事 普及等に取り組んでいる。	得に向けたアセスメ					
第1期での課題	推進主体にお	おける専門人材の	不足、事業者や、	島民等の理解や取り組みの浸	透不足					
		総事業費(千円)	財源(千円)	事業内容(具体的に)						
	R6	6, 000	国支出金 4,000 一般財源 2,000	JALグループ等と連携し、観光 向けた準備、国際認証の取得 ズム造成販売、事業者への取 組んでいる。	申請、ニューツーリ					
第2期概要	R 7	6, 000	県支出金 3,000 一般財源 3,000	JALグループ等と連携し、観光財源の導入に た準備、国際認証の取得申請、ニューツーリ 造成販売、事業者の国際認証推進等に取り						
	R8	5, 000	県支出金 3,000 一般財源 2,000	国際認証の取得申請、ニュー 売、事業者への取り組み普及、 推進等に取り組んでいる。						
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	・推進主体とな・国際認証の耳・サステナブル	対得事業者(宿泊施設 ガイドライン実施事業	化(専門人材の増 ィネーションズアワ・ は)2施設以上 (者(宿泊・飲食)の	ードのシルバー以上) 割合40%以上						
上記目標達成のた めの方策	・JAL等と連携 ・観光協会と連 さと納税、宿泊 ・観光協会等と 支援等の実施	・シポンシブルトラベラーの誘客数(ツアー等の参加者数)200人以上 専門家等を交えた検討委員会の開催、先進事例調査、特別徴収義務者への理解促進・支援 AL等と連携した推進体制の強化、地域おこし協力隊や地域活性化企業人等を活用した人材確保・育成 規光協会と連携したGDアセスメントや改善対策の実施、認証申請および実施のための安定財源の確保(ふる と納税、宿泊税等) 規光協会等と連携した事業者へのガイドラインの啓発・研修・個別指導等の実施、改善対策のための事業者 援等の実施(施設改修や機材導入等の補助) AL、観光協会等と連携したツアー造成、販売								
その他										

担当課名	商工	二観光課	担当名	加藤		内線	332	
章・節	第3章 産	業		第4節 観光	業			
項	第1項 観光	光の振興						
項目	(1) 島の自然	環境や集落景観に配慮	ました持続可能な観 け	光地域づくり	該当する	頁	88	
基本事業の 概要・目的	観光協会 ツ団体、エ	関との連携強化 による主体的な コツアーガイド 観光客との広範	行政機関や各利 連絡協議会等)	重関連団体(農 との連携強化	農協、漁協、 ヒおよび役割	商工会	、スポー	
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		快適性や利便性 産業の持続性を		のにすることで	で満足度と観	光の品	質を向上	
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績		-/. /	
faka	R 4	10, 800	一財	○特産品ワン○情報発信会				
第1期概要	R 5	12, 202	一財	○特産品ワンストップ支援体制整備 ○情報発信会議による情報共有を実施 ○観光客や住民の参加を促すため十五 踊りでバザー出店及びガイドツアーを				
第1期での課題	観光客誘客 む取組不足	に向けた島外交	通事業者との過	車携体制不足、	島民住民と	の交流	創出を生	
		総事業費(千円)	財源(千円)	事業	芝内容(具体	的に)		
	R 6	10, 800	一財	○地域行事へ に取り組む ○沖縄県のや 運と連携し広 モニターツア	んばるツー! 域周遊ルー ーを実施する	リスト ^ム トの構築	や北部港	
第2期概要	R7	11, 000	一財	○地域行事へ に取り組む ○沖縄県のや 運と連携し広 ツアー商品の	んばるツー! 域周遊ルー	リスト ^ム トの構築	や北部港 築に向け	
	R8	11, 000	一財	○地域行事へ に取り組む ○沖縄県のや 運と連携し広 ツアー商品の	んばるツー! 域周遊ルー	リスト ^s トの構	や北部港	
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	○特産品開 ○地域行事	地域や奄美群島 発〜販売までの 等へ観光客と住	流れを個別化 民とが参加し2	交流創出となる	る機会の提供			
上記目標達成のための方策	○農業関係	○やんばるツーリストや北部港運との検討会の実施、両行商品の販売・周知 ○農業関係団体と宿泊事業者と連携した商品開発、商談会を活用した販路開拓 ○行事でのガイドツアー及びそれに向けた人材育成の実施。						
その他								

担当課名	次総合振り 商コ	二観光課	担当名 担当名	池田		内線	332			
章・節	第3章 産	業		第4節 観	光業					
項	第1項 観光	光の振興								
項目	(2) 島の生活文化	この保存継承及び地域住民~	への配慮と交流を軸とす	る陸域観光推進	該当する	頁	88			
基本事業の 概要・目的	・	生活文化を反映させたアクティビティの開発及び商品造成 与論島らしい陸域観光のコンテンツ(星空、十五夜踊り、アドベンチャーツーリム、集落あるきや まちあるき等)の開発 毎の暮らしを継承する体験コンテンツの開発(漁具づくり体験や生物観察、海の びのある体験等) 雨天時や悪天候時の観光コンテンツの開発 多様なガイド人材(観光事業者以外で案内ができる人材づくり、中高生による島 ガイド等)の創出と育成。								
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	人泊数の増 シーズンの	加による島内経 誘客促進	済効果の波及な	や体験プロク	[゛] ラムの利用者	ぎ増加に	よるオフ			
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実	績				
第1期概要	R 4	1, 500	コロナ臨時交 付金1,500	し、町内の体 品券を付与する 進や認知度向_	宿泊日数以上滞存 でプログラム等 ることで、体験 と、旅行者の再言 数の増加につない 生化を図った。	で利用でき プログラム 訪やオフシ	る地域商 の利用促 / ーズンの			
	R5 7,000 本町に一定の宿泊日数以上滞在する系し、町内の体験プログラム等で利用で品券を付与することで、体験プログラム等で利用で品券を付与することで、体験プログランで、機会で認知度向上、旅行者の再訪やオファ島・滞在日数の増加につなげ、観点地域経済の活性化を図った。 人員不足により運営・販売体制の構築が不十分なことから、造成したツ						: る地域商 、の利用促 、一ズンの			
第1期での課題		より運営・販売 信不足や荒天時								
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体	体的に)				
	R 6	9, 000	県支出金 5,400 一般財源 3,600	することで、注 の利用促進に~	寸与旅行商品を注 帯在泊数の増加 つなげ、地域経 に	及び体験フ 斉の活性化	プログラム どを図る。			
第2期概要	R7	10, 000	県支出金 6,000 一般財源 4,000	することで、》 の利用促進につ	付与旅行商品を注 帯在泊数の増加を でなげ、地域経済	及び体験フ 斉の活性化	プログラム どを図る。			
	R8	10, 000	県支出金 6,000 一般財源 4,000	することで、ネ の利用促進につ	付与旅行商品を対 帯在泊数の増加力 つなげ、地域経済	及び体験フ 斉の活性化	プログラム ごを図る。			
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	る。 ・旅行者へ な媒体(パン		ができるよう、 、イベント等)	ツアーの割 を通した情報	引キャンペ- 報発信の強化	−ンを活 を行う。				
上記目標達成のた めの方策	・地域おこ 造成したツ ・地域住民	文媒体(パンフレット、SNS、イベント等)を通した情報発信の強化を行う。 ガイド研修受講からツアー催行までのステップアップ支援を行う。 地域おこし協力隊などの活用を検討し、観光協会へ担当職員を配置することで、 成したツアーの販売を強化する。 地域住民や漁協などと連携し、荒天時に楽しめるコンテンツや海文化を継承する コンテンツを造成する。								
その他										

担当課名		二観光課	担当名	四 (基本事業) 池田 裕美	内線	332				
	第3章 産	 業		第4節 観光業						
	第1項 観光	との振興								
項目	(2) 島の生活文化	この保存継承及び地域住民~	への配慮と交流を軸とす	る陸域観光推進 該当	する頁	88				
基本事業の 概要・目的	・観光協会 ・ 観光の材 ・ 島、特の材 ・ 島 ・ 島内向け	島(地域)らしい食の提供と特産品づくりのための島内システムの構築 品光協会が主体となる特産品の開発生産販売までのワンストップ支援体制の整備 時内の飲食特産品事業者と一次産業関係者の交流機会(農林水産物マルシェの検 食材供給が可能な島内農家の把握等)の創出 時産品開発につながる島内事業者マッチング(飲食店の参画による特産品開発 の検討 品内向け(飲食店や宿泊施設向け原材料)と島外向け(土産物等)に適した特産 の反分と販売戦略の検討。								
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	特産品の開 つなげる。	発及び販売の促	進や事業者の紀	経営発展、一次産業や	商工観光業	の振興に				
		総事業費(千円)	財源(千円)	成果・						
第1期概要	R 4	11, 000	コロナ臨時交 付金11,000	特産品の開発から販売までの整備を行い、特産品担当し、地域商社機能の開設、税取扱い、PR映像制作やSモーション、特産品開発を	当の専任職員10 三越伊勢丹る SNS・イベント	名を配置 ふるさと納 等でのプロ				
	R5 8,000 一般財源 特産品の開発から販売までワンストップ の整備を行い、特産品担当の専任職員名し、地域商社機能の開設、三越伊勢丹ふ税取扱い、PR映像制作やSNS・イベント等モーション、特産品開発支援に取り組ん									
第1期での課題	人員不足に	よる支援事業者	の偏り、技術的	的な支援ができる人材	の不足					
		総事業費(千円)	財源(千円)	事業内容(具体的に)					
	R 6	6, 000	一般財源 6,000	特産品の開発生産販売ま 制の整備に取り組み、島戸 交流機会の創出や島内・島 の区分と販売戦略を検討す	内の飲食特産品 島外向けに適し	事業者の				
第2期概要	R7	未定	-	特産品の開発生産販売ま 制の整備に取り組み、島P 交流機会の創出や島内・島 の区分と販売戦略を検討っ	内の飲食特産品 島外向けに適し	事業者の				
	R8	未定	-	特産品の開発生産販売ま 制の整備に取り組み、島内 交流機会の創出や島内・よ の区分と販売戦略を検討す	内の飲食特産品 島外向けに適し	事業者の				
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	島内の飲供給可能異種業連	・地域おこし協力隊などのを活用も含めた新たな人員の配置 ・島内の飲食店や事業者での地場産品の利用促進や島外も含めた販路開拓 ・供給可能な農家の確保・育成とリスト化 ・異種業連携による体験プログラム等の造成・販売								
上記目標達成のた めの方策	専門家を飲食店や	具体的な事業目標やロードマップを明確化する。 専門家を活用しながら担当者のスキルアップを図る。 飲食店や宿泊施設で専門部会を設置し、地場産品の利用促進について検討する。 人材育成や専門家の活用を行い、推進体制の強化を図る。								
その他										

担当課名	商コ	二観光課	担当名	力口頂		内線	332		
章・節	第3章 産	業		第4節 観	光業	•			
項	第1項 観光	どの振興							
項目	(3) 島の集客	交流産業の生産性向」	上と観光従事者の仕	事満足度の拡充	該当する	る頁	89		
基本事業の 概要・目的	顧客の利物の一時預宿泊事業	ト地としての快 便性向上方策(かり等)の検討 者の負担軽減(等)と収益性向	チェックアウ 宿泊客の送迎、	ト後や体験事 泊食分離、	業者の待合 スポット的	場所づく な業務支	り、手荷 援のマン		
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		観光客入込客数の増加							
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実				
第1期概要	R 4	4,000	地方創生臨時 交付金	宿泊施設への	のチェックィ	イン機器を	や整備		
	R 5	0	-	宿泊施設ヘチェックインシステムの導 推進					
第1期での課題	チェックイ い。	ンシステムの普	及率が低い。る	また、チェッ	クアウト後	の待合場	所がな		
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具	体的に)			
	R 6	7, 316	(奄振事業) 県支出金 4,300 一般財源 3,016	持続可能な行 設の改修	観光地づくり	0 に向け7	た宿泊施		
第2期概要	R7	30, 000	(奄振事業) 県支出金 18,000 一般財源 12,000	施設の改修	な観光地づく 会社と送迎に				
	R8	30, 000	(奄振事業) 県支出金 18,000 一般財源 12,000	施設の改修・港や空港	な観光地づく への送迎を記	式験的に領			
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	宿泊客の送	迎に向けた交通	体制の整備、	チェックイン	システム普	及率8割			
上記目標達成のための方策	研修会の実	修会の実施や島内交通業者との調整を図る							
その他									

担当課名	商□	二観光課	担当名	力口房		内線	332		
章・節	第3章 産	業		第4節 観光	光業				
項	第1項 観決	光の振興		_					
項目		交流産業の生産性向」			該当する	る頁	89		
基本事業の 概要・目的	・到着後の 社会実験、	ズな島内移動の スムーズな島内 貨客混載等の新 手荷物の島内輸	移動と住民利(システムの導 <i>)</i>	更性も視野に 入等)の検討	入れた移動	手段(公	共交通の		
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		音数の増加及び満足度の向上 事業者の負担軽減							
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実				
第1期概要	R4	0	_	特になし					
	R 5	0	_	特になし					
第1期での課題	進捗がない	<u>ک</u> ک							
		総事業費(千円)	財源(千円)	事業内容 (具体的に)					
	R6	0	-	ステイクホルダ 先進事例調査		施			
第2期概要	R7	未定	-	ステイクホルダ 港・空港へのレ					
	R8	未定	-	公共交通機関	と連携したモニ	ニター試験⊄	実施		
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		等から空港・港 連携し、空港・							
上記目標達成のた めの方策		テイクホルダーとの定期的な検討会の実施。 対一配備については沖縄県のやんばるツーリストとも連携し進めていく。							
その他									

担当課名		二観光課	担当名	朝岡 陽平 内網	泉 331				
章・節	第3章 産	業	•	第4節 観光業	•				
 項	第1項 観光	光の振興							
	(3) 島の集客	交流産業の生産性向_	上と観光従事者の仕事	事満足度の拡充 該当する頁	89				
基本事業の 概要・目的	・観光統計 ・ター大き ・ 大学 ・ 大学 ・ スポーツ	主要なターゲットへ向けた適切なプロモーション方策とツールの検討 観光統計データにもとづくターゲット設定(コロナ後を見据えた誘客等)の検討 ターゲットに即したプロモーション(既存のプロモーションの確認、設定する ーゲット別のPR 方策検討等)の実施 考古学や民俗学、文化人類学等の歴史文化、環境や海洋に関連する与論島に適し 学会等を中心とする小規模なMICEの誘致 スポーツチームの自主トレや大学のスポーツ部の誘致によるスポーツツーリズム 受入れに向けたPRや周知活動の実施							
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	が可能であ	ーゲット層への直接的なアプローチを通じて、効果的な誘客活動を実施すること 可能であり、モニターツアー等、前例を踏まえて観光目的に限らず多様な目的で 来島を促進することが期待される							
		総事業費(千円)	財源(千円)	成果・実績					
第1期概要	R 4	12, 114	7, 260 (県支出) 4, 854(一般財 源)	SNS広告配信(short動画)を中 PR活動を行い、与論島周知にか 心のある閲覧者のデータ収集を	□え興味関 ≥行った。				
	R 5	12, 349	7, 380 (県支出) 4, 969(一般財 源)	SNS広告配信(short動画)を中 PR活動を行い、与論島周知にか 心のある閲覧者のデータ収集を	口え興味関				
第1期での課題	・スポーツ		盤整理、拡充~	テえていない への活動が不十分である プローチが不十分である					
		総事業費(千円)	財源(千円)	事業内容(具体的に)					
	R 6	6, 000	奄振交付金 3,600 一般財源 2,400	データ収集をもとにSNSを活用した主 への効果的なアプローチ。スポーツを 誘致に向けた基盤づくり、及び誘致活	含宿、MICE等				
第2期概要	R7	6,000	奄振交付金 3,600 一般財源 2,400	データ収集をもとにSNSを活用した主 への効果的なアプローチ。スポーツ台 誘致に向けた基盤づくり、及び誘致活	含宿、MICE等				
	R 8	6,000	奄振交付金 3,600 一般財源 2,400	データ収集をもとにSNSを活用した主 への効果的なアプローチ。スポーツ台 誘致に向けた基盤づくり、及び誘致活	含宿、MICE等				
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	・スポーツ	・各分野におけるMICEの誘致を積極的に進めるとともにこれらのイベントを恒例化 ・スポーツツーリズムの推進に向けた体制を整備 ・主要ターゲット層へ直接アプローチし誘客活動を実施							
上記目標達成のた めの方策	・モニター 図る ・各イベン	考古学や民族学等、与論に適した分野でのMICEを各分野と相談し、誘致を図る モニターツアーを企画し、現状の課題抽出、今後の方向性を議論し、基盤体制を る 各イベントでブース等を設け、周知及び誘致活動を行う 収集データをもとに主要ターゲット層へのアプローチを行う							
その他									

担当課名	商工	二観光課	担当名		裕美	内線	332				
章・節	第3章 産	業		第4節 観光	業						
項	第1項 観光	光の振興		•							
項目	(3) 島の集客	交流産業の生産性向」	こと観光従事者の仕事	事満足度の拡充	該当する頁	ĺ	89				
基本事業の 概要・目的	・DX/デミた観光(デミル化情報等)の信し、信情報が見た情報が提	観光情報の発信強化と観光統計情報の広範な公開 DX/デジタルトランスフォーメーション(観光客向、観光協会内向)を活用し 観光(デジタルマップシステムの導入による周遊データ収集、協会業務のデジタ 化等)の推進 青報発信の強化(質の高い既存コンテンツの多角的な利活用、既存サイトの見直 マップデザインの見直しと各種体験のテーマ別マップの整備、更新が容易な飲 店情報提供方策等)とDXによる具体策の検討 観光統計データの収集と分析及び公開									
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		島者の情報収集作業の効率化・省力化、リアルタイムなデータ閲覧や分析ができ ことで、より迅速で効果的な観光戦略の検討・遂行につながる。									
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績						
第1期概要	R 4	20, 000	地方創生臨時交 付金20,000	集体制を整備。宿 テムを導入し、チ	タルマップ化を行い 泊施設のオンライン ェックインのDX化と トを行った。観光? 。	/チェッ と宿泊施	クインシス 設への入				
	R 5	15, 000	一般財源 15,000	観光マップのデジタルマップ化を行い、周遊データの収集体制を整備。宿泊施設のオンラインチェックインシテムを導入し、チェックインのDX化と宿泊施設への入力・活用のサポートを行った。観光客向けに観光協会な式Lineを導入した。							
第1期での課題	オンライン マップの周	チェックインシ 知不足	ステムの入力	等のサポート不	「足、観光客^	へのデ	ジタル				
		総事業費(千円)	財源(千円)	事業	美内容 (具体的	う(こ)					
	R6	2, 000	国庫事業 2,000	制の充実と推進活	向上(利用率向上)の 動の強化し、観光浴 タイセイの整備やコ 議を行う。	肖費額な	どの新たな				
第2期概要	R 7	未定	-	制の充実と推進活 観光データの収集 た定期的な戦略会	タイセイの整備やコ 議を行う。	肖費額な エビデン	どの新たな スに基づい				
	R 8	未定	-		動の強化し、観光浴 タイセイの整備やコ	肖費額な	どの新たな				
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	つ、加盟施 ・デジタル	・オンラインチェックインシステムについては、入力等のサポート体制を充実しつつ、加盟施設の推進に取り組む。 ・デジタルマップについては、観光客への周知に注力し、利用率の向上を図る。									
上記目標達成のための方策		顧客のニーズやトレンドに合わせた効果的な情報発信を行う。 情報発信担当の人員を確保し、観光協会のHPやSNSの定期的な更新・情報発信を 化する。									
その他											

担当課名	(人) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本	産業課	担当名	叶	穂須美	内線	523		
章・節	第3章 産	業		第5節 特	産品開発の推	進			
項	第1項 特層	崔品開発の推進							
項目	(1) 地場	産加工品の創出			該当する	頁	91		
基本事業の 概要・目的	・島内向け ・特産品関	特産品開発の推進 場内向け加工品やお土産など、多様な商品づくりを推進する。 財産品関連団体間の交流や研修に取り組む。 医直施設を整備することで、商品開発の推進と販路確保を行い、生産の持続化を 。							
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		団体間の交流や 、生産の持続化	が図られ特産と		6性化される。		実施する		
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績	責			
第1期概要	R 4	2, 516	国 1,258 県 251 一財 1,073	コロノ付座の開光促進事業で位			し、特		
	R 5	2, 682	国 1,341 県 268 一財 1,073	ョロン特産品開発促進事業を活用し、特 産品開発及び販路開拓。(商品化 3件、 路開拓 1件)					
第1期での課題	特産品開発	における情報と	知見の不足。						
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体	的に)			
	R 6	3, 250	国 1,625 県 325 一財 1,300	を一体的に	施及び商品開 実施した特産 設の整備検討。	品づくり			
第2期概要	R 7	3, 250	国 1,625 県 325 一財 1,300	を一体的に	施及び商品開 実施した特産。 設の整備検討。	品づくり			
	R8	3, 250	国 1,625 県 325 一財 1,300	研修会の実施及び商品開発から販路開 を一体的に実施した特産品づくりの推					
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	商品開発か	ら販路開拓を一	体的に実施した	た特産品づく	ij.				
上記目標達成のた めの方策		よる情報の収集 特産品づくりの				路開拓	を一体的		
その他									

担当課名	火心 口灰	 産業課	担当名	叶	穂須美	内線	523		
章・節	第3章 産	業		第5節 特	産品開発の推	進			
項	第1項 特層	崔品開発の推進		_					
項目		産加工品の創出			該当する	頁	91		
基本事業の 概要・目的	イ 取り組 特産品セ	産品センターを活用した定期的な講習会を開催し、人材育成を図る。							
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		ターを活用した 開発が促進され	る。	会の開催によ			とによ		
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績	責			
第1期概要	R 4	1, 152	その他 33 一般財源 1,119						
	R 5	1, 157	その他 35 一般財源 1,122						
第1期での課題	技術習得に	時間を要するた	め、長期にかり	ナて技術者の)育成を図る必	要がある	る。		
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体	的に)			
	R 6	804	その他 100 一般財源 704	研修会の実	施、委託管理·	や製造所	f検討。		
第2期概要	R7	804	その他 100 一般財源 704	研修会の実	施、委託管理·	や製造所	f検討。		
	R8	804	その他 100 一般財源 704	研修会の実	施、委託管理 [、]	や製造所	f検討。		
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		ターを活用した 造所としての活		 施による人杉		品センタ	ターを管		
上記目標達成のた めの方策	継続した研	送続した研修会の実施、特産品センターの管理委託や製造所としての活用検討。							
その他									

M2 O	次総合振り	門門 第4月	引事業実施計	쁴 (基本∮	+未)	1 1			
担当課名	產	E業課	担当名	叶	穂須美	内線	523		
章・節	第3章 産	業		第5節 特	産品開発の推済	進			
項	第1項 特層	産品開発の推進							
項目	(1) 地場	産加工品の創出			該当する	頁	91		
基本事業の 概要・目的	薬草など	伝統食材を活かした特産品開発 登草などの伝統食材を活用した商品開発を行い、伝統や健康を打出した商品を通 、島のイメージ向上を推進する。							
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		伝統食材を活用 メージが向上さ				した商	品を通し		
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績	Ę			
第1期概要	R 4	0	0	各事業者において薬草を活用した商品 開発化。					
	R 5	0	0	各事業者において薬草を活用した商品の 開発化。					
第1期での課題		商品については く原料確保が難				るが、	薬草栽培		
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	F業内容(具体	的に)			
	R6	2, 750	国 1,375 県 275 一般財源 1,100	薬草や伝統 進	食材を活用した	た商品関	見発の推		
第2期概要	R 7	2, 750	国 1,375 県 275 一般財源 1,100	薬草や伝統 進	食材を活用した	た商品関	見発の推		
	R8	2, 750	国 1,375 県 275 一般財源 1,100	薬草や伝統 進	食材を活用した	た商品関	見発の推		
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	栽培農家の	掘り起こし、技	術者の技術向_	上及び育成。					
上記目標達成のための方策	栽培農家と	各事業者とのマ		や一次産業者		推進。			
その他									

	次総合振り		引事業実施計			1 1			
担当課名	卢	E 業課	担当名	叶	穂須美	内線	523		
章•節	第3章 産	業		第5節 特	産品開発の推	進			
項	第1項 特層	崔品開発の推進							
項目		産物有効活用シ			該当する	頁	91		
基本事業の 概要・目的		資源有効活用システムの構築 島の農水産物やその未利用資源を有効に活用できる方法を模索し、その利用を推 する。							
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		物やその未利用 より、島内産物							
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実	績			
第1期概要	R 4	2, 516	国 1,258 県 251 一般財源 1,007	島内資源を活用した特産品の開発。 (商品化) 3件			Ši.		
	R 5	2, 199	国 1,341 県 268 一般財源 1,073	島内資源を活用した特産品の開発。 (商品化) 3件					
第1期での課題	特産品開発	をチャレンジし	ようとする1次	産業者や加	工業者が少な	い。			
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体	的に)			
	R 6	3, 250	国 1,625 県 325 一般財源 1,300		活用した特産 進、1次産業ネ 支援。				
第2期概要	R7	3, 250	国 1,625 県 325 一般財源 1,300		活用した特産 進、1次産業ネ 支援。				
	R8	3, 250	国 1,625 県 325 一般財源 1,300		活用した特産 進、1次産業ネ 支援。				
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	島内産物有	効活用システム	の構築。						
上記目標達成のための方策	島内資源を マッチング	活用した特産品 支援。	 開発の推進。6	次産業の推	進、1次産業者	一一	 業者との		
その他									

担当課名	火総合版:	産業課	男事業美施計 担当名		穂須美	内線	523	
章・節	第3章 産	業		第5節 特	産品開発の推進	進		
項	第1項特点	産品開発の推進						
項目	(3)先進	的情報収集によ	る開発促進		該当する〕	頁	91	
基本事業の 概要・目的		集とその活用 と共有によるユ	ニークな商品	開発を推進す	⁻ る。			
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	先進的情報	の収集により、	ユニークな商	品開発が促進	 きされる。			
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績			
第1期概要	R 4	300	一般財源 300	先進地視察研修の実施。3件				
	R 5	300	一般財源 300	先進地視察研修の実施。3件				
第1期での課題		や先進地視察等 、知識や技術を				のの、『	商品開発	
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体	的に)		
	R 6	300	一般財源 300	先進地情報	技術の収集及	及び共有	化	
第2期概要	R 7	300	一般財源 300	先進地情報	・技術の収集及	及び共有	化	
	R8	300	一般財源 300	先進地情報	・技術の収集及	及び共有	化	
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	先進地情報	・技術の収集及	び共有化。					
上記目標達成のための方策	継続した各	情報通信媒体を	使用した情報リ	又集や先進地	也研修等の実施	0		
その他								

担当課名	火総合恢复	E 業課	刊事業美施計 担当名	四 (基本事 叶		内線	523	
章・節	第3章 産	業		第5節 特	産品開発の推進	生		
項	第1項 特層	産品開発の推進						
項目	(4)農・	商・工との連携			該当する〕	頁	91	
基本事業の 概要・目的		ットワークの構工を連携させる		築し、事業者	らの継続的な取 続	組へのう	支援を推	
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		を連携させる協 を活かした開発				共有を1	含め、お	
		総事業費(千円)	財源(千円)	自の針立口	成果・実績		小化江利	
第1期概要	R 4	300	一般財源 300	において、 有化と特産	づくり推進協議 農・商・工にお 品開発化の検言	oける情 付を行っ	情報の共 った。	
	R 5	300	一般財源 300	島の特産品づくり推進協議会の推進活動 において、農・商・工における情報の共 有化と特産品開発化の検討を行った。				
第1期での課題	農・商・工	における情報の	共有化、特産品	品開発におけ	ける検討を行っ	た		
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体的	的に)		
	R 6	300	一般財源 300		における情報の 生産・販路の核		公、連携	
第2期概要	R7	300	一般財源 300		における情報の 生産・販路の権		2、連携	
	R8	300	一般財源 300		における情報の 生産・販路の核		乙、連携	
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	農・商・工	との連携ネット	ワークの構築。					
上記目標達成のた めの方策		づくり推進協議 生産・販路の検		こおける、農	・商・工の情	報共有何	化、連携	
その他								

担当課名	火総合版! 	E業課	担当名 担当名	叶		内線	523
章・節	第3章 産	業		第5節 特	産品開発の推進	崖	
項	第1項 特層	産品開発の推進					
項目		商・工との連携			該当する〕	頁	91
基本事業の 概要・目的	特産品の	の高い商品への 生産から販売ま 商品のブラッシ	でを総合的にう		我を中心にブラ	ンド化	を図ると
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		産から販売まで ラッシュアップ る。					
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績	Ī	
第1期概要	R 4	0	0	実績なし			
	R 5	483	国 241 県 48 一般財源 194	既存商品のブラッシュアップ 1件			
第1期での課題	商品化した	商品のブラッシ	ュアップを図る	る事業者が少	ない。		
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体に	的に)	
	R 6	500	国 250 県 50 一般財源 200	~	ブラッシュアッ ットの検討。	ップの推	推進及び
第2期概要	R7	500	国 250 県 50 一般財源 200		ブラッシュアッ ットの検討。	ップの推	推進及び
	R8	500	国 250 県 50 一般財源 200		ブラッシュアッ ットの検討。	ップの推	推進及び
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	既存商品の	ブラッシュアッ	プ。				
上記目標達成のた めの方策	商品・パッ	ケージデザイン	の改良の推進な	ーーク シャップ・シャップ シャップ シャップ かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	デットの検討。		
その他							

基本計画第4章

生活基盤

- •第1節 土地利用
- •第2節 道路•交通
- ·第3節 情報·通信
- 第 4 節 住宅
- · 第5節 緑化
- •第6節 水道
- 第7節 環境保全
- 第 8 節 消防防災 生活安全
- 第 9 節 墓地

担当課名	Ē	É 業課	担当名		· 大幸	内線	522	
章•節	第4章 生	活基盤		第1節 土	地利用			
項	第1項 秩	字ある調和のと わ	ルた土地利用					
項目	(1)秩序	ある調和のとれ	た土地利用の打		該当する	5頁	92	
基本事業の 概要・目的	「与論島	域のゾーニング らしい景観」の 子観地域ゾーニ	構築と調和の国			め、サト	ウキビ畑	
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		2域や地域計画に 推進し農業効率を					集約化を	
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実			
第1期概要	R 4	0	0	農地の有効利用を推進するため人・ プラン実現に向け関係機関で協議を した。				
	R 5	0	0	地域計画策定のため、集落での座談会を 開催し、農地の集積集約化を図った。				
第1期での課題	農地に対す	る所有者の執着	が強い傾向にあ	あるため、集	美約化が進ま が	ない状況。	0	
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体	本的に)		
	R 6	0	0		を図るため、 集約化を推進			
第2期概要	R7	0	0	地域計画にべく集約化	基づき、農地 を推進してい	1の有効活 いく。	舌用する	
	R8	0	0		を図るため、 集約化を推進			
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		手ごとの集約化						
上記目標達成のた めの方策	担い手への く。	農地の集積を推	進し、担い手	司士の農地流	で動化を進め	集約化を	図ってい	
その他								

担当課名	3	環境課	担当名		高 福徳	内線	341	
章・節	第4章 生	活基盤		第1節 土	地利用			
項	第1項 秩序	予ある調和のとれ	ルた土地利用					
項目	(1)秩序	ある調和のとれ	た土地利用の丼		該当する	頁	92	
基本事業の 概要・目的	「与論島 の植生等の の保全や建	域のゾーニング らしい景観」の 景観や琉球の影 築物の規定など 発行為の規制等 む。	構築と調和のE響がみられるst を検討し景観へ	集落景観なと づくりを推進	デをゾーニンク 生する。また、	だ指定 国立公	し、植生 園地域内	
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		定や景観条例制 の景観に対する			↑種ワークショ	ップ活	動等が行	
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績	漬		
第1期概要	R 4	_	-		_			
	R 5	4, 076	一般財源 4,076	景観条例検討委員会設置 まち歩きワークショップ 景観計画現地調査業務委託				
第1期での課題	観光振興と	自然保護の両立						
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体	的に)		
	R 6	6, 410	一般財源 6,410		定業務委託 、パブリック 定、景観条例			
第2期概要	R7	1,000	一般財源 1,000	景観条例申	請ガイドブッ	ク製作		
	R8	-	-		-			
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	島民の意見 を図る。	を広く聞く場を	設け、与論島の	の将来像や景	は観ビジョンに	こついて	相互理解	
上記目標達成のた めの方策	住民説明会	での意見やパブ	リックコメン	トを考慮した	景観計画策定	で景観	条例制定	
その他								

担当課名	火総合振 農業		刊事業美施計 担当名	四 (基 平 事 里		内線	551	
章・節	第4章 生	活基盤		第1節 土	地利用			
項	第1項 秩序	字ある調和のとれ	ルた土地利用	•				
項目	(2) 狭小	な土地の有効利	用	該当する頁 93				
基本事業の 概要・目的	狭小な土	動化の推進 地を集約化する 和のとれた土地			目を図り、自然	環境の 値	呆全にも	
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	税制の特例を促進する	のある農地移動。	適正化あっせん	ん事業を推進	進し、農地の有	了 効活用。	(集約化)	
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績			
第1期概要	R4	0	0	狭小な農地的な農業を	を集約化する 推進	ことによ	にり効率	
	R 5	0	0	狭小な農地を集約化することにより効 的な農業を推進				
第1期での課題	特になし							
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体	的に)		
	R6	0	0	狭小な農地的な農業を	を集約化する 推進	ことによ	り効率	
第2期概要	R 7	0	0	狭小な農地的な農業を	を集約化する 推進	ことによ	り効率	
	R8	0	0	狭小な農地的な農業を	を集約化する 推進	ことによ	り効率	
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	な農業を促	· · ·						
上記目標達成のた めの方策		向調査(アンケー ついて農地移動				行い、	要件を満	
その他								

担当課名	2 伙総合版	建 設課	関事業美 施計 担当名	□ (基本事業) 山下		内線	361
章・節	第4章 生	:活基盤	<u> </u>	第2節 道	 路・交通		
項	第1項 幹網	泉道路の整備促近	<u></u>				
項目	(1)道路	交通基盤の整備			該当する頁	ĺ	94
基本事業の 概要・目的	町道上田	長寿命化及び未 線の未改良地区 て計画し実施す	の整備事業を計		また、主要幹	線道路	予 の長寿
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		寿命化及び未改 図り、地域住民					う の安全
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績		
第1期概要	R 4	184, 210	国庫支出金:97,928 地方債:76,970 一般財源:9,312	町道上田線改具	量設計調査業務委請 見舗装工事 L=164 收良舗装工事(5路線	m	
	R 5	257, 606	その他:154,353 一般財源:8,467	主要幹線道路改	量設計調査業務委請 收良舗装工事(8路約	泉) L=1,	577 m
第1期での課題		策を実施しても、維 効果が得られない豆		5懸念があるほ7	か、整備後地域産業	業の振興	具に結び
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体的	ルこ)	
	R 6	159, 368	国庫支出金:80,368 地方債:69,000 一般財源:10,000	主要幹線道路	牧良舗装工事(6路約	泉) L=6(00m
第2期概要	R 7	159, 368	国庫支出金:80,368 地方債:69,000 一般財源:10,000	主要幹線道路	女良舗装工事(6路 約	泉) L=60	00m
	R 8	159, 368	国庫支出金:80,368 地方債:69,000 一般財源:10,000	主要幹線道路改	攻良舗装工事(6路 線	泉) L=60	00 m
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		進しつつ、維持管理 光の利便性向上を身		現し、整備事業	を通じて地域産業	の活性	化を促進
上記目標達成のための方策		を用いた道路点検を え、観光客数や地場			把握する。また整	備する	ことで物
その他							

担当課名	人心口灰	建 設課	担当名	山下		内線	361	
章•節	第4章 生	活基盤		第2節 道	路・交通			
項	第1項 幹網	泉道路の整備促進	<u>É</u>	•				
項目	(1) 道路	交通基盤の整備			該当する	頁	94	
基本事業の 概要・目的	立長~東	改良区間の整備区〜古里集落地のうえ計画の策	内における県社		間の改良整備	情につい゛	て、鹿児	
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		多い県道未改良 を図り、地域住					通行の安	
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実		- 1 - 2/ - 1-	
第1期概要	R4	0	0	立長〜東区〜古里集落地内における県道の 区間の改良整備について、鹿児島県と連携 計画の策定・事業の実施を要望した。				
	R 5	0	0	立長〜東区〜古里集落地内における県道の未改良 区間の改良整備について、鹿児島県と連携のうえ 計画の策定・事業の実施を要望した。				
第1期での課題	鹿児島県の	事業計画に反映	されていない。					
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体	宮的に)		
	R 6	0	0	区間の改良整備	5里集落地内に‡ 備について、鹿り 事業の実施を要望	見島県と連		
第2期概要	R7	0	0	区間の改良整備	5里集落地内に対 備について、鹿り 事業の実施を要望	見島県と連		
	R 8	0	0	区間の改良整備	5里集落地内に対 備について、鹿り 事業の実施を要望	見島県と連		
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	引き続き鹿	児島県の事業計	画の策定・事績	業の実施にあ	たる。			
上記目標達成のた めの方策	鹿児島県と	与論町で解決に	ーー 向けて協議を行	 行う。				
その他								

担当課名	人心口	建設課	担当名	下山		内線	362	
章・節	第4章 生	活基盤		第2節 道	路・交通			
項	第2項 空流	との利便性の向」	<u> </u>					
項目	(1) 与論	空港の拡張整備			該当する	頁	95	
基本事業の 概要・目的	エプロン	港の拡張整備及 拡張及び滑走路 強化に係る整備	安全帯の整備し	こよる空港の				
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		設拡張、機能強 られることによ られる。						
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績			
第1期概要	R 4	888	一般財源:888	与論空港の拡張整備及び関連施設の整備 のための国・県等各関係機関への要望活動 実施した。				
	R 5	1, 161	一般財源:1,161	与論空港の拡張整備及び関連施設の整備要望 のための国・県等各関係機関への要望活動を 実施した。				
第1期での課題	特になし							
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体	的に)		
	R 6	1, 000	一般財源:1,000		な張整備及び関連 県等各関係機関			
第2期概要	R7	1, 000	一般財源:1,000		な張整備及び関連 県等各関係機関			
	R8	1,000	一般財源:1,000		は張整備及び関連 県等各関係機関			
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	エプロン 拡張、機能 目指す。	港の拡張整備及 拡張及び滑走路 強化に係る整備	安全帯の整備り 計画を県に要望	こよる空港の 望し、拡張整	を備の実現と関	連施設の	の整備を	
上記目標達成のための方策	与論空港 望活動を実	の拡張整備及び 施する。	関連施設の整備	帯要望のため	の国・県等各	関係機関	への要	
その他								

担当課名	火心口加 	建設課	担当名	池		内線	362
章•節	第4章 生	E活基盤		第2節 道	路・交通	<u> </u>	
項	第3項港	湾の整備					
項目	(1)港灣	客整備の推進			該当する	る頁	96
基本事業の 概要・目的		を備 : 連携し与論港発 也区の岸壁の機能					供利地
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	ができる。	7メラを設置する 風向風速計の設)、定期船が入港	置により、定期	朝船からデー	-タで風の状	況が確認で	できる。
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実	 毛績	
第1期概要	R 4	0	_		_		
	R 5	0	_		_		
第1期での課題		t況が悪い方の港 ニライブカメラを					
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具	体的に)	
	R 6	8, 600	起債	与論港(供	利地区)ラ 事	イブカメラ	う設置工
第2期概要	R 7	0	_		_		
	R8	0	_		_		
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		花地区にライブ ライブカメラを			会社に、入	港する港の	の選定材
上記目標達成のための方策	定期船の会		港の選定材料。	として、両浩			
その他							

担当課名	人心口(灰)	建設課	担当名	池		内線	362			
章•節	第4章 生	活基盤		第2節 道	路・交通					
項	第3項港灣	弯の整備								
項目	(1)港湾	整備の推進			該当する	頁	96			
基本事業の 概要・目的		イ 臨港道路の整備 利用者の岸壁への安全な交通環境を維持するため臨港道路の補修管理に努める								
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	交通量が を図り、地	多い臨港道路の 域住民の生活環	整備を行うこと 境の向上と産業	とによって、 業の振興に寄	車両等の通行 子与する。	の安全と	と利便化			
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績	責				
第1期概要	R 4	-	-	_						
	R 5	33, 000	町負担金 4,400		臨港道路補修	工事				
第1期での課題		工事で、通行止 くなってしまっ		男化してしま	い、町民や鶴	光客等の	の通行の			
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体	:的に)				
	R 6	33, 000	町負担金 4,400		臨港道路補修	工事				
第2期概要	R 7	-	-		-					
	R 8	-	-		-					
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		ゼ地区の臨港道路 できるようにす		が予定されて	ているので、i	通行止め	の期間			
上記目標達成のための方策		の利用者に事前 しているため、 。								
その他										

担当課名	火総合版	建設課	担当名		田 元	内線	362	
章・節	第4章 生	活基盤		第2節 道	路・交通	<u> </u>		
項	第3項港	弯の整備						
項目		スタルリゾート利用	促進対策・環境勢	整備の推進	該当する	る頁	97	
基本事業の 概要・目的	アー海浜地区港湾地区	港湾地区内の海浜環境を活用した施設整備や維持管理に努める。 夏場にシャワー室の鍵を解放し、海水浴等で利用者が快適かつ自由に使える						
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		√ャワー室の鍵を ∕式の給電給水装						
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実	¥績		
第1期概要	R 4	_	_	_				
	R 5	_	_		_			
第1期での課題	利用者が	らの連絡により	、シャワーや	手洗い場の故	:障が発覚し	た。		
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具作	体的に)		
	R 6	_			_			
第2期概要	R 7	_	_		_			
	R 8	_	_		_			
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		管理者側が第一						
上記目標達成のための方策	施設の点	i検マニュアルを	作成し、定期的	内な点検を行	· 5 。			
その他								

担当課名	火総合振 	建設課	男事業実施計 担当名	四 (基件事		内線	362		
 章·節	第4章 生	活基盤		第2節 道	路・交通				
項	第3項港	弯の整備							
項目	(2) =->	スタルリゾート利用	促進対策・環境	整備の推進	該当する	5頁	97		
基本事業の 概要・目的		海洋スポーツ拠点としての利用促進 施設利用促進に係る施設の維持管理と機能向上に努める。							
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	カヌー競: らう。	技の練習や、マリ	リンアクティビ	ティ利用者の	の船の拠点と	して使用	しても		
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実				
第1期概要	R 4	_	_	カヌー競技の練習や、マリンアクラ ティ利用者の拠点として利用され る。			れてい		
	R 5	_	-	カヌー競技の練習や、マリンアクティ ティ利用者の拠点として利用されてV る。					
第1期での課題	岸壁(ア 業者がいた	プスファルト面) -。	に、無許可でき	テント固定用	のアンカー	を打ち込ん	しでいる		
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体	本的に)			
	R 6	_	_		適に施設利用 き維持管理/		こう、引		
第2期概要	R 7				適に施設利用 き維持管理ル		こう、引		
	R 8	_	_		適に施設利月 き維持管理/		こう、引		
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	る。	ななな ない							
上記目標達成のための方策		放送でのお知ら と置をして注意を		けるなどして	町民に周知	する。ま <i>†</i>	た、現地		
その他									

担当課名	火総合振! 総務	路企画課	担当名		翔史	内線	515
章・節	第4章 生	活基盤		第3節 情報・通信			
項	第1項 情幸	8化の充実					
項目	(1)光通	信基盤の管理運	用への民間活力	力導入	該当する	る頁	99
基本事業の 概要・目的	本町が所 り、光通信	通信網設備の民間管理への移行 が所有し管理している光通信網設備について、民間通信事業者への譲済 通信導入申込から設備設置までの手続きの簡略化及び工期の短縮、申済 となどの利便性向上を図る。					
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	で民間会社た。また、	令和5年4月1日に民間通信事業者への譲渡を実施した結果、申込〜工事実 で民間会社が受付することにより、役場での受付が不要になり事務作業が軽減 た。また、申込料金に関しても低減化でき、申込〜工事まで窓口が一本化され により、町民の利便性が向上した。					
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実		
第1期概要	R 4	22, 267	13, 340	光ブロードバンド契約の増加により、収入が増えたが、災害復旧等の支出があった。			
	R 5		-	_			
第1期での課題			-	_			
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体	本的に)	
	R6						
第2期概要	R7						
	R8						
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定							
上記目標達成のた めの方策							
その他							

担当課名	総 総 総		担当名		翔史	内線	515
章•節	第4章 生	活基盤		第3節 情	報・通信	•	
項	第1項情	報化の充実					
項目	(2) ICT	利活用環境の整備	前		該当す	る頁	99
基本事業の 概要・目的	希望する	CTの活用促進 住民が安価かつ J用方法の周知を	迅速に光ブロー	ードバンド・	サービスを	受けられる	るよう、
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	町民が光	Eフ゛ロート゛ハ゛ント゛ ・ サ	ナービスを受け	やすくなる。	0		
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・第		
第1期概要	R 4						
	R 5						
第1期での課題							
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	¥内容(具	体的に)	
	R 6						
第2期概要	R7						
	R8						
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	申込事業者	「へ譲渡を実施し 「へ直接申込がで いらの要望などが 」。	きるようになっ	った。申込等	穿を役場では	把握できた	ないた
上記目標達成のた めの方策							
その他							

担当課名	火総合振 総和	务企画課	刊事業美施計 担当名		翔史	内線	515	
章・節	第4章 生	活基盤		第3節 情	報・通信			
項	第1項 情報	報化の充実						
項目	(2) ICT#	刊活用環境の整備	Ħ		該当する	· 頁	99	
基本事業の 概要・目的	公共施設	Fiスポットの抗 :等における公衆 :向上を図る。	ける公衆Wi-Fiスポットの新規整備を推進し、インターネッ					
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	が身近なも	等による公衆Wi のになり、町民 利用することで	の利便性が向_	上する。また	、防災施設等			
		総事業費(千円)	財源(千円)	m .)	成果・実			
第1期概要	R 4	0	0	町としての整備は行えていない。			`	
	R 5	0	0	町として	の整備は行え	ていない	` o	
第1期での課題	既存施設に	おいて、公衆Wi	-Fiの整備が行	えていない。)			
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体	本的に)		
	R 6	0	0		施設には、Wi 施設には、防 いく。			
第2期概要	R 7	0	0		施設には、Wi 施設には、防 いく。			
	R 8	0	0		施設には、Wi 施設には、防 いく。			
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		施設建設時に設 設置に向けた検			を施設に関して	ては補助会	金等の利	
上記目標達成のための方策	公共施設	の建設に関して	、情報共有を行	テいながら 該	と置を検討して	ていく。		
その他								

担当課名	火総合版!	多企画課 多企画課	刊事業 美 旭 計 担 当 名		· <i>/</i> ///////////////////////////////////	内線			
			15341	-		1 JAN			
章・節		活基盤 		弗 3 即 间	報・通信				
項	第1項 情報		\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		-4.VA 2	I			
項目		向けサービスの テラシー研修サ			該当する真	į	99		
基本事業の 概要・目的	時代に即	時代に即したITリテラシー研修サービスを提供できるよう、講習会など学習機: 創出に努める。							
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		F修を通して、町民のITリテラシーの向上を行うことで各サービスの機会を得るとで町民の利便性が向上する。							
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績				
第1期概要	R 4	0	0	町として	は、実施してレ	いない。			
	R 5	0	0	町として	は、実施してレ	ない。			
第1期での課題		館等では、ITリ 実施できていな		(公民館活動	力支援)を実施	してい	るが、行		
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体的	的に)			
	R 6	0	0		マホ教室の開催 での開催も検診				
第2期概要	R7	0	0	民間のス ら、補助金	マホ教室の開催 での開催も検討	崔状況を すして↓	こ見なが いく。		
	R8	0	0		マホ教室の開催 での開催も検討	-			
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		スマホ教室等が					√ · < 。		
上記目標達成のための方策	民間のスマ	ホ教室等がある	場合に、積極的	内に広報等の)支援を行って	いく。			
その他	令和6年 報等を実施	度は、郵便局に する。	よるオンライン	ノスマホ教室	医(楽天)が実	施され	るため広		

担当課名	火総合版! 商	L観光課	男 美 美 施 計 担 当 名	加藤翔内線				
章・節		活基盤	,23 H		<u>*********************</u> 報・通信	, 4,64.	332	
項	第1項 情報			NA O KIL IH				
		向けサービスの	道入促准		該当する	ろ百	99	
基本事業の 概要・目的	イ 事業者 住民が自	における業務デらの商品やサーた決済取引や帳	ジタル化の促え ビスをネット5	環境上で販売	ごできるよう	、ECサイ	トの構築	
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	ネット環境	竟の活用によるタ	- たたの向上、取	引等のデジ	タル化による	5労働負担	!の軽減	
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実	績		
第1期概要	R 4	0	-	特になし				
	R 5	0	-	特になし				
第1期での課題	支援体制の 内容が不明	整備に向けた話 である。	し合い等が実施	布されていな	い。また、	支援する	ニーズの	
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体	本的に)		
	R 6	0	-		議会にて、コ ている支援内			
第2期概要	R 7	未定	-		専門家派遣制 及び一部店舗			
	R 8	未定	-	業務デジタ	ル化の普及仮	足進		
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		構築および業務						
上記目標達成のた めの方策	創業支援協 行う。	議会を活用し支	援内容のニース	ズ調査、講習	会の実施、	ハンズオン	ン支援を	
その他								

担当課名		路企画課	担当名		翔史	内線	515		
章・節	第4章 生	活基盤		第3節 情幸	服・通信	<u> </u>			
 項	第1項 情報	最化の充実							
項目	(3) 住民	向けサービスの	導入促進		該当する	頁	99		
基本事業の 概要・目的	専門医療	リモートによる専門人材の確保支援 専門医療におけるリモート診療など、島内外をデジタル環境で繋げることに 材の確保を推進する。							
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		ネット等の住民 ワークで働く人					ーション		
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績				
第1期概要	R4	0	0	町として⊄)整備は行え、	ていない)		
	R 5	0	0	町としての整備は行えていない。					
第1期での課題	が行えてい	ションやリモー ない。サテライ ット環境やカフ	トオフィス等を	が実情で必要	とされている		現状把握		
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体	的に)			
	R 6	0	0		Eき施設等がそ 目の検討を行っ				
第2期概要	R 7	0	0		とき施設等が3 月の検討を行っ				
	R8	0	0		Eき施設等が多 目の検討を行っ				
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	実際に、ど 小学校の統	オフィス等の実 のくらいの人が 廃合や利用しな で活用できるか に把握し、実施	利用するか等。 い公共施設が多	発生した場合			やリモー		
上記目標達成のた めの方策	実情を正確	に把握し、実施	の検討を行っ [~] 	ていく。 					
その他									

担当課名	次総合振り 生涯	全型課 全型課	男事業実施計 担当名		勇輔	内線	621			
 章・節	第4章 生	活基盤		第3節 情報	· 通信	<u> </u>				
 項	第1項 情幸	最化の充実								
項目	(3) 住民	向けサービスの	導入促進		該当する〕	頁	99			
基本事業の 概要・目的	本町伝統 技術を活用 り組む。	本町伝統的な生活技術やユンヌフトゥバ、行事や芸能などの文化様式をデジニ術を活用した各種記録資料の作成、データベース化を図り、次世代への継承								
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	おいてもデジタ ての利活用を図 また、全国的 用から、全国的	シタル化(テシタル) ルデーターはホーム^ ることができる。 なデジタルアーカイフ な伝統文化の保全、系 促進や保護意識の向」	ページや各種広報媒 ブ事業や関係大学等 利活用につなげるこ	体、学校教育や地域 の機関と連携させる とが出来る。このこ	成の郷土学習におり うことで、町内にお	けるデジタ aけるデー	ル教材とし ーターの利活			
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績	`				
第1期概要	R 4	165	一般財源 165	①国立歴史民俗博 ルアーカイブ(主 集した写真を活用 での公開。 ②ふるさと納税や 踊りの記録作成(に生活記録となる した町民向けの展 文化庁補助金を活	古写真) 示会の開 用した与	作業と、収 催や専用HP			
	R 5	980	一般財源 980	①国立歴史民俗博 ルアーカイブ(主 集した写真を活用 での公開。 ②ふるさと納税や 踊りの記録作成(に生活記録となる した町民向けの展 文化庁補助金を活	古写真) 示会の開 用した与	作業と、収 催や専用HP			
第1期での課題	作成を行うこ	との連携やふるさと とが出来たが、その っていないものもを	他の伝統行事等に	こは着手出来なか	った。また、記	録作業は				
		総事業費(千円)	財源(千円)		事業内容 (具体的に)					
	R 6	200	一般財源 200	①国立歴史民俗博物館およ 縁となる古写真)作業と、 田での公開。 ②町指定文化財「与論島の の調査と整理作業。	収集した写真を活用した	町民向けの展	示会の開催や専用			
第2期概要	R7	200	一般財源 200	①国立歴史民俗博物館およ 録となる古写真) 作業と、 印での公開。 ②町指定文化財「与論島の の調査と整理作業。 ③大学等機関と連携した伝	収集した写真を活用した。 生活・生産用具」の台帳	町民向けの展	示会の開催や専用			
	R8	200	一般財源 200	①国立歴史民俗博物館およ 録となる古写真) 作業と、 訳での公開。 ②町指定文化財「与論島の の調査と整理作業。 ③大学等機関と連携した伝	収集した写真を活用した。 生活・生産用具」の台帳	町民向けの展	示会の開催や専用			
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	つ、デジタ	構築した大学等 ルアーカイブを 及公開事業に関	行う対象の拡大	大を図る。また	こ、デジタル					
上記目標達成のた めの方策		関との連携の強 助事業やふるさ				内容の	把握。文			
その他										

担当課名	火 尼山灰	建設課	担当名	栗		内線	363
章•節	第4章 生	活基盤		第4節 住	宅		
項	第1項 住	宅行政の推進					
項目	(1) 町営	住宅の整備の最	適化		該当す	る頁	101
基本事業の 概要・目的		至の新規整備 本計画の方針に	即し、集落ご。	とに住宅を整	を備できるよ	、う計画実施	値する。
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	新規に住宅	どを整備すること	により住宅困算	窮者の改善を	€図る。		
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・第		
第1期概要	R 4	177, 513, 000	国補 47,650 起債 125,200 一財 4,663	叶住宅新規 叶地区にて 窮者の改善	新規に住宅		住宅困
	R 5	28, 911, 000	起債 28,900 一財 11	叶住宅外構 R4にて実施 い、建物周	直した新規事	事業の外構工事を行 を整えた。	
第1期での課題	人件費及び	で資材の高騰に伴	う事業費の増加	ЛП			
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具	:体的に)	
	R 6	75, 200		矢口団地Ⅱ 麦屋地区に 困窮者の改	て新規に住		、住宅
第2期概要	R 7	57, 000	基金のみ	赤佐住宅新 赤佐地区に 困窮者の改	て新規に住		、住宅
	R8	未設計	-	朝戸住宅新 朝戸地区に 困窮者の改	て新規に住		、住宅
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		材単価の増加傾 たR8の住宅に関					
上記目標達成のための方策	用地未取得)翌年度に工事発 となり事業が遅 を実施する。				要な財源を	を確保し
その他							

担当課名	火総合振り	建設課	男事業実施計 担当名		· <i>永)</i> 正行	内線	364		
章 · 節	第4章 生	活基盤		第4節 住	 宅				
項	第1項 住空	を行政の推進							
項目	(1) 町営	住宅の整備の最	適化		該当する	る頁	101		
基本事業の 概要・目的		公営住宅改善整備 朽化した町営住宅の改修を行い、長寿命化とバリアフリー化による住環境の 図る。							
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	既存住宅の	長寿命化により	住宅ストックの	の有効活用を	产進めていく。	,			
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実				
第1期概要	R 4	93, 790			棟改修事業(1棟 老朽化が激しかっ		修し、長寿		
	R 5	10, 988			工事 地でありながら防 ためそれらの改善		舗装もさ		
第1期での課題	人件費及び	資材の高騰に伴	う事業費の増加	7[
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体	本的に)			
	R6	137, 948	国補 7,700 起債 70,200 基金 60,000 一財 48		事業(1棟4戸 した当該住宅に 寿命化を図る。		要な改修		
第2期概要	R7	_	1		_				
	R8	_			_				
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	かに行い、 与舎住宅改	件費や資材単価の増加傾向が続いているため、設計終了から工事着工までを速やに行い、事業費の抑制に努める。 舎住宅改修事業をもって、一旦ストック改修事業は終了する見込みであるため、 実に事業を実施する。							
上記目標達成のための方策		翌年度に与舎改 し、必要な財源		う事業を実施	巨していく。				
その他									

担当課名	火総合振 類	建設課	担当名		正行	内線	364		
章・節	第4章 生	活基盤		第4節 住	宅				
項	第1項 住写	ど行政の推進							
項目		事業者の参入促			該当する真	Į	101		
基本事業の 概要・目的	増大傾向	民間事業者の住宅整備への参入促進 曽大傾向が続く住宅需要を事業契機として民間事業者の住宅整備への参入促進 与する助成制度等について検討する。							
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	民間の住宅	ストックの増加	を図ることがっ	でき、公費整	€備費の抑制が	図られ	る。		
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績				
第1期概要	R 4	7, 000	基金7,000	住宅	整備支援補助金	金 74	牛		
	R 5	3, 987	基金3,987	住宅	整備支援補助金	金 44	'牛		
第1期での課題	町内業者の	人材不足							
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体的	内に)			
	R 6	3,000	基金3,000	住宅	整備支援補助金	金 3 位	'牛		
第2期概要	R7	3, 000	基金3,000	住宅	整備支援補助金	金 3 個	牛		
	R8	3, 000	基金3,000	住宅	整備支援補助金	金 37	牛		
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	民間の賃貸を確保し継	住宅が補助によ 続していく	って件数が増々	やせるよう申	・請状況を見な <i>:</i>	がら適	切な件数		
上記目標達成のた めの方策	補助制度の	周知							
その他									

担当課名	人 松 白 加 美	建設課	担当名		5 彩那	内線	364		
章•節	第4章 生	活基盤		第4節 住	宅				
項	第1項 住宅	と行政の推進							
項目	(3) 空き	家の利活用推進			該当する	頁	101		
基本事業の 概要・目的	町内の空・住まいる	「官民連携による空き家の利活用推進町内の空き家の状況調査と利活用に向けた取組を継続的に推進する。 町内の空き家の状況調査と利活用に向けた取組を継続的に推進する。 住まいるプロジェクト(官民連携団体。空き家の改修・管理・サブリース) 転貸借住宅(町で空き家を借上げ,改修しサブリースで貸出す)							
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		・住宅不足の緩和 ・管理不全空き家発生の抑制							
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績	-			
第1期概要	R 4	4, 500	一財4,000 基金500						
	R 5	4, 993	一財3,993 基金1,000	1,000千円 ・転貸借住宅(† 3,993千円	ジェクト(サブリース ナブリース開始シェア	アウス1件	-) 改修費		
第1期での課題	住まいるプ 修件数に限	ロジェクト・転 りがある	貸借住宅ともり	こ人材不足に	こより事業スピ	゚ードのi	屋さ,改		
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体	的に)			
	R6	5, 000	一財4,000 基金1,000	新規2件, ・転貸借住	プロジェクト 既存物件の維排 宅改修・サブ	寺管理。 リース開	始1件		
第2期概要	R7	5, 000	一財4,000 基金1,000	新規2件目	プロジェクト 標, 既存物件の 宅改修・サブ	の維持管	理。		
	R8	5, 000	一財4,000 基金1,000	新規2件目	プロジェクト 標,既存物件の 宅改修・サブ	の維持管	理。		
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		ロジェクト・転							
上記目標達成のための方策		プロジェクト(宅(空き家調査 出を行う)				宅として	て扱える		
その他									

	次総合振		明事業実施計			. [Δι-	2.42
担当課名		環境課	担当名	杉田		内線	342
章・節	第4章 生	活基盤		第5節 緑	化		
項	第1項 緑化	上対策					
項目	(1) 緑化				該当する『	Į	102
基本事業の 概要・目的	景観整備 を開催する について互	識の醸成及び地 に係る住民意識 ほか、町内にお いに高め合う勉 る継続した管理	の醸成に向け、 いてモデルに 強会等の実施	景観整備に なるような花 を行う。整備	Z壇や景観に合え fした花壇等に、	わせたね ついて	直栽方法 は、緑化
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	町内各地の	花壇の充実及び	美しい環境の勢	整備			
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績		
第1期概要	R 4	9, 166	起債 3,100 その他 150 一般財源 5,916	緑化推進事	業(町内花壇の	環境維	É持)等
	R 5	10, 117	起債 2,900 その他 1,350 一般財源 7,217	緑化推進事	業(町内花壇の	環境維	É持)等
第1期での課題	特になし						
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体的	内に)	
	R 6	11, 351	起債 3,500 その他 1,051 一般財源 6,800	緑化推進事	業(町内花壇の)環境維	É持)等
第2期概要	R 7	11, 000	起債 3,800 一般財源 7,200	緑化推進事	業(町内花壇の)環境維	É持)等
	R8	11, 000	起債 3,800 一般財源 7,200	緑化推進事	業(町内花壇の)環境維	É持)等
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		境整備について いないため、今			へるが、講座や	セミナ	一等の開
上記目標達成のための方策	講師や内容	の選定をおこな	い、与論町にる	 あった内容を	検討する。		
その他							

担当課名	火総合振	環境課	男美美 施計 担当名	杉田		内線	342	
章・節	第4章 生	活基盤		第5節 緑	化			
項	第1項 緑	51項 緑化対策						
項目	(1) 緑化				該当する勇	Į	102	
基本事業の 概要・目的	町道や県 植栽を実施 木を一旦保	グリーンバンクの整備 町道や県道、その他の公共施設の周辺等にアダンやソテツ等、在来種を生かし 栽を実施するとともに、道路整備や土地改良などの公共事業における伐採対象を一旦保管し再利用した植栽等を通じ、在来の植物資源を効果的に再利用した。 の推進に取り組む。						
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	在来種の活	E来種の活用により本来の島らしさを充実させ、地域にあった景観を形成できる。						
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績			
第1期概要	R 4	9, 166	起債 3,100 その他 150 一般財源 5,916	植栽及び環境整備に携わる会計年度任 職員人件費等			三度任用	
	R 5	10, 117	起債 2,900 その他 1,350 一般財源 7,217	植栽及び環 職員人件費	境整備に携わる 等	会計年	E度任用	
第1期での課題	特になし							
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体的	内に)		
	R 6	11, 351	起債 3,500 その他 1,051 一般財源 6,800	植栽及び環境 職員人件費等	境整備に携わる 等	会計年	三度任用	
第2期概要	R 7	11, 000	起債 3,800 一般財源 7,200	植栽及び環 職員人件費	境整備に携わる 等	会計年	三度任用	
	R 8	11, 000	起債 3,800 一般財源 7,200	植栽及び環 職員人件費	境整備に携わる 等	会計年	三度任用	
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		第1期では概ね計画通りに事業を行うことができているため、引き続き環境整備 とび緑化の推進を図る。						
上記目標達成のた めの方策	伐採後に	伐採後に挿し木等をおこない、在来種の苗の確保に努めたい。						
その他								

担当課名	才	く道課	担当名	東		内線	351			
章・節	第4章 生	活基盤		第6節 水		<u> </u>				
項	第1項 水道	道の充実								
項目	(1)水道	施設の維持・更	新		該当す	る頁	103			
基本事業の 概要・目的	水道施 老朽管	施設能力の強化 老朽管布設替 水道施設更新 水道施設耐震化 老朽管布設替 最適管口径布設替 増口径布設替 有収率90%以上 水道水質の向上(海水淡水化施設の更新)								
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		来にわたって、安心,安全な水道水の安定的な供給 続可能な水道事業経営の実現								
		総事業費(千円)	財源(千円)	[.m.\h.].	成果・乳					
第1期概要	R 4	100,393 (自己資金) 古里浄水場送水ポンプ盤等更 与論町水道マッピングシステム・施 町道宇勝城線配水管布設替			ム・施設台 設替工事 (施設台帳システム 孝工事 他				
	R 5	76, 989	0 (自己資金)	浄水場イオンタ 県道循環線 町道兼母源	を換膜 配水管布設 手名線配水	替工事 管布設替工	事 他			
第1期での課題	更新計画が 確保ができ	未策定のため、 ていない。	計画的な更新な	が行えていな	い。また更	更新に必要な	は財源の			
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具	(体的に)				
	R6	118, 715	0 (自己資金)	県道循環線 立長地区伊 浄水場イオン交	波2号線配水	替工事 <管布設替ご	匚事			
第2期概要	R7									
	R8									
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	的な設備更	金等の活用を図 新を行っていく	ことで、水道ス	水質及び有収	(率の向上を	:目指す。				
上記目標達成のための方策	等の外部機	会等主催のセミ 関と連携し、補 布設替を継続し	助金等の情報↓	又集も行いな	がら、町道	道及び県道の				
その他		こアセットマネシ ていく。また、					計画の			

担当課名	7. 10. 10. 10. 10. 10. 10. 10. 10. 10. 10	水道課	担当名		直樹	内線	351			
章・節	第4章 生	活基盤		第6節 水	 道	•				
項	第1項 水油	道の充実		•						
項目	(1)水道	施設の維持・更	————— 新		該当す	トる 頁	103			
基本事業の 概要・目的	イ 水源の 既存水	ボ原の確保 既存水源の維持・更新 既存水源池の機器及び施設の更新								
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	将来にわた	って、安心,安	全な水道水の気	安定的な供給	合への寄与					
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・	実績				
第1期概要	R 4	0	0	0 更新等なし(施設点検等管理のみ)						
	R 5	0	0	更新等なし	(施設点検	食等管理のみ	.)			
第1期での課題	更新計画が 確保ができ	未策定のため、 ていない。	計画的な更新な	が行えていな	こい。 またり	更新に必要力	な財源の			
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(身	具体的に)				
	R 6	3, 110	(自己資金)	発電機、ポ	ンプ更新					
第2期概要	R 7	0	0							
	R 8	0	0							
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		から令和7年度に の更新を行う。	かけて、更新記	計画を策定予	定であり、	計画を踏る	まえた施			
上記目標達成のた めの方策		策定するにあた の老朽化状況を					原地の施			
その他		こアセットマネシ ていく。また、					計画の			

担当課名	火総合版 	大道課 大道課	担当名		直樹	内線	351			
 章 • 節	第4章 生	:活基盤		第6節 水流						
項	第1項 水流	 道の充実								
項目	(1) 水道	[施設の維持・更	—————— 新		該当する	頁	103			
基本事業の 概要・目的	緊急	7 災害対策の強化 緊急遮断弁設置 新規配水池計画の策定・設置 配水池更新 既存配水池の耐震化								
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	災害時にお	いても、安心,	安全な水道水の	の安定的な供	:給への寄与					
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績	責				
第1期概要	R 4	0	0	0 更新等なし(施設点検等管理のみ)						
	R 5	0	0	更新等なし	(施設点検等	管理のみ	.)			
第1期での課題	更新計画が 確保ができ	未策定のため、 ていない。	計画的な更新な	が行えていな	:い。また更新	に必要な	な財源の			
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体	的に)				
	R6	0	0	更新等なし	(施設点検等	管理のみ	.)			
第2期概要	R 7	0	0							
	R8	0	0							
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定]金等の活用を図 [新を行っていく					た計画			
上記目標達成のための方策	等の外部機	会等主催のセミ 関と連携し、補 布設替を継続し	助金等の情報場	又集も行いな	がら、町道及	び県道の				
その他		こアセットマネシ ていく。また、					計画の			

担当課名	火総合版: 野	環境課	月事業美施計 担当名		× 悠希	内線	342		
章・節	第4章 生	活基盤		第7節 環	境保全				
項	第1項 環境	竟保全の島づくり)						
項目	(1) 島の	ごみの減量化の	推進		該当する勇	Į	105		
基本事業の 概要・目的	住民に対 資源化の強	ごみ減量化に向けた取組の推進 住民に対するごみの減量化の啓発を実施しつつ、リサイクルセンターにおける 源化の強化、先端技術の導入によるリサイクルの効率化やアップサイクルに係 民ワークショップの開催などを通じ、ごみの減量に係る活動の普及に努める。							
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		且大ごみ資源不燃ごみ等の再資源化につとめ、出来る限り焼却処分と埋め立て処分 と少なくする。							
		総事業費(千円)	財源(千円)	1 不到田次宏学力加强具	成果・実績				
第1期概要	R 4	25, 032	一般財源 25,032	(3) スチール缶 26 t (5) その他スチール18 t	(2) ピン 52 t (4) アルミ缶 14 t (6) その他アルミ 3 t (8) 蛍光管 0.7 t				
	R 5	26, 173	一般財源 26,173	(3) スチール缶 19 t (5) その他スチール15 t	(2) ピン 51 t (4) アルミ缶 14 t (6) その他アルミ 2 t (8) 蛍光管 1.2 t				
第1期での課題	持ち込まれ	るごみが分別さ	れておらず、タ	分別に手間か	ぶかかっている。				
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	F業内容(具体的	勺(こ)			
	R 6	27, 977	一般財源 27,977	み等の再資源	に持ち込まれる、粗 化につとめ、出来? を少なくするようタ	る限り焼			
第2期概要	R7	27, 977	一般財源 27,977	み等の再資源	に持ち込まれる、粗 化につとめ、出来? を少なくするようタ	る限り焼			
	R 8	27, 977	一般財源 27,977	み等の再資源	に持ち込まれる、粗 化につとめ、出来? を少なくするようタ	る限り焼			
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	やす。また	るごみの分別の 分別の細分化を ことを減らしご	することで、打	舎てる手間カ					
上記目標達成のための方策	リサイクル する。	センターにおい	て口頭での注意	意や週報、放	女送等により分別	別の周分	知を徹底		
その他									

担当課名	火総合振:	環境課	担当名	四 (基本事 杉田		内線	342		
章・節	第4章 生	活基盤		第7節 環境	竟保全				
項	第1項 環境	竟保全の島づくり)						
項目	(2) サン	ゴ礁生態系を中	心とした海洋理	環境の保全	該当する真	Ī	105		
基本事業の 概要・目的	サンゴ礁	プロンの海再生事業の推進サンゴ礁生態系をはじめとする海洋環境保全に係る官民の連携組織を構築し、短いな現況調査と海洋環境の再生に向けた活動を支援する。							
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	サンゴ礁及	びこれを取り巻	く自然環境の係 境教育の ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		調査、普及啓	発など	による環		
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績				
第1期概要	R 4	1, 558	一般財源 1,558	与論町海の戸	再生等支援事業	美補助 金	Ē		
	R 5	1, 558	一般財源 1,558	与論町海の拝	再生等支援事業	美補助 金	}		
第1期での課題	特になし								
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体的	勺に)			
	R 6	2, 098	一般財源 2,098		再生等支援事業 再生等支援事業				
第2期概要	R 7	1, 558	一般財源 1,558	与論町海の再	再生等支援事業	美補助 金	7.7		
	R8	1, 558	一般財源 1,558	与論町海の拝	再生等支援事業	美補助金	Ž		
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		りに事業を実施			き保全や環境	教育に	努める。		
上記目標達成のた めの方策	事業者と連	携を図り、予算	措置をおこなう	<u></u>					
その他									

担当課名	火総合振り	環境課	男事業実施計 担当名	四 (基本事 杉田		内線	342		
 章・節	第4章 生	活基盤		第7節 環境	竟保全	<u> </u>			
項	第1項 環境	竟保全の島づくり)						
項目	(2) サン	ゴ礁生態系を中	心とした海洋理	環境の保全	該当する	頁	105		
基本事業の 概要・目的		与論特有のサンゴ礁生態系への理解と持続可能な地域づくりに寄与する環境学習							
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	リーフチ	ェックやサンゴ硫 に、	熊モニタリング 学生への環境			資源を守	ずると共		
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績	•			
第1期概要	R 4	1, 558	一般財源 1,558	与論町海の戸	再生等支援事業	業補助金	Ž		
	R 5	1, 558	一般財源 1,558	与論町海の拝	再生等支援事業	業補助金	Ž		
第1期での課題	特になし								
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体	的に)			
	R 6	2, 098	一般財源 2,098		再生等支援事 再生等支援事 第				
第2期概要	R 7	1, 558	一般財源 1,558	与論町海の平	再生等支援事業	業補助金	<u> </u>		
	R 8	1, 558	一般財源 1,558	与論町海の	再生等支援事業	業補助金	Ž		
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	る。	通りに事業がで			続き環境教育	等の推	進を図		
上記目標達成のた めの方策	サンゴの	生態調査等の予	算措置をおこれ	なう。					
その他									

担当課名	火松白灰	環境課	担当名	杉田		内線	342		
章・節	第4章 生	活基盤		第7節 環	境保全				
項	第1項 環境	育1項 環境保全の島づくり							
項目	(2) サン	ゴ礁生態系を中	心とした海洋理	環境の保全	該当する	5頁	105		
基本事業の 概要・目的	島の共有 ことが可能	ア 将来的なビジョンの検討・策定 島の共有財産であるサンゴ礁生態系を再生保全し、その恩恵を持続的に享受する とが可能な地域づくりの実現を目的として、海とともに生きる地域が目指すべき 好来像を検討・策定する。							
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	リーフチ:	リーフチェックやサンゴ礁モニタリング調査等をおこない、海洋資源を守ると共 に、学生への環境教育をおこなう。							
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実				
第1期概要	R 4	2, 244	一般財源 2,244	サンゴ礁保	全対策事業業	終委託			
	R 5	2, 244	一般財源 2,244	サンゴ礁保	全対策事業業	養養託			
第1期での課題	特になし								
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体	本的に)			
	R 6	6, 990	その他 4, 924		全対策事業業 源活用事業業				
第2期概要	R 7	6, 990	その他 4, 924		全対策事業業 源活用事業業				
	R 8	6, 990	その他 4, 924		全対策事業業 源活用事業業				
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	概ね計画る。	通りに事業がで	きているため、	今後も引き	:続き環境教育	育等の推	進を図		
上記目標達成のための方策		ンゴ礁科学研究 の予算措置をお		サンゴ礁の	保全に努める	ると共に、	サンゴの		
その他									

担当課名	火総合振! 野	景境課	担当名	杉田		内線	342	
章・節	第4章 生	活基盤		第7節 環	境保全			
項	第1項 環境	竟保全の島づくり)					
項目	(3) し尿	• 浄化槽汚泥高	度処理施設の鏨		該当する真	Į	106	
基本事業の 概要・目的	財政担当	財政担当や県、国との情報共有を徹底し、出来るだけ財政に負担の少ない財源 に努める。施設研修等を実施し、運転管理方法を身に着け、安全安心な施設運						
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		施設の完成に伴うし尿・浄化槽汚泥の安定した資源循環化。						
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績			
第1期概要	R 4	327, 867	国庫 89,175 起債 201,500 一財 37,192	与論町衛生	処理センター完成			
	R 5	21, 529	一般財源 21,529	与論町衛生	処理センター供用開	骨始		
第1期での課題	特になし							
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体的	内に)		
	R6	20, 724	一般財源 20,724	与論町衛生	処理センターの運営	/		
第2期概要	R7	20, 724	一般財源 20,724	与論町衛生	処理センターの運営	/ 1		
	R8	20, 724	一般財源 20,724	与論町衛生	処理センターの運営	/		
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	おこなって	こ施設が完成し、 いるが、安定し 修をおこない、	た状態にある。	今後は施設	とのメンテナン			
上記目標達成のた めの方策	担当職員が にする。	施設運営業務の	処理方法を習ん	导し、いつて	でも運営をサポー	ートで	きるよう	
その他								

担当課名	(人) (公) (公) (公) (公) (公) (公) (公) (公) (公) (公	環境課	担当名	杉田		内線	342
章•節	第4章 生	活基盤		第7節 環	境保全		
項	第1項 環	竟保全の島づくり)				
項目	(4) し尿	処理の推進			該当する	頁	106
基本事業の 概要・目的	新築への	が併処理浄化槽の 対補助金を単独浄 計と実施を行う で行う。	化槽や汲み取り				
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	/]	>型合併処理浄化	槽の普及によ?	るし尿・汚沥	尼等の適正な 資	資源化。	
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実施	-	
第1期概要	R 4	6, 936	国県支出金 4,036 一般財源 2,900	浄化槽設置	整備事業補助	金	
	R 5	6, 676	国県支出金 700 一般財源 5,976	浄化槽設置	整備事業補助	金	
第1期での課題	特になし						
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体	的に)	
	R 6	8, 380	国県支出金 3,956 一般財源 4,424	浄化槽設置	整備事業補助	金	
第2期概要	R 7	8, 380	国県支出金 3,956 一般財源 4,424	浄化槽設置	整備事業補助	金	
	R 8	8, 380	国県支出金 3,956 一般財源 4,424	浄化槽設置	整備事業補助	金	
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	概ね計画 める。	i通りに事業を実	施できた。引き	き続き小型台	r併処理浄化槽	曹の普及作	促進に努
上記目標達成のための方策	補助金交付	業務を円滑に進	める。				
その他							

担当課名	人 尼加	水道課	担当名	東		内線	351
章•節	第4章 生	活基盤		第7節 環	境保全	-	
項	第1項 環	竟保全の島づくり)				
項目	(5)農業	集落排水施設の	計画的整備		該当す	る頁	106
基本事業の 概要・目的	令和5年	計画的整備 度迄の適切な機器 排水施設耐震化			lt.		
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		- 機械設備や管路 - 論島の環境保全			€継続した汚	水処理の約	推持管理
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・第		
第1期概要	R 4	34, 000	国県補助26, 163 起債 7, 800		ワ 3台 用ポンプ 4 2 1基 他更新		
	R 5	1, 265	国県補助 973 起債 300	積算参考資 (設備更新	料作成業務績については		<u>(</u>
第1期での課題	未更新の機	と器において故障	が発生しており	の、早期での	更新が必要	0	
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具	体的に)	
	R 6	33, 735 70, 000		;	非常用発電机 汚水移送電頭 施設、遠方	動弁 2基 個	
第2期概要	R7	国県補助 25,959 起債 7,700	· ·	県補助 53,865 債 16,100			
	R8						
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		統中であり、更 おいて、維持管			の更新を実	施する。例	作せて令
上記目標達成のた めの方策	受注業者とる。	の連絡を密にし	、内容等を吟ワ	未の上更新に	遺漏が無い	よう事業を	と実施す
その他							

	次総合振り		事業実施計						
担当課名	力	k道課 	担当名	東	直樹	内線	351		
章・節	第4章 生	活基盤		第7節 環	境保全				
項	第1項 環境	竟保全の島づくり)						
項目	(6)農業	集落排水への加	入促進		該当す	る頁	106		
基本事業の 概要・目的		者の加入促進 入率100%の達 _原 。	戈を目指し、加]入を呼びか	けるとともに	こ施設使用	料の適		
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	加入率の向	上を図ることで		り農業集落排		-	な運営。		
		総事業費(千円)	財源(千円)	<i>tt</i> - 111 1 1 5 1.1	成果・気				
第1期概要	R 4	_	_	集排対象地域対象人口:946人 集排対象地域接続人口:818人 普及率:86.5%					
	R 5	_			域対象人口 域接続人口 . 4%				
第1期での課題	普及率は対	前年度比△0.1%	んと微減になっ	ている。					
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具	体的に)			
	R 6	_			域対象人口 ⁻ 域接続人口 ⁻ : 92.1%				
第2期概要	R7				域対象人口 域接続人口 : 93.6%				
	R8	_		集排対象地 集排対象地 接続率目標	,				
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		までは僅かなが 略時との目標値							
上記目標達成のための方策		人口予測にも開め、現状に応じ					営戦略の		
その他									

担当課名	火総合恢!	E 業課	担当名	世(基本手 境		内線	521		
章・節	第4章 生	活基盤		第7節 環	境保全	1 1			
項	第1項 環境	竟保全の島づくり)	•					
項目	(7) 地下	水の水質保全			該当する	頁	106		
基本事業の 概要・目的	農家への 舎等の窒素 ・畜産農家	地下水汚染の防止 農家への適正な施肥量の散布やタイミング等の講習会等の実施を行う。また、4 等の窒素分地下水流出防止の方法や補助等検討・実施する。 畜産農家への堆肥舎建設の推進・法面植栽の維持及び水路口の管理の徹底を図 、赤土流失防止に努める。							
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	することが	近正施肥の徹底や家畜堆肥の適正管理により、余剰な肥料成分の地下水流出を防」 つることができるほか、法面植栽の維持及び水路口の管理の徹底により赤土の流気 5止をすることができる。							
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績	責			
第1期概要	R 4	1, 212	一般財源 1,212	堆肥舎整備 緑肥作物種	5件。 子購入費助成	(569kg,	8. 97ha)		
	R 5	1, 041	一般財源 1,041	堆肥舎整備 緑肥作物種	4件。 子購入費助成	(597kg、	11. 4ha)		
第1期での課題	グリーンベ	ルト等法面植栽	の推進や、土場	譲診断結果を	活用した施肥	の実施	0		
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体	的に)			
	R 6	600	一般財源 600	づく土壌分析とタ	極。緑肥作物種子購 <i>入</i> 処方箋の作成による単 推進委員、多面組織什 学会の実施。	単肥配合の排	推進。区画整		
第2期概要	R7	600	一般財源 600	に基づく土壌分	施。緑肥作物種子 析と処方箋の作成に 止対策先進地視察研	こよる単肥	配合の推		
	R8	600	一般財源 600	に基づく土壌分	施。緑肥作物種子 析と処方箋の作成に 止対策先進地視察研	こよる単肥	配合の推		
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	夏季の緑肥 施肥量の削 新規土地改	家畜排せつ物法に則った堆肥の管理を推進する。 夏季の緑肥栽培の推進、単肥配合や肥効調節型肥料等の施肥低減技術を活用した総 施肥量の削減。 新規土地改良実施地区におけるグリーンベルト等法面植栽の推進。							
上記目標達成のた めの方策	や肥効調節	入費の助成、土 型肥料等の推進 活動等を通した	。赤土流失防」	上対策の意義	を広報に努める	ととも			
その他									

担当課名	火総合振 総計 総計	務企画課	刊事業美施計 担当名		翔史	内線	515		
章・節	第4章 生	活基盤		第7節 環					
項	第2項新	エネルギーの導力	促進と省エネ	ルギーの推済	進				
項目	(1) 新コ	ネルギーの導入	促進	該当する頁 107					
基本事業の 概要・目的	離島及び								
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		本町に適した、新エネルギーの導入を行うことで豊かな自然と快適な暮らしの 間に向けた持続可能な取り組みが実施できる。							
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実				
第1期概要	R 4	0	0	町として、取組は行えていない。					
	R 5	0	0	町として、	取組は行えて	いない。			
第1期での課題		による、バイオ £しいとの判断で		一の検討は実	E施した経緯 <i>[</i>	はあるが⊧	町として		
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体	本的に)			
	R 6	0	0	,	ーの導入は、 、費用対効果 していく。				
第2期概要	R 7	0	0	新エネルギ ていないが ギーを注視	ーの導入は、 、費用対効果 していく。	現状でに い高いエ	は計画し		
	R 8	0	0		ーの導入は、 、費用対効果 していく。				
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	町にはまた 用対効果か エネルギー	バイオマスエネル ビハードルが高い バ高まれば、導入 -等に関して注視	。バイオマスコ に向けてのハー していく。	ェネルギーの ードルが低く)導入や技術がなると考える	が高まる。	ことで費続き、新		
上記目標達成のための方策		ンテナンス(ラ 討していく。	ンニングコス	ト)を踏まえ	、離島にあっ	った新工	ネルギー		
その他									

		興計画 第 2 <u>月</u>								
担当課名	総	务企画課	担当名	光	翔史	内線	515			
章・節	第4章 生	活基盤		第7節 環	境保全					
項	第2項新二	ェネルギーの導力	促進と省エネ	ルギーの推	進					
項目	(2) 省工	ネルギーの推進			該当す	る頁	107			
基本事業の 概要・目的	ア 省エネ 脱炭素社 り組む。	脱炭素社会の実現に向けて、官民双方の領域における省エネルギー化の促進に								
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		会の実現に向け 現が行える。	て、自治体に	おける省エネ	ベルギー化の	促進する	ことで脱			
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・第					
第1期概要	R4	0	0	町として、取組は行えていない。						
	R 5	0	0	町として、取組は行えていない。						
第1期での課題	新エネル	ギーの導入促進	と省エネルギ	一の推進に向	可けての取組	lが行えてい	いない。			
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具	体的に)				
	R 6	0	0		取組や国や!し、計画を		羽容等の			
第2期概要	R7	0	0		取組や国や見し、計画を		容等の			
	R 8	0	0		取組や国や見し、計画を		容等の			
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	他市町村の	取組事例を参考	に、与論町に	おける補助内	7容等を検討	する。				
上記目標達成のための方策	地球温暖化	対策実行計画を	策定の検討等。	,						
その他										

₩ C	次総合振り 一方式 <br< th=""><th>典司四 第45</th><th>明事業実施計</th><th>画(基本事業</th><th><i>₹∫</i></th><th></th><th></th></br<>	典司四 第45	明事業実施計	画(基本事業	<i>₹∫</i>		
担当課名	総務	8企画課	担当名	笠門	浩一郎	内線	514
章・節	第4章 生	活基盤		第8節 消防	防災・生活	安全	
項	第1項 安心	心・安全な生活の	つ確保				
項目		・防災体制の充			該当する	頁	109
基本事業の 概要・目的	消防力が施、物品の	両及び消防設備 低下しないよう 確保に努める。	、重要設備の	計画的な更新と	:機能強化に		
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		の向上、地域住 域の防災力向上					
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績		
第1期概要	R 4	123, 412	その他:3 一財:123, 409	○与論分遣所救急 16,596,160円)の更 向上に努めた。 ○消防団による火災 町の防災活動及び 大会(奄美市)ポンプ 秀な成績を収めた。 ○水利の修繕を行い れるよう施設管理	(新を行い本町の 災対応や訓練、消 意識向上、啓発は プ車の部において い、火災等の緊急	消防・緊急 消防車両の こ努めた。 て準優勝を	急医療体制の 維持費等本 また、操法 するなど優
	R 5	125, 907	県:17 その他:3 一財:125,887	○消防団によるが 費等本町の防災が た。○水利の修繕をが 応が図れるようが	舌動及び意識向 テい、火災等の]上、啓発)緊急時に	に努め
第1期での課題	水利情報な	どが属人化して	いる				
		総事業費(千円)	財源(千円)	事業		:的に)	
	R 6	173, 230	地方債: 4,000 一財: 169,230	○消防団によるが 消防車両の維持等 持、強化 ○ドローン等の原	等による本町の	消防対応	力の維
第2期概要	R7	210, 000	地方債:135,000 一財:75,000	○10tタンク車の ○消防団によるが 消防車両の維持等 持、強化	火災対応や訓練	・水利等	
	R8	150, 000	一財:150,000	○消防団によ の点検、消防 消防対応力の	車両の維持		
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	入する。	の維持、向上を					ョンを導
上記目標達成のための方策	水利情報を	Google Mapで共	有するなど、	身近なツールカ	ら活用して	いく。	
その他							

担当課名	次総合振 総 総	务企画課	男事業実施計 担当名	笠門		内線	514			
 章·節	第4章 生	活基盤		第8節 消	防防災・生活気	安全				
項	第1項安	心・安全な生活の)確保							
項目	(1)消防	・防災体制の充	実		該当する	頁	109			
基本事業の 概要・目的	火災警報	火災警報器の整備推進 火災警報器の電地推奨期限を過ぎる家庭が多数見込まれることから、電池交換も くは更新の推進及び新築家屋への設置を推進する。								
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	火災警報器	災警報器設置率の向上、火災による被害の減少、住民の安全意識向上								
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績					
第1期概要	R 4	_	_	○分遣所および消防団による広報活 見回りを行った			活動や			
	R 5	-	_	見回りを行 ○消防団員:	が各家庭をまる					
第1期での課題	いつでも接	触できる情報と	しての広報活動	動ができてい	ない					
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体	的に)				
	R 6	_	_		び消防団による の意識向上を[5動を実			
第2期概要	R 7	-	_		び消防団によるの意識向上を[舌動を実			
	R8	-	_	2 · · — // · ·	び消防団によるの意識向上を[- ,, ,,	 動を実			
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		車両によるアナ		なく、WEBな	どの情報発信の	の手段を	増やす			
上記目標達成のための方策	町のWEBサイ	イトやSNSでの発	信を実施する							
その他										

担当課名	総務	务企画課	担当名	笠門		内線	514
章・節	第4章 生	活基盤	第8節 消	防防災・生活気	安全		
項	第1項 安心	ン・安全な生活の)確保				
項目	(1)消防	・防災体制の充	実		該当する	頁	109
基本事業の 概要・目的	通信機器 置等で不感 多種多様 覚・聴覚障	報の伝達設備の のメンテナンス 地帯を解消する な情報伝達を確 害者または高齢	を行い、機器(。 。 保することに。 者等への伝達 ⁵	より情報伝達 手段を確保す	≊の冗長化を図 ⁻ る。	るとと	もに、視
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	情報伝達の	確実性向上、災	害対応の迅速化	と、住民の多	『 心感向上、防	災力の	向上
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績		
第1期概要	R 4	1	I	い、機器の ○不感地帯 ンテナを設	無線の定期メン 長寿命化を図っ の住宅に個別類 置するなどの対	っている 無線機の 対応を算	る の外部ア 実施し
	R 5	-	l	を図っている ○不感地帯の住宅 どの対応を実施し ○町HPのリニュー で情報発信を行き	の定期メンテナンスを をに個別無線機の外部 した。 - アルと同時に防災サ う 基盤を構築した	アンテナ	を設置するな
第1期での課題	整理された	情報へアクセス	できる環境が』	必要			
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体)	的に)	
	R 6	_	-	し、機器の長寿 ○不感地帯の住 るなどの対応を ○防災無線とあ	宅に個別無線機の外	・部アンテ こ災害情報	ナを設置す
第2期概要	R7	_	_	○行政防災無線 し、機器の長寿 ○防災無線とあ	の定期メンテナンス	および修 こ災害情報	
	R8	_	_	し、機器の長寿 ○防災無線とあ	の定期メンテナンス 命化を図る わせて、町HPとSNSI に対応できるよう努	こ災害情報	
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		を含めたWEBで <i>0</i>					
上記目標達成のための方策	防災サイト	の情報を整理す	る。LINEを活月	用する。			
その他							

担当課名	次総合振り 総務	多企画課 多企画課	男 美 美 施 計 担 当 名	四(基本事 笠門		内線	514		
 章・節	第4章 生			第8節 消	防防災・生活	安全			
項	第1項 安心	ン・安全な生活 <i>0</i>)確保	<u> </u>					
項目	(1)消防	・防災体制の充	実		該当する	頁	109		
基本事業の 概要・目的	各集落の	自主防災組織の推進各集落の自主防災組織の活性化を目的とし、消防署及び消防団等の関係機関及関係団体と連携し、活動支援を展開する。自主防災組織の活動の活性化、地域住民の防災意識向上、災害時の被害軽減							
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	自主防災組	織の活動の活性	化、地域住民の	の防災意識向]上、災害時 σ	被害軽	減		
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績				
第1期概要	R4	_	_	全集落参加型の津波車両避難訓練をした			東を実施		
	R 5	_	_	自主防災組 の参加を呼	織に対し、防 びかけた	災イベン	/卜等へ		
第1期での課題	自主防災組	織が機能してい	ない						
		総事業費(千円)	財源(千円)		業内容(具体	-			
	R6	1	1		災意識向上の た図上訓練時 もらった				
第2期概要	R 7	_	_		織の体制の見 の企画を検討		予集落ご		
	R8	_	_	各集落ごと	の訓練等の企	画を検討	付する		
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	向上を図る	織や住民の声も				が、防	災意識の		
上記目標達成のた めの方策	町内だけで	なく、島外団体	の協力による記	訓練を実施す	- a				
その他									

担当課名	総利	务企画課	担当名	笠門		内線	514		
章・節	第4章 生	活基盤		第8節 消	防防災・生活	安全			
項	第1項安	心・安全な生活ℓ)確保	•					
項目	(1)消防	・防災体制の充	実		該当する	頁	109		
基本事業の 概要・目的	各種防災	各種防災組織において、防災知識の普及啓発活動を活性化することを目的とし 肖防所及び消防団等の関係機関及び関係団体と連携し、活動支援を展開する。							
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	防災意識の	向上、防災訓練	参加率の向上、	地域防災力	1の強化				
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績				
第1期概要	R 4	_	_	○車両避難訓練とあわせた津波 講習会の実施 ○民間主催の防災イベントへの 所・消防団の協力活動					
	R 5	-	1	消防団の協力)防災イベント・ 〕活動 レ等を活用した[
第1期での課題	特定の人た	ちだけが情報に	触れる状況とフ	なっている					
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体	:的に)			
	R 6	_	_	○民間主催 所・消防団		トへの消	的分遣		
第2期概要	R7	_	_	○民間主催 所・消防団		トへの消	的分遣		
	R8	_	1		報告等でのWEI の防災イベン の協力活動		的分遣		
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	訓練や講習	会への参加者だ	けでなく、町台	全域に防災情	情報を届ける				
上記目標達成のた めの方策	訓練の実施	報告等をWEBで多	を信する						
その他									

担当課名	次総合振 総 総	务企画課	担当名	笠門		内線	514		
 章・節	第4章 生	活基盤		第8節 消	防防災・生活を	安全			
項	第1項安	心・安全な生活の)確保						
項目	(1)消防	・防災体制の充	 実		該当する	頁	109		
基本事業の 概要・目的	台風災害 論町地域防	与論町地域防災計画の再整備 台風災害に留まらず、地震・津波災害等多様な災害に対応するための定期的な与 町地域防災計画の見直しや防災計画に記載のある各種訓練を実施し、計画的な本 の防災力の維持・向上を図る。							
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		域防災計画の適応性向上、住民の防災意識と準備の向上、防災計画の実効性強、災害時の被害軽減、防災計画の周知向上、防災関連機関との連携強化							
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績	Ė			
第1期概要	R 4	_	_	防災計画の	見直しを検討				
	R 5	_	_	防災計画の	見直しを検討				
第1期での課題	防災の関す	る知識やリソー	スが不足してい	いて計画の見	L直しができて	いない			
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体	的に)			
	R 6	_	-		びを防災計画! りをまとめる	こ反映で	ごきるよ		
第2期概要	R 7	_	-	専門知識を画の見直し	もった人材をG を図る	雀保し、	防災計		
	R8	_	-	専門知識を画の見直し	もった人材をG を図る	雀保し、	防災計		
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		しを実行できる							
上記目標達成のた めの方策	地域防災マ	ネージャーの採	用により、防災	災計画等の全 	生体的な適正化	を図る			
その他									

担当課名	次総合振り 総務	客企画課	用事業実施計 担当名		左知子	内線	513
 章 • 節	第4章 生			第8節 消	防防災・生活気	安全	
項	第1項 安心	ン・安全な生活 <i>0</i>)確保				
項目	(2) 防犯	活動の推進			該当する	頁	110
基本事業の 概要・目的	今後も安	制の強化と防犯 心安全の町づく 関係機関・各団	りを更に推進す			保・活	動維持を
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	各関係機関	と連携し、啓発	・普及に努め、	防犯体制⊄)強化を図る。		
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績		
第1期概要	R4	42	一般財源 42	与論町嶋中	安穏協会運営	費補助	
	R 5	26	一般財源 26	与論町嶋中	安穏協会運営殖	費補助	
第1期での課題	各団体の人	材確保及び活動	継続				
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体	的に)	
	R 6	10	一般財源 10	与論町嶋中	安穏協会運営殖	費補助	
第2期概要	R7	10	一般財源 10	与論町嶋中	安穏協会運営	費補助	
	R8	10	一般財源 10	与論町嶋中	安穏協会運営	費補助	
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		と連携し、防犯)向上を図る。		
上記目標達成のた めの方策	各関係機関	と連携し、防犯	古動の推進に <u>勢</u>	労める。			
その他							

	が 次総合振り (大統一) (大统一) (大规一) (大规		事業実施計			. [. 44	510
担当課名		8企画課	担当名		左知子	内線	513
章・節	第4章 生	活基盤		第8節 消	防防災・生活	安全	
項	第1項 安心	い・安全な生活の)確保				
項目		安全の推進			該当する	頁	110
基本事業の 概要・目的	交通事故	全の意識啓発 の発生を防止し た各関係機関と	、安全な町民会 連携をとり、2	生活の維持を 交通安全意識	と図るため、与 成の醸成を図る	論幹部? 。	派出所を
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	交通安全対	策及び交通安全	意識の向上				
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績		
第1期概要	R4	33	一般財源 33	交通安全母	の会運営費補助	助	
	R 5	48	一般財源 48	交通安全母	の会運営費補助	助	
第1期での課題	交通ルール	の遵守とマナー	の向上に向ける	た取組強化が	び必要である。		
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体	的に)	
	R6	850	一般財源 850	金:800千円	会与論地区協会 日 の会運営費補助		
第2期概要	R7	850	一般財源 850	金:800千円	会与論地区協会 日 の会運営費補助		
	R8	850	一般財源 850	金:800千円	会与論地区協会 日 の会運営費補助		
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		発生を防止し、 各関係機関と連				幹部派	出所をは
上記目標達成のための方策	各関係機関 発・普及に	と連携した定期 努める。	的な交通安全:	キャンペーン	の実施及び広	報誌等は	こよる啓
その他							

担当課名	火総合振り 総務	务企画課	担当名 担当名		左知子	内線	513			
章・節	第4章 生	活基盤		第8節 消	防防災・生活安	全				
項	第1項 安心	い・安全な生活の	確保							
項目	(3) 交通	安全の推進			該当する頁	Ī	110			
基本事業の 概要・目的	島内の交	道路交通環境の整備 島内の交通危険個所の点検を行い、効果的な交通安全施設の整備・更新を実施 、走路環境の安全性の確保に寄与する環境整備を推進する。								
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	交通事故の	減少、走路環境	および交通危险	倹個所の改善	₹、住民の満足♬	度向上				
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績					
第1期概要	R 4	-	-	ンを実施した。 た。	連携し、交通安 、交通安全の啓	発普及	なに努め			
	R 5	-	-		連携し、交通安 、交通安全の啓					
第1期での課題	関係機関と	連携した環境整	備							
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体的	勺に)				
	R6	-	-	関係機関と 境整備の推	連携した啓発普 進	F及活動	力及び環			
第2期概要	R7	-	-	関係機関と 境整備の推	連携した啓発普 進	予及活動	か及び環 しんかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい			
	R8	-	-	関係機関と 境整備の推	連携した啓発普 進	予及活動	か 及び環			
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		島内の交通危険個所の点検を行い、効果的な交通安全施設の整備・更新を実施し、 走路環境の安全性の確保に寄与する環境整備を推進する。								
上記目標達成のた めの方策	交通安全点 対策の推進	検等の取組を通	した安全性の研	権保及び生活	道路、通学路等	等におり	ける安全			
その他										

担当課名		民生活課	担当名		朋克	内線	314			
章•節	第4章	上活基盤		第9節 墓	地	•				
項	第1項 墓	地管理の最適化								
項目	(1) 与詞	論町墓地基本計画	の策定		該当す	-る頁	112			
基本事業の 概要・目的	住民や	与論町墓地基本計画の策定 住民や有識者を交えた「与論町墓地基本計画策定委員会」において、本町におけ 墓地管理の基本方針について協議・検討を行い、「与論町墓地基本計画」を策定 る。								
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		と策定することに とが出来た。	より、共同墓地	他の整備計画	可の明示、関	花存墓地の 道	窗正管理			
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・					
第1期概要	R 4	130	一般財源 130		「与論町墓均	也基本計画				
	R 5	0	0	「与論町墓 ページにア	地基本計画 ップするな					
第1期での課題	既存墓地の	で管理組合への指	定管理委託、非	共同墓地候補	前地の変更					
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具	具体的に)				
	R 6	0	0	基本計画は 生しない見 度更新して	込みである	が、修正点				
第2期概要	R 7	0	0	基本計画は 生しない見 度更新して	込みである	が、修正点				
	R8	0	0	基本計画は 生しない見 度更新して	込みである	が、修正点				
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	ため隣接地	共同墓地候補地については選定された候補地を文化財に登録すべきとの意見がある ため隣接地等に変更し、推進する。 既存墓地については墓地管理組合との指定管理委託の締結								
上記目標達成のた めの方策)新たな候補地の こ対しての各集落				、りへの気道	重の醸成			
その他										

担当課名) 火総合振り 町 町	民生活課	用事業実施計 担当名	四 (内線	318
 章・節	第4章 生	活基盤		第9節 墓地	地		
項		地管理の最適化					
項目	(1) 与論	町墓地基本計画	の策定		該当する	頁	112
基本事業の 概要・目的		理の最適化の推 画に即して、各		萱理運営の最	適化を推進す	-3.	
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	既存墓地の	各区画の使用者	や無縁墓を把抗	屋し、適正管	理を進めるこ	ことがで	きる。
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績		
第1期概要	R 4	987	一般財源 987	地台帳を作成した	基地区画調査を依頼 :。 引及び与論町墓地条何		
	R 5	100	一般財源 100	・茶花霊園管理組 を締結した。	l合を茶花墓地の指定	定管理者に打	旨定し、協定
第1期での課題	町有地にな	っていない墓地	がある。				
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体	的に)	
	R 6	100	一般財源 100	既存墓地の	適正管理を進	める。	
第2期概要	R 7	700	一般財源 700	既存墓地の	適正管理を進	める。	
	R8	700	一般財源 700	既存墓地の	適正管理を進	める。	
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		っていない墓地					
上記目標達成のた めの方策	町有地にな	っていない墓地	の土地の所有る	者を調査し、	登記手続きを	進める。	
その他							

担当課名	火総合版 町	民生活課	担当名		朋克	内線	314			
章・節	第4章 生	活基盤		第9節 墓	地					
項	第1項 墓地	地管理の最適化								
項目	(2) 共同]墓地整備につい	ての検討		該当する真	Į	112			
基本事業の 概要・目的	(1) (3	共同墓地の整備の検討 (1)において策定された基本計画に即し、共同墓地の整備を含めた本町にお 今後の墓地の在り方について検討する。								
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	されるなど	校家族化の進行 、墓地の管理運 いて明示する事	営について将列	ドを不安視す	る住民の声がる	あるが	墓が散見、共同墓			
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績		- hh -1 - 74			
第1期概要	R 4	228	0	調査へ同行 等の先進地		が市、ク	米島町			
	R 5	376	0	ブジョウ墓 公告を行っ	の伐採、無縁墳 た。	養墓の改	女葬事前			
第1期での課題	ブジョウ墓	を埋蔵文化財に	登録すべきとの	の意見があり	、候補地変更の	の必要	がある。			
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体的	内に)				
	R 6	800	0	無縁墳墓の	官報公告掲載					
第2期概要	R 7	6, 000	0	共同墓地実	施設計委託を行	ŗЭ				
	R 8	100, 000	10, 000	共同墓地の 【基金10,0						
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	新規候補地	2の選定、町有地	でない場合は月	用地購入等が	必要となる					
上記目標達成のための方策	隣接地の購	入等に係る事務								
その他										

基本計画第5章

共生 協働

•第1節 共生•協働

担当課名	総利	务企画課	担当名	内野		内線	516
章•節	第5章 共	生・協働		第1節 共	生・協働		
項	第1項 住	民参画の推進					
項目	(1) 町民	と行政のパート	ナーシップのホ	構築	該当する	る頁	114
基本事業の 概要・目的	町政に関	くりに参加しやする意見・提言を推進する。			の行政運営への	の参画に資	資する効
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	町民に開か とする。	れた町政運営を	行うことで、信	主民目線での)効果的な施賃	策を行う『	祭の参考
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実		
第1期概要	R4	_	_	町HPに記載 を広く収集	したメールや した。	文書等で	意見等
	R 5	_	_	町HPに記載 を広く収集	したメールや した。	文書等で	意見等
第1期での課題	コロナ禍に た。	おいて対面での	集会がリスク。	となる中で、	新たな体制で	づくりを植	莫索し
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体	本的に)	
	R 6	_	_		期日を定めな よび意見の聴		
第2期概要	R 7	_	_	意見募集の 情報収集お く。	期日を定めな よび意見の聴	にい常時受 恵取を行っ	:付型の てい
	R 8	_	_		期日を定めな よび意見の聴		
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		らない受付を行 と共に様々な年				意見等を隔	植時拾い
上記目標達成のための方策		付・対面での受 を通じて手軽に意				勿論のこ。	と、メー
その他							

担当課名		與計画 第 2 與 務企画課	担当名	」(弘), 山		内線	516
章•節	第5章 共	生・協働		第1節 共	生・協働		
項	第1項 住民	民参画の推進					
項目	(1) 町民	と行政のパート	ナーシップの柞	構築	該当する	· 頁	114
基本事業の 概要・目的	総合振興 及び課題に	働体制の拡充 計画の各年度進 ついて定期的に 協働体制を構築	共有し、官民は				
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	確化される	振興計画にて定 とともに、官民 等の推進、実現	協働体制の構築	築により、多			
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実	績	
第1期概要	R 4	0	0		_		
70 - 79100	R 5	269, 200	一般財源 269, 200	官民それぞれの委員からなる第6次総会源計画推進委員会及び第6次総合振興計画200部会を設置し、重点プロジェクトについ1期の評価及び見直しを図った。			
第1期での課題		振興計画第1期 期以降計画を推 。					
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体	本的に)	
	R 6	0	0	振興計画推 び仕組みづ	進に係る事務 くり	등局体制 <i>σ</i>)構築及
第2期概要	R7	未定	未定		進に係る官民 役割等の確認		
	R 8	300, 000			よる第2期の 直し等の実施		第3期
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		振興計画のマネ ら総合振興計画				棄、官民(の負担を
上記目標達成のた めの方策	人員体制の	確保(選任担当	の配置や部局の	の設置等も検	彰計)や役割の	の明確化	
その他							

担当課名	総利	务企画課	担当名		浩一郎	内線	514		
章•節	第5章 共	生・協働		第1節 共	生・協働				
項	第1項 住	民参画の推進							
項目	(2) 広報	・公聴活動の充	実		該当する	頁	114		
基本事業の 概要・目的	本町の公 いる現状の	町ホームページの充実 本町の公式ホームページは掲載情報の更新が滞り、利用者の利便性が損なわれる現状のため、最新の行政情報や特産品・観光スポット等、島の魅力を積極的言するためのホームページ管理体制の適正化を図る。							
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		ジ利用率の向上 ブランディング		観光客の利便	更性・満足度の)向上、'	情報発信		
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績				
第1期概要	R 4	_	_	町民が必要 新を行う	な情報を取得	できるよ	こうに更		
	R 5	6, 865	一般財源 6,865		リニューアル 車携を実施した		スマホ		
第1期での課題	古い情報が	残っている							
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体	的に)			
	R 6	1,623	一般財源 1,623	HPにLINEの 性を向上さ	連携も追加す せる	ることて	、利便		
第2期概要	R 7	1, 623	一般財源 1,623	町民が必要 新を行う	な情報を取得	できるよ	こうに更		
	R8	1, 623	一般財源 1,623	町民が必要 新を行う	な情報を取得	できるよ	こうに更		
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	各課のHP担	当と連携して古	い情報を削除*	もしくは更親	fする				
上記目標達成のための方策	担当課が紐	づいていない記	事を整理する						
その他									

担当課名	火総合振り 総務	务企画課	担当名		浩一郎	内線	514		
章・節	第5章 共	生・協働		第1節 共	生・協働	<u> </u>			
項	第1項 住民	民参画の推進							
項目	(2) 広報	・公聴活動の充	実		該当する	頁	114		
基本事業の 概要・目的	「広報よ 報発信の り、幅広い 版の普及を	「広報よろん」はこれまで不定期での発行であったため、定期的な発行による を信の充実化に努める。また、町内のライターやデザイン事業者との連携を図幅広い年代に分かりやすい誌面作りに努めるとともに、アプリを活用した電でがある。 一番及を進め、町内外における広報誌の読者層の拡大に努める。							
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	発行頻度の 外での読者	安定化と情報発 層拡大	信量の向上、約	低面のわかり) やすさと満足	度の向	上、町内		
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績	Ę			
第1期概要	R4	1, 610	一般財源 1,610	広報よろん	年3回発行				
	R 5	1, 563	一般財源 1,563	* *	年4回発行、季 るなどを実施	節ごと	に特集記		
第1期での課題	課ごとに掲	載の積極性にバ	ラつきがある						
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体	的に)			
	R 6	1, 200	一般財源 1,200		年4回発行、季 るなどを実施	節ごと	に特集記		
第2期概要	R7	1, 200	一般財源 1,200		年5回発行、季 るなどを実施	節ごと	に特集記		
	R8	1, 200	一般財源 1,200		年6回発行、季 るなどを実施	節ごと	に特集記		
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	各課に広報	担当を設置する							
上記目標達成のた めの方策	まずは記事	の応募フォーム	に意見を募集で	する旨を記載	なする ニュー				
その他									

担当課名	総務	客企画課	担当名		佳 右	内線	517
章・節	第5章 共	生・協働		第1節 共	生・協働		
項	第1項 住民	民参画の推進		•			
項目	(2) 広報	・公聴活動の充	実		該当する〕	頁	114
基本事業の 概要・目的	紙媒体配 より小組合	布の最適化 布の効率性の問 制度自体の運用 検討し実施する	が困難である。				
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		社会生活を営む 同士の情報格差	を無くし、平等				
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績		
第1期概要	R4	2, 760	一般財源 2,760		象世帯に過不足な情報発信に多		て書を配
	R 5	2, 760	一般財源 2,760		象世帯に過不足 な情報発信に多		て書を配
第1期での課題	週報の配布 などが散見	先を間違える等 された。	のミスや、町月	民を混乱させ	てしまうよう	な原稿の	の誤表記
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体的	的に)	
	R 6	2, 760	一般財源 2,760		社会生活を営む に係る情報を通	•	
第2期概要	R7	3, 000	一般財源 3,000	の一環とし	情報発信に加えてLINEやデジタ 情報発信も図り	ルサイ	
	R8	3, 000	一般財源 3,000	の一環とし	情報発信に加え てLINEやデジタ 情報発信も図り	ルサイ	
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	いよう適切 座に修正が	書などの重要な に配布できる様 可能な、デジタ	、教育を施す。 ルでの広報発化	また、原稿言も積極的に	に誤りが発覚 取り入れてい	した場	
上記目標達成のための方策	LINEやデジ	タルサイネージ	、与論町のHPst	等を活用した	情報発信		
その他							

担当課名		务企画課	担当名	内野 優三郎	内線	516
章・節	第5章 共	生・協働		第1節 共生・協働		
項	第1項 住国	民参画の推進				
項目	(2) 広報	・公聴活動の充	実	該当する	頁	115
基本事業の 概要・目的	住民の相 るため、多	互理解や地域課	題の把握、様々 た地域内の情報	ケーションの促進 々な課題解決に向けた協働 報コミュニケーション促進		
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		ュニケーション ことで、地域の		し住民や民間企業が参画し がる。	やすい	体制づく
		総事業費(千円)	財源(千円)	成果・実施		
第1期概要	R4	-	-	情報ツールの選定を含めた。	た検討る	で行っ
	R 5	-	-	情報ツールの選定を含めた。	た検討る	行っ
第1期での課題	具体的な方	策をまとめるま	でにはいかず、	体制構築ができていない)	
		総事業費(千円)	財源(千円)	事業内容(具体	的に)	
	R6	-	-	民間企業や住民が意見を の構築に努める。	出しやす	い体制
第2期概要	R7	-	-	民間企業や住民が意見を の構築に努める。	出しやす	い体制
	R8	-	-	民間企業や住民が意見を の構築に努める。	出しやす	い体制
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		用を検討し官民運 い機運醸成にも		制の構築を行う。また、	住民の意	見を拾
上記目標達成のための方策	様々な年代	層でも活用でき	るコミュニケー	ーションツールの構築を行	デ う。	
その他						

担当課名	総利	务企画課	担当名		優三郎	内線	516
章・節	第5章 共	生・協働		第1節 共	生•協働		
項	第1項 住	民参画の推進					
項目	(3) 民間	活力の導入			該当する	頁	115
基本事業の 概要・目的	民間事業 ため、PFI/	力の導入による 者のもつノウハ PPPをはじめとし し、公共投資に	ウや資源を活りた公共分野の	用した効果的 事業運営に	資する民間事	業者との	
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	公共施設のがる可能性	更新時に民間資がある。	金の活用を検	計することで	ご、事業費の館	前減や平	準化に繋
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実		
第1期概要	R 4	_	_	施設更新や新設時の計画段階で民間資 活用の検討をした。			尺間資金
	R 5	4, 950	一財4,950	民間資金活宅)	用事業調査等	を活用し	た(住
第1期での課題	町全体での	方針が定まって	おらず具体的	な方策が取ら	っれていなかっ	った。	
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	茶 类内容(具体	体的に)	
	R 6	_	_	大型事業の を検討する	計画立案の際 。	に民間資	登金活用
第2期概要	R 7	-	_	大型事業の を検討する	計画立案の際 。	※に民間資	登金活用
	R 8	-	_	大型事業の を検討する	計画立案の際 。	※に民間資	全 金活用
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		用への理解を深 い目線で事業の			こいる第2期で	で民間資	金活用を
上記目標達成のた めの方策	必要に応じ 努める。	てヒアリングや	国庫補助を活り	用した研修を	行い、適正な	な事業費	の捻出に
その他							

担当課名	総利	务企画課	担当名	内野	優三郎	内線	516
章・節	第5章 共	生・協働		第1節 共	生•協働		
項	第1項 住	民参画の推進					
項目	(3) 民間	活力の導入			該当する	頁	115
基本事業の 概要・目的	町内のNF および行政	働活動の促進 他法人やボランラの推進する事業 を推進する。					
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		ボランティア団体 るため町事業へ					が可能
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績		
第1期概要	R 4	69, 445	一般財源 69, 445	町に貢献し を支出した		対して補	前助金等
	R 5	58, 024	一般財源 58,024		重複する部分 ³ ている団体に ⁵ 。		
第1期での課題	連携を行う	団体が少なく十	分とは言い難い	い状況だった	-0		
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	工 業内容(具体	的に)	
	R 6	60, 925	一般財源 60,925		団体へ協力を行り良い町政への		
第2期概要	R 7	60, 925	一般財源 60,925		団体へ協力を行り良い町政への		
	R8	60, 925	一般財源 60,925		団体へ協力を行り良い町政への		
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	人口減少や 実施する。	住宅不足など町	の課題分野を含	含めて団体と	:連携を行い、	より良い	ハ施策を
上記目標達成のた めの方策		場を設ける回数 が活発化するよ			事業をする場合	に助成る	を行うな
その他							

担当課名	総利	务企画課	担当名	興	由利恵	内線	
章•節	第5章 共	生・協働		第1節 共	生・協働	•	
項	第2項 男3	女共同参画の推進	<u>É</u>	•			
項目	(1)男女	共同参画の意識	啓発		該当する	頁	117
基本事業の 概要・目的	ア 広報・ 男女参画 や職場環境	啓発活動 地域推進員と連 の改善を推進す	携し、本町に る。	おける男女却	共同参画の普及	に係る	意識改革
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	ホールや与 という言葉	共同参画地域推 論小学校に男女 の周知を広げて どを掲載してい	共同参画についいる。広報より	ハて知る・学	どぶ機会があり	、男女	共同参画
		総事業費(千円)	財源(千円)	- 11 - 11	成果・実績	真	
第1期概要	R 4	52	一般財源 52		00円 交流センター令和 政担当者等研修会		・市町村男
	R 5	52	一般財源 52	推進員が県 会議に出席	男女共同参画がした。	也域推進	進員連絡
第1期での課題	担当者がR4 議に出席で	以降に出席でき きた。	ず、情報は資料	斗や広報のみ	ょだった。R5は	推進員	のみが会
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体	的に)	
	R 6	340	一般財源 340		進員が会議やA 共同参画とい		
第2期概要	R 7	340	一般財源 340		進員が会議やA 共同参画とい		
	R 8	340	一般財源 340		進員が会議やA 共同参画とい		
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	年2回、町月 を理解して	式や子ども達と身 もらう。	男女共同参画に		び、男女共同を	多画とい	う活動
上記目標達成のた めの方策		課の担当者と会 革や職場環境の		行い、本町に	こおける男女共	同参画	の普及に
その他							

担当課名	次総合版: 総科	务企画課	刊争亲 美 他 計 担 当 名		優三郎	内線	516
章・節	第5章 共	生・協働		第1節 共生	上・協働		
項	第2項 男	女共同参画の推進	<u>É</u>				
項目	(1)男女	共同参画の意識	啓発		該当する	頁	117
基本事業の 概要・目的	以前より あるため、 体制づくり	員会や組織等に 少しずつ理解が 各種団体長や様 を推進する。	広まりつつある 々な分野でのっ	るが、固定的な 女性が活躍で	きるよう、意	識改革	を含めた
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		を推進し各種団 等からの脱却の		女性比率を高	め、共同参画	をすす	めること
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績		
第1期概要	R 4	_	-	性別に関わらない委員の選任等をすった。			とすすめ
	R 5	-	-	性別に関わらた。	っない委員の)	選任等をすすめ	
第1期での課題	女性の進出	がすすまない団	体等も依然と	してあった。			
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体	的に)	
	R 6	-	-	委員選任時間 参画の視点を	ニ男女比を考♪ ともつ。	煮する 等	幹、共同
第2期概要	R 7	-	-	委員選任時に参画の視点を	に男女比を考♪ ともつ。	煮する 等	等、共同
	R 8	-	-	委員選任時 参画の視点を	に男女比を考♪ ともつ。	煮する 等	等、共同
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	男女比が滞	ることのない社	- 会づくりを進≀	め、性別によ	る制限がない	よう努	める。
上記目標達成のた めの方策		でも社会進出し バックアップを		くりのため、・	子育て支援や	福祉の	充実など
その他							

	次総合振り		明事業実施計			1	
担当課名	町民生活誌	果・総務企画課	担当名	-	益田 ————————————————————————————————————	内線	318
章・節	第5章 共	生・協働		第1節 共	生・協働		
項	第2項 男女	て共同参画の推進	崖				
項目		が働きやすい環	境づくり		該当する	頁	117
基本事業の 概要・目的	子育て世	支援等の拡充 代の女性が仕事 じた支援を推進		を図れるよう	、放課後児童	健全育的	成事業の
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	の終了後等	労働等により昼 に小学校の余裕 健全な育成を図	教室や児童館等				
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績		
第1期概要	R 4	8, 877	国県支出金 5,724 一般財源 3,153		年生の児童に対明期間中に学		
	R 5	9, 556	国県支出金 6,580 一般財源 2,976		年生の児童に 暇期間中に学		
第1期での課題	放課後児童	クラブの定員が	満員の状態であ	ある。			
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体	:的に)	
	R6	12, 266	国県支出金 8,692 一般財源 3,574		童に対して、 に学童保育を		
第2期概要	R7	12, 266	国県支出金 8,692 一般財源 3,574		童に対して、) に学童保育を		
	R8	12, 266	国県支出金 8,692 一般財源 3,574		童に対して、) に学童保育を		
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	定員増を検	討する。					
上記目標達成のための方策	放課後児童	支援員等の人材	確保				
その他							

担当課名		東百四 第2月 東長寿課	担当名	椛山		内線	317
章・節	第5章 共	生・協働		第1節 共	生•協働		
項	第2項 男	女共同参画の推進	É				
項目	(3) DV	の防止及び被害	者の保護		該当する	頁	117
基本事業の 概要・目的	各関係機 る。Webペー	保護・支援 関との連携を図 ージや広報誌等に た被害者の保護	こ相談センター	の情報掲載			
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		の連携の強化に ことにより、DV					すい環境
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実		
第1期概要	R 4	156	一般財源 156		案件2件 実による宿泊費		500円
	R 5	200	一般財源 200		案件1件 実 による宿泊費)0円
第1期での課題	相談しや	すい環境作りや	情報掲載等の原	周知が出来で	こいなかった。		
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体	体的に)	
	R 6	100	一般財源 100		連携強化、迅 相談しやすい		
第2期概要	R 7	100	一般財源 100		連携強化、迅 相談しやすい		
	R8	100	一般財源 100		連携強化、迅 相談しやすい		
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		等の周知を行い 者への対応を行		小環境作りを	と構築していく	〈。被害₹	者の保護
上記目標達成のための方策	ホームペー	ジや広報誌等で	の情報掲載に。	よる周知や警	を察等との連携	の強化。	
その他							

基本計画 第6章 行財政

- 第 1 節 行政
- •第2節 財政

担当課名	総	務企画課	担当名		優三郎	内線	516
章•節	第6章 往	 丁財政		第1節 行	政		
項	第1項 行	政改革の推進					
項目	(1) 事剂	努内容の見直し			該当する	頁	119
基本事業の 概要・目的	町民向に 軽減を図る 出の積極的	ナービスの向上 ナサービス向上の うとともに、マイ 対導入、各種手続 び簡素化・利便性	ナンバー等を注 きに係る押印の	舌用したネッ の省略など、	, ト上での各種	許認可	申請・届
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		∨化や一元化を進 推な事務手続をし					減すると
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績		
第1期概要	R 4	-	_	コロナ禍における感染症対応の窓口業 の在り方についての検討を行った。			
	R 5	6, 846	国庫補助 6,846		口事業として! の購入を行っ?		ステムの
第1期での課題		マオンライン化す ロや更なる改善の		改善等を行っ	ったが、実際に	活用す	る町民が
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体	的に)	
	R 6	_	_		化、効率化を[法を模索する。		その負担
第2期概要	R 7	_	_	の積極的な	口事業で導入 活用を行い、 ⁵ もに町民に広	利便性0	つ向上に
	R8	_	П	の積極的な	口事業で導入 活用を行い、デ もに町民に広	利便性0	つ向上に
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		算入した書かない と手続きができる			目を行い、従来	よりも	簡素化・
上記目標達成のための方策		ごて導入したシス J民の利便性の向		テい、より	表状に合わせた	システ	ムを構築
その他							

担当課名	火総合振! 総務	房企画課	担当名		優三郎	内線	516
章・節	第6章 行	財政		第1節 行	政		
項	第1項 行政	女改革の推進					
項目	(1) 事務	内容の見直し			該当する勇	Į	119
基本事業の 概要・目的	民間委託 託等を計画	託等の推進 等により行政事 的に推進する。 等の機会を持ち	民間活力の導力	人促進を図る	観点から、住民	民との	間でサウ
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		民間委託への移 への提供サービ			4係る費用の節泡	咸が図	られるほ
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績		
第1期概要	R 4	-	-	行政事業の	民間委託への移	多行範囲	圏の検討
	R 5	_	_	行政事業の	民間委託への移	5行範囲	囲の検討
第1期での課題		段階における住 階におけるサウ					型事業の
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体的	勺に)	
	R 6	100	一般財源 100	行政事業の 住民意見の	民間委託への移 聴取・収集	5行検言	付に係る
第2期概要	R7	100	一般財源 100		業の基本計画等 ディングを通じ		
	R8	100	一般財源 100		政事業の展開に 通じた行政運営		
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		の民間事業者の ける行政直営方					
上記目標達成のた めの方策		実施原案検討時 収集機会の確保	等、事業の初期	朗段階におけ	[†] るサウンディ、	ング開	催など、
その他							

担当課名	火総合振り 総務	务企画課	担当名		菜々美	内線	517			
章・節	第6章 行	財政		第1節 行	政	1				
項	第1項 行呼	女改革の推進								
項目	(1) 事務	内容の見直し			該当する〕	頁	120			
基本事業の 概要・目的	公共施設 ど適正な管 的な財産の	公共施設管理の最適化に向けた見直し 公共施設等総合管理計画に基づき、町が保有する公共施設の維持管理や統廃台 適正な管理の徹底に努める。また、上述したサウンディングの活用により、ダ な財産の活用法について継続して検討する。 営や維持管理に係るコストの見直しや定期的な点検や修繕等により、安全な網								
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	管理をする	管理に係るコス ことが出来る。 ことが出来る。								
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績	į				
第1期概要	R 4	9, 900	一般財源 9,900	公共施設の	維持管理					
	R 5	2, 832	一般財源 2,832	公共施設の	維持管理					
第1期での課題	公共施設等	総合管理計画の	基本方針である	る減らすこと	が出来ていな	いようし	こ感じる			
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体的	的に)				
	R 6	1, 665	一般財源 1,665	公共施設の	維持管理					
第2期概要	R7	1, 665	一般財源 1,665		の維持管理 や施設の老朽((し	と等を路	皆まえた			
	R8	1, 665	一般財源 1,665		の維持管理 や施設の老朽((し	と等を路	きまえた			
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	また、今後	可用状況・施設の老朽化を踏まえた施設の見直しや効果的な施設の活用を行う また、今後維持していく施設については長寿命化を図る。								
上記目標達成のための方策	も利用状況	た施設について や施設間の調整 的な点検や修繕	を図り、統廃台			る施設し	こ関して			
その他										

<i>7</i> 17 €	次総合振り	門門 男女男	引事業実施計	画(基本事 ■	*未/	<u> </u>	1		
担当課名	総務	5企画課	担当名	町	聡志	内線	512		
章・節	第6章 行	財政		第1節 行	政				
項	第1項 行政	対 改革の推進							
項目	(2)組織	・機構の見直し			該当する	頁	120		
基本事業の 概要・目的	町政の重 構築するた プ制を取り	事務を円滑に遂行できる組織体制の整備 でいの重要課題や行政ニーズの高まり等への対応を図るうえで最適な組織体制 でするため、各課の統合・細分化を適宜実施し特定の事務事業についてはグル を取り入れるなど、より効果的な行政推進体制の導入を検討するほか、各調ける決裁権限の範囲についても適宜見直しを行う。							
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		最適化による町 化による行政サ		題に対する取	なり組みの推進	きをはじ	め、各種		
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績				
第1期概要	R 4	0	0		空港対策室の 策の推進体制		こる欠		
	R 5	0	0		-				
第1期での課題		・細分化を適宜 り効果的な行政				プ制を	取り入れ		
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体	的に)			
	R 6	0	0	こども未来政策の推進	推推進室の設 体制の構築	置による	うこども		
第2期概要	R7	0	0		した業務体制 に係る施策の				
	R8	0	0		した業務体制 に係る施策の				
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	町政の重要 の最適化	課題及び振興計	画における重ん	点プロジェク	/ トの推進に取	り組む	組織体制		
上記目標達成のた めの方策	各部局にお 実施	ける重要課題と	所管事務の再	整理及び組織	战体制の再検討	けのため	の協議を		
その他									

320	次総合振り	學可四 另 4 分	男事業実施計	<u></u>	未				
担当課名	総務	5企画課	担当名	町	聡志	内線	512		
章・節	第6章 行	財政		第1節 行	政				
項	第1項 行政	対 改革の推進							
項目		及び給与の適正	化		該当す	る頁	120		
基本事業の 概要・目的	定員管理	定員管理の適正化 E員管理計画については、行政ニーズの変容に伴う業務量の増減や組織再編等の 直しなどにより、適宜定員管理計画の見直しを行う。							
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	行政ニーズ 件費増大リ	の精査による業 スクの抑制	務量の調整とお	ニーズに応じ	た職員の適	切な配置	による人		
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・第				
第1期概要	R 4	_	_	人事評価及 の定数確認	び新規採用値 等の実施	侯補者試 翳	食実施前		
	R 5	_	_	人事評価及 の定数確認	び新規採用値 等の実施	侯補者試 翳	食実施前		
第1期での課題		の新規拡大に伴 よる事業の縮減					の外部化		
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具	体的に)			
	R 6		_	子育て支援 専門部署の	等、こども真 設置	政策の推進	きに係る		
第2期概要	R7	_	_		外部化の推議 人員需要の道				
	R8	_	_		外部化の推議 人員需要の通				
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		務に係る外部委 務スタイルの見				推進する	など、従		
上記目標達成のための方策	各課所管業	務に係る外部委	託やDX化の推議	世による事務	5量の縮減を	推進する。			
その他									

担当課名	火総合振り 総務	房企画課	担当名	四 (基本事業) 池田 真紀	内線	514
章・節	第6章 行	財政		第1節 行政		
項	第1項 行呼	女改革の推進				
項目	(3) 定員	及び給与の適正	化	該当っ	計る頁	120
基本事業の 概要・目的				昇格を実施し、職員の	業務に対すん	る士気高
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	職員	の業務に対する	士気高揚によ	の、業務の効果的推進・	へと繋がる。	ò
		総事業費(千円)	財源(千円)	成果・	実績	
第1期概要	R 4	675, 486	一般財源 675, 486	適正な給与業務に努め	うた。	
	R 5	747, 171	一般財源 747, 171	適正な給与業務に努め	うた。	
第1期での課題		基づき、期末・ 2期以降で反映9		マ映実施には至らず現 がある。	状のままとれ	なってい
		総事業費(千円)	財源(千円)	事業内容(身	具体的に)	
	R 6	686, 437	一般財源 686, 437	令和7年度からの55歳 昇給抑制措置の条例・ (令和7年4月1日施行)		
第2期概要	R7	700, 000	一般財源 700,000	人事評価に基づき、期 反映を行えるように努		当への
	R8	700, 000	一般財源 700,000	人事評価に基づき、期 反映を行えるように努		当への
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	職員の業務	に対する士気高	揚や業務の効力	果的推進が衰退しない。	ように努めん	3.
上記目標達成のた めの方策	人事評価と	給与業務の適正	な実施。			
その他						

担当課名	火総合振! 総務	多企画課	担当名		聡志	内線	512			
章・節	第6章 行	財政		第1節 行	政					
項	第1項 行呼	女改革の推進								
項目	(4) 人材	の育成・確保			該当する	頁	120			
基本事業の 概要・目的	職員の自	成の推進 己申告を活用し 的派遣、講師招 する。								
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	キルや他自	朝的な人事異動及び研修機会の創出・活用、人事交流を通じた職員個々の業務ス レや他自治体職員とのネットワークの拡大による、行政事務の効率化及び住民 - ビスの拡充								
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実	績				
第1期概要	R 4	4, 814	一般財源 4,814	・各種職員研修の実施 ・他団体出向職員:2名						
	R 5	4, 974	一般財源 4,974	・他団体出向職員:2名						
第1期での課題		や昇格者向けの うる研修の企画				くの職員の	の能力向			
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体	的に)				
	R 6	7, 271	一般財源 7,271		研修の実施 向職員:3名					
第2期概要	R 7	7, 300	一般財源 7,300		研修の実施 向職員:3名	(見込)				
	R8	7, 300	一般財源 7,300		研修の実施 向職員:3名	(見込)				
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	技能の向上	会計制度やコンプライアンス、窓口対応等、各課に共通する事務に関する知見や 能の向上に寄与する研修の企画実施(各年度2回以上の実施を目標とする)								
上記目標達成のた めの方策	・県庁及び	各課職員への希望聴取による研修需要の把握 県庁及び町村会等への照会等による講師人材の確保 近隣自治体との連携による研修誘致や、他自治体職員を講師とした実務研修等の 画・実施								
その他										

担当課名	総利	务企画課	担当名	町	聡志	内線	512			
章・節	第6章 行	財政		第1節 行	政					
項	第1項 行頭	改改革の推進								
項目	(4) 人材	の育成・確保			該当す	る頁	120			
基本事業の 概要・目的	職員採用	●様な人材の確保 職員採用基準を見直し、中途採用枠の拡大による多様な社会経験を有する人材の 電保及び障害者雇用率の達成による開かれた雇用の確保を図る。								
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		の拡大により、 域ニーズの把握	及び効果的なが		・立案に寄与	すする。	務におけ			
		総事業費(千円)	財源(千円)	四公日福	成果・第		4-h.\			
第1期概要	R 4	81	一般財源 81	・職員採用試験の実施(中途採用枠)						
	R 5	49	一般財源 49	・職員採用試験の実施(中途採用枠)						
第1期での課題		験の実施におい 拡大を行ったが					拡充等中			
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	F 業内容(具	(体的に)				
	R 6	100	一般財源 100		試験の実施 の発信に係					
第2期概要	R7	250	一般財源 250		試験の実施での受験可					
	R 8	250	一般財源 250	• 島外会場	試験の実施 での受験可 等による多	能な試験の)検討			
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	財の確保に	ける職員採用候 寄与する試験形 採用環境の確保	式について検討							
上記目標達成のための方策	に留めず、 た、試験に	員採用試験にお 民間求人情報サ ついては、島外 村会との連携を る。	ービス事業者る 各地の会場には	との連携によ おいて受験か	にる広範な発 ゞ可能となる	経信を実施 よう、必	する。ま 要な制度			
その他										

担当課名	次総合派 総務	多企画課	担当名	地村 佳右 内線 517
章・節	第6章 行	財政		第1節 行政
項	第1項 行政	女改革の推進		
項目	(4) 人材	の育成・確保		該当する頁 121
基本事業の 概要・目的	大学等の 様々な研修	や講習機会を確	保するとともり	格取得や技能習得など、資質向上に係る に、行政評価や財政運営など地方自治体の 見の提供が可能な体制を構築する。
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	ることで、	職員のアカデミ	ミックな視点・	向上に係る様々な研修や講習機会を確保す 知識の醸成や、学術機関と連携すること 知見を取り入れ、持続可能性の向上を図る
		総事業費(千円)	財源(千円)	成果・実績
	R 4	0	_	鹿児島大学をはじめとする学術機関と連携し、事業の円滑化を図った。
第1期概要	上記の成果に加え、本年度は鹿児島大学 医学部看護学科と連携し、「アイランド キャンパス事業」を実施した。与論町の メンタルヘルスに寄与する研究を共同で 行い、成果物として「ヨロン島元気が出 る場所マップ」を制作し、町民向けに配			
第1期での課題				しており、大学をはじめとする学術機関と ハ場面があった。
		総事業費(千円)	財源(千円)	事業内容(具体的に)
第2期概要	R 6	0	I	鹿児島大学をはじめとする学術機関と連携し、事業の円滑化を図る。 本年度は琉球大学民俗研究室の教授と連携し、「アイランドキャンパス事業」を実施し、与論町が有する古来の生活を物語る品々を共同調査する。また、昨年に引き続き鹿児島大学医学部看護学科と与論町のメンタルヘルスに寄与する研究を共同で行う。
	R7	0	_	鹿児島大学をはじめとする学術機関と連 携し、事業の円滑化を図る。
	R8	0	_	鹿児島大学をはじめとする学術機関と連 携し、事業の円滑化を図る。
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	見の足りな		主管課に属する	■ 携する上で、本町の職員が有する専門的知 る以上、今まで以上にアカデミックな知見
上記目標達成のための方策		術機関と連携し 習機会を確保す		取得や技能取得など、資質向上に係る様々
その他				

		総合振興計画 第2期事業実施計画(基本事業) - 総数な悪調 - 地水な - 体明 - 体 - 中 - 中 - 中 - 中 - 中 - 中 - 中 - 中 - 中								
担当課名	総差	务企画課	担当名	笠門	浩一郎	内線	514			
章・節	第6章 行	財政		第1節 行	政					
項	第1項 行呼	改革の推進								
項目	(5)情報	化等行政サービ	スの向上		該当する	頁	121			
基本事業の 概要・目的	町ホーム	ページ等の充実 ページの定期的 、掲載情報の更	な見直しを行い	い、より検索	えしやすいホー 注理体制の強化	- ムペー どを図る。	ジ作りに。			
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		ームページ利用率の向上、住民および観光客の利便性・満足度の向上、情報発f の強化、ブランディング強化								
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績	-				
第1期概要	R 4	_	_	町民が必要 新を行う	な情報を取得	できる』	にうに更			
	R 5	6, 865	国庫支出金 6,835	金 町HPの全面リニューアルを行い、スマ 対応やSNS連携を実施した						
第1期での課題	古い情報が	残っている		•						
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体	的に)				
	R 6	1, 623	一般財源 1,623	HPにLINEの 性を向上さ	連携も追加す せる	ることで	ご、利便			
第2期概要	R7	1, 623	一般財源 1,623	町民が必要 新を行う	な情報を取得	できる』	にうに更			
	R 8	1, 623	一般財源 1,623	町民が必要 新を行う	な情報を取得	できる』	にうに更			
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	各課のHP担	当と連携して古	い情報を削除	もしくは更新	iする					
上記目標達成のための方策	担当課が紐	づいていない記	事を整理する							
その他										

担当課名		八百 第 2 月 6 企画課	担当名		翔史	内線	517				
章・節	第6章 行	財政		第1節 行	政	•					
項	第1項 行政	女改革の推進									
項目	(5)情報	化等行政サービ	スの向上		該当する	頁	121				
基本事業の 概要・目的	各課にお 迅速化を進 導入に取り	務の効率化の推 ける事務のシス めるとともに、 組み、利便性の	テム化・ネッ 電子決済の導 <i>力</i> 向上に努める。	人や申請事務	≶手続への電子	申請シ	ステムの				
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	を実施する 公共施設	事務手続きに情報化を活用し、職員の生産性向上と町民の利便性を高める施策等 €施することで暮らしやすい町に繋がる。 ☆共施設における利用料等の電子決済や電子申請に取り組むことで、町民の利便 ○向上につながる。									
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績	Ė					
第1期概要	R 4	0	0	特になし							
	R 5	585	一般財源 585	QRコートを設定。							
第1期での課題	市町村の動	れた3層分離ネ 向を注視し、次 は、R5年に税剤	期機器更改時に	こ働きやすレ	ヽシステムを検						
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	F 業内容(具体	的に)					
第2期概要	R 6	3, 500	一般財源 3,500	ていたが、 からインタ るように対	インターネッ 仮想ブラウザる ーネットをあった。 脚を機に、メー 入を実施。	を導入 ールを せてメー	し、自席 雀認でき ールサー				
	R7	43, 000	デジタル基盤 改革支援 38,000	標準化シス 電子契約の	テムの導入予算検討する。	芒。					
	R8	5, 000	一般財源 5,000	財務会計の	リニューアル ⁻ 電子決裁機能 ^s の機能追加を	や請求	書支払管				
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	電子決済	事務システムについては、標準化システム対応の新システム導入を実施する。 電子決済については、国の推進状況や他自治体の導入状況を鑑みながら納付書の Rコード決済やキャッシュレス決済の対応を進める。									
上記目標達成のための方策	国や他自る。	体とあわせなが	ら、QRコードを	央済やキャッ	,シュレス決済	の対応	を進め				
その他											

担当課名	総務	 房企画課	担当名 担当名		翔史	内線	515				
章・節	第6章 行	財政	•	第1節 行	政	•					
項	第1項 行呼	女改革の推進									
項目	(5)情報	化等行政サービ	スの向上		該当す	る頁	121				
基本事業の 概要・目的		各課に情報推進担当を置き、課内に留まらず各課の情報等横の連携を図り、各課律の情報化施策の展開を可能とする推進体制を構築する。									
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		制を構築するこにつながり、連	携を強めるこ		こる。		対応する				
		総事業費(千円)	財源(千円)	電管 担当に	成果・領おいては、		ハーンガ				
第1期概要	R 4	0	0	を実施。	かいては、	##4407E7	V — V 9				
	R 5	0	0	電算担当においては、無料のEランニンを実施。							
第1期での課題	情報化推進	単に向けての体制	構築が行えて	いない。							
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	¥内容(具	:体的に)					
	R 6	4994	4994 特交	研修講座を通して、DX推進リーダーDX推進サブリーダーを町役場内で育し、リーダーがDX推進することによ庁的な機運醸成、DX推進へとつなげ			で育成 こより全				
第2期概要	R7	5000	5000 特交	- , , ,		町役場内ですることに	で育成 こより全				
	R8	0	0								
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	令和6年度	に実施した研修	を活かし、リ	・ 一ダ推進研修	を実施して	いく。					
上記目標達成のた めの方策	デジタルを	成研修を通して 活用した業務の 進することがで	効率化や住民	の利便性の向	可上等におい	て、全庁					
その他											

担当課名	次総合振り 総務	5企画課	担当名 担当名	益		内線	513				
章・節	第6章 行	財政		第1節 行	政						
項	第1項 行政	女改革の推進 しょうしょう									
項目	(6) 公正	の確保と透明性	の向上		該当す	る頁	121				
基本事業の 概要・目的		適正な情報公開を行うための前提となる公文書管理について、庁内各課において 一的な基準に基づいた文書管理を推進する。									
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	情報公開ま	での流れがスム	ーズになり、忄	青報の効果的	かな共有・伝	達が可能	となる。				
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・第						
第1期概要	R 4	-	-	規定に基づく公文書管理の徹底に [~]			こつい				
	R 5	-	-	て、各課に周知・理解を求めた。							
第1期での課題	編さん方法	や、ファイル名	の記載内容等、	庁内での紛	を 一が図れて	いない。					
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具	体的に)					
	R 6	-	-	公文書管理 知及び書庫	の徹底につい の整備	ハての各語	果への通				
第2期概要	R7	-	-	情報公開の 性の理解の							
	R8	-	-	■性の理解のための、情報公開研修の3 施、公文書の保存の仕組みや体制にての職員の理解、意識の向上に努める							
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		いた公文書管理		こし、庁内て	- ぶ統一的な文	書管理に	努める。				
上記目標達成のた めの方策	・公文書管	周知及び書庫の 理の重要性理解 法規主催)※R6	 のための、情幸								
その他											

担当課名	総務	 房企画課	担当名		菜々美	内線	517			
章•節	第6章 行	財政		第1節 行	政					
項	第1項 行呼	女改革の推進								
項目	(6) 公正	の確保と透明性	の向上		該当する	頁	121			
基本事業の 概要・目的	町政運営に	ebページ等を活用し、町民への情報の公開・提供を積極的に推進し、開かれた 対運営に努めるとともに、個人情報保護条例の整備を行い適正な情報管理を行い Eで信頼される行政運営を推進する。								
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	また、説明	明性を高め、住 責任の強化や不 政策を実現する	正行為の抑制を				域のニー			
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績					
第1期概要	R 4	-	-	行政文書の適正管理の徹底・情報公開の 推進、個人情報保護法の整備						
71 1 NJ 194 X	R 5	-	-	個人情報保護法の整備・周知 (R5.4月からの個人情報の保護に関する法律施行条例の 正に伴い、与論町個人情報保護法施行条例、与論町個ノ 情報保護審査会条例の改定を行った)						
第1期での課題	行政文書の	取り扱いに関し	て周知が足りて	ていない						
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	事業内容(具体	的に)				
	R 6	-	-		適正管理の徹原 情報保護の整備		3公開の			
第2期概要	R 7	-		推進を行う の参加や、	適正管理の徹原とともに、担当 役場内での職員	当者の研 員への講	F修会へ 構習会を			
	R8	-	-	行い、情報 る	公開制度への意	意識 向 」	こに努め			
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		例や行政不服審 推進し公正の確								
上記目標達成のた めの方策	定期的に職の意識の向	員への行政文書 上を目指す	の取り扱い等の	の注意喚起や	や、情報公開の	推進を	行い職員			
その他										

担当課名	次総合振り 総務	务企画課	明事業実施計 担当名	<u> </u>	佳右	内線	517
 章 • 節	第6章 行	 財政	<u> </u>	第1節 行政	Ţ		
項	第1項 行政	改革の推進		<u> </u>			
	(7) 広域	行政の最適化			該当する	頁	122
基本事業の 概要・目的	広域行政	政の適正化 における課題の 広域行政化につ			正化を検討す	⁻ る組織	を設置
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	奄美群島広	域の市町村と連 業/	携を図ること などを円滑に行			受、共同	で行う事
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績	漬	
第1期概要	R 4	11, 497	起債 7,000 一財 4,497	奄美群島広域事 一般会計分 TIDAネシア特別が 奄美群島成長戦 ズム事業、移住 奄美群島広域事 携し、円滑に実	: 4,788 ⇒計分 : 6,709 略推進交付金事 ・定住促進事業 務組合や奄美郡	千円 写業や、エ 美等を 詳島内の市	
	R 5	11, 539	起債 6,500 一財 5,039				
第1期での課題		域事務組合や奄 多々あり、お互 。					
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容 (具体	的に)	
	R 6	10, 697	起債 5,400 一財 5,297	奄美群島広場 一般会計分 TIDAネシア特別		5,270千	
第2期概要	R7	未定	_	奄美群島広場 は、 年度毎の町日			
	R8	未定	-	奄美群島広域 は、 年度毎の町日			
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	が円滑に実	、奄美群島広域 施できていない を図れるように	ことが多々あっ				
上記目標達成のための方策	チャットツ する。	ールやグループ	ウェアの機能質	等を活用し、	青報の漏れが	生じな	いように
その他							

担当課名	火総合版	说務課	担当名		坂元	内線	371				
章・節	第6章 行	財政		第2節 財	政						
項	第1項 財政	改革の推進									
項目		の確保・充実			該当する	頁	124				
基本事業の 概要・目的	固定資産 り、新築家	町税等の安定的確保 固定資産税等の町税について、定期的に町内の建築物の現況調査を行うことによ、新築家屋等の評価漏れを防ぐ。 使用料や手数料の算定根拠に、施設の維持費サービスを提供するためのコスト等を適切に反映しているか定期的に検証する。 空写真による確認や、定期的な巡視及び水道課や建設課など庁内関係課との連携									
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	により、新	よる確認や,定 築家屋等の評価 画課にて対応願	漏れを防いでレ								
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績						
第1期概要	R 4	0	0	巡視により の確認を行	(家屋)につい 新築家屋等の い,適正評価い	発見や近こつなり	進捗状況 げた。				
	R 5	0	0	上記のほか、未評価物件について比 0 価手法の確立に向け、先進自治体と 交換を行う。							
第1期での課題		で未登記・未評を進めていく必		字在すると考	きえられるため	,対象	を特定し				
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体	的に)					
	R 6	0	0	前年度に続き情報交換を行いつつ、 価物件の評価に着手する。			つ,未評				
第2期概要	R7	0			法を確立し、ラ に開始する。	卡評価 物	物件の評				
	R 8	0		前年度に続その解消に	き未評価物件の 努める。	の評価を	と進め,				
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	未評価物件 きたい。	:については,先	進自治体の評価	西方法を参考	きにしながら,	評価を	進めてい				
上記目標達成のた めの方策		長評価物件の評価について、年次目標を定め評価していく。 ₹6評価方法の確立・評価10件、R7評価30件、R8評価50件、R9以降評価80件									
その他											

担当課名	総和	务企画課	担当名		優三郎	内線	516			
章•節	第6章 行	財政		第2節 財	政	•				
項	第1項 財政	改改革の推進								
項目	(1)財源	の確保・充実			該当する	頁	124			
基本事業の 概要・目的	大型事業 るなど整備 た施設の改	効率的な財源の捻出 大型事業の実施に際し、事業費やその財源内訳を把握し、基金を積み立て準備すなど整備事業の着手に向けた計画的な財源の事前確保に努める。また、老朽化し施設の改修や新設にあたっては、旧施設の解体・撤去事業までを踏まえた事業費算定を行う。								
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	大型事業	に備え基金積立	を行うことで則	財政負担の∓	卒化を行う。					
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実					
第1期概要	R4	197, 991	一般財源 197, 991				アンター			
	R 5	517, 193	一般財源 517, 193	金への積立を行い、大型事業に備えた						
第1期での課題		ター解体への積 2期以降で解体			は至らず、現れ	犬のまま	となって			
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体	体的に)				
	R 6	400, 000	一般財源 400,000		え予定がある 心に積立を行		/ ター建			
第2期概要	R 7	400, 000	一般財源 400,000		金や特定目的 い、大型事業 める。					
	R8	400, 000	一般財源 400,000		金や特定目的 い、大型事業 める。					
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		業への順位設定 ならないよう精		対源状況を見	しながら基金種	責立金を	行い事業			
上記目標達成のための方策		画等を中心に大: 適切な事業規模		円握を行うと	ともに事業記	果との連	携を密に			
その他										

担当課名	総 総 総		担当名		優三郎	内線	516			
章・節	第6章 行	財政		第2節 財	政					
項	第1項 財	攻改革の推進								
項目	(2) 財源	页の重点的配分と	効率的執行		該当する	頁	124			
基本事業の 概要・目的	的な将来予	千年度の財政運営においては、短期的・限定的な需要への偏向によらない中長期 会将来予測に立脚した事業の実施を基本とした計画的で持続可能な財政運営への 日組みを図る。								
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	削減し、傾	重前に協議を行い 性全な財政運営を きの恒常的な見直	図る。				な歳出を			
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実施	績				
第1期概要	R 4			【 (全事業に関れ	 oるため)					
	R 5									
第1期での課題	コロナ禍て とはいえな	での物価高騰によ こかった。	り経常事業額点	が増となった	だが、事業のス	スクラップ	プが適切			
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体	ぶ的に)				
	R 6									
第2期概要	R7		該当なし	(全事業に関	わるため)					
	R8									
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		び第3期では大 L直しを行ってい		するため、紹	経常的に支出し	ている ₹	事業費の			
上記目標達成のための方策		Fに各課に計画書 :作成する。	の記載を依頼し	ン、中長期的	な財政計画を	と作成し〕	適切な規			
その他										

担当課名	次総合振: 総利	务企画課	男 美 美 胞 計 担 当 名		優三郎	内線	516	
 章 • 節	第6章 行	財政		第2節 財	政	<u> </u>		
項	第1項 財政	第1項 財政改革の推進						
項目	(2) 財源	(2) 財源の重点的配分と効率的執行 該当する頁 124						
基本事業の 概要・目的	町内業者	イ 効率的な事業の推進 町内業者の状況を考慮しながら事業量について精査し、会計年度の独立の原則に 基づいた予算執行を図る。						
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	原則単年度施すること	で事業が執行でに繋げる。	きるよう予算技	昔置をするこ	とで、適切な類	規模の	事業を実	
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績			
第1期概要	R 4	_	_	予算編成時や年度終了時に事業量の確 を目的としたヒアリングを行い、繰起 業の抑制に努めた。				
	R 5	_	-	予算編成時や年度終了時に事業量の確認 を目的としたヒアリングを行い、繰越事 業の抑制に努めた。				
第1期での課題	年々繰越事	業費が増大して	いる傾向にある	るため、事業	美量を調整する!	必要が	ある。	
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体的	勺に)		
	R 6	_	_	経常事業の制を行い突むよう調整	事業量見直しや 発的な事業の実 を行う。	P、起債 E施がP	賃額の抑 日滑に進	
第2期概要	R 7	_	_		事業量見直しや 発的な事業の実 を行う。			
	R 8	_	_		事業量見直しや 発的な事業の実 を行う。			
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	越明許費の	に予算執行状況 削減を目指す。					行い、繰	
上記目標達成のための方策	事業課を中	心にこまめなヒ	アリングを行V 	、事業状況	2の把握に努め	5 。		
その他								

担当課名	火総合振 総和	务企画課	担当名		優三郎	内線	516	
章・節	第6章 行財政			第2節 財政				
項	第1項 財政改革の推進							
項目	(3) 財政	(3) 財政の計画的運営 該当する頁 125						
基本事業の 概要・目的	公債費率	ア 財政改革の推進 公債費率及び将来負担比率等の実測数値に基づく、健全かつ持続可能な財政運営 の実現に向けた各事業の合理性・効率性の徹底及び財政規律の厳格な維持						
アウトカム (事業によりもた らされる効果)		を読み解くこと ことができる。	で公債費率とキ	乎来負担比 率	∞を把握し、単⁴	年度ある	たりの支	
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績			
第1期概要	R4	633, 481	一般財源 633, 481	公債費の元の償還を行	利償還および- った。	一時借力	金利子	
	R 5	661, 358	一般財源 661,358	公債費の元利償還および一時借入金利子 の償還を行った。				
第1期での課題	借入の増加	により償還金が	想定より増とた	なった。				
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体的	的に)		
	R6	650, 509	一般財源 650, 509		還が借入額を」 費残高の抑制)	:回るよ	う調整	
第2期概要	R7	660, 000	一般財源 660,000		還が借入額を」 費残高の抑制)	-回るよ	う調整	
	R 8	680, 000	一般財源 660,000		還が借入額を」 費残高の抑制)	:回るよ	う調整	
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		来負担比率の数 、公債費に頼り					るよう努	
上記目標達成のための方策	年度ごとの	財政計画および	予算規模を超え	えない事業を	:心掛ける。			
その他								

担当課名	総 総	务企画課	担当名	内野		内線	516	
章・節	第6章 行	6章 行財政			第2節 財政			
項	第1項 財政改革の推進							
項目	(3) 財政の計画的運営 該当する頁 12:						125	
基本事業の 概要・目的	イ 公会計制度の活用推進 作成された公会計資料を活用し、公共施設の維持・改修事業や将来的な予測を踏まえた持続可能な財政運営を図る。							
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	毎年度作成 成に役立て	される財務書類る。	を活用するこ。	とで町財政を	全把握し、中長	期財政	計画の作	
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績			
第1期概要	R 4	15, 609	一般財源 15,609	財務書類および個別施設管理計画を作っていることで町の問題解決の指針とした。				
	R 5	9, 003	一般財源 9,003	財務書類および公共施設総合管理計画を 作成することで町の問題解決の指針とし た。				
第1期での課題	財務書類の	活用が不十分で	あった。	0				
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体	的に)		
	R 6	7, 509	一般財源 7,509		固定資産台帳台 でより精度の高			
第2期概要	R 7	7, 712	一般財源 7,712		固定資産台帳台 でより精度の高			
	R 8	7, 712	一般財源 7,712		固定資産台帳台 でより精度の高			
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		財務書類の活用 ために財務書類			いったため、第	2期で	は財政計	
上記目標達成のための方策		る公会計活用のし知識を深める。		や、総務省か	ジ主管するアド	バイザ	一派遣事	
その他								

担当課名	火総合振り 総務	房企画課	男美美 施計 担当名		優三郎	内線	516		
章・節	第6章 行財政			第2節 財政					
項	第1項 財政	第1項 財政改革の推進							
項目	(4) 特別	(4) 特別会計への繰出しの適正化 該当する頁 12							
基本事業の 概要・目的	各特別会	ア 特別会計への繰出しの適正化 各特別会計における自律的運営の促進に係る取組を強化し、各会計の財政基盤の 強化を図ることで繰出し額の抑制を推進する。							
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	特別会計のる。	特別会計の自立を進め一般会計からの繰出を抑制することで財政の健全化に繋がる。							
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績				
第1期概要	R 4	313, 240	一般財源 313, 240	農業集落排 国保 66,9 介護 107,3	50 後期高齢 348 水道3,200	110, 80	54 60		
	R 5	393, 370	一般財源 393, 370	農業集落排水 78,449 と畜 134 国保 81,522 後期高齢 114,485 介護 115,080 水道3,700					
第1期での課題		水事業が公営企 などで全体の繰			耳業費の増に繋7	がったし	まか、高		
		総事業費(千円)	財源(千円)	事	業内容(具体的	勺に)			
	R 6	186, 576	一般財源 186, 576	農業集落排 国保 70,90 介護 59,41	00 後期高齢	: 畜 24 33,829	40 9		
第2期概要	R7	170, 240	一般財源 170, 240		国保 60,000 50,000 介護	60, 00)		
	R8	170, 240	一般財源 170,240	と畜 240 後期高齢 !	国保 60,000 50,000 介護	60, 000)		
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	高齢者をは 繰出を減ら	じめとした町民 す。	の健康増進に	繋がる施策を	:積極的に行い、 -	特別領	会計への		
上記目標達成のた めの方策	町全体の健	康寿命の増進お	よびそのための	が施策への積	賃極的な予算措情 	置を行	<u>う</u> 。		
その他									

担当課名	·	总務課	担当名	<u> </u>	内線	371		
章・節	第6章 行	財政		第2節 財政				
項	第2項 税収の確保							
項目	(1) 町税	の完納と効果的	な徴収対策	該当する	頁	126		
基本事業の 概要・目的	町民の利 するほか、 意識の改革 する。							
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	税制度の導	令和5年度より開始された地方税共同機構によるスマートフォン等による共設制度の導入により、時間や場所を選ばない納税が可能となり、多様化する社会への対応することで納税機会が増加し、税収の増加が期待される。						
		総事業費(千円)	財源(千円)	成果・実績	漬			
	R 4	_	_					
第1期概要	R 5			固定資産税 154件 38,143,800 軽自動車税 82件 874,000 国 保 税 10件 348,300	円 円 円 円			
第1期での課題	る人的余裕	がないことや,	令和3年度以降	当が行っていることから, 条徴収嘱託員が雇用できて かな滞納整理や徴収業務か	こいない	ことなど		
		総事業費(千円)	財源(千円)	事業内容(具体				
	R 6	1, 010	一般 1,010	eLTAX ASPサービス使用料 1,009, 税目・収納件数・収納額 個人住民税 37件 4,110,600 法人住民税 8件 2,800,300 固定資産税 167件 40,563,500 軽自動車税 82件 1,263,900 国 保 税 4件 348,300	円 円 円			
第2期概要	R7	1, 010	一般 1,010	固定資産税 167件 40,563,500 軽自動車税 82件 1,263,900 国 保 税 4件 348,300	円 円 円 円			
	R8	1, 010		eLTAX ASPサービス使用料 1,009, 税目・収納件数・収納額 個人住民税 37件 4,110,600 法人住民税 8件 2,800,300 固定資産税 167件 40,563,500 軽自動車税 82件 1,263,900 国 保 税 4件 348,300	円 円 円			
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定		周知することで		ー 自主財源であることから, 解を図るとともに,納税力	その重			
上記目標達成のための方策	・広報, 啓発活動の充実・多様な納税方法の検討・徴収嘱託員の採用(適格者の検討)							
その他								

	次総合振		事業実施計			I I			
担当課名	9	兇務課	担当名	坂元			371		
章・節	第6章 行			第2節 財政					
項	第2項 税収の確保								
項目	(1) 町移	(1) 町税の完納と効果的な徴収対策 該当する頁 1							
基本事業の 概要・目的	行政サー 化に向けて	イ 各課との連携 行政サービスに伴う制限措置の対象を町の徴収金に拡充し、滞納徴収金の徴収強 化に向けて情報を共有し、各課との連携を強化するほか、各課との連携した徴収事 務の研修参加や職員同士の滞納整理の研修等を開催し、徴収強化を図る。							
アウトカム (事業によりもた らされる効果)	収金に対す	滞納者に対する行政サービスの制限措置を拡充することで, 町民の納税や税外徴収金に対する意識が向上が期待できるほか, 各課においても徴収事務に対する職員の意識の高揚につながる							
		総事業費(千円)	財源(千円)		成果・実績				
第1期概要	R 4	0	0		することで, 行の意識醸成が図		ービスの		
	R 5	0	0	制度を実施することで、行政サービスの 受益と負担の意識醸成が図れた。					
第1期での課題	制度の超	な旨が徹底されて	いないと思われ	こる事例が散	対見する。				
		総事業費(千円)	財源(千円)	事業内容 (具体的に)					
	R 6	0	0		することで,行 の意識醸成を図		ービスの		
第2期概要	R 7	0	0		することで,行 の意識醸成を図		ービスの		
	R8	0	0		することで,行 の意識醸成を図		ービスの		
第1期での課題を 踏まえた第2期で の目標設定	の浸透を図	-ビスの平等性や]っていく。		世の公平性の)観点からも関(系職員 [、]	への意識		
上記目標達成のた めの方策	制度の周知	1や,研修会の開	崔						
その他									